

令和8年度

足立区行政評価
②

令和8年9月

令和7年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊3（まち・行財政）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

目 次

【個別事務事業調書】

項目		ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧		一覧-1
施策群	施策	ページ
10	災害に強いまちをつくる	
10.1	災害に強い都市整備の推進	436
10.2	災害に備えた区民意識の向上	462
10.3	災害に備えた地域防災力の強化	464
11	便利で快適な道路・交通網をつくる	
11.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	470
11.2	安全に利用できる道路環境の整備	481
12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
12.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	500
12.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	506
12.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	512
12.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	519
13	地域経済の活性化を進める	
13.1	区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実	532
13.2	就業支援と人材確保支援の充実	557
14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う	
14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	559
14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	609
14.3	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	628
14.4	適正な賦課と収納対策の推進	632
14.5	公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進	639
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
15.1	効果的な情報発信と区政情報の透明化	649
15.2	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	656

令和 8 年度行政評価（令和 7 年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
10	災害に強いまちをつくる		
	10.1	災害に強い都市整備の推進	
		防災行政無線の管理運営事業	436
		火災防止対策事業	437
		防災センター管理運営事業	438
		防災センター設備更新事業	439
		災害備蓄の管理運営事業	440
		災害備蓄倉庫整備事業	441
		水害対策事業	442
		土木事務一般管理事務	443
		災害抑制工事事業	444
		河川の整備事業 ※ 都市建設部都市建設課	445
		河川の整備事業 ※ 都市建設部道路維持課	446
		河川の整備事業 ※ 都市建設部道路整備課	447
		排水場の維持管理事業	448
		排水場・水門の整備事業	449
		排水場・樋管の撤去事業	450
		建築確認審査・検査事務	451
		建築指導事務	452
		建築防災管理事務	453
		都市防災不燃化促進事業	454
		密集市街地整備事業	455
		細街路整備事業	456
		指定道路調書作成事務	457
		建築物耐震化促進事業	458
		感震ブレーカー設置助成事業	459
		建築審査会運営事務	460
		老朽家屋対策事業	461
	10.2	災害に備えた区民意識の向上	
		防災管理事務	462
		避難行動要支援者対策推進事業	463
	10.3	災害に備えた地域防災力の強化	
		災害救助事務	464
		消防団運営助成事業	465
		自衛官募集事務	466
		防災訓練実施事業	467
		区民防災力向上推進事業	468
		防災会議運営事務	469
11	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	11.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		鉄道駅ホームドア等整備事業	470
		道路の新設事業 ※ 都市建設部都市建設課	471
		交通施策推進事務	472
		交通施設の整備・改善事業	473
		コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	474
		持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	475
		多様な交通推進事業	476
		交通安全施設の整備事業	477
		道路の新設事業 ※ 都市建設部道路整備課	478
		新設道路整備の事務	479
		都市計画道路用地取得事務	480
	11.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		交通安全の普及啓発事業	481
		道路台帳整備事業	482
		道路・水路の占用事務	483
		屋外広告物事務	484
		道路の不正使用等に対する指導事業	485

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		私道整備助成事業	486
		防犯灯助成事業	487
		公共基準点再整備事業	488
		道路の維持事業	489
		道路一般管理事務	490
		交通安全施設の維持事業	491
		舗装の改修事業	492
		都市建設関係施設改修事業	493
		道路の改良事業 ※ 都市建設部道路維持課	494
		道路の改良事業 ※ 都市建設部道路整備課	495
		街路灯の維持事業	496
		街路灯の新設及び改修事業	497
		道路の改良事業 ※ 都市建設部安全設備課	498
		道路の設備維持事業	499
12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める		
	12.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	
		土地取引適正化事務	500
		用途地域見直し事務	501
		景観形成の推進事業	502
		サインの整備事業	503
		土地区画整理事業	504
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	505
	12.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	
		エリアデザイン推進事業	506
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	507
		地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	508
		北千住駅東口周辺まちづくり事業	509
		住宅市街地総合整備事業	510
		鉄道関連事業	511
	12.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	
		住宅改良助成事業	512
		開発指導事務	513
		区営住宅管理事務	514
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	515
		区営住宅更新事業	516
		住宅施策推進事務	517
		公共住宅再編事務	518
	12.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	
		水路の整備事業 ※ 都市建設部都市建設課	519
		水路の整備事業 ※ 都市建設部道路維持課	520
		水路の整備事業 ※ 都市建設部道路整備課	521
		緑と公園推進事務	522
		公園等の整備事業 ※ 都市建設部パークイノベーション推進課	523
		緑の普及啓発事業	524
		民間緑化推進助成事業	525
		緑の基金積立金	526
		公園・親水施設等の維持管理事業	527
		公園等の整備事業 ※ 都市建設部公園維持課	528
		公園・親水施設等の設備維持管理事業	529
		公園等のポンプ類整備事業	530
		公園等の設備改修事業	531
13	地域経済の活性化を進める		
	13.1	区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実	
		産業政策一般管理事務	532
		地域経済活性化計画の推進事業	533
		勤労福祉サービスセンター助成事務	534
		勤労福祉会館運営事業	535

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
		中小企業支援事業	536
		中小企業融資事業	537
		産業振興ホールの利用促進事業	538
		起業家育成事業	539
		創業支援施設の管理運営事業	540
		あだち産業センターの管理運営事業	541
		イノベーション推進事業	542
		産業振興一般管理事務	543
		商店街環境整備支援事業	544
		商店街活動支援事業	545
		ものづくり支援事業	546
		足立ブランド認定推進事業	547
		農地の維持・整備事業	548
		農業委員会運営事務	549
		地場農産品普及促進事業	550
		農業者団体活動支援事業	551
		国有農地管理事務	552
		産業展示会事業	553
		農業人材育成・経営支援事業	554
		産業振興関係施設改修事業	555
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	556
13.2	就業支援と人材確保支援の充実		
		就労・雇用支援事業	557
		シルバー人材センター事業	558

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う		
14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
		政策一般管理事務	559
		行政評価事務	560
		予算編成事務	561
		公共施設建設資金積立基金積立金	562
		財政調整基金積立金	563
		減債基金積立金	564
		特別区債元金の償還	565
		特別区債利子の支払	566
		予算超過または予算外支出の予備費	567
		災害対策基金積立金	568
		総務一般管理事務	569
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	570
		各種協議会等分担費用負担事務	571
		表彰事務	572
		文書管理事務	573
		庁内印刷事務	574
		統計調査事務	575
		基幹統計事務	576
		車両管理事務	577
		法規事務	578
		秘書一般管理事務	579
		区長交際費	580
		契約管理事務	581
		戸籍整備事務	582
		住民基本台帳事務	583
		住居表示事務	584
		中長期在留者事務	585
		個人番号カード交付等事務	586
		戸籍住民関係一般管理事務	587
		国民年金事務	588
		区民事務所管理運営事務	589
		区民事務所維持補修事務	590
		被災者応急支援事務	591

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		区民事務所(各種証明書の発行等)	592
		区民事務所改修・開設事業	593
		特別区債元金の償還	594
		審査・決算事務	595
		出納事務	596
		一時借入金等利子	597
		選挙管理委員会運営事務	598
		選挙管理委員会事務局運営事務	599
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	600
		参議院議員通常選挙事務	601
		東京都議会議員選挙事務	602
		衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	603
		監査事務	604
		監査事務局運営事務	605
		議員報酬事務	606
		区議会運営事務	607
		区議会事務局運営事務	608
14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進		
		コンプライアンス推進事業	609
		内部統制事務	610
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	611
		人事管理事務	612
		職員研修事業	613
		東京都教職員互助組合費用負担事務	614
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	615
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	616
		職員寮の管理運営事務	617
		職員施設維持補修事務	618
		足立区職員互助会費用助成事務	619
		東京都人材支援事業団費用交付事務	620
		会計年度任用職員の報酬	621
		職員の公務災害補償事務	622
		地方公務員災害補償費用負担事務	623
		職員の健康管理事務	624
		職員の安全衛生教育事務	625
		人権意識向上事務	626
		公立学校共済組合事務費負担事務	627
14.3	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		
		ICT戦略推進事務	628
		情報システムの構築、改造事業	629
		電子計算組織管理運営事務	630
		東京電子自治体共同運営事務	631
14.4	適正な賦課と収納対策の推進		
		課税事務	632
		定額減税一体支援給付の支給事務	633
		納税事務	634
		収納対策事務	635
		国民健康保険料徴収事務	636
		後期高齢者医療保険料徴収事務	637
		介護保険料徴収事務	638
14.5	公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進		
		区有財産管理事務	639
		区有財産取得・活用事務	640
		元利償還相当額等貸付金	641
		公共施設マネジメント管理事務	642
		施設保全事務	643
		施設営繕事業	644

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		施設営繕一般管理事務	645
		本庁舎改修事務	646
		庁舎管理事務	647
		庁舎維持補修事務	648
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる		
	15.1	効果的な情報発信と区政情報の透明化	
		「あだち広報」製作等運営事業	649
		報道事務	650
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	651
		区政資料室運営事業	652
		世論調査事業	653
		コールセンター事業	654
		区民相談運営事業	655
	15.2	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	
		大学連携推進事業	656
		シティプロモーション事業	657
		SDGs未来都市推進事業	658
		足立区観光交流協会助成事務	659
		提携都市交流促進事業	660

【令和8年度評価(令和7年度実施事業)事務事業評価調書における留意点】

- ①評価年度である令和8年度に指標の見直しを実施したことから、事業実施年度である令和7年度当初に目標値を設定していない、あるいは過去の実績値を取得していない等の理由により、指標の目標値・実績値を空欄としている場合がある。
- ②一部の事業分析に馴染まない事業について、指標設定及び分析を不要としている。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3537 防災行政無線の管理運営事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係		
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）		
根拠法令等		災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	総事業費	総事業費	45,858	44,726	73,626	107,056	
		事業費	34,242	33,011	63,295	96,538	92,247
		人件費	11,616	11,715	10,331	10,518	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.4	1.4	1.2	1.2	
		計	11,616	11,715	10,331	10,518	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,858	44,726	73,626	107,056	92,247

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
防災行政無線は、災害時の広域かつ迅速な情報提供や、平時の防災活動に不可欠な重要設備である。今後も固定系・移動系の全局において保守点検を確実に実施し、安定稼働を維持する。また、学校の改修工事等に伴う無線設備の移設や音達域の調整を迅速に行うとともに、防災無線テレホン案内等を活用し、防災行政無線の聞こえ対策を徹底する。さらに、令和7年度に導入した区内医療機関への公共安全モバイルサービスについても、平時の訓練における継続的な活用を通じて災害時の円滑な運用を担保し、医療救護連携の実効性を高めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3538 火災防止対策事業			
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係			
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、生活用水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。		協働・協創	【協働】地域の町会・自治会とともに日常の管理をすることで、防災意識の向上につながっている。【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理			
		根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	消火器の地域配備本数	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	9,000	9,000	9,200	9,300	9,500
			実績値	8,950	9,194	9,219	9,397	
	[単位] 本		達成率	99%	102%	100%	101%	
指標2	一時集合場所標識の多言語化完了箇所数	【新規指標】 目標値：多言語化対応予定数 実績値：多言語化対応完了数	目標値	70	80	90	100	110
			実績値	69	78	88	100	
	[単位] 箇所		達成率	99%	98%	98%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1：目標を達成した。区画整理等に伴う移転により一時的な撤去が生じたが、町会等との協議を通じて最適な代替場所を確保し、地域の防火対策のニーズに即した再配備・追加配備を実施した。指標2：目標を達成した。老朽化等に伴う既存標識の更新に合わせて多言語表記(4ヶ国語)への切り替えを円滑に推進し、予定していたすべての箇所で遅滞なく整備を完了した。	総事業費	総事業費	52,050	63,011	73,589	75,276	
		事業費	40,600	51,136	60,056	61,822	75,914
		人件費	11,450	11,875	13,533	13,454	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.38	1.38	1.48	1.4	
		計	11,450	11,548	12,741	12,271	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.1	0.2	0.3	
		計	0	327	792	1,183	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	52,050	63,011	73,589	75,276	75,914
	災害時の「初期消火」から「円滑な避難」に至る一連の安全確保体制を強化した。具体的には、老朽化した消火器及び格納箱の計画的な更新により地域の初期消火能力を維持するとともに、区民の迅速な避難行動を支援するため、多言語表記に対応した一時集合場所標示板の更新を推進した。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域防災力と防災意識の更なる向上を図るため、消火器の地域配備については、目標本数を目指しつつ、老朽化した消火器や格納箱の計画的な更新を推進し、初期消火体制を維持していく。また、区民の円滑な避難を支援するため、一時集合場所標示板等の多言語化を引き続き推進し、防災情報の周知を徹底する。併せて、千住龍田町防災ひろば及び柳原二丁目児童遊園に設置されている深井戸については、区内消防署や地域と連携しつつ、定期的な保守点検を実施し、引き続き適正に管理していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3542 防災センター管理運営事業		
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係		
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営や区民へ正確かつ迅速に災害情報を配信するための足立区防災アプリ・災害ポータルサイトの保守および改修を行う。		協働・協創
	内容	防災センターの管理運営（防災情報機器）		
根拠法令等	抛	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	防災センター内システムの動作確認回数 [単位] 回	目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	防災アプリの周知人数 [単位] 人	【新規指標】 目標値：周知人数（各年度合計）	目標値				2,225	2,500
			実績値				2,225	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1：目標を達成した。定期的な保守点検にとどまらず、平時の会議や各種訓練等の機会を活用してシステムを稼働させることで、実効性のある動作確認を実施し、システムの安定稼働状態を維持した。 指標2：新規指標。防災講演会や普及啓発会場での周知人数を、新たに指標とした。	総事業費	総事業費	152,488	158,089	185,848	159,050	
		事業費	117,384	118,943	142,992	116,119	90,797
		人件費	35,104	39,146	42,856	42,931	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.05	1.55	1.3	1.3	
		計	8,712	12,970	11,192	11,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	8	8	8	8	
	常勤	計	26,392	26,176	31,664	31,536	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	152,488	158,089	185,848	159,050	90,797

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
防災センターに関連するシステムについて、実践的な操作を伴う確実な保守点検を継続し、災害時にも即応できる情報収集・指揮体制を維持する。併せて、区民への直接的な情報伝達の要である防災アプリおよび災害ポータルサイトの適切な保守改修と更なる普及啓発を推進する。これらにより、災害時の正確な情報収集と、区民への正確な情報発信を確実なものとし、災害時の情報収集・発信体制を堅持していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4919 防災センター設備更新事業		
施 策 名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記 入 所 属		危機管理部・災害対策課・防災設備係		
電 話 番 号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害発生時において、被害状況などの迅速な情報収集・分析、関係機関との調整、および災害対策本部による的確な指揮統制を円滑に遂行するため、区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。		【SDGsターゲット】11.5 協働・協創
	内容	(1) 災害情報システム機器のリース (2) デジタル移動系通信システム機器のリース		
	根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	映像系・地震系システムにおける定期および精密保守点検の完了率 [単位] %	【新規指標】(完了した定期点検および精密点検の対象システム・設備数)÷(契約で定められた点検対象システム・設備総数)×100	目標値				100	100
			実績値				100	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	映像系システム不具合時における迅速な機能回復対応率 [単位] %	【新規指標】(作業員派遣による機能回復件数)÷(発生・発見された不具合の総件数)×100	目標値				100	100
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 目標を達成した。映像系および地震系システムの各保守仕様書に基づき、年1回の定期点検および精密点検を受託者により確実に履行した。 指標2: 実績なし。映像系システムは、本年度が長期間にわたるシステム更新の実施年度であったことに伴い、既存機器において突発的な不具合等は生じず、修繕対応事案はなかった。	総事業費	総事業費	70,234	42,003	50,134	37,929	
		事業費	57,374	21,577	30,680	19,963	176,944
		人件費	12,860	20,426	19,454	17,966	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.55	2.05	1.8	1.6	
		計	12,860	17,154	15,496	14,024	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 防災センターの中核を担う映像系および地震系システムについて、事後復旧と予防保全の双方の観点から、盤石な安定稼働体制を確保した。 具体的には、仕様書に基づく定期・精密点検の徹底により機器の潜在的なリスクを早期に把握した。これにより、災害発生時にも指揮統制機能が途切れない、情報管理基盤の維持管理に寄与した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	1	1	1	
	常勤	計	0	3,272	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	70,234	42,003	50,134	37,929	176,944

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度に完了した映像系システムの更新を受け、今後は導入した最新機器の機能を最大限に発揮するため、実践的な操作訓練や日常的に会議等で活用することにより、職員のシステム習熟を徹底する。併せて、確実な保守点検により安定稼働を確保することにより、区の災害対策の中核として機能する防災センターを堅持していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業	
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進	
記入所属	危機管理部・防災戦略課・備蓄計画	
電話番号	03-3880-0794	
E-mail	senryaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。 内容 備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	協働・協創 【協働】地域住民による避難所運営訓練の際、備蓄物品の確認を実施している。また、第二次避難所協定締結施設から備蓄物品置き場の提供がされている。 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 区内の食糧備蓄数 [単位] 食	目標値：区の必要備蓄数（段階的増備蓄計画より年度毎目標引上となる） 実績値：現在備蓄している食糧備蓄の総数	目標値 実績値 達成率	547,680 781,300 143%	803,500 796,300 99%	1,003,500 996,300 99%	1,199,000 1,191,800 99%	1,426,250
指標2 避難生活者想定人数に対する食糧充足率 [単位] %	目標値：必要備蓄量（都想定×1.2倍×1日3食×日数）を100%充足 実績値：食糧備蓄総数÷目標備蓄量×100【新規指標】	目標値 実績値 達成率	100 142 142%	100 72 72%	100 60 60%	100 72 72%	100
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1：目標を概ね達成した。都想定避難生活者数の見直しに伴いR5年度に目標値を引き上げたが、さらなる増備蓄方針を定め、R6年度から9年度にかけて計画的に増備蓄を進めている。 指標2：目標を下回った。増備蓄はR6～9年度にかけて段階的に実施しており、R9年度に目標達成見込みである。	総事業費	294,220	365,607	723,395	626,350	
	事業費	272,177	331,486	681,647	594,796	761,745
	人件費	22,043	34,121	41,748	31,554	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	2.1	3.1	3.7	3.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,424	25,941	31,853	31,554	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1.4	2.5	2.5	0	
	計	4,619	8,180	9,895	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	4,212	13,195	51,199	70,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	183	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	294,220	361,395	710,017	575,151	691,745

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
当初は避難所避難者想定人数の1.2倍を1日分として備蓄していたが、都の想定見直しにより令和5年度に2日分へ見直した。さらに令和6年1月の能登半島地震を踏まえ、目標を3日分とし令和9年度までに整備を完了する見込みである。	
令和7年度からは災害用備蓄包括管理事業を開始しており、物品購入・輸送・倉庫管理を一体的に運用している。これにより業務の効率化と災害時の迅速な対応体制の強化を図る。あわせて令和8年3月に稼働した管理システムを活用し、備蓄物品の適正管理と効率化を推進する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23678 災害備蓄倉庫整備事業			
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属	危機管理部・防災戦略課・拠点整備			
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の整備を行う。		【協働】旧入谷南小学校に関わる地域団体・住民への説明会での要望を実現できるよう整備を進める。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 災害備蓄倉庫の新設 (2) 災害備蓄倉庫の再編		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	旧入谷南小学校跡地活用における基本計画策定の完成進捗率 [単位] %	指標の目標値および実績値は、契約期間(18か月)に対する経過月数の割合により算出。(令和7年度～8年度の債務負担)【新規指標】	目標値			33	100	
			実績値			33	100	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	旧入谷南小学校跡地災害拠点施設整備発注支援業務の進捗率 [単位] %	指標の目標値および実績値は、契約期間(12か月)に対する経過月数の割合により算出。(令和8年度～9年度の債務負担)【新規指標】	目標値					67
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
指標1:旧入谷南小学校跡地活用の基本計画策定について、18か月の契約期間内で策定作業を完了し、令和7年度末に予定通り完了したため、達成率は100%となった。 指標2:令和8年8月開始を想定する12か月間の委託契約期間において、基本計画に基づく建物構造や整備手法の検討支援業務を円滑に進めるため、各検討項目に期限を設け、着実に業務を実施する。	総事業費	総事業費	0	17,237	28,913	20,129			
		事業費	0	16,400	24,608	8,734	0		
		人件費	0	837	4,305	11,395			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	0.1	0.5	1.3		
			計	0	837	4,305	11,395		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0	0	0	0	0	
			都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	17,237	28,913	20,129	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
災害備蓄倉庫整備事業は行政の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の新設・移設・解体・撤去を実施し整備を適切に行う事業である。備蓄倉庫の必要性や立地等を確認しながら、災害備蓄倉庫整備における検討・計画を区民ニーズに配慮しながら進めていく必要がある。その中心として旧入谷南小学校跡地に拠点備蓄倉庫を整備するため、策定した基本計画を軸に、早期開設に向けた設計・工事へと迅速に繋げていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3896 水害対策事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号		03-3880-5478	E-mail k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	水害に備え、土のうなどの資材を調達するとともに、気象情報の収集を行い、緊急に即応できる体制を作る。 止水板設置助成を通じて、水害から区民の生命財産を守る。		協働・協創
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する		
	根拠法令等	水防法		
		【庁内協働】 危機管理部と連携して水防体制の強化に取り組んでいるほか、部内各課の協力のもと、出水期に備えた土のうの作成等を行っている。【SDGsターゲット】11.5		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	京成本線荒川橋梁部における水防活動（止水板設置・撤去）にかかる時間 [単位] 分	京成電鉄（株）や荒川下流河川事務所、葛飾区と4者で締結した水防活動手順書に基づく、安全に軌道敷内で水防活動が実施できる目安時間	目標値			60	60	60
			実績値			33	43	
			達成率	0%	0%	182%	140%	
指標2	浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標（目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする）	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】現地での訓練に先立ち、日中に止水板の取扱いや設置訓練を繰り返し実施したことで、目標を達成できた。【新規指標】 【指標2】令和7年度は足立区において気象警報の発表はなく、浸水被害発生件数は0件であったが、常に最新の気象情報を取得した上で、迅速な水防体制の構築に努めた。	総事業費	総事業費	96,668	92,764	74,445	72,599	
		事業費	47,735	40,196	18,833	16,067	47,156
		人件費	48,933	52,568	55,612	56,532	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5.5	5.5	6	6	
		計	45,634	46,024	51,654	52,590	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 京成本線荒川橋梁部における夜間水防訓練では、半数を新たなメンバーと入れ替えて行ったことで、水防対応力の底上げを図った。 また、危機管理部と連携して、Aメールによる気象状況や土のうステーションの案内を行うとともに、止水板の設置工事助成制度の周知を図り、区民の水防意識の向上に寄与した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	2	1	1	
	常勤	計	3,299	6,544	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	43	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	96,668	92,764	74,445	72,556	47,156

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水防法では、自治体が管轄区域内の水防を十分に果たすべきと定められており、区民の生命財産を水害から守るための施策の推進は、区の責務である。職員の水防意識や対応能力向上に向けた訓練等は継続しながら、警察や消防等の防災機関、区民との情報共有・提供を図ることで、効率的かつ確実な水害対策を推進していく。	
また、令和8年度から止水板設置工事助成制度の拡充を図ったが、今後も他自治体の事例を注視しながら、助成件数の増につながる改正等の検討を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務一般管理事務				
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係				
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。			【SDGsターゲット】11.5
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等			
		2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務			
根拠法令等	都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		70,041	88,115	84,184	87,531			
	総事業費	事業費	16,960	34,635	18,241	25,740	35,341		
		人件費	53,081	53,480	65,943	61,791			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	6	6	7.2	6.6		
			計	49,782	50,208	61,985	57,849		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	1	1	1	1			
		計	3,299	3,272	3,958	3,942			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		2,476	17,768	1,577	119	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		67,565	70,347	82,607	87,412	35,341		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都市建設行政の円滑な運営を司る業務であり、引き続き適切な事務執行に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事事業			11 住み続けられるまちづくりを	
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係				
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。		協働・協創	【庁内協働】 道路維持課・公園維持課・パークイノベーション推進課と連携している。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	1 大雨時の災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去 2 大雪時の区管理道路等の除雪			
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	撤去活動回数	台風・大雨時に、河川敷工作物の撤去活動を行った回数（目標値は予算計上の回数）※低減目標（目標値以下を達成した場合、達成率100%とする）	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 回		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
大雨時の応急対応（トイレ等河川敷工作物撤去・転倒対策経費）や、大雪時の除雪に要する経費を想定しているが、令和7年度は本経費を必要とする大きな災害の発生がなく、執行には至らなかった。	総事業費		4,149	4,184	4,305	4,383		
	事業費		0	0	0	0	2,000	
	人件費		4,149	4,184	4,305	4,383		
	総事業費	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
		計	4,149	4,184	4,305	4,383		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は、道路維持課、公園維持課、パークイノベーション推進課において、災害発生時の応急対応経費が不足した場合に迅速に対応するために予算計上しているものである。 これにより、有事の際に速やかに対応することができ、被害の拡大防止に寄与している。	内非	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,149	4,184	4,305	4,383	2,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
職員の応急対応訓練、気象情報のデータ収集や分析の委託などにより、日頃より緊急時に備えた対応をしているところである。 本事業は、災害発生時の迅速な対応により被害を最小限に抑え、区民の安全・安心な暮らしを確保するために必要不可欠な事業であり、引き続き予算を計上する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		5660 河川の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属		都市建設部・都市建設課・企画調整			
電話番号		03-3880-5917	E-mail k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部の再整備により必要となる工事負担金や、嵩上げにより影響がでる区管理道路のために必要となる土地購入を行う。		協働・協創	【協働】工事等の通行止めなど、地域住民の協力を得ている【区内協働】堤防整備や維持管理については道路維持課、嵩上の影響による用地購入は道路整備課【SDGsターゲット】11.5
	内容	中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金			
		中川堤防嵩上げ工事に伴う土地購入			
根拠法令等	【根拠法令】道路法、道路交通法、区画整理法、河川法 【対象者】全区民				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	中川堤防嵩上げ工事の施工延長	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,300	3,480	3,750	3,750	
	[単位] m		達成率	83%	87%	94%	94%	
指標2	負担金の対象となる施工延長	負担金の対象となる施工延長 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	0	0	0	0	250
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] m		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】未整備区間は課題も多いため、整備着手に時間を要しており、令和7年度の実績値に変更はないが、分割しての発注も含めて早期整備に向けた協議を行った。 【指標2】未整備区間では区が占有している花見入道橋の撤去などの負担金が発生するが、整備時期が未定のため、実績はない。	総事業費	総事業費	266,570	40,495	8,609	79,905	
		事業費	252,465	24,596	0	69,387	45,800
		人件費	14,105	15,899	8,609	10,518	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.7	1.9	1	1.2	
		計	14,105	15,899	8,609	10,518	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年より国土交通省が中川堤防嵩上げ工事を施工している。令和6年度までに花畑川以南の整備が完了しており、順調に整備を進めることが出来ている。 未整備箇所は花畑川との取り扱いなど課題が山積しているが、国土交通省と協議を重ね、堤防完成に向けて着実に進められている。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	266,570	40,495	8,609	79,905	45,800

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
近年激甚化する豪雨等を踏まえ、堤防工事は多くの住民の命と財産を守るため、中川堤防嵩上げ工事の施工者である国土交通省に早期完成を要望している。そのため、関連する期間や地元との調整を国土交通省と協働で進めている。堤防整備に伴う周辺への影響が大きい、沿道住民の理解と協力を得ながら、引き続き国土交通省と連携していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24121 河川の整備事業			
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・設計計画係			
電話番号	03-3880-5009	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	河川管理施設等を計画的に整備し、災害に備える。		協働・協創
	内容	千住大橋防災船着場整備工事		
根拠法令等	河川法 足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	河川管理施設等の整備進捗率 [単位] %	全体事業費に対する当該年度末時点の出来高の割合 【令和8年度から定義変更】	目標値					20
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】千住大橋防災船着場整備にかかる修正設計委託、照査設計委託が完了した。また、神明六木遊歩道デッキ改修工事が完了した。 令和8年度の目標値20%は、千住大橋防災船着場整備の工事進捗率で、完了は令和9年度末を予定している。	総事業費	総事業費	34,806	311,454	846,568	59,657	
		事業費	34,806	311,454	828,403	52,645	274,000
		人件費	0	0	18,165	7,012	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	2.11	0.8	
		計	0	0	18,165	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 千住大橋防災船着場整備について、これまでの設計成果から適切な工事発注を行っていく。東京都防災船着場計画、足立区防災船着場計画に基づき、防災に寄与する施設として、整備を進めていく。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	362	376	382	0	274,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	34,444	311,078	846,186	59,657	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
千住大橋防災船着場について、令和7年度までに「地震時の液状化検討」や「船着場本体の設計」を実施した。令和8年度に工事に着手し、令和9年度末の工事完了に向けて取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4514 河川の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・整備第二係		
電話番号		03-3880-5925		
		E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	花畑川を計画的に整備し、災害に備えるとともに、賑わいある快適な歩行空間を確保する。		協働・協創
	内容	花畑川環境整備に伴う工事及び委託業務		
根拠法令等	根拠	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 富士見歩道橋架け替え及び 周辺護岸整備工事の進捗率 [単位] %	目標値＝当該年度に到達すべき進捗目標（工種別金額で算出）÷全体工事費 実績値＝当該年度に到達した工事進捗（工種別金額で算出）÷全体工事費	目標値				3	15
		実績値				3	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 第二段階詳細設計委託の進 捗率 [単位] %	目標値＝当該年度に到達すべき進捗目標（工種別金額で算出）÷全体委託費 実績値＝当該年度に到達した委託進捗（工種別金額で算出）÷全体委託費	目標値					20
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
花畑川環境整備事業のうち、令和7年度から令和10年度にかけて、富士見歩道橋架け替え及び周辺護岸整備工事を進める。 【新規指標】	総事業費	53,050	342,416	864,561	725,594	
	事業費	34,806	311,454	828,403	692,287	125,400
	人件費	18,244	30,962	36,158	33,307	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	2	3.7	4.2	3.8	
	計	16,594	30,962	36,158	33,307	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	内非常人数	0.5	0	0	0	
	内非常計	1,650	0	0	0	
	財源内国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内都支出金	0	0	0	0	0
	財源内受益者負担金	0	0	0	0	0
花畑川環境整備事業は、散策路が区民の憩いの場や地域交流の場となるように整備を進めていく。 富士見歩道橋は、架け替えによりバリアフリー化及び安全性の向上を図る。	財源内その他特定財源	362	376	382	4,066	375
	財源内基金	0	0	0	0	0
	財源内起債	0	0	0	0	0
	財源内一般財源	52,688	342,040	864,179	721,528	125,025

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
花畑川環境整備事業は、令和4年に立ち上げた「花畑川を考える会」を継続して開催し、地元住民と学識経験者の意見を聞きながら事業を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業				
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進				
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係				
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。		協働・協創	【庁内協働】道路維持課、公園維持課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託			
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		93,982	99,480	97,659	87,911		
	総事業費	事業費	58,494	60,263	69,942	70,293	77,909	
		人件費	35,488	39,217	27,717	17,618		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.8	4.1	2.3	2.01	
			計	31,529	34,309	19,801	17,618	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	認識	人数	1.2	1.5	2	0		
		計	3,959	4,908	7,916	0		
		財源内訳	国庫支出金	678	705	747	789	789
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		83	84	84	84	83	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		93,221	98,691	96,828	87,038	77,037	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
アンダーパス排水や親水水路の取水や流末排水等、排水場設備を適切に維持管理することで区民の安全や快適な生活に寄与することができる。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川に設置してある排水場・水門設備の改修を行うことで、水害等の事故を未然に防止し、安心して快適に暮らせるまちづくりに寄与する。	
	内容	大六天排水場樋門改修工事	
根拠法令等	河川法 電気事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	水門整備の進捗率 [単位] %	水門工事・設計の進捗率【8定義変】 目標値＝工事完了までの進捗率 実績値＝目標値に対する進捗率 (令和8年度100%を目指す)	目標値	20	20	20	60	100
			実績値	0	20	0	60	
			達成率	0%	100%	0%	100%	
指標2	排水場整備の進捗率 [単位] %	排水場工事・設計の進捗率 目標値＝単年工事の目標率 実績値＝目標値に対する進捗率	目標値	0	100	100	100	100
			実績値	0	50	100	100	
			達成率	0%	50%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和4年度は大六天・裏門堰の設計委託を行う予定であったが、先送りとなった。 令和5年度は大六天・裏門堰の設計委託を行った。 令和7年度に大六天の工事、令和8年度に裏門堰の工事を行うため、設計を20%・工事をそれぞれ40%として目標設定した。 令和7年度は問題なく大六天の工事を行った。 指標2は単発工事である。	総事業費	総事業費	830	33,144	26,783	48,280	
		事業費	0	30,634	24,200	45,650	112,500
		人件費	830	2,510	2,583	2,630	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.1	0.3	0.3	0.3	
		計	830	2,510	2,583	2,630	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	830	33,144	26,783	48,280	112,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
排水場や水門設備等は区民の安心な暮らしに欠かせないものであり、引き続き適切な維持管理を行っていく必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24027 排水場・樋管の撤去事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・機械設備係			
電話番号		03-3880-5014	E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。		協働・協創	【庁内協働】道路整備課
	内容	廃止排水場・樋管の撤去工事・設計			【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	拠	河川法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	廃止排水場撤去進捗率 [単位] %	廃止排水場や樋管の撤去工事・設計の進捗率【8年度から定義変更】 目標値＝工事完了までの進捗率 実績値＝目標値に対する進捗率	目標値	30	30	40	100	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和4年度から令和6年度で古千谷橋排水場の解体工事を行う予定であったが、コロナや財政状況の理由により、工事が延期となった。 令和7年度に古千谷橋排水場の解体設計委託を行う予定であったが、委託会社の技術者不足や、専門性の高さから2度の不調となった。 不調を防ぐために発注方法や内容の精査を行うこととし、予定を見直すこととなった。	総事業費	総事業費	17,035	0	0	0	
		事業費	208	0	0	0	0
		人件費	16,827	0	0	0	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.71	0	0	0	
		計	14,188	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 廃止した排水場や樋管は機能を停止しており、そのままにしておく維持管理費がかかり、倒壊等の恐れもあるため、撤去することが望ましい。 しかし、排水場は地下水路等があり、強固な構造物のため撤去に膨大な費用がかかる。 適切な時期に撤去を行えるように撤去計画を作成する。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.8	0	0	0	
	財源内	計	2,639	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,035	0	0	0	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
廃止している排水場や樋管は維持費や倒壊等の危険性を考慮すると撤去するのが望ましいが、撤去にかかるコストが大きいため、撤去時期を検討する必要がある。 また、撤去後の跡地利用の関係もあるため、撤去計画を作成し、適切な時期に撤去を行う必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務	11	11
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・管理係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 建築基準法等の法令に基づく建築確認の審査や検査、適切な指導による安全な建築物等の建設を誘導／建築統計、調査の実施（建築行政の基礎資料）／建築物の安全性確保のため、被災建築物の応急危険度判定の実施 内容 建築確認・設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証交付、中間検査、完了検査及び検査済証交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧・証明書交付、建築動態統計調査、応急危険度判定委員会運営・普及啓発	協働・協創	【協働】東京都、消防庁、指定確認検査機関等と法解釈等の情報共有を図り、厳格な審査に努めている。 【庁内協働】建築防災課、開発指導課 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、土地地区画整理法、災害対策基本法、東京都建築安全条例、足立区建築基準法施行細則、足立区地域防災計画、足立区被災建築物応急危険度判定要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請受理した件数 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数 【7年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	44 46 105%	40 31 78%	46 21 46%	31 27 87%	21
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数 【7年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	50 24 48%	35 24 69%	24 18 75%	24 31 129%	18
指標3 昇降機の定期報告台数 [単位] 台	区が受理した昇降機の定期報告台数 目標値=前年度実績値+増加見込台数 実績値=区受理の昇降機定期報告台数	目標値 実績値 達成率	3,950 4,152 105%	4,200 4,202 100%	4,250 4,302 101%	4,400 4,377 99%	4,450

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1、2】いずれも前年を上回ったが、建築件数も増えているため、区への申請割合は前年を下回った。民間機関へのシフトがさらに進み、設計者等には、区に申請する意識はほぼない。区への申請の多くは、都や区が建築主となる場合である。 【指標3】前年を75件上回り、引き続き増加傾向にある。この5年間で約13%増加しており、昇降機付きの物件が増えていることが要因と考えられる。	総事業費	258,226	274,736	303,180	316,561	
	事業費	7,914	8,088	15,325	15,953	18,808
	人件費	250,312	266,648	287,855	300,608	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	25	26	27	28	
	計	207,425	217,568	232,443	245,420	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	13	15	14	14
	計	42,887	49,080	55,412	55,188	
【指標1、2】区への申請は全体の2%未満だが、設計者や民間機関等の事前相談や照会等に応じている。相談の内容も複雑化かつ多様化しており、難しい法令解釈や判断が求められており、専門知識や技術を持ち、法令に精通した職員の確保と人材育成が不可欠である。 【指標3】未利用地に共同住宅が建設されるなど、昇降機付の建物が増加傾向にある。昇降機は、障がい者の社会参画や高齢者のためにも必要であり、安全性確保のためにも、定期的な検査の重要性は、ますます高まっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	44	44	43	43
		受益者負担金	24,727	10,089	9,636	16,845
		その他特定財源	2	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	233,453	264,603	293,501	299,673
						132

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本業務は、法令等に基づく審査、検査により、建築物を法令に適合させる建築行政の基幹的な業務である。引き続き、公正かつ適正に取り組み、災害に強く安全かつ便利で快適な建物や、調和のとれたまちづくりを通じて、区民生活や事業者の活動を支えていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23943 建築指導事務		11 住み続けられるまちづくりを 9 産業と地域発展の推進（中）		
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進				
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・中高層建築				
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づき、建築主、施工者、周辺住民と適切な調整を行い、建築紛争の未然防止や解決を図る。		協働・協創	【庁内協働】都市建設課・まちづくり課・建築防災課・開発指導課と連携し、情報発信を行っている。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	条例に基づく中高層建築物等の建築に係る届出の受け付け、建築主、施工者、周辺住民との調整、建築紛争調停委員会の運営			
根拠法令等	建築基準法、足立区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調整条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		72,431	76,255	84,908	13,005		
	総事業費	事業費	296	369	204	298	546	
		人件費	72,135	75,886	84,704	12,707		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	7.7	7.7	8	1	
			計	63,887	64,434	68,872	8,765	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
非常勤	人数		2.5	3.5	4	1		
	計		8,248	11,452	15,832	3,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	5,308	4,180	3,490	435	2	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	67,123	72,075	81,418	12,570	544	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、法令に基づく届出と紛争調停委員会の制度を通じて、建築紛争の予防、解決を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3980 建築防災管理事務				
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進				
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・事業調整係				
電話番号		03-3880-5463	E-mail		kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。			協働・協創	【庁内協働】防災戦略課（工房館を備蓄倉庫として利用している）。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、コミュニティ住宅集会室の維持管理、その他の事業の管理運営経費				
	根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	関原の森利用人数	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝利用人数 ※投票所利用を除く	目標値				15,000	15,000
			実績値	4,830	10,015	10,496	11,809	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	79%	
指標2	防災まちづくりに関する相談会等への参加者数	【新規指標】 目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝参加人数 ※まちづくり相談会等	目標値					100
			実績値				72	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】 関原の森関連施設を地域内外に魅力的な施設として周知することで、集客力の向上を図っていく。 【指標2】 本指標は新規に導入したため令和7年度の参加人数をベースラインに設定した。今後参加人数の増加傾向を追跡し、地域住民の防災まちづくりへの関心度の成果を検証する。	総事業費	総事業費	86,344	94,570	137,527	70,434	
		事業費	49,857	63,646	88,198	37,785	42,326
		人件費	36,487	30,924	49,329	32,649	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4	3.5	5.5	3.5	
		計	33,188	29,288	47,350	30,678	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	3,299	1,636	1,979	1,971	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,141	1,818	1,745	1,741	1,743
		その他特定財源	1,477	1,385	981	1,043	1,020
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	82,726	91,367	134,801	67,650	39,563

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
関原の森関連施設は、コミュニティ活動や地震災害時の応急危険度判定の活動拠点となっている。指定管理者が管理している関連施設は、NPOと協働で地域との協働イベント等を開催し、地域と密着した活動を展開しつつ、魅力ある歴史的施設として、子育て世帯や若年層に対しPR活動を積極的に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・不燃化係		
電話番号		03-3880-6269	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。		協働・協創
	内容	(助成事業) 補助109号線神明・北加平地区、補助136号線扇・本木地区、補助138号線西新井駅西口地区、補助138号線興野・本木地区、補助138号線江北地区、補助261号線西竹の塚地区、補助261号線伊興・西伊興地区		
	根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 社会資本整備総合交付金交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	不燃化率(補助138号線西新井駅西口その2工区地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成26～令和10年度)	目標値	51.9	52.6	53.8	55.7	56.3
			実績値	51.9	52.6	54.3	54.4	
			達成率	100%	100%	101%	98%	
指標2	不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成17～令和11年度)	目標値	61.1	61.1	61.1	62.9	64.2
			実績値	59.9	60.3	61.1	62.2	
			達成率	98%	99%	100%	99%	
指標3	不燃化率(補助138号線西新井駅西口その1工区地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成18～令和12年度)	目標値	54	55	55	55.3	56.3
			実績値	52.4	53.4	53.4	53.8	
			達成率	97%	97%	97%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標2】は不燃化率が60%に達しているが、街路事業が一部未完了のため、令和11年度まで事業延伸し、不燃化率70%を目指す。 令和7年度は4路線7地区にて事業を推進し、2地区で上昇はなかったが【指標1】は0.1%【指標2】は1.1%【指標3】は0.4%と5地区で0.1～1.1%上昇しており、着実に向上している。	総事業費	総事業費	31,640	39,839	34,365	23,706	
		事業費	27,491	35,655	30,060	19,323	33,451
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,149	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和7年度の助成実績は3件に留まったが、各地区とも不燃化率は微増ではあるが、着実に向上している。この原因は、助成対象にはならない木造の準耐火建築物への建替えが、原因であると考えられる。いずれにしても建築工事は、建築主に経済的な負担を強いるため、大幅な進捗は難しい。 【指標3】は令和7年度で事業終了予定であったが、令和6年度末時点で不燃化率が53.8%と低かったため、事業期間を5年間延伸し、引き続き助成を継続する。 補助138号線江北地区は令和8年度から新規導入し、令和17年度まで不燃化率の向上を目指す。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	2,385	9,940	6,860	6,073	14,264
	財源内	都支出金	6,260	4,940	4,520	3,254	8,157
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	22,995	24,959	22,985	14,379	11,030

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大きな地震で発生する延焼火災を阻止するとともに、安全な避難路を確保する本事業は災害に強いまちをつくるため、重要な事業である。延焼遮断帯を形成するため、街路事業の事業化にあわせて、沿道30m区域の用途地域が防火地域に都市計画変更される。これにより建築工事費が割高なるケースがあり、本事業が建築主の負担を軽減する役割も担っている。よって、引き続き、建替え支援により区民等との協働による防災まちづくりを推進する。なお、令和9年度に補助255号線梅島三丁目地区の新規事業導入を予定しており、本事業の必要性は高いと考える。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3983 密集市街地整備事業		
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・密集第二係		
電話番号		03-3880-5181	E-mail	
事務事業の概要	目的	木造密集市街地における防災性の向上及び住環境の改善 【不燃化特区：足立区中南部一帯地区、西新井駅西口周辺地区】 【密集事業：西新井駅西口周辺地区、千住西地区、柳原一・二丁目地区】		協働・協創 【重点プロジェクト事業】【協働】密集事業実施中の各地区のまちづくり協議会と連携し、密集事業を共に進めている。 【庁内協働】道路整備：道路維持課、公園整備：パークイノベ課【SDGsターゲット】11.5
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び整備等		
	根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	不燃化特区区域内の老朽住宅等の除却棟数	目標値＝不燃化特区制度及び密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝不燃化特区制度及び密集事業による除却の実績棟数	目標値	324	340	340	340	279
			実績値	248	244	239	251	
	[単位] 棟		達成率	77%	72%	70%	74%	
指標2	相談会・協議会への区民等の参加者数【令和8年度から定義変更】	目標値＝不燃化特区・密集事業等の相談会・協議会への予想参加人数 実績値＝上記事業の相談会・協議会に参加・出席した権利者数	目標値				170	180
			実績値	137	102	131	191	
	[単位] 名		達成率	0%	0%	0%	112%	
指標3	密集事業地区内平均の不燃領域率【令和7年度から柳原地区を追加】	目標値＝各地区の事業完了時に不燃領域率70% 実績値＝令和4年度以前は3地区の平均、令和5・6年度は2地区の平均	目標値	58.9	59.3	59.4	58.9	60.1
			実績値	58.2	58.6	59.2	59.3	
	[単位] %		達成率	99%	99%	100%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標は未達であったが、除却棟数は毎年240件前後で推移している。実績から考えると目標値が高すぎたため見直しを行う。 【指標2】重点プロジェクトの指標より記載。当初、R7年度で不燃化特区の事業期間が終了する予定であったため駆け込み相談が多かったと考える。 【指標3】今年度から柳原一・二丁目地区が追加され指標の基準を変更した。	総事業費	総事業費	874,312	883,540	1,008,087	1,273,916	
		事業費	760,663	767,300	886,186	1,154,716	1,343,633
		人件費	113,649	116,240	121,901	119,200	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	13.3	13.5	13.7	12.7	
		計	110,350	112,968	117,943	111,316	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1	1	2	
		計	3,299	3,272	3,958	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	219,618	65,387	72,616	200,584	169,216
		都支出金	278,628	303,811	328,290	400,781	439,520
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	376,066	514,342	607,181	672,551	734,897

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
不燃化特区及び、西新井駅西口周辺地区の密集事業の事業期間の延伸が認められたため、現状維持とする。	
木造住宅密集市街地の改善のため、西新井駅西口周辺地区、千住西地区、柳原一・二丁目地区において各地区の個々の権利者に寄り添いながら密集事業を推進していく。また、不燃化特区区域内においても、相談会等により各権利者の意向を踏まえ老朽住宅の建替えを促進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3994 細街路整備事業		11 住み続けられるまちづくりを	
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・細街路係			
電話番号		03-3880-5286	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、また、拡幅整備工事以外の費用を助成することにより、細街路整備を促進する。		協働・協創	【重点プロジェクト】
	内容	直接施工項目 1. 路面の舗装工事 2. 路面の排水設備工事 助成対象項目 1. 水道メーター・ガスメーターの移設工事 2. 門塀の除却工事 3. 測量及び分筆登記 4. 図書作成費等 5. 隅切り・地区施設整備奨励金等			【協働】区民等から土地の提供を受け事業を行っている。【庁内協働】まちづくり課での地区計画区域内の地区施設道路整備を当該事業にて実施している。
		根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		【SDGsターゲット】11.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	細街路整備距離	目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	1,750	1,600	1,700	1,600	1,600
			実績値	1,416.5	1,694.5	1,513.5	1,591.6	
	[単位] m		達成率	81%	106%	89%	99%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度の整備距離は1,591.6mと昨年より上回った。これは、区整備の件数は例年より少なかったものの、大型の開発等に伴う自主整備による案件が多かったことが要因である。一方、他律的業務で年度による波はあるが、達成率がほぼ10割に達し、概ね順調に事業を進めることができた。	総事業費	総事業費	333,686	365,796	357,645	307,690	
		事業費	288,902	308,132	297,728	255,540	445,895
		人件費	44,784	57,664	59,917	52,150	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5	6.5	6.5	5.5	
		計	41,485	54,392	55,959	48,208	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	30,615	39,934	26,780	21,593	45,000
		都支出金	5,000	5,000	5,000	4,511	5,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	298,071	320,862	325,865	281,586	395,895

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
拡幅工事は、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。整備距離は、令和元年度からは概ね1,400mから1,700mで推移している。令和元年度から申請手続きの簡素化、令和3年度からは信用金庫へ区民用チラシの定期配架、令和4年度からは他所の協力を得て建築確認申請時に未協議者へ個別で文面案内、令和7年度からは住区センターへ区民用チラシの定期配架などを行うことで、事業開始後41年間で累計整備距離85,629m(整備距離率38.4%)と着実な整備延長へと繋げることができた。引き続き、周知に努め事業を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3996 指定道路調書作成事務		
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・道路調査係		
電話番号		03-3880-5285	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。		協働・協創 【協働】業界団体や区民の協力を得て、建築基準法上の道路情報整備を進めている。 【庁内協働】道路公園整備室道路管理課・建築室建築審査課・開発指導課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	1. 指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理 2. 指定道路調書（測量調査）及び指定道路調書の作成・保存 3. 申請に基づく道路位置の指定		
	根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	指定道路調書作成割合（平成29年度～令和8年度）	指定道路調書及び区域図を作成した割合（優先度の高い463路線対象） 目標値＝全体計画に基づく作成割合 実績値＝作成した路線数の割合	目標値	10	10	10	10	8
			実績値	13	15	8	9	
	[単位] パーセント		達成率	130%	150%	80%	90%	
指標2	指定道路区域図作成延長	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値＝全体計画に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	3,156	3,018	2,669	2,843	
	[単位] m		達成率	105%	101%	89%	95%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】指定道路調書と区域図ともに作成済みの割合である。指定道路調書作成はほぼ完了したが、指定道路区域図作成数は、委託単価上昇により減ったため、目標を下回った。 【指標2】委託単価上昇を見込んだ予算としたが、単価が見込み以上に上昇し、目標を下回った。	総事業費	総事業費	60,339	70,893	67,743	70,396	
		事業費	25,551	27,605	25,391	27,452	29,991
		人件費	34,788	43,288	42,352	42,944	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	4	4	4	
		計	24,891	33,472	34,436	35,060	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3	3	2	2	
		計	9,897	9,816	7,916	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	12,600	12,570	12,373	12,625	14,212
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	2,487	0
		その他特定財源	2,392	2,649	2,800	134	2,985
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,347	55,674	52,570	55,150	12,794

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指定道路システムにより、区民等へわかりやすく建築基準法の道路案内ができています。道路後退寸法は現況道路中心から2mとすることが原則であり、すでに後退した方々にとっては「現況中心」の扱いが財産にかかわる重大な関心事である。先に後退した方が納得できる環境が整えられるよう、今後はこのような点を十分に配慮しつつ、未作成の路線について対応を進めていく。区民にわかりやすい案内をもとに道路づくりを支え、効率的な行政執行を行っていく。	

事務事業名		4010 建築物耐震化促進事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進			
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係			
電話番号		03-3880-5317			
		E-mail		kenchiku-bousai @city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る		協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】区内建築関係団体等と協働して事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進した。【庁内協働】危機管理部・福祉部等の関係各課と連携し事業のPRを効果的に行った。【SDGsターゲット】11.5
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度			
根拠法令等	抛	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱 5. 足立区ブロック塀等カット工事助成制度要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 耐震診断助成件数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値＝区促進計画による目標値 【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成件数	目標値	300	400	450	540	540
		実績値	228	401	560	598	
		達成率	76%	100%	124%	111%	
指標2 耐震改修工事等助成件数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値＝過去の実績に応じた目標値 【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成件数	目標値	300	400	450	500	500
		実績値	216	295	395	545	
		達成率	72%	74%	88%	109%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成件数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成件数	目標値	50	90	90	90	90
		実績値	23	94	70	109	
		達成率	46%	104%	78%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1・2】令和5年度より3年間限定で助成額を大幅に拡充した最終年度であり、耐震化率向上に繋がる指標1・指標2は前年度を上回る高い目標値540件・500件をさらに超え施策目的は達成できた。【指標3】区内建設団体へ施工の協力を依頼し、制度周知の啓発に努めた結果、目標値を達成することができた。	総事業費	267,708	583,326	860,647	1,224,521		
	事業費	213,797	526,536	798,751	1,163,606	1,622,904	
	人件費	53,911	56,790	61,896	60,915		
	常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.1	6.2	6.5	6.5	
		計	50,612	51,882	55,959	56,973	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1.5	1.5	1	
		計	3,299	4,908	5,937	3,942	
財源内 訳	国庫支出金	21,618	32,209	67,872	57,635	114,010	
	都支出金	27,389	28,299	40,354	43,242	101,380	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	678,067	1,017,060	1,388,610	
	基金	1,417	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	217,284	522,818	74,354	106,584	18,904	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
昭和56年から平成12年までに建設された2階建て木造住宅(グレーゾーン住宅)の耐震診断・耐震改修・解体工事申請が開始され、幅広く区民の要望に応えた。また、3年間限定の拡充期間最後の年で駆け込み需要があり申請が増えたが、耐震改修に前向きな区民から助成額拡充の要望が寄せられたことから、まずは令和8年度まで拡充期間を延長する。今後は、耐震改修促進計画の改定に合わせ、グレーゾーン住宅を含めた新たな耐震化率を見据え、助成額拡充期間の延長時期を見極め耐震化を推進していく。	

事務事業名		24255 感震ブレーカー設置助成事業		
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係		
電話番号		03-3880-5317	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	感震ブレーカーの設置を行うことにより地震災害時の電気火災を予防し、区民の生命と財産を守る。		協働・協創
	内容	区内全域の木造住宅の居住者や所有者へ感震ブレーカー設置の助成を行う。		
根拠法令等	拠	足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	感震ブレーカー設置工事助成件数	【令和8年度から定義変更】 目標値：当初計画による目標値 実績値：助成件数	目標値	200	400	400	900	450
			実績値	157	404	793	473	
	[単位] 件		達成率	79%	101%	198%	53%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度は6年度の実績値と比較すると約半分となっている。要因は、令和6年度の実績値793件の内約400件は分譲マンションでまとまった申請となっており、令和7年度7月から区内全域を助成対象区域へ拡大したが、分譲マンションを助成対象外としたことから助成件数が下がったと考える。	総事業費	総事業費	0	0	0	51,842	
		事業費	0	0	0	34,312	37,100
		人件費	0	0	0	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	1,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	50,842	37,100

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
感震ブレーカー設置工事ができる業者リストを作成し、区民が助成制度を活用しやすいように改善を図り感震ブレーカーの設置率向上を目指し、電気火災の発生を防止することにより災害に強いまちづくりを推進する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3998 建築審査会運営事務	
施策名		10.1 災害に強い都市整備の推進	
記入所属		都市建設部・建・開発指導課・用途照会係	
電話番号		03-3880-5943	E-mail kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、建替え困難な敷地の建築許可の同意を区から求められた際に、安全上、防火上の観点から高い専門性をもって調査・審議することで、既成市街地の防災性の維持・向上に寄与する。	
	内容	足立区建築審査会運営事務	
	根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程	
		協働・協創	【協働】 街区単位の安全性に着目し、許可物件だけに限らず隣接する土地の権利者等にも通路拡幅の協力依頼を働きかけ震災や火災などに強いまちづくりを推進する。 【SDGsターゲット】11.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	総事業費		23,840	24,597	23,327	28,051			
	総事業費	事業費	1,447	2,041	1,804	1,756	2,364		
		人件費	22,393	22,556	21,523	26,295			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	2.5	2.5	2.5	3		
			計	20,743	20,920	21,523	26,295		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	内非常勤	人数	0.5	0.5	0	0			
		計	1,650	1,636	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	1,091	2,108	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源		23,840	24,597	22,236	25,943	2,364			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】		☐ 拡 充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮 小	☐ 統合による終了	☐ 休止・終了
区では、減災対策強化の観点から、建替え困難な無接道建物を、建築基準法に基づく特例許可を適用して安全性の高い建物へ更新させる重要性を強く認識しているところである。そのため、今後の方針として、無接道家屋の建替え更新をしやすくするために策定する街区プランを、これまで以上に積極的に活用していくこととする。こうした方針のもと、建築審査会の適正かつ円滑な運営を心掛けることはもとより、相談時における許可条件や権利関係の調整にさらなるスピード感をもって取り組み、1件でも多くの建替え更新を実現させることにより、既成市街地の防災性の維持・向上を図っていく。							

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業	
施策名	10.1 災害に強い都市整備の推進	
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・老朽空き家	
電話番号	03-3880-6497	
E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	老朽家屋や空き家、道路に接していない家屋の所有者等に適正な管理や建て替えを促し、火災や倒壊、犯罪の危険性を低減させ、まちの安心・安全、快適性を確保する。 近隣に危険を及ぼす可能性のある老朽家屋等の所有者へ指導勧告や解体助成／建築基準法上の特例による道路に接していない家屋の建替え促進	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】建築防災課 東京都不燃化推進特定整備地区制度 旧耐震基準木造住宅耐震化促進事業 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	1 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 2 足立区老朽家屋等解体工事助成要綱 3 空家等対策の推進に関する特別措置法 4 行政代執行法 5 建築基準法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 老朽家屋等文書指導件数 [単位] 件	目標値＝老朽家屋及び空き家所有者へ送付した文書件数 根拠＝例年度実績値を参考	目標値 実績値 達成率	60 83 138%	80 89 111%	80 110 138%	110 152 138%	150
指標2 老朽家屋解体工事助成件数(特定空家等を含む) [単位] 件	目標値＝特に危険な老朽家屋を解体助成した件数 根拠＝前年度実績値を参考	目標値 実績値 達成率	2 3 150%	2 0 0%	2 0 0%	2 2 100%	2
指標3 老朽家屋が解消された件数 [単位] 件	目標値＝把握している老朽家屋が解消した件数 根拠＝例年度実績値を参考	目標値 実績値 達成率	45 55 122%	45 49 109%	45 118 262%	110 112 102%	110

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】通報のあった家屋とともに、今後危険が生じる恐れのある家屋へ指導を行った結果、昨年度を超える結果となった。 【指標2】助成金額を他の助成制度と同額としたため目標どおりの結果となった。 【指標3】目標値を超えたことは、長年行っている改善要請の結果と考える。	総事業費	36,188	33,472	40,612	68,623	
	事業費	3,000	0	150	11,650	6,500
	人件費	33,188	33,472	40,462	56,973	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	4	4	4.7	6.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,188	33,472	40,462	56,973	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	36,188	33,472	40,612	68,623	6,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特に危険度の高い老朽家屋は空き家が多数を占める。また、空き家がもたらす周辺環境の悪化が社会問題となってきたことから、近隣住民から苦情や相談が増え続けており、実際に管理不全となっている空き家も増加している。そのことから、令和7年度は長年指導をしてもなお改善されない空き家の老朽家屋について行政代執行を行った。今後は増え続ける空き家の対策を効率的に進めるため、福祉、環境及び消防といった関係所管との連携により、所有者等への改善指導を強めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3528 防災管理事務			
施策名		10.2 災害に備えた区民意識の向上			
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号		03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	職員の応急手当受講者を増やし区の災害対応力を向上させるとともに、災害時協力井戸登録数を増やし生活用水を確保することで、災害に備える。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 災害時協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更			【協働】災害時協力井戸を登録することで、区民とともに災害時に備えていく。 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	抛	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	応急手当講習会受講者数 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回20名×6回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	130	120	120	120	100
			実績値	0	43	74	79	
			達成率	0%	36%	62%	66%	
指標2	災害時協力井戸登録数 [単位] 箇所	区内災害時協力井戸登録数 目標値:既登録数+新規登録見込数 実績値:井戸登録数(3/31時点)	目標値	160	155	140	140	140
			実績値	152	138	133	129	
			達成率	95%	89%	95%	92%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を下回ったが、令和6年度より微増した。令和6年度に引き続き、講習会を4回実施したことに加え、受講者増への工夫として、各所管の繁忙期を避け、実施時期を2月末までとしたことによる効果と考える。 【指標2】目標を下回った。新規に2件の登録があるも、設備の老朽化や法人の廃業に伴う指定解除が6件あったため。	総事業費	総事業費	66,564	100,090	111,035	110,817	
		事業費	40,513	73,822	85,277	81,104	68,989
		人件費	26,051	26,268	25,758	29,713	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.1	3.1	2.9	3.3	
		計	25,721	25,941	24,966	28,925	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.2	
		計	330	327	792	788	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	850	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	9,108	526	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	66,564	90,982	109,659	110,817	68,989
	【指標1】応急手当上級救命講習会受講者数について、各所管の繁忙期を避けられるよう講習会の実施時期を2月末までとした(R6は3月上旬まで)ことで、当日のキャンセルを減らすことができ、微増に繋がった。 【指標2】災害時協力井戸の登録数については、あだち広報や区HPにて新規登録を募ったほか、登録井戸の水質検査を実施し、災害時の生活用水の確保に努めた。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各指標の達成率は微増しているものの、目標達成には至っていない。そのため、令和8年度は以下の取り組みを検討する。	
①応急手当講習会実施回数の増:講習会の参加可能人数が、各回20名程度と決まっているため、消防署に働きかけ実施回数を増やしていく。	
②災害時協力井戸の活用方針の再検討:災害時協力井戸の登録数については、その活用方法を周知したうえで増やす必要がある。生活用水＝飲み水として誤認されないよう、「トイレ・清掃・洗濯」の3項目に限定した活用として協力を仰いでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22891 避難行動要支援者対策推進事業	11	17
施策名	10.2 災害に備えた区民意識の向上	3	
記入所属	福祉部・福祉管理課・避難計画		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 避難行動要支援者を把握し、名簿を整備して適切に更新・保管・関係機関への提供により、災害時の安否確認体制の構築に資する。また、要支援者の実効性のある避難に繋げるため、個別の実情に沿った避難計画書を作成する。 内容 避難行動要支援者名簿の管理運用・関係機関への提供 避難行動要支援者を対象とした個別避難計画書の作成・更新・管理 自主的な個別避難計画書の作成支援	協働・協創	【協働】介護サービス事業者（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）【庁内協働】障がい援護課（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）介護保険課（介護サービス事業者の情報提供、連絡）【SDGsターゲット】11.3.17
根拠法令等	災害対策基本法 避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針（内閣府）		足立区地域防災計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 水害時を想定した個別避難計画書の作成率（実績値は年度末での数値） [単位] %	作成数／優先区分A・B該当の要支援者 優先区分A・B該当：災害時安否確認 申出書の回答・返信があった方	目標値 実績値 達成率	100 60.6 61%	80 97.4 122%	100 88.7 89%	100 86.5 87%	90
指標2 災害時安否確認申出書の回答率（実績値は年度末での数値） [単位] %	回答数／区内避難行動要支援者数（約26,000人：毎年変動あり）	目標値 実績値 達成率	70 54.4 78%	70 45.7 65%	70 54.7 78%	70 51.2 73%	70
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】作成拒否や音信不通等の個別事情に加え、対象者増に伴い目標未達となったが、丁寧な働きかけにより作成数は前年度を上回った。 【指標2】封筒の改善や各福祉課との連携により回答数は増加したものの、対象者の増加幅がこれを上回り回答率は目標未達となった。 今後は対象増を見据え、困難事案への対応と制度周知の更なる効率化が課題である。	総事業費	41,157	63,458	61,925	71,548			
	総事業費	事業費	8,858	25,266	20,266	25,543	79,833	
		人件費	32,299	38,192	41,659	46,005		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.7	3	3	3	
			計	22,402	25,104	25,827	26,295	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
非常勤	人数		3	4	4	5		
	計		9,897	13,088	15,832	19,710		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	2,770	2,884	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	41,157	63,458	61,925	68,778	76,949	
○対象者の増加と頻繁な入替りに対し、適時なデータ更新による最新情報の維持が運用の要である。今後は地域住民や民間機関を柔軟に組み込んだ持続可能な支援ネットワークの構築を具体化する段階にある。○未回答者の属性を精査し、庁内外の関係機関と情報を共有することで、郵送以外の多角的な働きかけを展開し、個々の生活実態に即したアプローチを強化する必要がある。○計画作成を目的化せず、策定過程での対応を通じ当事者の防災意識を高める仕組みを定着させる必要があるとともに、計画内容を定期的に点検し、実効性の高い避難体制への質の向上を推進することが不可欠である。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水害時に一人でも多くの避難行動要支援者の生命を守るため、以下の対策を実施していく。	
①要支援者の増加や入替りに対応し、データ更新の迅速化と精度向上を図ることで、実効性のある最新のデータベースを維持する。	
②個別避難計画の策定を軸に地域住民や民間機関との連携を深化させ、多層的な避難支援ネットワークの構築を具体化する。	
③未回答者に対し庁内外の関係機関との連携を強化し、多角的な手法で生活実態の把握と制度への理解・回答率向上を加速する。	
④計画作成を目的化せず定期的点検や情報共有により当事者の危機意識を醸成し、災害時に機能する実効性の高い体制を整備する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務			
施策名	10.3 災害に備えた地域防災力の強化			
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。		【協働】 協定締結機関
	内容	被災地支援のための経費 【対象者】被災自治体・被災住民		
根拠法令等	災害救助法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	被災自治体への派遣回数 [単位] 回	【新規指標】 発災時における被災自治体への危機管理部職員派遣の回数（視察は除く） 目標値：派遣予定回数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	2	0	0	
			達成率	0%	200%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】令和7年度は、カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波情報を受け、災害対策課でも臨時態勢を取るも、支援を要する被害は生じず、実績はなかった。	総事業費		7,467	8,035	7,748	7,889		
	総事業費	事業費	0	504	0	0	1	
		人件費	7,467	7,531	7,748	7,889		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
			計	7,467	7,531	7,748	7,889	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
被災地への救援物資経費、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するための職員派遣に伴う旅費や宿泊などに対応したものであり、被災地支援を行うための事業である。被災地支援をし、当該自治体の早期復旧に繋げている。	内非	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	504	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
起債	0		0	0	0	0		
一般財源	7,467	8,035	7,244	7,889	1			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
災害発生時において、人的・物的支援要請に対応する必要があるため、予算措置を継続する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3533 消防団運営助成事業			
施策名		10.3 災害に備えた地域防災力の強化			
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号		03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。			協働・協創 【協働】区内の消防署と連携しながら消防団活動への支援を行っていき、地域の災害対応力を高めていく。 【SDGsターゲット】11. 5
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会			
根拠法令等		特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	消防団活動PRの実施回数 [単位] 回	災害対策課主催イベント及び訓練への消防団の協力・参加回数 目標値：イベント・訓練参加予定回数 実績値：イベント・訓練参加回数	目標値		3	4	6	6
			実績値		3	4	6	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1(新規指標)】以下のとおりイベント及び訓練を区と消防団合同で実施した。 イベント：防災フェスティバル、あだち防災フェア(アリオ西新井)、あだち防災フェア(ポンテポルタ千住【R7新規】)、イオン西新井店常設展示コーナーへのチラシ配架 訓練：水防訓練、荒川下流防災施設運用協議会・現地実働訓練【R7新規】	総事業費	総事業費	24,229	24,033	24,332	24,390	
		事業費	18,421	18,175	18,306	18,254	18,906
		人件費	5,808	5,858	6,026	6,136	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	5,808	5,858	6,026	6,136	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		24,229	24,033	24,332	24,390	18,906

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、東京消防庁(区内3消防署)と連携を図り、消防団の活動支援及び団員増加に向けた区民への広報活動に協力していく。特に令和8年度は、これまでのイベント会場での普及啓発活動に加え、中学生消火隊が可搬消防ポンプを用いた放水訓練を実施する際、消防団の役割や活動内容を団員から直接講和してもらうなど、消防団員と中学生消火隊がともに活動する機会を増やしていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3536 自衛官募集事務			
施策名		10.3 災害に備えた地域防災力の強化			
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号		03-3880-5836	E-mail		saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。		協働・協創	【協働】当事務は、自衛隊の担当である足立地域事務所と協働し、イベントにおける広報宣伝や自衛官激励会等を実施している。【SDGsターゲット】11.5
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援			
根拠法令等	根拠	自衛隊法第97条第3項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	広報PR活動の実施回数	災害対策課主催イベントへの自衛隊の参加回数 目標値：イベント参加予定回数 実績値：イベント参加回数	目標値		1	2	4	4
			実績値		1	2	4	
	[単位] 回		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2	入隊実績	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	45	40
			実績値	37	32	47	24	
	[単位] 人		達成率	93%	80%	118%	53%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1(新規指標)】令和6年度と比較し、参加イベントが以下のとおり増加した。 令和6年度：水防訓練、防災フェスティバル 令和7年度：防災フェスティバル、あだち防災フェア(アリオ西新井)、あだち防災フェア(ポンテポルタ千住)、イオン西新井店常設展示コーナーへのチラシ配架 【指標2】目標を下回った。	総事業費	総事業費	1,689	1,703	1,752	1,784	
		事業費	30	29	30	31	31
		人件費	1,659	1,674	1,722	1,753	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,659	1,674	1,722	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	30	29	30	30	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,659	1,674	1,722	1,754	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度も引き続き、防衛省自衛隊東京地方協力本部足立地域事務所と連携を図り、自衛隊の入隊者の増加に向けた区民への広報活動に協力していく。あわせて、災害対策課主催のイベントへの参加を促すほか、国からの交付金を活用し、コミュニティバスはるかぜへの自衛官募集に関する車内広告の掲示を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		17268 防災訓練実施事業			11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.3 災害に備えた地域防災力の強化				
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係				
電話番号		03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び区民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、区民の防災力及び防災意識を向上させるために、防災士の資格取得者を増やすことに加え、地域に職員が出向いて防災講演会を行う。			協働・協創	【重点プロジェクト事業】
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助 (7) 防災講演会				【協働】防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会と連携した訓練を実施している。 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	抛	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	地域団体、学校、福祉施設、避難所等での防災講演会の参加者数 [単位] 人	目標値：参加予定人数		目標値	2,012	1,757	2,366	2,608	3,000
		実績値：参加人数		実績値	2,012	1,757	2,366	2,608	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練参加者数 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数		目標値	26,000	26,000	26,000	26,000	12,000
		実績値：訓練参加者数		実績値	4,798	11,447	10,249	9,154	
		※令和8年度は、実績値に応じて目標値を変更する。		達成率	18%	44%	39%	35%	
指標3	避難所運営組織における防災士配置率 [単位] %	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率		目標値	95	95	95	96	96
		目標値：配置予定率		実績値	94.2	94.2	95	95.1	
		実績値：配置率		達成率	99%	99%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1(新規指標)】区民の防災意識を向上させるために、防災講演会に参加した人数を新たな指標として設定した。 【指標2】目標を下回った。総合防(474人)、水防(150人)、避難所訓練(8,530人)。水防訓練は悪天候により規模を縮小して実施した。 【指標3】目標を下回ったが、配置率に変更無し。	総事業費	総事業費	50,511	64,763	84,996	76,512	
		事業費	18,007	29,422	37,518	35,585	129,653
		人件費	32,504	35,341	47,478	40,927	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.5	3.5	3.4	3.5	
		計	29,040	29,288	29,271	30,678	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1.05	1.85	4.6	2.6	
		計	3,464	6,053	18,207	10,249	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	48	47	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	50,511	64,763	84,948	76,465	129,653

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度は以下の取り組みにより向上を目指す。	
①防災講演会について：参加人数の増に加えて、これまで届きづらい若年層や外国人をターゲットとした防災講演会が実施できるよう、啓発を行う。②訓練参加者数について：総合防災訓練については、実施日を1日に限定せず訓練強化期間として分散させることで、区職員の訓練参加人数の増を図る。③防災士配置率の増：令和7年10月より、防災士資格取得費用助成対象者を18歳以上へと広げた。あだち広報や区HPなどで引き続き資格取得を呼びかけていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業	
施策名	10.3 災害に備えた地域防災力の強化	
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係	
電話番号	03-3880-5836	
E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。 内容 (1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発等の実施 (3) 駅前滞留者対策推進協議会の運営補助 (4) 中学生消防隊の育成及び活動支援 (5) 消火器・住宅用火災警報器購入補助事業	
協働・協創	【協働】東京消防庁や民間事業所といった外部機関と連携し、訓練を実施。地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)18,546千円、人件費0.1人分含む【SDGsターゲット】11.5	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 足立区住宅火災予防に係る物品購入補助金交付要綱 足立区消火器及び住宅用火災警報器購入補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会・管理組合／全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	93.7	93.9	93.9	
		達成率	97%	99%	99%	99%	
指標2 中学生消防隊が本所防災館での研修会に参加した校数 [単位] 校	目標値：参加予定校数（当該年度に隊員がいる校数） 実績値：参加校数	目標値	31	25	20	20	20
		実績値	16	14	12	9	
		達成率	52%	56%	60%	45%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練への参加人数 [単位] 人	目標値：訓練参加予定人数（協議会人数：北千住63、綾瀬31【オブザーバー・事務局含む】） 実績値：訓練参加人数	目標値	94	94	94	94	94
		実績値		125	63	105	
		達成率	0%	133%	67%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】目標を下回ったが、防災区民組織を解散した団体は無かった。 【指標2(見直し)】目標を下回った。本所防災館での研修会への参加校数の減に加えて、12月～2月にかけて実施した応急救命講習の参加校数も令和6年度から2校減少した(R7:7校参加)。 【指標3(見直し)】目標を上回った。北千住及び綾瀬にて各1回ずつ訓練を実施した。	総事業費	61,819	68,056	60,382	340,066			
	総事業費	事業費	37,113	42,354	33,180	307,199	309,797	
		人件費	24,706	25,702	27,202	32,867		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.6	2.7	2.7	3.3	
			計	21,572	22,594	23,244	28,925	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤	人数	0.95	0.95	1	1			
	計	3,134	3,108	3,958	3,942			
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	3,471	2,450	1,519	2,507	2,439
都支出金			0	0	0	4,662	6,000	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			58,348	65,606	58,863	332,897	301,358	
【指標1】防災区民組織へのアプローチとして、スタンドパイプ配備の要望調査を行い、新たに26団体へ配備した。 【指標2】本所防災館での研修に参加した中学生を対象にアンケートを実施し、翌年度以降の研修内容を改善するとともに、区実施訓練に中学生消防隊が参加する機会を増やすことで、消防隊としての隊員意識を向上させる取り組みが必要である。 【指標3】令和6年度までは北千住駅・綾瀬駅の合同で実施していた訓練を、それぞれ単独で訓練を実施したことで、訓練参加人数の増につながった。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮 小	☐ 統合による終了	☐ 休止・終了
①防災区民組織について：令和7年度はスタンドパイプの新規配備に加え、訓練を含めた活用の実態調査を行った。令和8年度から配備済みの防災区民組織へ訓練支援を行うことで、更なる活動の活性化を図る。②中学生消防隊について：校長会などで呼びかけを行い、中学生消防隊活動校の増を図るとともに、防災フェスティバルや水防訓練への参加を促し活動支援を行う。③駅前滞留者対策について：令和7年度は訓練実施のほか、「綾瀬駅等周辺地域エリア防災計画～綾瀬ルールを含む～」を完成させた。今後は、綾瀬駅の協議会員の増を図るとともに、一時滞在施設を交えた訓練実施を目指す。						

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3530 防災会議運営事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.3 災害に備えた地域防災力の強化			
記入所属		危機管理部・防災戦略課・防災計画			
電話番号		03-3880-5083	E-mail		senryaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生命、身体及び財産を災害から守るため、足立区地域防災計画をもとに、災害時における防災対策を促進する。また、避難所運営会議による訓練実施の促進と、地区防災計画策定による地域防災力向上を図る。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会、関係機関と連携し各計画を策定している。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。また、避難所の再編や避難所運営会議及び避難所運営訓練の調整を実施します。			
根拠法令等	抛	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 実践型避難所運営訓練への参加者数(避難所運営本部員、一般参加者全て) [単位] 人	目標値：訓練参加予定人数 実績値：訓練参加者数	目標値				8,056	8,200
		実績値	1,562	6,447	7,782	8,056	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 コミュニティタイムライン(CTL)を策定した地区数 [単位] 回	目標値：策定予定地区数(合計) 実績値：策定地区数(合計)	目標値				25	25
		実績値	4	4	5	7	
		達成率	0%	0%	0%	28%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1(新規指標)】実践型避難所運営訓練とは、避難所受付設営・備品活用訓練など、実際の避難所運営に必要なスキルを得るための訓練であり、その参加人数を新規指標とした。 【指標2(新規指標)】地区の防災力を高めるとともに、地域コミュニティの維持及び活性化を図ることを目的に、住民自身が主体となって作成するCTL策定地区数を新規指標とした。	総事業費	25,304	25,400	28,721	115,477			
	総事業費	事業費	10,379	10,375	11,246	39,239	68,960	
		人件費	14,925	15,025	17,475	76,238		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.6	1.6	1.8	5.1	
計	13,275		13,389	15,496	44,702			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
非常勤		人数	0.5	0.5	0.5	8		
		計	1,650	1,636	1,979	31,536		
【指標1(新規指標)】実践型避難所運営訓練ではなくイベント型訓練や防災講演会のみであった避難所が9箇所あり、参加人数が768人であった。なお、この768人については実績値の訓練参加者数に含まれていない。講演会やイベントに付随して、実践訓練の参加に繋げる必要がある。 【指標2(新規指標)】令和7年度は水害リスクや地域住民等の声を参考に荒川沿川(12地区)及び荒川沿川外(13地区)から計2地区のCTLの策定を実施した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	25,304	25,400	28,721	115,477	68,960	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度は以下の取り組みにより向上を図る。	
①実践型避難所運営訓練参加者数の増：訓練のパッケージ化を行い訓練実施のハードルを下げるとともに、「水」に関する訓練を重点テーマと決め、訓練に対する目標を持ちやすくする。	
②地区防災計画策定団体数の増：水害時コミュニティタイムライン作成支援を行った地区にて、地区防災計画の策定支援を進めるとともに、計画策定後4年程度経過した地区に対して、地区防災計画の見直し支援を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属		都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号		03-3880-5478	E-mail k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。		協働・協創 【協働】ホームドアを設置する鉄道事業者と連携して事業を実施している。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	ホームドア設置助成（東武線小菅駅、梅島駅、西新井駅）		
根拠法令等		足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	東武線小菅駅、梅島駅、西新井駅におけるホームドア設置進捗率 [単位] %	東武線小菅駅（2列）、梅島駅（2列）、西新井駅（4列）計8列のホームドア設置進捗率（設置完了ホーム列数／設置対象ホーム列数）【新規指標】	目標値			50	75	100
			実績値			50	75	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
西新井駅緩行線(2列)について、ホームドアの整備が完了し、目標値を達成した。 対象駅へのホームドア整備は着実に進んでいる。	総事業費	総事業費	85,430	280,049	235,165	51,961			
		事業費	77,133	271,681	226,556	43,196	121,290		
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	1	1	1		
			計	8,297	8,368	8,609	8,765		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		38,566	117,986	113,278	21,598	60,645		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	46,864	162,063	121,887	30,363	60,645			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区は、足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、ホームドアの整備を行う鉄道事業者への財政支援を実施している。令和7年度は西新井駅緩行線のホームドア整備が完了した。令和8年度は西新井駅急行線への補助金交付を予定しており、利用者の安全性向上に向け、事業完了まで引き続き鉄道事業者への財政支援を実施する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24065 道路の新設事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施 策 名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記 入 所 属		都市建設部・都市建設課・企画調整		
電 話 番 号		03-3880-5160	E-mail k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。		協働・協創 【庁内協働】道路整備課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	都市計画道路整備方針調査委託		
根拠法令等	拠	都市計画法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	事業化路線の区間数	東京都が施行する都市計画道路の事業化された路線の区間数 【新規指標】	目標値				12	12
			実績値				12	
	[単位] 区間		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	交通網・道路網が良いと思う割合	足立区政に関する世論調査における区を人に勧めたい理由での交通網・道路網が良いと思う割合 【新規指標】	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	83	68	73	71	
	[単位] %		達成率	119%	97%	104%	101%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】東京都は事業化された区間について着実に整備を進めている。 【指標2】交通網・道路網が良いと思う件数が99件に対し、悪いと思うが40件であり、良いと思う割合は71%であった。概ね目標どおりの満足度が得られた。	総事業費	総事業費	0	0	0	16,930	
		事業費	0	0	0	14,300	38,886
		人件費	0	0	0	2,630	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	2,630	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 交通環境の充実や災害時の避難路・緊急輸送路の確保等に寄与する都市計画道路について、新たな整備方針を策定するための調査委託を実施したことにより、今後の都市計画道路のあり方や整備の優先度を定めることができた。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	16,930	38,886

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
協働	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
調査委託において、受注者と綿密に打合せを行い調査を進めることにより、都市計画道路の必要性や未着手路線の優先度について適正に検証を実施した。それらの調査を踏まえ、都市計画道路の整備方針(第五次事業化計画)は、令和8年3月に策定された。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3905 交通施策推進事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・交通対策課・交通計画係			
電話番号		03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	公共交通サービス水準の維持に向け、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通計画に基づく取組みの評価を行う。また、鉄道新線の誘致活動を行う。		協働・協創	足立区地域公共交通活性化協議会の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。【SDGsターゲット】11.2
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整 2 交通事業者との連絡調整 3 地域公共交通計画の策定及び事業の推進			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、足立区地域公共交通計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 地域公共交通活性化協議会及び分科会における協議件数 [単位] 件	地域公共交通計画の取り組みに関し必要な事項を協議する地域公共交通活性化協議会及び分科会での協議件数(必要に応じて開催)	目標値	4	2	4	3	6
		実績値	5	3	4	4	
		達成率	125%	150%	100%	133%	
指標2 地下鉄8号線に関わるPR活動や整備促進大会の開催回数 [単位] 回	地下鉄8号線区内誘致に向けた足立区内イベントでのPR回数、整備促進大会の開催回数	目標値				5	5
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 環七高速鉄道(メトロセブン)総会、会議の開催回数 [単位] 回	環七高速鉄道(メトロセブン)誘致に向けた関係区(江戸川区、葛飾区、足立区)での総会や会議の開催回数	目標値	2	2	13	13	13
		実績値	1	1	13	13	
		達成率	50%	50%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】協議会及び分科会を随時実施し、円滑に各事業を進めるとともに、進捗管理を行った。 【指標2】地下鉄8号線区内延伸に関わる整備促進大会や区内イベントでのPR活動を行い機運醸成を図った。 【指標3】環七高速鉄道(メトロセブン)誘致に向けた関係区での会議や環七高速鉄道促進協議会総会を実施した。【指標1～3 R8定義変更】	総事業費	51,924	68,190	37,356	49,893			
	総事業費	事業費	6,290	34,718	20,138	32,363	7,926	
		人件費	45,634	33,472	17,218	17,530		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	5.5	4	2	2	
			計	45,634	33,472	17,218	17,530	
	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数		0	0	0	0			
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	2,000	3,000	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	12,910	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	51,924	66,190	34,356	36,983	7,926	
【指標1】地域公共交通計画の進捗管理に必要な会議体であり、法廷手続きに必要な関係者との協議の場となっている。 【指標2】整備促進大会の開催や区内イベントでのPR活動を通じて地元の機運醸成を図ることができた。 【指標3】関係9区での需要予測調査(令和6年度～)に関わる年13回もの会議や環七高速鉄道促進協議会総会を通じて、今後も関係区が連携して取り組んでいくことの共通認識を図れた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
・地域公共交通計画に基づく取り組みについて、計画の進捗管理・評価を行いながら、関係事業者と連携しながら推進していく。	
・地下鉄8号線や環七高速鉄道については、令和12年末頃に想定される次期答申に向け、関係自治体の連携した取組みを行っていく必要がある。引き続き足立区での取組みに加え、関係自治体の連携についても強化していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3908 交通施設の整備・改善事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属		都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号		03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	バス停の新設やベンチ等の設置による利用環境の整備や、自転車専用通行帯の整備により、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。		【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】11.2
	内容	1 バスの走行環境整備 2 自転車の走行環境整備		
	根拠法令等	足立区地域公共交通計画 足立区自転車活用推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	バス停の利用環境整備箇所数 [単位] 箇所	バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数	目標値	30	5	0	10	10
			実績値	30	5	0	10	
			達成率	100%	100%	0%	100%	
指標2	自転車走行環境の整備延長 [単位] m	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長（自転車専用通行帯と自転車ナビマークの合算）	目標値	9,000	9,000	7,000	7,000	14,800
			実績値	7,580	5,250	7,787	13,220	
			達成率	84%	58%	111%	189%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標通りバス停のベンチ設置及び点字の整備し、待合環境改善が図られた。 【指標2】目標通り自転車走行環境整備を行い、自転車走行の安全が図られた。自転車専用通行帯の整備については、環七北通りの一部である1,080mの整備を行った。自転車ナビマークの整備については、北綾瀬駅周辺北地区で4,770m、五反野駅周辺で7,370m、合計で12,140mの整備を行った。	総事業費	総事業費	129,790	138,351	65,817	122,745	
		事業費	121,327	129,899	56,261	113,980	342,353
		人件費	8,463	8,452	9,556	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.02	1.01	1.11	1	
		計	8,463	8,452	9,556	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】道路の規格により設置可能な箇所の整備を進めており、はるかぜ路線に留まらず、その他のバス路線(区道)においても整備を進め、バス利用者の待合環境の改善を図っている。 【指標2】自転車専用通行帯の整備については、交通管理者である綾瀬警察と調整を行い、予定通りの延長を整備することができた。 自転車ナビマークについては、地元要望や警察要望に対応する形で整備を行い、目標値を大幅に越えることができた。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	88,400
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	129,790	138,351	65,817	122,745	253,953

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
バス停の利用環境整備として、区道の実施可能な箇所に年間5箇所程度ずつベンチ及び点字の整備を進めている。はるかぜバス停の劣化箇所についても、バス事業者と調整の上で補修を進めていく。	
自転車の走行環境整備については、足立区自転車活用推進計画に基づき、引き続き、自転車ナビマークおよび、自転車専用通行帯等の整備を進めていく。なお、自転車専用通行帯は、環七北通り(補助258号線)をモデル路線に位置付け、令和7年度から4年間で全線8.2kmの整備をする予定である。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	22786 コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付事業				
施策名	11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係				
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	コミュニティバス「はるかぜ」の自主運行に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の内、3/4を補助する。			
根拠法令等	足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数 [単位] 台	目標値：朝日自動車 3 台 実績値：0 台	目標値	6	8	5	3	1
			実績値	4	0	0	0	
			達成率	67%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
1 事業者が 3 台分の購入を予定していたが、他地域の路線における車両の故障リスクが高いことから、車両購入計画を変更し、足立区内運行用の車両の手配を見送ったため、交付実績はなかった。	総事業費	総事業費	73,625	8,368	861	0	
		事業費	65,328	0	0	0	18,750
		人件費	8,297	8,368	861	0	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	0.1	0	
		計	8,297	8,368	861	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	73,625	8,368	861	0	18,750

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き運行事業者の車両購入計画や区内での資料車両の年数を確認し、バス路線維持に向けた本補助事業を継続する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23805 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業				
施策名	11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係				
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「はるかぜ」協働事業の対象路線について、区とバス事業者が連携・協働を行い、区民の移動手段を維持していくとともに、利用実態に合った最適かつ効率的な運行を推進することを目的とする。			【SDGsターゲット】11.2
	内容	「はるかぜ」7路線について、区が運行経費を負担			
根拠法令等	道路運送法、足立区コミュニティバスの運行に関する協定書				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	「はるかぜ」協働事業路線の1便当たりの平均利用者数 [単位] 人	令和6年度10月の1便当たりの平均利用者数17.5人を基準として維持する。【令和8年度から定義変更】	目標値			17.5	17.5	17.5
			実績値			17.5	17.4	
			達成率	0%	0%	100%	99%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
目標を1ポイント下回った。地域公共交通計画の策定が令和7年3月であり、バスの乗り方教室やAIを活用したダイヤ改正などの新規の取り組みについては10月下旬以降の実施であり、効果が発現していないためと考える。	総事業費	総事業費	0	0	521,163	581,154				
		事業費	0	0	503,945	563,624	660,000			
		人件費	0	0	17,218	17,530				
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765			
			人数	0	0	2	2			
			計	0	0	17,218	17,530			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
はるかぜ協働事業による運行経費の負担により、路線の維持に繋がっている。また、協働事業に基づくバス事業者と連携したバスの乗り方教室の実施の結果、参加者から好評をいただき、バスへの関心を高めている。	常勤	人数			0	0	0	0		
		計			0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0			
	受益者負担金		0	0	0	0	0			
	その他特定財源		0	0	0	0	0			
基金	0		0	0	0	0				
起債	0		0	0	0	0				
一般財源	0		0	521,163	581,154	660,000				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度から開始した子ども向け広報啓発活動を継続するとともに、各バス事業者への支援内容や連携方法の改善についてバス事業者と協議していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23807 多様な交通推進事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・交通対策課・新たな交通			
電話番号		03-3880-5937	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区地域内交通導入サポート制度において、日常的な交通課題を認識している地域住民等と連携し、地域の交通課題の解消策を検証する。またデマンドタクシーを本格運行へ移行し、入谷鹿浜地区の交通課題の解消に努める。		協働・協創	地域公共交通会議や足立区総合交通計画推進会議の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	足立区地域内交通導入サポート制度 入谷・鹿浜地区デマンドタクシー運行事業			
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、足立区地域公共交通計画、常東地区オンデマンド交通実証実験事業の実施に関する協定書、花畑地域循環ワゴン実証実験事業の実施に関する協定書、足立区デマンドタクシー運行事業に関する協定書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	一日の平均利用件数（年間） [単位] 件	年間の足タク配車数を稼働日数で除した数	目標値			10	10	10
			実績値			10	11	
			達成率	0%	0%	100%	110%	
指標2	地域内交通導入サポート制度活用地区数 [単位] 地区	地域内交通導入サポート制度を活用して地域内交通の実証実験を実施した地区数の累計	目標値				2	1
			実績値				2	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
昨年度と比較し、足タクの一日の平均利用件数は横ばいとなった。高齢者を中心に満足度も高くなったことや、交通ニュースの全戸配布など事業周知により、安定的に利用されている。 地域内交通導入サポート制度の2つのモデル地区では計画的な関係機関協議により実証実験を実施した。引き続き地域住民と連携し地域内交通の検討を進める。	総事業費	総事業費	0	0	30,689	66,900	
		事業費	0	0	4,862	31,402	66,602
		人件費	0	0	25,827	35,498	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	3	4.05	
		計	0	0	25,827	35,498	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 精算事務の省力化システムの導入により、協力タクシー事業者の事務の負担軽減を図り、事業の持続性を高めた。 若年層も多く居住する常東地区では、事前予約に応じて運行するデマンド型交通を導入する一方、高齢者が多く居住し、目的地がある程度集約されている花畑地区では定時定路線型の地域内交通を導入した。 地域特性に併せた運行計画の見直しをすることで、利用件数も増加傾向である。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	30,689	66,900	66,602

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
バス交通が縮小していく中で、既存公共交通を補完する地域内交通の需要を高まっていることから、制度の周知を図りながら、関係者が運営しやすくなるよう制度の見直しを図っていく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24178 交通安全施設の整備事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	
施策名	11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係				
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備を行う。		協働・協創	【SDGs】ターゲット3.6 11.5
	内容	交通安全施設整備工事			
根拠法令等	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	施設整備数	交通安全施設の整備箇所数	目標値	0	1	1	1	1
			実績値	0	1	0	1	
	[単位] [単位] 箇所		達成率	0%	100%	0%	100%	
指標2	施設整備延長	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	0	310	100	220	200
			実績値	0	310	0	220	
	[単位] [単位] m		達成率	0%	100%	0%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
老朽化したガードパイプの改修工事を行い、当初予定の目標値を達成した。	総事業費		0	13,133	11,135	14,689			
	総事業費	事業費	0	13,133	9,499	12,936	20,000		
		人件費	0	0	1,636	1,753			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0	0	0.19	0.2		
			計	0	0	1,636	1,753		
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	財源内訳	基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	13,133	11,135	14,689	20,000		
		区民等が安全かつ安心に道路を利用するためには、ガードパイプ等の交通安全施設の更新、改修を適切に進めることが必要であり、引き続き、道路環境の安全性の向上に努める。							
ガードパイプ等の交通安全施設を適切に整備、改修することにより、道路の視認性が改善されるなどして、区民等の安全、安心な道路の利用に寄与する。引き続き、道路環境の安全性の維持、向上に努める。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ガードパイプ等の施設も老朽化が進んでおり、また、令和8年4月から自転車の青音符制度が導入されるなど、変化する道路交通環境への迅速な対応が求められている。交通安全施設の計画的な整備、更新を推進し、交通事故の防止、削減に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3934 道路の新設事業		
施 策 名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記 入 所 属		都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電 話 番 号		03-3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。		協働・協創 【庁内協働】まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	補138-3整備負担（償還金）、補138-2測量・図面作成委託、補256号、補138（江北）等の用地・補償、西新井公園等の用地測量、北綾瀬駅前交通広場整備事業ほか		
根拠法令等	根拠	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	道路用地の累計取得面積	事業化路線(区施行)の累計取得面積 【新規指標】	目標値				44,022.89	45,702.05
			実績値				43,490.35	
	[単位] m ²		達成率	0%	0%	0%	99%	
指標2	都市計画道路の整備延長	区内の都市計画道路の整備完了延長 (区内総延長161km) 【新規指標】	目標値				128	128
			実績値				127	
	[単位] km		達成率	0%	0%	0%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】補助第256号線、補助第138号線(江北)等の用地・補償を実施しており、新たに事業認可を取得した、補助第138号線(興野地区)、補助第255号線については、個別説明会を実施した。 【指標2】令和7年度に補助第138号線その2工区が完成したが、都施工の2路線が令和12年まで事業延伸となり実績は127kmとなった。	総事業費	総事業費	6,245,248	1,375,246	2,022,447	4,711,233	
		事業費	6,157,500	1,291,604	1,923,651	4,637,607	2,318,932
		人件費	87,748	83,642	98,796	73,626	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	9.9	9.8	11.2	8.4	
		計	82,140	82,006	96,421	73,626	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1.7	0.5	0.6	0	
		計	5,608	1,636	2,375	0	
	財源内訳	国庫支出金	2,138,550	224,350	185,076	586,123	237,100
		都支出金	418,106	140,808	278,819	750,303	455,479
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,448	7,358	13,060	36,639	144,338
		基金	1,082,000	60,000	343,644	1,118,810	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,600,144	942,730	1,201,848	2,219,358	1,482,015

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補助第138号線その2工区は令和7年6月26日に開通した。補助第256号線及び区画街路第9号線、補助第138号線江北地区は用地取得を進めていく。新たに令和7年10月16日に補助第138号線興野地区の事業認可を取得、令和8年1月23日に補助第255号線の事業認可を取得し、これらの路線の用地取得を進める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務				
施策名	11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係				
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	都市計画道路の整備に必要である国庫補助金等の財源を確保するため、各大会に参加し国等への要望活動を行う。			協働・協創
	内容	1 都市計画道路等整備事業及び土地区画整理事業の支援、管理業務			
		2 課の庶務事務経費			
根拠法令等	都市計画法第59条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	各種要望活動参加回数	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
国への街路事業促進の要望活動を行った。 ・東京都街路事業促進協議会(R7.5.20) ・全国街路事業促進協議会(R7.6.5) ・東京都道路整備事業推進大会(R7.10.21) ・都市基盤整備事業推進大会(R7.10.30) ・安心安全の道づくりを求める全国大会(R7.11.5)	総事業費	総事業費	32,808	38,375	55,388	94,000	
		事業費	7,757	8,105	23,673	68,581	40,619
		人件費	25,051	30,270	31,715	25,419	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.9	3.5	3.5	2.9	
		計	24,061	29,288	30,132	25,419	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市計画道路の整備は、国庫補助金や各種交付金等、特定財源を確保することが重要である。この各種の推進大会を通じて国会議員や国土交通省への要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。 区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには区と都が連携して各種の推進大会に参加することが重要となってくる。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.3	0.3	0.4	0	
		計	990	982	1,583	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	3,993	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,808	38,375	51,395	94,000	40,619

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
道路整備事業の推進のために、今後も積極的に各種大会へ参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都に働きかけていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		15263 都市計画道路用地取得事務		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		11.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・用地		
電話番号		03-3880-5911	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の生活環境向上を目的として、延焼危険性や交通環境の改善に必要な都市計画道路を整備するため、事業用地を取得する。		協働・協創 【庁内協働】 資産管理課 まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	補助第256号線、補助第138号線（江北地区）及び補助第255号線の事業用地を取得する。		
根拠法令等	拠	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	用地取得率（件数）	補助第 2 5 6 号線 取得対象地総件数（6 6 件）に対する 、取得した用地件数の割合 【新規指標】	目標値	31.8	62.1	89.4	72.7	87.8
			実績値	31.8	50	60.6	71.2	
	[単位] %		達成率	100%	81%	68%	98%	
指標 2	用地取得率（件数）	補助第 1 3 8 号線（江北地区） 取得対象地総件数（5 7 件）に対する 、取得した用地件数の割合 【新規指標】	目標値			3.5	22.8	31.5
			実績値			5.2	12.2	
	[単位] %		達成率	0%	0%	149%	54%	
指標 3	用地取得率（件数）	補助第 2 5 5 号線 取得対象地総件数（1 2 2 件）に対する 、取得した用地件数の割合 【新規指標】	目標値					2.4
			実績値					
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標 1】令和 7 年度の用地取得率は、目標をほぼ達成した。残りの取得対象地については、買収交渉が難航している案件であるため、丁寧かつ粘り強く折衝していく。 【指標 2】目標は未達だったが、令和 8 年度の目標達成を目指して、交渉に力を入れた 1 年であった。	総事業費	総事業費	94,210	112,740	142,075	100,606	
		事業費	80,114	92,694	123,670	77,205	226,000
		人件費	14,096	20,046	18,405	23,401	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	2.2	2	2.4	
		計	12,446	18,410	17,218	21,036	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.6	
		計	1,650	1,636	1,187	2,365	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	17,182	16,327	24,708	20,862	55,250
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【貢献度】補助第 2 5 6 号線の用地買収済箇所の一部は、暫定歩道を整備し、歩行者の安全確保を図っている。	財源内訳	一般財源	77,028	96,413	117,367	79,744	170,750

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都市計画道路は、骨格幹線道路網を形成し、自動車交通の円滑化、高度な都市防災の実現及び地域の安全性向上に寄与する。	
本整備まで長時間を要することから、用地買収中の各路線の買収済箇所のうち整備可能な箇所は暫定歩道を整備し、歩行者等の安全確保を図っていく。	
また、用地買収にあたっては、地権者の生活再建や意向を可能な限り尊重するとともに、丁寧な説明を行い、用地取得の推進を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		18647 交通安全の普及啓発事業		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号		03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動の実施や、自転車用ヘルメットの購入補助などを活用し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。		協働・協創
	内容	1. 春・秋の交通安全運動 2. 保育園・幼稚園等交通安全教室 3. 自転車安全運転免許証発行事業 4. スタントマンを活用した体験型交通安全教室 5. 住区センター巡回交通安全啓発活動 6. 交通安全ポスターコンクール等		
	根拠法令等	交通安全対策基本法（第4条、第18条、第26条、第38条）		
		【重点プロジェクト事業】【協働】区内四警察署、都立高校、PTA、トラック協会等、自転車用ヘルメット補助制度は区内自転車販売店等 【庁内協働】教育指導課、子ども家庭部、住区推進課【SDGsターゲット】3.6		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] 人	目標値＝実施予定校の生徒数 実績値＝年間参加人数	目標値	6,500	6,200	6,200	6,000	6,000
			実績値	6,206	5,870	5,974	4,611	
			達成率	95%	95%	96%	77%	
指標2	自転車教室参加人数 [単位] 人	目標値＝全小学校3年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,100	5,100	5,100	4,618	4,617
			実績値	5,006	4,966	4,854	4,764	
			達成率	98%	97%	95%	103%	
指標3	保育園等交通安全教室参加人数 [単位] 人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
			実績値	9,720	12,124	11,865	11,268	
			達成率	89%	111%	109%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】達成率が下がったのは、インフルエンザの流行で中止になった学校があったため。その他は予定通り実施できた。 【指標2】予定した学校全てで実施できた。 【指標3】園児数の減少などから参加人数は減少しているが、実施園数は増加し、概ね実施できた。	総事業費	総事業費	71,172	103,015	89,625	101,517	
		事業費	23,089	51,359	38,664	45,866	73,904
		人件費	48,083	51,656	50,961	55,651	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5	5	5	5	
		計	41,485	41,840	43,045	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	3	2	3	
		計	6,598	9,816	7,916	11,826	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	7,000	7,000	1,963	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,141	3,259	2,546	3,822	4,032
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	68,031	92,756	80,079	95,732	69,872

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年の自転車関与事故件数は791件で、令和6年に続き前の年を大きく下回ったものの、都内でワースト2位の多さであった。トラック協会等と連携し死角体験などを自転車教室の内容に含めるなど、引き続き効果的な事業を展開していく。令和8年4月から「自転車等に対する交通反則通告制度(青切符)」が適用されることから、広く区民に自転車のルール・マナー向上を広めるために、住区センターなどに出向き啓発事業を実施していく。あだち広報だけでなく、SNSやラッピングバスなども活用し、自転車安全利用指導員委託などを通じて自転車マナーの向上を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3911 道路台帳整備事業			
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5906	E-mail		douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路水路を適正に管理し、効率的な土地利用の基盤を構築する。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得			
根拠法令等	抛	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産特別措置法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	国土調査実施面積	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.53	1.56	1.6	1.63	1.67
			実績値	1.53	1.56	1.6	1.63	
	[単位] km ²		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	現況平面図補正枚数	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	45	49	60	75	
	[単位] 枚		達成率	45%	49%	60%	75%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 令和7年度から神明二丁目東地区を着手した。目標どおり工程を実施し、0.03km ² 進捗した。 指標2: 道路整備(道路の新設及び拡張)に伴う図面補正を行ったが、補正箇所が見込みより少なかったため、目標を下回った。	総事業費	総事業費	388,930	393,085	408,507	368,608	
		事業費	135,220	146,069	160,075	141,181	159,498
		人件費	253,710	247,016	248,432	227,427	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	27	26	23.8	21	
		計	224,019	217,568	204,894	184,065	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	9	9	11	11	
		計	29,691	29,448	43,538	43,362	
	財源内訳	国庫支出金	6,400	5,358	4,386	6,368	7,600
		都支出金	3,200	2,679	2,193	3,184	3,800
		受益者負担金	49,316	46,910	46,497	46,822	43,501
		その他特定財源	2,361	2,250	2,142	2,253	2,250
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	327,653	335,888	353,289	309,981	102,347

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は、神明二丁目東地区の地籍調査を引き続き進めていくとともに、地籍調査の街区先行型と同等の成果を有する区域管理図の整備も推進し、土地利用等に活用出来るよう取り組む。	
区民生活及び経済活動において重要な情報である道路台帳は、道路法により整備・保管及び公開義務が求められているため、今後も継続的かつ適切に事業を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路を占用する者や、自費で区道を工事する者に対し、適切な許可と工事の承認を付すことにより、安全で快適に利用できる道路管理に努める。	
	内容	道路占用許可・公共溝渠使用許可・事務処理特例による河川占用許可の徴収事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う道路掘削復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		84,455	88,313	100,587	67,131		
	総事業費	事業費	6,483	6,457	6,581	6,657	6,906	
		人件費	77,972	81,856	94,006	60,474		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	9	9	10	6	
			計	74,673	75,312	86,090	52,590	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内記	常勤	人数	1	2	2	2	
			計	3,299	6,544	7,916	7,884	
			財源内記		国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	6,483	6,457	6,581	6,657	6,906		
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	77,972	81,856	94,006	60,474	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は法定の認定事務であるため、違反者に対して、是正の指導や基準に合った申請書の提出を求めることで、今後も道路環境の安全確保に進めていく。	
また、道路占用物件のうち公共5企業(電気、ガス、水道、下水、NTT)及びKDDIの物件については、道路管理システム(オンライン電子申請システム)を活用して引続き適切かつスピード感をもって業務管理を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3913 屋外広告物事務		11 住み続けられるまちづくりを 		
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備				
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・占用係				
電話番号		03-3880-5907				
		E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	屋外広告物について審査基準を満たしているか確認を行うこと、違反広告物については除却活動を行うことで、区内の美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。			協働・協創	【協働】違反広告物除却協力員及び各関係機関との合同除却にて協働を実施。 【SDGsターゲット】11
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去				
根拠法令等	根拠	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	屋外広告物の許可申請	目標値＝2年前と4年前の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	669	644	652	651	629
			実績値	660	656	599	682	
	[単位] 件		達成率	99%	102%	92%	105%	
指標2	違反広告物の除却	目標値＝年間違反広告物除却件数 (過去4年間の平均値×90%) 【令和8年度から定義変更】 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	36,300	31,094	25,924	20,939	15,296
			実績値	22,868	18,400	14,027	12,688	
	[単位] 件		達成率	159%	169%	185%	165%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 広告塔・広告板527件、車体利用広告151件、その他4件であり、合計682件であった。内訳は新規201件、継続481件であり、総件数は昨年度と比べると増加している。 指標2: 目標値と比較すると8,251件減少しており、達成率は61%であった。これは委託による除却、関係機関との合同除却及び職員による除却活動により違反広告物自体は減少している。	総事業費	総事業費	26,204	28,096	26,306	27,233	
		事業費	3,012	4,816	5,130	5,761	7,312
		人件費	23,192	23,280	21,176	21,472	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	1	1	
		計	6,598	6,544	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	3,012	4,816	5,130	5,761	7,312
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【効果】屋外広告物許可申請手数料は27,456,000円となった。また、違反広告物の除却(活動指標2)を実施したことで12,688件の違反広告物の除却につながった。うち、違反広告物除却協力員による除却件数は2,283件であり、昨年度の2,935件より減少した。原因としては、違反広告物の総数が減ったことが要因と考えられる。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,192	23,280	21,176	21,472	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、適切に内容の審査を行う。また、違反広告物の除却については委託による除却(毎週土曜日、日曜日)及び関係機関との合同除却(年4回予定)を実施するとともに、悪質な表示者に対して「足立区違反広告物対策ガイドライン」に基づき、厳正に取り締まりを行う。 また、違反広告物除却協力員について、あだち広報や区ホームページ等を活用して参加の案内をしていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3915 道路の不正使用等に対する指導事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・監察係			
電話番号		03-3880-5265	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める		協働・協創	【庁内協働】道路維持課、安全設備課、生活環境保全課、開発指導課、地域包括支援センター 公道上の案件について引継ぎを受けたり、複数課での合同対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.6
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応			
根拠法令等	根拠	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	道水路等の不正使用案件に対する解決率	目標値＝年間解決目標率 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	83	78	63	104	
	[単位] 率		達成率	87%	82%	66%	109%	
指標2	道水路等の不法投棄件数(低減目標)	目標値＝年間不法投棄目標件数(過去4年度の平均値×90%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	428	411	425	398	376
			実績値	458	395	403	414	
	[単位] 件		達成率	93%	104%	105%	96%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】迅速かつ継続的な改善指導を実施した結果、主に過年度からの継続案件の改善が見られ、達成率は向上した。通行障害が顕著な案件は優先解決を行った。 【指標2】不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロール・防犯カメラの設置を行ったものの、ここ数年、受付件数はほぼ横ばい状態となっている。	総事業費	総事業費	47,289	47,078	53,835	51,504		
		事業費	4,204	3,790	7,525	4,618	8,299	
		人件費	43,085	43,288	46,310	46,886		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4	4	4	4	
			計	33,188	33,472	34,436	35,060	
	内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
			人数	3	3	3	3	
			計	9,897	9,816	11,874	11,826	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			47,289	47,078	53,835	51,504	8,299	
○道路の不正使用及び不法投棄の取扱件数は818件であった。(令和6年度は814件) ○不正使用では、樹木の越境、店先の看板や商品突き出しの苦情件数が増加(樹木、令和2年度:63件⇒令和7年度244件)(看板等、令和2年度:28件⇒令和7年度47件)していることから、引き続き、定期パトロールや早めの注意指導を行っていく。 ○不法投棄件数はほぼ横ばい状態で、粗大ごみや家電製品の投棄は変わらずに発生していることから、引き続き、ごみ出しルールの周知や防犯カメラの設置等を関連所管と検討していく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
不正使用については、今後とも、関連所管や警察等と連携・情報共有を行い、早期解決に向けて粘り強く改善指導を行っていく。 不法投棄多発箇所については、引き続き、不法投棄禁止看板や防犯カメラの設置を進めるとともに、年末年始・年度末年度初めなど投棄が発生しやすい時期のパトロールを強化し、件数の削減を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業			
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・助成			
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。		協働・協創
	内容	私道内の私道排水設備の老朽化や排水不良等により、改築の必要が生じた場合に助成金を交付する。また、路面の経年劣化や段差等に対応することによる歩行者の安全確保のため助成金を交付する。		
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	10	8	9	8	8
			実績値	8	8	8	6	
			達成率	80%	100%	89%	75%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
私道の利用者の安全と生活環境の保全・改善を図るため、経年劣化による路面剥離や、ライフライン復旧跡による危険な段差や、排水処理設備の不良による路面陥没等の危険性がある6件について助成金を交付した。	総事業費		99,880	118,790	92,461	94,455		
	総事業費	事業費	85,784	108,786	81,873	83,719	126,337	
		人件費	14,096	10,004	10,588	10,736		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.5	1	1	1	
			計	12,446	8,368	8,609	8,765	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
非常勤	人数		0.5	0.5	0.5	0.5		
	計		1,650	1,636	1,979	1,971		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	99,880	118,790	92,461	94,455	126,337	
下水排水設備の老朽化による部分的な路面陥没や排水不良による路面冠水等の改修相談も増加傾向にある。また、路面剥離や段差による転倒事故等も発生している。予防保全的な相談は増加傾向であり、今後も継続的な助成需要が予測される。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公衆衛生の面においては、老朽化した排水設備の再構築は当然であるが、道路の安全確保も、歩行者、特に高齢者や障がい者等にとって、日常生活を送るうえで必要不可欠であるため、排水設備の改修に併せて道路の路面改修も行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20776 防犯灯助成事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・助成		
電話番号		03-3880-5012	E-mail	
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	民有防犯灯を維持管理する団体及び個人が負担する電気料金等の補助金。私道上における防犯灯の新設及び既存の防犯灯設備の交換工事に対して助成金を交付する。		
根拠法令等	根拠	足立区私道防犯灯維持管理補助金交付要綱		
	法令等	足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	維持管理経費補助灯数	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,889	8,881	8,840	8,807	8,740
			実績値	8,818	8,728	8,789	8,622	
	[単位] 灯		達成率	99%	98%	99%	98%	
指標2	私道防犯灯設置灯数	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	267	232	210
			実績値	206	170	248	217	
	[単位] 灯		達成率	34%	28%	93%	94%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】私道防犯灯の維持管理補助灯数は、過去4年間の補助件数が安定的に推移しており、本事業の定着が確認できた。【指標2】私道防犯灯の設置助成件数は、概ね目標設置件数を達成できた。わずかに目標数に届かなかった理由は、防犯灯設置後の維持管理について地元住民の調整がつかずに設置が見送られた例などがあった。	総事業費	総事業費	54,634	48,200	60,054	55,916			
		事業費	40,538	37,359	48,605	44,303	47,417		
		人件費	14,096	10,841	11,449	11,613			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
		人数	1.5	1.1	1.1	1.1			
		計	12,446	9,205	9,470	9,642			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
私道防犯灯設置助成事業は、令和6年度から防犯灯設置工事費の全額補助が実施されたのに伴い、助成件数が概ね増加傾向にある。また、本事業に関する地元の認知度も上昇傾向にあることから今後も堅実な行政需要が見込まれる。	内常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5			
		計	1,650	1,636	1,979	1,971			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
			都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0		0	0	0	0			
起債	0		0	0	0	0			
			一般財源	54,634	48,200	60,054	55,916	47,417	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
私道防犯灯のLED灯化が進んでいない町会・自治会等に対して、防犯灯設置工事の全額助成制度に関する丁寧な説明を行うとともに、ホームページやSNS等の多様な媒体も活用した本事業の周知を進めつつ、今後も環境に優しく維持管理費も少ないLED灯への転換を強く働きかけ、電気料金等の維持管理費の削減につなげていく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24023 公共基準点再整備事業		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路台帳係		
電話番号	3880-5292	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共工事やまちづくり、道路管理図面等地図作成の基礎となり、また災害時のまちの復旧・復興には必要不可欠であり一定の精度を要する。	
	内容	GNSS測量（衛星測位）等を用いて、2級及び3級公共基準点の設置を行う。	
根拠法令等	測量法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	2級公共基準点整備の進捗率	基準点の設置後、測量を行って整備済みとなるため、各々の工程の合算を100とした場合の進捗率 【7年度から定義変更】	目標値				0	89
			実績値				11	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	3級公共基準点整備の進捗率	基準点の設置後、測量を行って整備済みとなるため、各々の工程の合算を100とした場合の進捗率 【7年度から定義変更】	目標値					12
			実績値					
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 年末の契約であり、令和7年度中の着手は困難と考えていたが、関係省庁との協議が円滑に遂行したため目標値を上回った。 指標2: 令和9年2月着手を予定しており、2級公共基準点と比較して点数が多いことから工程の遅延がないよう業務を遂行していく。	総事業費	総事業費	0	0	0	95,516	
		事業費	0	0	0	69,221	391,600
		人件費	0	0	0	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	3	
		計	0	0	0	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	95,516	391,600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公共基準点は都市基盤の整備や管理、まちづくり、不動産登記、道路管理図面作成など各種測量の基礎となり、また、災害時には都市基盤である道路に甚大な被害が出た場合の迅速な復旧に必要不可欠であるため、今後も引き続き事業を実施していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安全・安心な道路環境を利用者に提供するため、適切に道路の維持管理を行う。	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	地方自治法第 281 条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		1,717,857	1,766,496	1,954,581	1,959,959		
	総事業費	事業費	1,544,897	1,575,199	1,708,038	1,819,768	2,129,741	
		人件費	172,960	191,297	246,543	140,191		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	18.54	20.71	24.5	14.87	
			計	153,826	173,301	210,921	130,336	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数		5.8	5.5	9	2.5	
		計		19,134	17,996	35,622	9,855	
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金			0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源	2,966		13,242	1,956	2,364	3,557		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	1,714,891	1,753,254	1,952,625	1,957,595	2,126,184			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了

八潮市での道路陥没事故の発生などを受けて、インフラ施設の老朽化に伴う事故を未然に防ぐための取り組みが喫緊の課題となっている。引き続き、道路利用者が安全に安心して通行できるよう、定期点検や日常点検等を通じて道路施設の健全性を的確に把握し、危険箇所を放置することなく、適切な維持管理に努めていく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3947 道路一般管理事務			
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	道路施設等を適切に管理するため、課庶務事務を円滑に執行するとともに、材料置場、緊急車両等の管理、修繕を行う。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	課庶務経費 管理施設（あだち道路公園管理事務所、材料置場等）、緊急車両等の維持管理及び修繕		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		27,434	30,257	49,459	61,856		
	総事業費	事業費	7,541	8,492	26,561	28,335	46,537	
		人件費	19,893	21,765	22,898	33,521		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2.21	2.2	2.7	
			計	16,594	18,493	18,940	23,666	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	1	1	1	2.5		
		計	3,299	3,272	3,958	9,855		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	27,434	30,257	49,459	61,856	46,537	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	27,434	30,257	49,459	61,856	46,537	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地震、水害のほか、道路等の施設に関する緊急事態に迅速に対応するためには、材料置場等の施設や緊急車両、資機材を適切に管理することが不可欠である。安全に利用できる道路環境の整備を推進し、さらに緊急対応にも備えた体制の構築に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業			
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事用消耗品		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		137,401	153,403	186,116	193,955			
	総事業費	事業費	125,805	135,514	147,210	159,776	173,777		
		人件費	11,596	17,889	38,906	34,179			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	1.61	3.14	3		
			計	8,297	13,472	27,032	26,295		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数			1	1.35	3	2			
計			3,299	4,417	11,874	7,884			
財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		137,401	153,403	186,116	193,955	173,777		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
交通安全に関する区民からの要望等は非常に多く、実際の現場の状況等も的確に把握しながらそれら意見に適切に対応し、利用者が安全に通行できる道路環境の構築を推進する。また、令和8年4月から自転車の青切符制度が導入されることも踏まえて、自転車走行環境の維持、改善に努めていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業				
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・設計計画係				
電話番号	03-3880-5009	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	老朽化した舗装の改修及び掘削後の道路を現状に復旧することで、安全に利用できる道路環境を整備する。			協働・協創
	内容	舗装改修工事			
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第 18 条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	16,550	23,750	9,311	3,290	12,300
			実績値	14,748	22,397	9,956	3,451	
			達成率	89%	94%	107%	105%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】関原通りのインターロッキングブロック舗装を凹凸の発生しづらいアスファルト舗装へ改修した。また、交通量が多く、老朽化が進んでいた花畑一丁目付近の車道舗装を改修した。概ね目標どおりの改修が行えた。	総事業費	総事業費	226,973	264,976	171,675	121,698		
		事業費	207,400	247,258	169,953	95,403	228,440	
		人件費	19,573	17,718	1,722	26,295		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.2	2	0.2	3	
			計	18,253	16,736	1,722	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業の取り組みにより、ブロック舗装の段差解消、舗装の劣化を解消し、安全安心な道路環境を整備した。	非常勤		人数	0.4	0.3	0	0	
			計	1,320	982	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	13,695	4,666	3,734	11,390	10,000	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	141,903	165,161	151,279	84,013	162,121	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	71,375	95,149	16,662	26,295	56,319	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路を安全な状態で維持していくためには、日々老朽化する道路を計画的に改修する必要がある。本事業は、道路維持補修計画や路面性状調査、日常パトロール結果に基づき、道路を健全な状態に保つよう継続して改修を進めていく。令和 8 年度は、舎人公園北側の緊急輸送道路の予防保全的な改修を予定している。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23429 都市建設関係施設改修事業				
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係				
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	道路施設等を適切に管理するため、道路資材等を備蓄する材料置場の新設、改修等を行う。			【SDGsターゲット】11.5
	内容	補助109号線整備に伴う神明南材料置場における道路用地内の既設倉庫の撤去及び代替倉庫の新設工事			
根拠法令等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	工事進捗率 [単位] %	全体事業費に対する当該年度末時点の出来高の割合 【令和8年度から定義変更】	目標値			0	20	20
			実績値			0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
神明南材料置場内倉庫の解体・新設工事については令和7年度に入札を計3回実施したが、すべて不調のため工事着手することができず、目標未達となった。	総事業費	総事業費	0	1,674	7,483	14,230	
		事業費	0	0	4,900	11,600	94,000
		人件費	0	1,674	2,583	2,630	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0.2	0.3	0.3	
		計	0	1,674	2,583	2,630	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 施工方法や発注時期等を見直すなどして設計内容を変更し、改めて入札を実施したものの、契約には至らなかった。 公共施設の建築工事の入札不調は全国的な問題になっているが、東京都との移転補償契約により、道路予定地内の倉庫等は令和8年度中に撤去する必要がある。少なくとも解体工事については、令和8年度末までに完了するよう対応する。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	50,821	12,706
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,674	7,483	△36,591	81,294

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都施行の都市計画道路の整備スケジュールに影響を及ぼすことがないよう、令和8年度中に道路用地の東京都への引き渡しを目指すとともに、引き続き、道路等の施設の維持管理や迅速な災害対応に不可欠な材料置場の整備を進める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24116 道路の改良事業		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・設計計画係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安全な道路環境を保持するための道路改良、老朽化した道路施設等の補修、改修を行う。	
	内容	道路改良工事、取付管補修工事、バリアフリー化工事、路面下空洞化調査、道路維持補修計画改定、工事に伴う家屋補償負担金等	
根拠法令等	道路法、道路法施行令、道路構造令、足立区都市建設部工事損害補償要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	道路改良延長	道路改良の施工延長 目標値＝施工予定延長 実績値＝施工完了延長	目標値	800	840	1,080	1,890	1,330
			実績値	849	971	1,033	2,118	
	[単位] m		達成率	106%	116%	96%	112%	
指標2	工事・委託件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値	8	7	6	12	6
			実績値	8	5	4	12	
	[単位] 件		達成率	100%	71%	67%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】五反野駅周辺UD改良、旧日本木東小学校周辺道路拡幅、旧鹿西小北側・南側道路改良、五反野ふれあい通り道路改良工事が完了した。工事にあわせ、現場状況を再確認し、改良延長を増加した。 【指標2】工事、委託ともに予定どおり完了した。委託は、道路標識点検や路面性状調査など6件が完了し、各道路設計委託の成果をもとに、令和8年度工事を進めていく。	総事業費	総事業費	643,215	661,780	1,090,870	331,517	
		事業費	643,215	661,780	1,090,698	305,222	302,200
		人件費	0	0	172	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0.02	3	
		計	0	0	172	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業の取り組みにより、五反野駅周辺の点字整備や、五反野ふれあい通りの滑りやすい歩道が改修され、地域からも感謝の声が届いている。 また、旧日本木東小や旧鹿浜西小跡地の活用にあわせた周辺道路改良工事を行い、安全に利用できる道路環境を整備した。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	16,775	21,488	21,994	0	6,050
		都支出金	39,686	29,595	35,815	0	0
		受益者負担金	0	0	0	81,497	0
		その他特定財源	1,767	9,083	2,193	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	584,987	601,614	1,030,868	250,020	296,150

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度から令和8年度に実施している路面下空洞調査等により、道路陥没による事故の発生を未然に防いでいく。また、令和8年度には、西新井駅東のバス停移設に伴う道路環境整備や中居堀親水水路沿いの歩道バリアフリー化を行うとともに、道路維持補修計画を改定し、予防保全型の道路維持管理を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3949 道路の改良事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・整備第一係		
電話番号		03-3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	安全な道路環境を保持するための道路改良や老朽化した道路施設等の改修を行う。		【SDGsターゲット】11.2
	内容	新田橋・五兵衛橋・堀切駅跨線人道橋・堀切2号橋に係る委託・工事、橋りょう補修等に係る委託・工事、無電柱化事業（江北地区、五反野地区）		
根拠法令等		道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	無電柱化事業の進捗率 [単位] %	目標値＝当該年度に到達すべき進捗目標（工程段階数で算出）÷全工程 実績値＝当該年度に到達した事業進捗（工程段階数で算出）÷全工程	目標値				36	39
			実績値				36	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	橋梁補修進捗率 [単位] %	橋梁長寿命化計画内・年度別補修計画（R8～16）において補修すべきとした健全度Ⅱ・Ⅲの全37橋に対し、年度末までに補修完了した累計橋梁数の割合	目標値					11
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】【新規指標】 江北地区（2期）は、民地への電力引込管工事を完了させた。五反野地区（1期）は、電線共同溝実施設計を完了させた。 【指標2】【新規指標】 五兵衛橋架け替え工事を予定通り実施し、橋梁補修工事（堀切駅跨線人道橋）を完了させた。	総事業費	総事業費	730,319	741,892	1,222,871	807,659	
		事業費	643,215	661,780	1,141,946	741,921	1,404,700
		人件費	87,104	80,112	80,925	65,738	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	10.22	9.3	9.4	7.5	
		計	84,795	77,822	80,925	65,738	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.7	0.7	0	0	
		計	2,309	2,290	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	16,775	21,488	21,994	4,375	6,150
		都支出金	39,686	29,595	35,815	2,250	1,350
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,767	9,083	2,193	4,081	0
		基金	0	0	0	0	0
【波及効果】 道路や橋を常に良好な状態に保つことにより、区民の安全の確保、緊急時の避難通路や消防活動のルートが寸断されることがなく、道路機能の確保につながる。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	672,091	681,726	1,162,869	796,953	1,397,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路環境の質の向上を図るため、計画的に道路整備やバリアフリー化工事を進めていく。また、道路を良好な状態に保つために、道路施設や橋梁の点検・補修及び無電柱工事を進め、誰もが安全で快適に利用ができるよう道路の保全に努めて行く。	
また、橋梁長寿命化修繕計画により計画的に補修工事を実施するとともに、老朽化した橋を架け替えるため、橋梁更新基本計画を基に着実に進めて行く。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		 
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・西部電気係		
電話番号	03-3880-8012	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		402,593	373,003	410,481	389,242			
	総事業費	事業費	369,405	339,531	376,045	354,182	458,776		
		人件費	33,188	33,472	34,436	35,060			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	4	4	4	4		
			計	33,188	33,472	34,436	35,060		
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	402,593	373,003	410,481	389,242	458,776		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も引き続き、大型街路灯、小型LED灯および装飾灯の維持管理を適正に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	街路灯の新設・改修数	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,200	3,600	3,600	3,600	3,600
			実績値	3,197	3,268	3,588	4,038	
	[単位] 灯		達成率	100%	91%	100%	112%	
指標2	大型街路灯のLED化達成率	大型街路灯のLED化率【8定義変】 目標値＝改修積上予定数/6,240×100 実績値＝改修積上実績数/6,240×100 (達成率は令和12年度100%を目指す)	目標値	45	52	68	76	85
			実績値	54	70	83	87	
	[単位] %		達成率	120%	135%	122%	114%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】街路灯の新設・改修数は、目標値を超え112%となった。令和7年度は電柱共架の街路灯改修が若干多かったため、目標値を超える結果となった。 【指標2】実績値は87%となり、目標値の76%を上回った。なお、大型街路灯の小型化ができる道路は小型化を実施しているため、令和8年度の目標値に使用する総灯数は6,240灯とする。	総事業費		651,638	704,004	948,134	901,852		
	総事業費	事業費	601,856	653,796	896,480	849,262	1,029,697	
		人件費	49,782	50,208	51,654	52,590		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	6	6	6	6	
計	49,782		50,208	51,654	52,590			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
小型街路灯はLED化が終了しているが、改修時期が来ているものから、より効率の良いものに交換している。 令和12年度までに大型街路灯のLED化を計画的に実施する。 街路灯の技術進歩に伴い、小型街路灯で適正照度が確保出来る道路は、大型街路灯から小型街路灯へ改修を行っていく。 【貢献度】LED化は省エネ効果が高く、温暖化対策や電気料金の低減が図られる。また、ランプ切れが少ないため、安全な道路環境を維持できる。	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
	財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
		一般財源	651,638	704,004	948,134	901,852	1,029,697	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
街路灯全体のLED化を計画的に行い、目標の令和12年度までに完了させる。 LED化が済んでいる街路灯についても、より効率的な街路灯に改修を行い適正管理を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22348 道路の改良事業		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	北千住駅のエレベーターや加平谷中トンネルの路面冠水装置等を適切な時期に改修することで事故を未然に防ぎ、安心して快適に暮らせるまちづくりに寄与する。	
	内容	北千住駅西口交通広場エレベーター・エスカレーター改修工事 加平谷中トンネル路面冠水装置改修工事	
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	道路施設の改修進捗率（電気設備）	道路施設の工事・設計の進捗率【変】 目標値＝工事完了までの目標率 実績値＝目標値に対する進捗率 （達成率は令和7年度100%目標）	目標値	0	0	50	100	0
			実績値	0	0	50	100	
	[単位] %		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	道路施設の改修進捗率（機械設備）	道路施設の工事・設計の進捗率【新】 目標値＝工事完了までの目標率 実績値＝目標値に対する進捗率 （達成率は令和6年度100%目標）	目標値	20	60	100	0	0
			実績値	20	60	100	0	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
北千住駅西口駅前広場のエレベーター改修を実施。 （令和6年度マクドナルド側2号エレベーター（50％）、令和7年度シティービジョン側1号エレベーター100％） 加平谷中トンネル路面冠水装置改修その他工事を実施。令和4年度設計委託（20％）、令和5～6年度工事（令和5年度50％令和6年度100％）		総事業費		830	6,004	78,716	197,108		
		事業費		0	6,004	76,133	194,478	0	
		人件費		830	0	2,583	2,630		
		総事業費	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0	0.3	0.3		
			計	830	0	2,583	2,630		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	エレベーター改修による機器の適正管理を行い、利用者の利便性向上が図れる。 路面冠水装置を改修し、適正管理を行うことで事故等を未然に防止し、区民の安全安心に寄与することができた。		財源内 訳	人数	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	エレベーター改修による機器の適正管理を行い、利用者の利便性向上が図れる。 路面冠水装置を改修し、適正管理を行うことで事故等を未然に防止し、区民の安全安心に寄与することができた。	財源内 訳	都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	0	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
			基金	0	0	0	0	0	
			起債	0	0	0	0	0	
			一般財源	830	6,004	78,716	197,108	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
北千住駅西口駅前広場のエレベーターは令和6年度、令和7年度の2カ年で改修を行った。路面冠水装置については7年度に改修を行った。今後も適切な時期に改修工事等を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23162 道路の設備維持事業		
施策名	11.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・設備管理係		
電話番号	03-3880-5709	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	アンダーパスの路面冠水装置等の維持管理、ペDESTリアンデッキのエレベーター・エスカレーター等の維持管理を行うことで、安心して快適に暮らせるまちづくりに寄与する。	
	内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口及び北綾瀬駅前ペDESTリアンデッキ維持管理業務委託	
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		34,402	38,535	36,752	38,460			
	総事業費	事業費	32,743	32,715	34,169	35,830	61,118		
		人件費	1,659	5,820	2,583	2,630			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.2	0.5	0.3	0.3		
			計	1,659	4,184	2,583	2,630		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤	人数		0	0.5	0	0			
	計		0	1,636	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	34,402	38,535	36,752	38,460	61,118		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
アンダーパスが冠水した場合、迅速に対応を行うことで被害を抑えることができるため、庁内協働による道路維持課との連携をしっかりと行っていく。	
北千住駅西口駅前広場は、機器故障予防保全のため令和6年度および令和7年度にエレベーター等の改修工事を行った。	
また、北綾瀬駅前広場は令和7年6月下旬に供用開始し、こちらについても庁内協働による道路維持課との連携をしっかりと行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務			
施策名	12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	資産活用部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る		協働・協創
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	国土法に基づく届出受理件数 [単位] 件	目標値＝月2件 × 12ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	17	12	20	22	
			達成率	71%	50%	83%	92%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
国土法に基づく届け出件数、公拡法に基づく届け出件数のいずれも令和6年度実績を大きく上回った。円安や不動産価格の上昇等も影響し、区内の大規模土地取引に係る活動は活発となった。この指標は土地取引に伴う届け出件数であることから区への取り組みによる直接的な影響を受けにくく、景気の動向に左右される面が大きい。	総事業費	総事業費	988	982	1,012	1,036			
		事業費	158	145	151	159	162		
		人件費	830	837	861	877			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	830	837	861	877		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届け出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。	非常勤	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金			76	73	76	86	73	
	受益者負担金			0	0	0	0	0	
	その他特定財源		82	72	75	73	89		
基金	0		0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0				
一般財源	830	837	861	877	0				
国土法届出件数 22件(令和6年度20件) 公拡法届出件数 25件(令和6年度13件)									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
マニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努めるとともに、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引に係る手続きを下支えしていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		3962 用途地域見直し事務		11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう	
施 策 名		12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記 入 所 属		都市建設部・都市建設課・都市計画係			
電 話 番 号		03-3880-5280		E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	適切に土地利用を誘導するため、用途地域等の都市計画決定を行う。 都市計画情報は権利に関わるため、用途地域図等を広く区民に周知する。 災害から早く復興するため、事前に区民とまちの復興像の共通認識を持つ。		協働・協創	【協働】まちづくり協議会での話し合いや区民アンケート等の実施により、区民の声を反映した地区まちづくり計画を策定している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17
	内容	足立区都市計画審議会の運営 用途地域図等の作成 事前都市復興による防災力の強化			
根 拠 法 令 等	根 拠	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法、生産緑地法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1 事前都市復興の SNS の閲覧数 [単位] 回	目標値＝掲載回数×各 SNS 閲覧数 実績値＝閲覧実績数 【新規指標】	目標値					7,500
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数（意見照会、意見聴取含む） 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	13	15	19	16	12
		実績値	23	7	20	16	
		達成率	177%	47%	105%	100%	
指標 3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
【指標1】事前都市復興のSNSへの掲載はこれまで行っていなかったため、目標値や実績値は記載できない。【指標2】都市計画決定件数は、予定通りであった。地域住民の意見を丁寧に聞きながら、東京都との協議を着実に進めた。	総事業費			57,939	81,878	77,929	97,379		
	総事業費	事業費		16,454	38,402	34,884	49,612	70,747	
		人件費		41,485	43,476	43,045	47,767		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		5	5	5	5	
			計		41,485	41,840	43,045	43,825	
		内非	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942	
人数			0	0.5	0	1			
計			0	1,636	0	3,942			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内 財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
事前都市復興は重要な活動であるため、今後、SNSの発信を行うことで区民等に認知してもらう。 関係各課と連携しながら、区民への説明会や東京都協議等を重ね、適正かつ計画的に都市計画手続きを行った。都市計画マスタープランを踏まえ、地域の特性に応じた適正な土地利用の推進や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。			都支出金	0	0	0	0	0	
			受益者負担金	3	11	1	1	6	
			その他特定財源	0	0	0	0	0	
			基金	0	0	0	0	0	
			起債	0	0	0	0	0	
			一般財源	57,936	81,867	77,928	97,378	70,741	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民とともに都市計画マスタープランや地区環境整備計画等を踏まえたまちづくりを推進していく。北千住駅、西新井駅、竹ノ塚駅などの主要な地域拠点においては、エリアデザイン計画との整合を図りながら、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、必要な都市計画決定・変更を進めていく。	
大災害からいち早く復興するためには、事前に地域住民と復興後のまちのイメージを共有していくことが重要である。事前都市復興の意義や取り組みについて広く区民に認知してもらうため、情報発信の強化を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業	11 住み続けられるまちづくり	17 パートナリングで行政を良くする
施策名	12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	協働・協創	【協働】学識経験者、区内関係団体代表者及び公募による区民が、足立区景観審議会委員として協働の担い手となっている。 【SDGs ターゲット】11.3、17.17
事務事業の概要	足立区景観審議会の運営 足立区景観計画に基づく景観形成の推進 景観法に基づく建築物等の規制誘導		
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 足立区景観審議会及び部会で扱った議題数 [単位] 件	目標値＝審議会及び部会の予定議題数 実績値＝審議会及び部会の議題数 【新規指標】	目標値				18	18
		実績値	19	15	16	28	
		達成率	0%	0%	0%	156%	
指標2 景観法に基づく届出受理件数 [単位] 件	目標値＝届出予想受理件数 実績値＝届出受理件数 【新規指標】	目標値				155	155
		実績値	157	155	161	181	
		達成率	0%	0%	0%	117%	
指標3 イベント参加者の満足度 [単位] %	イベント参加者へのアンケートによる「満足」「やや満足」と回答した割合 目標値＝予想満足度 実績値＝アンケートによる回答割合	目標値				80	80
		実績値				93	
		達成率	0%	0%	0%	116%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標①】目標を上回った。大規模建築に伴う専門部会への事前協議案件の数が増加したことが要因と考える。【指標②】目標を上回った。情報発信等により届出手続きの必要性が事業者に正しく認識されたことなどが要因と考える。【指標③】目標を上回った。「足立まちの風景資産」まち歩きやパネル展等のイベントを企画し、区内景観の魅力に参加者に伝えることができたことが要因と考える。【新規】	総事業費	34,449	41,324	41,639	42,238	
	事業費	1,261	3,668	2,898	2,795	4,464
	人件費	33,188	37,656	38,741	39,443	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	4	4.5	4.5	4.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,188	37,656	38,741	39,443	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	34,449	41,324	41,639	42,238	4,464

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「足立まちの風景資産」選定事業を引き続き行っていく。令和7年度末から新たな募集を開始し、1年をかけて選定候補となる風景を募集する。選定方法等は専門部会及び審議会の議題とし、慎重に議論していく。また、「足立まちの風景資産」を巡るまち歩きイベントを実施し、参加者にとって魅力的な内容を年度初めから検討していく。さらに、景観のあり方やルール作りを進めるため、区内の良好な景観事例の研究を行うと共に情報発信の強化を行っていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	22759 サインの整備事業			11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで持続可能なまちづくりを促進	
施策名	12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係				
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等で、歩行者の円滑な移動を誘導するため、サインを整備する。統一的な仕様により、良好な都市景観の形成と、情報伝達機能の充実を目的とする。			【SDGs ターゲット】11.3、17.17
	内容	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、案内サインの整備を計画的に実施する。			
	【対象：区民および区内に訪れる人すべて】				
根拠法令等	高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	歩行者案内サイン整備数	目標値＝新設・板面情報更新予定数 実績値＝整備完了数	目標値	3	0	14	12	14
	実績値		3	0	13	12		
	達成率		100%	0%	93%	100%		
指標 2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標 3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和 4 年度に策定した北千住駅周辺の既設歩行者案内サインの更新計画に基づき、予定通り新設・板面情報全面更新を行った。	総事業費	総事業費	10,567	4,184	7,097	6,598	
		事業費	2,270	0	2,792	2,215	8,285
		人件費	8,297	4,184	4,305	4,383	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	8,297	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,567	4,184	7,097	6,598	8,285

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和 8 年度は日暮里・舎人ライナー周辺地区 1 4 基の路線一括更新を行うと共に、足立区内全域の案内サインの点検業務を委託する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業					
施策名	12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進					
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・清算					
電話番号	03-3880-8022	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	佐野六木土地区画整理事業で道路・公園等の整備による住環境の向上を図り、良好なまちづくりを推進する。			協働・協創	【協働】佐野六木土地区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	土地区画整理事業の換地処分で生じた清算金の徴収を行う。				
根拠法令等	土地区画整理法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	佐野六木土地区画整理事業の清算金の年度別徴収率 【新規指標】 [単位] %	年度毎の清算金徴収率(%) (徴収実績額／徴収計画額) 【新規指標】	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.6	98.4	103.5	109.2	
			達成率	99%	98%	104%	109%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
権利者毎の清算金分割徴収計画に基づき、換地処分(令和3年)から事業終了(令和8年度)までの期間で対象権利者から清算金徴収を行う。 繰上納付があったため、実績値が目標値を超えた。 また、物価高騰の中で権利者の高齢化や家計事情の影響によって、納付の遅延等に対しても、個別に根気よく対応してきた。	総事業費	総事業費	42,297	28,975	28,707	24,742	
		事業費	10,337	2,712	268	28	3,229
		人件費	31,960	26,263	28,439	24,714	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.5	2.2	2.2	2.1	
		計	20,743	18,410	18,940	18,407	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 土地区画整理事業の施行によって、道路や公園等が整備され、住環境が向上したことで、当該地区の人口及び世帯数が増加した。 全清算金徴収金額147,530,430円(利子含)のうち令和7年度までに141,034,316円を徴収済。 進捗率は95.5%	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3.4	2.4	2.4	1.6	
	常勤	計	11,217	7,853	9,499	6,307	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	3,275	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,061	2,712	268	28	3,229
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,961	26,263	28,439	24,714	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
清算金の徴収事務を関係法令に則り、粘り強く滞納者・納付遅延者の対応を継続していく。令和8年度の事業終了まで適切に処理し、佐野六木土地区画整理事業を終了させる。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業				
施策名	12.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係				
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区の公共事業で、家屋の移転等が必要になった方に対し、生活再建のための資金（要綱に規定する融資利率の1／2の割合で計算した利子）を助成し、自主的移転を促すことを目的とし、事業の進展を図る。			【SDGs ターゲット】 11.2
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。			
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	利子補給件数	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	7	4	3	3	2
			実績値	6	3	3	2	
	[単位] 件		達成率	86%	75%	100%	67%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度の実績は既存2件、新規0件であった。 令和8年度は既存1件、新規1件の見込みである。	総事業費	総事業費	4,541	4,520	4,789	3,762	
		事業費	232	191	158	126	472
		人件費	4,309	4,329	4,631	3,636	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.1	
		計	3,319	3,347	3,444	877	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.7	
		計	990	982	1,187	2,759	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,541	4,520	4,789	3,762	472

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公共事業を進める上で、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。	
今後、新規申込者は街路事業や公園事業になると予想されるため、引き続き関係各課と連携し、当該事業の周知に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21947 エリアデザイン推進事業		11	住み続けられる まちづくりを	17	パートナーシップで 課題を解決しよう
施策名		12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開					
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営					
電話番号		03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などを、エリアデザインとして区内外に広く発信し、足立区のイメージアップや地域の活性化を図る。		協働・ 協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】11.a、17.17		
	内容	計画策定エリアにおける計画事業の進行管理 対象地域は、綾瀬・北綾瀬、花畑、六町、江北、西新井・梅島、竹の塚、千住の7つのエリア					
根拠法令等	拠	なし					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	まちの声を聴いた回数	【7年度から定義変更】計画実施に向けた住民を交えたワークショップやまちづくり協議会、説明会等の回数	目標値	3	5	5	18	23
	[単位] 回		実績値	2	5	5	32	
			達成率	67%	100%	100%	178%	
指標2	計画事業実施に向けて開催する説明会等の参加人数	【新規指標】計画実施に向けた住民を交えたワークショップやまちづくり協議会、説明会等に参加した人数	目標値				470	1,000
	[単位] 人		実績値				820	
			達成率	0%	0%	0%	174%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】 目標を大きく上回った。竹の塚エリアでの駅前交通広場まちづくり連絡協議会部会等を予定以上に開催した。 【指標2】 目標を大きく上回った。区民理解を得るため予定以上に説明会やワークショップ等を開催したため、多くの区民に参加していただいた。	総事業費		23,192	29,974	42,103	45,190		
	総事業費	事業費	0	0	8,360	11,011	0	
		人件費	23,192	29,974	33,743	34,179		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2.8	3	3	
			計	16,594	23,430	25,827	26,295	
内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
	非常勤	人数	2	2	2	2		
		計	6,598	6,544	7,916	7,884		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	23,192	29,974	42,103	45,190	0	
【江北エリア】 上沼田東公園周辺地区まちづくり協議会等をこまめに開催した結果、地域の理解を得ながら江北給水所上部利用「極楽湯」の整備を着手することができた。また、創出用地についても活用事業者が決定した。 【竹の塚エリア】 住民説明をていねいに行い、交通広場整備に向けて一定の理解を得られたため、UR都市機構、東武鉄道、足立区の3者で竹ノ塚駅東口駅前市街地再開発事業を検討していく覚書を締結することができた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
江北エリアでは、江北給水所上部利用「極楽湯」について区施設と連携できるよう土地所有者である東京都と協議を続けていく。また、上沼田公園東側創出用地については、活用事業者と令和9年1月の工事着手に向けた協議を進めていく。	
竹の塚エリアでは、UR都市機構、東武鉄道、足立区の3者で検討している竹ノ塚駅東口駅前市街地再開発事業の実施に向けて、令和8年度中の都市計画決定を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23798 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金			
施策名	12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開			
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係			
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	安定的・計画的に事業を推進するために必要な資金を積み立てることで、竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。		協働・協創 【庁内協働】 財政課、会計管理室 【SDGsターゲット】11.2
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		7,470	6,930	7,476	9,642			
	総事業費	事業費	3,321	2,746	3,171	5,259	5,980		
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,149	4,184	4,305	4,383		
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	3,327	2,746	3,171	5,258	5,980		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,143	4,184	4,305	4,384	0		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事に起因する家屋補償や、竹ノ塚駅周辺地区のまちづくり関連事業に要する経費に対して活用しており、引き続き基金繰入や預金利子の積立等、適切に事務処理を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで課題を乗り越える
施策名	12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開				
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係				
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 住民参加のもと、地区の特色を踏まえてまちづくりの計画や地区計画を策定し、地区のまちづくりを推進する。 内容 まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。 【事業の対象】各地区の区民、地権者	協働・協創	【協働】地元協議会や各地権者の意向を確認し、まちづくり計画を策定【SDGsターゲット】11.7		
根拠法令等	地区環境整備計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 地元説明会等の参加者延べ人数 [単位] 人	説明会等への参加者数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。 目標値＝参加予定人数 実績値＝参加者延べ人数【新規指標】	目標値 実績値 達成率	198 198 100%	514 514 100%	486 486 100%	911 911 100%	1,570
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実績数【新規指標】	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	0 0 0%	3 3 100%	13 13 100%	10
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】各地区において協議会や説明会等を開催し、延べ911名の参加者に事業の周知を図った。 【指標2】定期的に関係権利者と用地買収について折衝を実施した。駅前の大型地権者に対しては、まちづくりの状況について説明を行った。また、問い合わせがあった事業協力者に道路整備課やパークイノベーション推進課と協力し説明を行った。	総事業費	420,367	224,593	1,727,714	253,116		
	事業費	291,953	98,236	1,597,718	130,406	267,856	
	人件費	128,414	126,357	129,996	122,710		
	常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	15	15.1	15.1	14	
		計	124,455	126,357	129,996	122,710	
	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数		1.2	0	0	0		
計		3,959	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】連絡会や協議会、説明会を開催し、地域住民へ丁寧に事業周知することで課題等の深掘りや意見を聴取することができた。地域住民のまちづくりに対する理解の深度化を図るためには必要な業務である。 【指標2】定期的に関係権利者と折衝をすることができた。また、ビル所有事業者との打合せでは、西新井駅東口の現状について意見交換を行うことができた。地道な折衝が目に見える形でのまちの変化に結びつくとの決意で望んでいる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	18,213	0	71,546	0	5,170
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	27,401	9,152	39,015	64,500
		基金	21,775	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	380,379	197,192	1,647,016	214,101	198,186

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地区の協議会等を、開催方法や説明方法等を工夫しながら継続して実施し、住民と十分に意見交換しながら、各地区のまちづくりを進めていく。綾瀬駅周辺地区・北綾瀬駅周辺地区：アンケート等で抽出された課題を整理し改善に取り組む。まちづくり協議会で意見を聞くとともに、広く地区住民の声を拾うためにイベントなど試行しながら、まちづくりを検討していく。西新井地区：地権者への丁寧で継続的な説明により、都市計画変更や次の段階のまちづくり等についてご理解をいただく。竹の塚地区：令和9年3月の市街地再開発事業等の都市計画決定を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		11		住み続けられるまちづくりを	17		パートナーシップで課題を解決しよう
施策名		12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開							
記入所属		都市建設部・まちづくり課・管理調整係							
電話番号		03-3880-5424		E-mail		senju-machi@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。			協働・協創	【協働】まちづくり連絡会等地元住民と十分な意見交換			
	内容	再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取り組む。 【事業の対象】北千住駅東口周辺地区の区民、地権者				【庁内協働】都市建設課及びエリアデザイン計画担当課と新たなまちづくりの方向性やエリアデザインについての検討 【SDGs ターゲット】11.7			
根拠法令等	拠	地区環境整備計画							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	地元説明会等の参加者延べ人数	地元説明会等の参加者延べ人数 目標値＝参加予定人数 実績値＝参加者延べ人数 【新規指標】	目標値	0	0	310	428	50
			実績値	0	0	310	428	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	関係権利者との折衝回数	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実績数	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	16	18	23	18	
	[単位] 回		達成率	160%	180%	230%	180%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】北千住駅前地区再開発事業において、事業者との合同説明会や都市計画法第16条に基づく説明会、地域の連絡会などを開催し、延べ428名の参加者に対し事業の周知を図った。 【指標2】再開発準備組合と18回に及ぶ協議を重ねることで、事業の着実な進捗を推進した。	総事業費	総事業費	20,743	20,920	21,523	17,530	
		事業費	0	0	0	0	179,100
		人件費	20,743	20,920	21,523	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.5	2.5	2.5	2	
		計	20,743	20,920	21,523	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	40,650
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		20,743	20,920	21,523	17,530	138,450

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
再開発事業を円滑に推進するため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換を行うとともに、合意形成に向け地域住民への丁寧な周知・説明を徹底するよう準備組合への指導を継続していく。令和8年6月の都市計画変更を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21956 住宅市街地総合整備事業		11	17
施策名		12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開			
記入所属		都市建設部・まちづくり課・管理調整係			
電話番号		03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。		協働・協創	【協働】地権者や地域住民と十分な協議 【SDGs ターゲット】11.7
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業等 【事業の対象】新田地区、千住大橋駅周辺地区、千住大川端地区、西新井駅西口地区			
根拠法令等	拠	住宅市街地総合整備事業			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	地元説明会等の参加者延べ人数 [単位] 人	地元説明会等の参加者延べ人数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井駅西口) 目標値＝参加予定人数 実績値＝参加者延べ人数	目標値	33	342	676	354	100
			実績値	33	342	676	354	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	関係権利者等との折衝回数 [単位] 回	関係権利者等との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実績数	目標値	24	39	47	77	18
			実績値	24	39	47	77	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】説明会等を開催し、延べ354名の参加者に事業周知を図った。【新規指標】 【指標2】関係権利者等と77回の協議を実施することで、事業の着実な進捗を図った。【新規指標】	総事業費	総事業費	33,588	12,552	49,354	52,525	
		事業費	21,142	0	35,580	33,812	710,000
		人件費	12,446	12,552	13,774	18,713	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.5	1.5	1.6	2	
		計	12,446	12,552	13,774	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 千住大川端地区においては、計53回に及び関係各所との会議を通じて事業者間の連携を強化し、地域住民への中高層説明会を経て、計画通り円滑に工事を開始することができた。 千住大橋駅周辺地区でも、駅前区有地活用事業者との18回にわたる協議の末、基本協定の締結を完了。地域への事業者説明会も終えており、令和8年9月の借地権契約および同年12月の工事着手に向け、順調に進捗している。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	1,183	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,124	0	33,466
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	33,588	12,552	48,230	52,525	676,534

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
千住大川端地区：開発事業者および地権者との継続的な協議を通じて、開発工事の着実な進展を図る。	
千住大橋駅周辺地区：駅前用地の活用事業について、引き続き事業者と意見交換を重ね、地域に資する魅力ある施設の創出を目指す。また、その他の開発地区についても地権者等と意見交換を行いながら適切な事業推進を図る。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23802 鉄道関連事業		
施策名	12.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・交通対策課・鉄道関連		
電話番号	03-3880-5484	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道高架化後の沿線地域への補償業務を推進する。	
	内容	竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業に伴い工事の影響を与えた沿線家屋に対して補償を行う。	
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		4,930,941	4,374,800	98,919	46,050		
	総事業費	事業費	4,901,072	4,352,206	90,310	37,285	18,984	
		人件費	29,869	22,594	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.6	2.7	1	1	
			計	29,869	22,594	8,609	8,765	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	2,610,300	1,619,200	0	0	0	
		都支出金	1,292,575	728,701	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	10,823	1,150,213	0	45,517	0	
		基金	987,374	0	90,310	0	18,984	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	29,869	876,686	8,609	533	0	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高架化工事に伴う事業損失補償業務(R6～R8年度協定業務)の2年目についても一定の成果が得られた。引続き最終年度のR8年度も業務を遂行していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4009 住宅改良助成事業			
施策名		12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係			
電話番号		03-3880-5317	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自身が居住する住宅（賃貸住宅含む）または分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。		協働・協創	【庁内協働】建築防災課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のPRを効果的に行った。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×20%（助成限度額30万円）			
根拠法令等	抛	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	住宅改良助成件数	【令和8年度から定義変更】 目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成件数	目標値	50	80	80	80	70
			実績値	84	184	82	67	
			達成率	168%	230%	103%	84%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
令和7年度の助成件数は67件で、目標値を達成出来なかった。その要因は、令和7年4月の建築基準法の改正により、屋根改修が建築確認を要する場合もあるため、事業者や区民が工事に踏み切れなかったと想定される。その裏付けとして、屋根改修の助成件数は、令和6年度の35件から令和7年度20件と大きく減っている。	総事業費	総事業費	16,737	21,189	15,367	12,856			
		事業費	10,099	14,495	11,062	8,473	11,480		
		人件費	6,638	6,694	4,305	4,383			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.8	0.8	0.5	0.5		
			計	6,638	6,694	4,305	4,383		
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤	人数		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	2,369	2,369	3,091	2,265	1,066		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	14,368	18,820	12,276	10,591	10,414		
		本事業は65歳未満の世帯を対象に、将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的としており、他に類 似の制度が無いため有効な事業である。また、能登 半島地震や台風被害を通じ安全対策としての屋根改 修やヒートショック対策としての浴室暖房器具は有 用である。住みなれた既存住宅に安心して住み続け られる環境を整えることで、安全で快適な住環境の 確保に寄与している。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢化社会の進展とともに、住まい環境の整備に関する区民要望も多岐にわたり区へ寄せられる状況にある。バリアフリーや社会の課題に対応する助成制度の整備は区の施策目的に合致するが、その他様々な施策要望の対象は個人の住まい財産であることから、区が助成を行うことについて慎重な判断も求められる。議会要望や直接窓口寄せられる区民の声に対しては、他自治体の取り組み事例や費用対効果などを踏まえ、施策目的を明確にすることで期待に応えられるよう検討していく。本制度の活用については区広報をはじめ、各種SNSを利用したプッシュ型の周知・啓発を継続的にやっていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3995 開発指導事務		
施策名		12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属		都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号		03-3880-5272	E-mail kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	開発事業者を適正に誘導し、良好な環境のまちづくりにつなげる。防災性の高いマンション居住者が災害時に自宅に留まることで、避難所の負荷を減らす。空き家所有者への働きかけにより、空き家の適切な管理を促進する。		【協働】 民間事業者との協働により、良好な住宅環境の整備に努めている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	開発事業者との事前協議や法令等に基づく指導・助言／マンション管理組合に対する防災備蓄品購入費用助成／専門家のアドバイス等空き家所有者への支援／老朽家屋対策と連携した空き家相談会		
根拠法令等	抛	建築基準法、区建築基準法施行細則、都市計画法、区集合住宅条例、防災備蓄品購入助成金交付要綱、区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公共的空間として整備された部分のマンション敷地全体に対する割合 [単位] %	【新規指標】 目標値≧前年度実績値 実績値＝公共的な部分のマンション敷地全体に占める割合	目標値				10	10
			実績値				9	
			達成率	0%	0%	0%	90%	
指標2	マンション防災備蓄品購入助成件数 [単位] 件	【新規指標】 目標値≧前年度実績値 実績値＝マンション防災備蓄品購入助成件数	目標値				12	20
			実績値				12	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	空き家相談会の参加者数 [単位] 名	【新規指標】 目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の空き家相談会参加者数	目標値				52	60
			実績値				52	
			達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】成果の見える指標に見直しを行った。実績値は9.5%であった。 【指標2】助成制度の見直しとPRを行い、助成件数増を目指す。 【指標3】令和8年度は相談会の回数を増やし、相談会参加者増を目指す。	総事業費	総事業費	64,539	62,045	68,849	127,038	
		事業費	1,521	1,871	6,350	10,472	28,514
		人件費	63,018	60,174	62,499	116,566	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.8	6.8	6.8	11.5	
		計	56,420	56,902	58,541	100,798	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	1	1	4	
		計	6,598	3,272	3,958	15,768	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	2,096	0	2,500
		受益者負担金	6,491	2,959	2,205	7,654	11,303
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	58,048	59,086	64,548	119,384	14,711

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
宅地開発事業やマンション建設を行う民間事業者に対し、法令および区の条例等にもとづく指導・助言を行うことで、周辺環境に十分配慮した良好な住宅環境の整備を誘導する。防災備蓄品購入助成の事前相談後、申請につながらないマンション管理組合にヒアリングし、より利用しやすい制度への見直しを検討する。空き家相談会の実施について、令和7年度に事務改善を行ったことから、令和8年度としては現状の取り組みを継続し、空家等対策計画(令和10年4月予定)の策定後に再度、検討を進めることとする。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4004 区営住宅管理事務			
施策名		12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号		3880-5938	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区営住宅等を適切に維持管理し、住宅に困窮する低所得者等に良質な住宅を低廉な家賃で供給する。		協働・協創	【庁内協働・協働】福祉事務所や地域包括支援センター等と困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。			
根拠法令等	根拠	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	入居率 [単位] %	【令和8年度から定義変更】 目標値＝前年実績 実績値＝入居戸数÷全住戸数（募集停止住宅を除く）	目標値		93.8	94.65	86.98	91.41
			実績値	93.8	94.65	86.98	91.41	
			達成率	0%	101%	92%	105%	
指標2	一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	2,669	1,134	1,031	461	530
			実績値	1,260	1,145	512	589	
			達成率	212%	99%	201%	78%	
指標3	1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費（当初予算額）÷管理戸数 実績値＝事業費÷管理戸数	目標値	271,349	267,836	216,551	291,265	252,909
			実績値	265,347	257,843	189,192	237,528	
			達成率	102%	104%	114%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標 1 令和6年度の入居率は、新田三丁目アパート新設後の戻り入居のみであったため、一時的に低下している。 指標 2 口座の残高不足による未収金が多く令和6年度より増加している。個別に督促を行うことで、その大半が納付・収納される見込み。 指標 3 当初予定していた管理業務は、予算の範囲内で実施することができた。	総事業費	総事業費	209,609	241,761	256,045	236,422		
		事業費	167,824	201,670	214,207	193,914	211,900	
		人件費	41,785	40,091	41,838	42,508		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4.4	4.4	4.4	4.4	
			計	36,507	36,819	37,880	38,566	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
			人数	1.6	1	1	1	
			計	5,278	3,272	3,958	3,942	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	31,151	36,194	39,066	60,651	3,532	
		都支出金	35,013	36,793	42,178	54,170	24,835	
		受益者負担金	37,563	32,785	29,818	31,028	29,523	
		その他特定財源	1,925	584	2,124	2,867	1,310	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	103,957	135,405	142,859	87,706	152,700	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住宅の経年劣化・老朽化が進行しているため、建替えを含めた施設更新を予定している。通常の修繕、空き家補修とも費用対効果に留意して実施していく。	
滞納整理については、滞納を長期化させないこと、過去の分納誓約を着実に履行させることで滞納額を減額していく。	
建物の維持管理については、委託業者と綿密に連携することで、迅速かつ居住者に寄り添った対応を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金			
施策名	12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。		協働・協創
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		152,536	152,848	154,213	158,302			
	総事業費	事業費	151,706	152,011	153,352	157,425	159,000		
		人件費	830	837	861	877			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	830	837	861	877		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内記	常勤	人数	0	0	0	0		
			計	0	0	0	0		
	財源内記	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	151,706	152,011	153,352	157,425	159,000		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
一般財源		830	837	861	877	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修を着実に実施していくため、財源確保のための積立と当該年度事業費への充当を行い、基金の適正管理を継続する。工事費等が高騰している現状を踏まえ、国や都の補助金を獲得し取り崩し額を抑制するとともに、積立額の増額等を検討していく必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4007 区営住宅更新事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号		03-3880-5920		
		E-mail		juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿化計画に基づき、安全かつ快適で良質な区営住宅等を長期にわたって確保・提供するため、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。		協働・協創
	内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。		
根拠法令等	根拠	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	8	7	18	0	0
			実績値	7	7	18	0	
			達成率	88%	100%	100%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
大谷田地域の集約建替えに向けて基本設計・実施設計が完了し、今後は、建設工事を行っていく。	総事業費	総事業費	611,604	1,079,238	210,993	593,832	
		事業費	592,936	1,045,766	180,861	564,907	2,548,126
		人件費	18,668	33,472	30,132	28,925	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.25	4	3.5	3.3	
		計	18,668	33,472	30,132	28,925	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	229,330	292,912	61,831	215,746	360,574
		都支出金	101,525	171,600	6,107	51,068	199,844
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10,193	0	0	0	0
		基金	251,303	574,770	99,532	276,678	1,039,187
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,253	39,956	43,523	50,340	948,521

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度に区営住宅等長寿命化計画に基づいた計画修繕は完了した。今後も安全性や居住性の向上に向けて長寿命化計画の更新を進めていく。大谷田地域の集約建替えは、令和8年3月に実施設計が完了した。今後は、建設工事を進めていく。竹の塚地域の集約建替えについては、建設用地の検討や取得を進め、居住者の円滑な移転に向けて丁寧な対応を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務	11	17
施策名	12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 住宅専門相談やアドバイザー派遣、外部団体と連携した居住支援を通じて、区民の住生活に関する不安を解消するとともに、住宅確保要配慮者が地域で安心して住み続けられる環境を整えることで、良好な住環境の形成を図る。 内容 住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供	協働・協創	【SDGsターゲット】11.1、17 【協働】区内不動産団体及び関係所管と連携し、住宅確保要配慮者に対する居住支援施策を講じた。
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法 住宅セーフティネット法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 各専門相談等の相談者数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値：前年度実績を踏まえた各相談者数 実績値：当該年度の各相談者数	目標値 実績値 達成率	90 92 102%	90 92 102%	90 113 126%	90 142 158%	90
指標2 マンション管理計画認定制度の認定件数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値：前年度実績を踏まえた新規認定件数 実績値：当該年度の新規認定件数	目標値 実績値 達成率	 0%	20 9 45%	20 16 80%	20 16 80%	20
指標3 個別寄り添い住宅相談から賃貸契約に至った成約件数 [単位] 件	【令和8年度から定義変更】 目標値：前年度実績を踏まえた成約件数 実績値：当該年度の延べ成約件数	目標値 実績値 達成率	24 16 67%	24 15 63%	24 15 63%	24 11 46%	24

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: すまいの相談者・マンション相談者・アドバイザー派遣を利用した管理組合数の合計として、目標値を達成した。	総事業費	61,434	72,553	54,020	56,829	
指標2: 管理計画認定制度の周知を各セミナーやアドバイザー派遣制度を利用して行ったが、目標値を達成できなかった。	事業費	8,353	19,073	7,017	9,062	50,889
指標3: 福祉部との庁内連携を深めて、不動産協会と連携して行ったが、目標値を達成できなかった。	人件費	53,081	53,480	47,003	47,767	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
分譲マンション管理計画認定制度の周知を行うために区内12箇所でセミナー及び相談会を実施し、計画認定の申請件数が16件となった。	人数	6	6	5	5	
また、不動産協会と連携したあだちお部屋さがしサポート事業や東京都住宅供給公社の住戸を利用した住宅セーフティネット制度をはじめ、福祉まると相談課や生活支援推進課との連携により、賃貸住宅の成約へつながった。	計	49,782	50,208	43,045	43,825	
その他、都市再生機構や居住支援法人の連携事業も開始されて居住支援の選択肢が広がった。	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
一方で福祉的課題により部屋紹介までつなげられないケースがある。	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	939	586	592	1,264	7,668
	都支出金	500	1,995	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	3
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	59,995	69,972	53,428	55,565	43,218

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
分譲マンション管理計画認定制度の促進等を図るため、プッシュ型支援として、区の判断により管理不全の兆候が見受けられる分譲マンションへ、マンション管理士の派遣を行う。また、令和8年度から居住支援協議会の専門部会を開催するので、居住支援の様々な課題について、外部団体と協議して進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		12042 公共住宅再編事務		
施策名		12.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属		都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号		03-3880-5283	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	都営住宅の建替え時に、公共住宅事業者と建設協議を綿密に行い、良質な住宅供給を誘導する。併せて庁内関係部署と連携して創出用地の活用や周辺基盤整備を調整し、地域の魅力向上と安心できる住環境の創出を図る。		協働・協創
	内容	公共住宅の建替え等に伴い、公共公益施設用地の創出や周辺道路の整備などについて東京都やURと協議し、魅力あるまちづくりに貢献する。		
根拠法令等	拠	公営住宅法、東京都営住宅条例、地方住宅供給公社法、独立行政法人都市再生機構法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公共住宅事業者との年間協議合意数 [単位] 件	【8年度から定義変更】公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を合意した件数	目標値					8
			実績値	1	4	3	6	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度は、都営住宅では、舎人六丁目団地、南花畑四丁目団地、南花畑五丁目団地等、また、UR都市再生機構の竹の塚第三団地の協定が締結された。	総事業費	総事業費	24,891	25,104	25,827	26,295	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	24,891	25,104	25,827	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	3	3	
		計	24,891	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,891	25,104	25,827	26,295	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都営住宅やUR賃貸住宅、東京都住宅供給公社による住宅団地の建替えを契機に、環境やユニバーサルデザインに配慮した良質な住宅の供給を誘導するとともに、団地内の基盤整備や創出用地の活用によるまちづくりへの貢献につなげる。公営住宅のストック再生には、事業者との協力体制が欠かせないため、今後も連携を取りながら建て替え事業を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業			
施策名	12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整			
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	葛飾区との境界に位置する古隅田川（水路）のうち、中川に接続する終点部が未整備のため、整備工事を行うことにより、区民の生活環境の改善・向上を図る。		協働・協創
	内容	古隅田川道路整備工事（中川一丁目14番地先）		
根拠法令等	【根拠法令】 足立区公共溝渠管理条例 【対象者】 古隅田川沿いの足立区民及び葛飾区民			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	緑道整備延長 [単位] m	整備工事の実施延長 (整備対象区間延長L=30m)	目標値	0	0	0	30	0
			実績値	0	0	0	30	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年度に整備工事が完了した。	総事業費	総事業費	6,638	16,177	4,305	24,569	
		事業費	0	8,646	0	18,433	0
		人件費	6,638	7,531	4,305	6,136	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	0.9	0.5	0.7	
		計	6,638	7,531	4,305	6,136	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	11,092	0
		基金	0	0	0	0	0
足立区と葛飾区の境界に位置する古隅田川（水路）は、平成5年に整備等に関する協定を葛飾区と締結し、8工区に分けて整備を進めてきた。 8工区の未整備区間の整備工事が令和7年度に完了し、古隅田川の整備が完了した。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,638	16,177	4,305	13,477	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
古隅田川の整備は、令和7年度で完了した。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		24119 水路の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・道路維持課・設計計画係		
電話番号		03-3880-5009	E-mail	
事務事業の概要	目的	水路点検調査の結果に基づき、親水水路の改修・補修を行い、水路構造物を安全な状態で維持管理する。また、不用な水路は順次廃滅する。		【SDGsターゲット】11.2
	内容	国道4号西側・東側水路点検調査委託、竜井堀親水水路改修工事2期		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	改修・補修延長	水路の改修や点検に基づく補修延長 目標値＝予定延長 実績値＝改修・補修延長 【令和8年度から定義変更】	目標値	139	193	793	0	582
			実績値	139	193	793	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
	[単位] m							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度は、水路緊急点検調査を行い、緊急補修が必要な箇所はなかった。そのほか、毛長川遊歩道改修設計を行い、改修工事を令和9年度に予定している。	総事業費	総事業費	8,297	8,368	198,390	70,555	
		事業費	8,297	8,368	198,390	61,790	127,700
		人件費	0	0	0	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,297	8,368	198,390	70,555	127,700
	水路緊急点検調査として、区内11交差点下の水路構造物の調査が完了した。令和7年度下半期から、道路下に存在する水路の全数調査を開始した。現状、緊急補修対応は発生していないが、点検結果から補修が必要な場合は、補修を行っていく。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
八潮市の道路陥没を受け、令和7年度から区が管理する水路構造物の点検調査を開始している。今後の点検結果を受け、必要な補修を行うとともに、不用な水路は廃滅し、道路陥没を未然に防ぐよう取り組んでいく。また、令和8年度完了予定の竜井堀親水水路改修工事により、親水水路沿いの歩行空間を確保するなど、地域にとって、安全で親しみのある空間へ改修を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業			
施策名	12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	快適な歩行空間確保のため、水路空間の整備、改修を進めるとともに、老朽化した水路の補修等を進め、利用者の安全な通行を確保する。		【SDGsターゲット】11.2
	内容	蒲原橋補修設計委託		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	改修・補修延長	水路の改修や点検に基づく補修延長	目標値				0	6.4
		目標値=予定延長	実績値				0	
	[単位] m	実績値=改修・補修延長 【新規指標】	達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【委託】 令和3年に実施した橋梁定期点検において、健全度Ⅲ判定の蒲原橋等の設計委託を完了させた。	総事業費	総事業費	50,926	123,331	208,722	9,691	
		事業費	44,288	116,637	198,391	7,938	15,000
		人件費	6,638	6,694	10,331	1,753	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	0.8	1.2	0.2	
		計	6,638	6,694	10,331	1,753	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	52,795	37,192	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	50,926	70,536	171,530	9,691	15,000
	【貢献度】 健全度Ⅲ判定の橋梁を補修することで、重大事故を事前に防ぐことができるため、次年度着実に補修工事を完了させるための設計委託が完了した。						
	【波及効果】 水路に架かる橋梁を健全な状態に保ち、道路や水路が寸断されることがなく機能確保されることで、区民の安全に繋がる。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度には蒲原橋等の補修工事を確実に完了させ、水路に架かる橋梁の機能を健全な状態で維持することで、区民の安全を確保していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20779 緑と公園推進事務		11 住み続けられるまちづくりを
施 策 名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記 入 所 属		都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係		
電 話 番 号		03-3880-5422	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	誰もが安全で安心に公園等を活用できるよう、利用実態調査や新たな活用方法の需要把握を行う。		協働・協創【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園等の利活用の調整、関係機関への用地貸借・占用、プレーパークの導入及び運営、庶務業務 【対象者】全区民		
	根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公園利用実態調査で「また利用したい」と回答した利用者の割合 [単位] %	【新規】前年度に改修整備した公園への調査結果の平均 目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値			80	80	80
			実績値			95.75	86.25	
			達成率	0%	0%	120%	108%	
指標2	移動式プレーパークに子どもが20人以上参加した回数の割合 [単位] %	【新規】目標値＝1年度の実施回数の内子どもが20人以上参加した回数の割合(子ども＝未就学児～中学生) 実績値＝年度末の実績数	目標値				50	50
			実績値				35	
			達成率	0%	0%	0%	70%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度は前年から数値を落とした。青井東公園など、周辺の公園と一体的に整備を行った結果、遊具が減った公園に対して「また利用したい」という評価を得られなかったことが原因と考える。 【指標2】目標は未達だった。新規事業で認知度が低かったこと、10月下旬開始で厳冬期の参加者が少なかったことが主な原因と考える。	総事業費	総事業費	68,004	100,349	104,810	146,062	
		事業費	14,093	44,396	42,400	49,651	50,070
		人件費	53,911	55,953	62,410	96,411	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6.1	6.1	6.1	10.1	
		計	50,612	51,045	52,515	88,527	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1.5	2.5	2	
		計	3,299	4,908	9,895	7,884	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	10,000	10,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	11,899	11,825	13,271	0	0
		基金	0	20,878	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	56,105	67,646	91,539	136,062	40,070

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ■ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度からは従来までの取り組みに加えて公園の改修整備前に近隣の小学校に対して意見を伺い、より利用者の要望が反映された公園整備を実施し、目標値達成を目指す。	
また、新たな活用方法として、移動式プレーパークの委託継続と次の取り組みにより目標値達成を目指す。①事業周知：小学校に加え、R8は保育園へも事業周知する(4月、9月)。②年度前半の参加状況を踏まえ、参加者の多い公園での開催頻度を高める(7～8月検討、9月から変更予定)。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20788 公園等の整備事業			
施 策 名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記 入 所 属		都市建設部・道・パークイノベ課・公園整備係			
電 話 番 号		03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。		協働・協創	【協働】設計時に利用状況を調査するとともに、利用者や近隣住民にアンケートを実施し、設計に活かしている。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 1 パークイノベーションの推進、2 公園（大型施設）長寿命化計画 3 エリアデザイン等まちづくり事業ほか 【対象者】全区民			
	根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公園等の新設、改修・改良工事件数 [単位] 件	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数 目標値＝実施予定件数 実績値＝実施完了件数	目標値	36	39	39	31	27
			実績値	26	28	34	28	
			達成率	72%	72%	87%	90%	
指標2	改修・改良工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	54	39	36	31	25
			実績値	62	37	43	31	
			達成率	115%	95%	119%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】計画中止1件、債務負担への変更1件、関連事業の延伸1件の計3件行った結果、目標値を下回った。	総事業費	総事業費	1,392,961	1,494,871	987,754	641,709	
		事業費	1,317,458	1,416,212	895,380	571,677	1,058,022
		人件費	75,503	78,659	92,374	70,032	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	9.1	9.4	10.5	7.9	
【指標2】計画中止1件、債務負担への変更1件、関連事業の延伸1件の計3件以外については目標どおりであった。新設整備では、説明会を複数実施した結果、トータルでは目標を達成した。	総事業費	計	75,503	78,659	90,395	69,244	
		平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.5	0.2	
		計	0	0	1,979	788	
		国庫支出金	100,678	109,000	8,000	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	都支出金	363,565	122,890	38,776	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	169,000	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
足立区緑の基本計画に基づく、魅力ある公園への改修、安全・安心への公園改修及び地区計画による公園新設について、地域の意見・要望やアンケート結果を反映した整備を実施している。 令和6年度末に整備完了した8公園について利用実態調査を行った結果、「また利用したい」との回答が68～99%（平均86%）であったことは、設計時の意見聴取が整備内容に反映された結果といえる。	財源内訳	一般財源	759,718	1,262,981	940,978	641,709	1,058,022

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区緑の基本計画（パークイノベーション推進計画）に基づく改修は、長寿命化計画やエリアデザイン等による公園整備、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備等を限られた予算の中で進めていく。公園の新設・改修には、障がい者や高齢者も含めた公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画段階での説明会、住民への丁寧な説明・聞き取り及びEメール等を活かし幅広い層のニーズの把握を行っていく。近年要望の多いインクルーシブ遊具の設置や暑熱対策について検討を行い、今後も目的に合わせて選べる、安全・安心・快適な公園利用に繋がるユニバーサル施設改修を推進し、特色のある公園整備を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20799 緑の普及啓発事業		13 自然環境に 関係する計画を 作成する 15 緑の量を増や す計画
施 策 名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記 入 所 属		都市建設部・道・パークイノベ課・みどり事業係		
電 話 番 号		03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業 の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。		【SDGs】13.3、15.2 【協働協創】緑の協力員、花の散歩路等の緑化推進活動で協働協創している。
	内容	【緑の啓発】みどりの学び場、みどりのあそびば、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働・協創による実践】緑の協力員、緑の協定等 【対象者】全区民		
	根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	子どもを含む子育て世代に向けた企画の参加者数 [単位] 人	【新規】子ども向け企画の参加人数 目標値：参加予定人数 実績値：参加人数	目標値				900	1,100
			実績値				1,252	
			達成率	0%	0%	0%	139%	
指標2	区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 [単位] 件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	300	560	560	600	700
			実績値	496	568	730	926	
			達成率	165%	101%	130%	154%	
指標3	花と緑の普及啓発事業の参加者数 [単位] 人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	320	1,100	1,150	1,000	1,300
			実績値	421	1,076	2,291	1,436	
			達成率	132%	98%	199%	144%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標は開催回数から参加者数に変更。令和7年度予算で組み立てた目標値は計画どおり達成できた。 【指標2】目標は計画どおり達成出来た。 【指標3】目標は計画どおり達成出来た。	総事業費	総事業費	67,835	71,971	82,189	91,711	
		事業費	11,455	20,315	27,270	31,237	39,271
		人件費	56,380	51,656	54,919	60,474	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6	5	5	6	
		計	49,782	41,840	43,045	52,590	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	3	3	2	
	常勤	計	6,598	9,816	11,874	7,884	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	39	151	190	296	396
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	67,796	71,820	81,999	91,415	38,875

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
イベントや講座等は概ね計画どおり実施し、目標も達成出来ている。今後も大型イベント等で人気の高いプログラムを中心に行い、参加者が緑化活動に興味を持てるような企画を実施していく。また、令和10年度に移動式プレーパーク事業を所管し事務量増加が予定されているので、令和8年度は既存事業の事業統合や委託化などによる事務軽減を行うため、外部講師で開催している「みどりの学び場」、「みどりのあそびば」の委託化、「みどりの学び場」、「みどりのあそびば」、「緑の協力員」の実施内容及び回数の変更等を検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		20823 民間緑化推進助成事業	15 緑の豊かさを 増やそう 11 住み続けられる まちづくり
施 策 名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	
記 入 所 属		都市建設部・道・パークイノベ課・緑化推進係	
電 話 番 号		03-3880-5188	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	
	内容	1) 保存樹木・樹林の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成 【対象者】区内土地所有者	
	根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	保存樹・樹林に指定している箇所数	【新規】条例に基づき指定している箇所数 目標値＝令和6年度末：211箇所 に毎年1箇所を足す 実績値＝指定している箇所数	目標値				212	213
			実績値	211	213	211	209	
	[単位] 箇所		達成率	0%	0%	0%	99%	
指標2	緑化計画により緑化できた面積	【新規】建築確認申請に伴い提出を受けた民有地での緑化計画により緑化できた面積 目標値＝過去3年の平均 実績値＝その年度に緑化できた面積	目標値				15,800	15,800
			実績値				22,107	
	[単位] m ²		達成率	0%	0%	0%	140%	
指標3	緑化工事助成により緑化できた面積	【新規】接道部及び建築物への緑化工事助成により緑化できた面積 目標値＝100m ² (平均10m ² ×10件) 実績値＝その年度に緑化できた面積	目標値				100	100
			実績値				71.1	
	[単位] m ²		達成率	0%	0%	0%	71%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】樹木所有者からの新規申請を受け3件の追加があったが、相続等に伴う土地の売買などで、解除が5件あり、令和6年度211件から2件減少した。 【指標2】緑化計画書の提出を促したこともあり、提出件数が増え、緑化面積も増加した。 【指標3】緑化計画書の認定交付の際に、助成対象となる計画の提出者に対し、助成制度案内を行っていたが、目標を下回った。	総事業費	総事業費	62,989	66,320	76,149	72,200		
		事業費	23,203	26,304	33,797	29,256	45,713	
		人件費	39,786	40,016	42,352	42,944		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4	4	4	4	
	計	33,188	33,472	34,436	35,060			
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	2	2	2	2		
		計	6,598	6,544	7,916	7,884		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
○樹木所有者への働きかけにより、保存樹木の追加指定3本や、新規物件での保存樹指定が3件あったが、解除が5件あり、保存樹木178箇所、保存樹林：31箇所、計209箇所となった。 ○緑化計画書の提出促進、緑化計画書に基づく指導及び事業者による緑化基準を満たした計画・施工により、民有地での新しい緑地の創出を推進した。 ○緑化計画や緑化工事助成による接道部や建築物の民有地緑化により、まちの景観や防災機能の向上に寄与したが、助成申請の件数が増えないことが課題である。	都支出金		0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0		
	基金		4,737	4,166	4,453	4,854	8,260	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		58,252	62,154	71,696	67,346	37,453	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都営住宅や、小中学校等の大規模公有地での建築物の建替えでは、所管課と打ち合わせを重ね、既存樹木を保全し豊かな緑を継承できる計画が多くなっている。一方で、民有地では既存樹木の保全に対するハードルが高い状態にあり、相続等による土地の売買などで保存樹の指定解除なども増えている。そのため、新たな民有地での保存樹木・樹林の指定を進め、管理支援等により所有者・管理者の負担を減らしていく。また、緑化工事助成制度の申請件数を増やすため制度の見直しを進め、優良緑化認定制度とセットで周知を行い、接道部緑化等による景観向上や、防災機能の向上による、緑豊かなまちづくりを促進する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金			
施策名	12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係			
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、募金相当額を緑の基金に積み立てる。		
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・募金相当額を緑の基金に積み立てる。 【対象者】全区民		
	根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の基金への募金実施要綱		
		協働・協創	【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。 【SDGsターゲット】11.7、15.2	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		5,776	6,390	12,174	21,827			
	総事業費	事業費	3,287	3,880	9,591	19,197	18,640		
		人件費	2,489	2,510	2,583	2,630			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
			計	2,489	2,510	2,583	2,630		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		3,287	3,880	9,591	19,197	18,640		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,489	2,510	2,583	2,630	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への募金については、緑の保護及び緑化の普及啓発のきっかけとなるため、引き続き各種イベント等で周知を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23307 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・公園維持課・公園工務係		
電話番号		03-3880-5918	E-mail k-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の憩いの場となる公園や親水施設等を予防保全の観点から常に良好な状態に保つとともに、特色のある公園の運営管理を通して、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。		協働・協創 【協働】公園、花壇管理の自主管理のPRに努める。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、施設の点検・補修等の維持管理の実施。生物園、都市農業公園、桜花亭、桑袋ビオトープ公園等、特色のある公園の運営管理と施設を活かした各種体験教室、事業の実施。		
根拠法令等	抛	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	遊具定期点検におけるD判定(緊急修繕が必要な状態)の遊具の割合 [単位] %	全遊具に対するD判定遊具数の割合 実績値＝D判定遊具数÷全遊具数 【新規指標】	目標値					0
			実績値				0.37	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	特色のある公園での入園者数 [単位] 人	年間事業計画に基づいた4施設の総入園者数 目標値＝年間事業計画上の総入園者数 実績値＝年間総入園者数	目標値	797,500	782,500	734,500	804,800	750,500
			実績値	689,843	702,679	755,142	739,504	
			達成率	87%	90%	103%	92%	
指標3	特色のある公園でのイベント参加者数 [単位] 人	年間事業計画に基づき4施設で実施するイベント・プログラムの総参加者数 目標値＝年間事業計画上の総参加者数 実績値＝年間総参加者数	目標値	102,300	124,000	216,499	239,000	237,600
			実績値	111,973	220,174	243,398	243,487	
			達成率	109%	178%	112%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】月1回毎と年1回の点検での早期発見・補修を実施しているため、少ない結果となった(全2,404基中9基)【指標2】夏場の厳しい暑さと桑袋でのエアコン故障などがあり、目標未達【指標3】生物園で申込不要で気軽に参加できるプログラムを積極的に行ったことで目標達成 令和8年度より本事業と「拠点公園の運営管理委託事業」「公衆便所の維持管理事業」を統合	総事業費	総事業費	2,945,281	3,049,989	3,305,658	3,782,567	
		事業費	2,670,894	2,756,394	3,123,300	3,442,516	4,212,503
		人件費	274,387	293,595	182,358	340,051	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	28.18	30.1	18.01	32.5	
		計	233,809	251,877	155,048	284,863	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) D判定の9基については判定後に使用を中止し、令和8年度中の補修を予定している。今後も予防保全の観点から点検を実施していく。 【貢献度】定期的な巡回と点検により予防保全の向上を図る。【波及効果】自主管理制度を活用した見守りなど犯罪抑止効果につながる。【協働】自主管理団体の増につながるよう、PRに努めていく。 特色のある公園では、昨今の夏場の異常な暑さに伴い屋外プログラムでの集客が難しくなっている。気候に左右されない特色を活かしたプログラムの検討を進めていく。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	12.3	12.75	6.9	14	
	常勤	計	40,578	41,718	27,310	55,188	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	7,541	0	0
		受益者負担金	81,063	69,749	94,538	88,038	90,010
		その他特定財源	1,378	1,550	1,343	14,915	15,840
		基金	15,504	6,026	13,743	11,184	18,432
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,847,336	2,972,664	3,188,493	3,668,430	4,088,221

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園や親水施設においては予防保全の観点から点検や修繕を行い、区民が安全で安心して利用できる憩いの場となるよう努めている。また、樹木については「公園樹木維持管理指針」に基づき適正に管理していく。	
特色のある公園においては各施設の特色を活かしたイベントを実施してきたこともあり、その公園の魅力が徐々に定着・浸透し、入園者数やイベント参加者数の安定に繋がっている。夏場屋外での暑さ対策など入園者の満足度を向上させるため、イベントプログラムの見直しや新規提案について指定管理者と協議を重ねていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		24123 公園等の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・公園維持課・拠点公園係		
電話番号		03-3880-5897		
		E-mail		k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。		
	内容	指定管理公園等の整備委託		
根拠法令等	拠点	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公園等の改修・改良に係る委託件数 [単位] 件	公園等の改修・改良工事の設計若しくは基本計画等立案に係る委託件数 目標値＝実施予定件数 実績値＝実施件数【R7年度から定義変更】	目標値				1	1
			実績値		1	3	1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	公園等の改修・改良に係る意向調査回数 [単位] 回	指標1の委託において利用者や専門家からの意見聴取回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数【R7年度から定義変更】	目標値				1	1
			実績値		1	3	5	
			達成率	0%	0%	0%	500%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
都市農業公園の古民家・長屋門の耐震改修設計委託を完了した。委託の中で、文化財保護審議会に助言を仰ぎながら耐震改修案をまとめた。	総事業費	総事業費	0	0	0	20,684		
		事業費	0	0	0	6,660	27,000	
		人件費	0	0	0	14,024		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	0	1.6	
			計	0	0	0	14,024	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
都市農業公園の古民家・長屋門の活用については、利用者からも多くの要望をいただいている。安全に利用できる施設として、早期に工事が進められるよう関係所管と協議を進めていく。 パークイノベーション推進課の「公園等の整備事業(20788)」から一部分割	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	27,000	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	20,684	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都市農業公園の古民家・長屋門は早期に工事着手できるよう、関係所管との協議を進める。 また、R8年度は都市農業公園全体の大規模改修設計が始まる。アンケート調査やヒアリングを通じ、幅広い層のニーズの把握を行った上で、特色ある公園整備を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23166 公園・親水施設等の設備維持管理事業				
施策名	12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気				
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。		協働・協創	【庁内協働】道路維持課、公園維持課 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の公園灯の点検・補修等の維持管理を実施する			
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プチテラス条例等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		36,212	40,615	59,530	75,743			
	総事業費	事業費	27,915	35,594	50,921	66,978	60,000		
		人件費	8,297	5,021	8,609	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	0.6	1	1		
			計	8,297	5,021	8,609	8,765		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤			人数	0	0	0	0		
			計	0	0	0	0		
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源		36,212	40,615	59,530	75,743	60,000			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園の電気設備、給排水、ポンプ設備は、施設運営上欠かすことのできないものであるため、今後も適正に維持管理を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23333 公園等のポンプ類整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・機械設備係			
電話番号		03-3880-5014	E-mail		setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化したポンプ設備を適切な時期に更新することで、事故の防止や快適な公園・親水施設等を区民に提供する。		協働・協創	【庁内協働】公園維持課 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園施設ポンプ類設備の補修を行う			
根拠法令等	拠	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公園・親水水路ポンプ制御盤の調査実数 全38面 [単位] 面	目標値＝計画予定数 実績値＝調査実数(面) (R8年度までに全数調査) R8年度指標名変更	目標値	0	4	12	12	16
			実績値	0	4	8	10	
			達成率	0%	100%	67%	83%	
指標2	公園・親水水路のポンプの更新実数 全114台 [単位] 台	目標値＝更新予定数 実績値＝更新実数(台) (R9年度から10年サイクル更新) R8年度指標名・定義変更	目標値	0	0	12	2	0
			実績値	0	0	9	2	
			達成率	0%	0%	75%	100%	
指標3	公園・親水水路のポンプ制御盤更新実数 全38面 [単位] 面	目標値＝更新予定数 実績値＝更新実数(面) (R17年度までに全数更新) R8年度指標名・定義変更	目標値	0	0	4	1	0
			実績値	0	0	3	1	
			達成率	0%	0%	75%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度は10面の調査を行った。令和8年度に残りの全数を完了予定である。 【指標2・3】令和8年度は設計を行い、令和9年度から工事を行う計画である。	総事業費	総事業費	1,659	4,645	34,429	22,205	
		事業費	0	1,298	25,820	13,440	7,900
		人件費	1,659	3,347	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.2	0.4	1	1	
		計	1,659	3,347	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 公園のポンプ設備を適切な時期に改修を行うことで、故障等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,659	4,645	34,429	22,205	7,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ■ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園の親水施設は区民のいこいの施設として欠かせない設備である。また、故障等により水の流れが止まると水質悪化等による悪臭の原因となるため、適切な改修が必要である。	
しかし、限られた予算の中で施設を維持していく上で、重要度の低い設備もあるため、しっかりと必要な施設かどうかを精査し必要な設備にのみ整備していくことも必要である。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23923 公園等の設備改修事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		12.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・西部電気		
電話番号		03-3880-5013	E-mail sutubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公園における電気設備の安全性確保のため健全度調査を行い、適切な時期に公園灯の建替を進めることで事故を未然に防ぎ、安全性の向上に寄与する。		協働・協創 【庁内協働】パークイノベーション推進課 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園灯等の調査委託・建替工事		
	根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	公園における公園灯及び引込柱の健全度調査 [単位] 本	健全度調査した公園・児童遊園・プチテラスの公園灯及び引込柱の本数 目標値＝計画予定数 実績値＝調査数	目標値			2,593		238
			実績値			2,593		
			達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2	公園における公園灯及び引込柱の建替工事 [単位] 本	建替工事した公園灯及び引込柱の本数 目標値＝計画予定数 実績値＝建替数 【新規指標】	目標値					75
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和6年度に公園灯の健全度調査を行った。令和7年度は調査に基づき老朽化が見られる公園灯の建替計画を策定した。令和8年度は引き続き、児童遊園・プチテラスの健全度調査を行い建替計画を定める。	総事業費	総事業費	0	0	15,418	2,630	
		事業費	0	0	12,835	0	114,650
		人件費	0	0	2,583	2,630	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	0.3	0.3	
		計	0	0	2,583	2,630	
【指標2】令和8年度は老朽化が著しい公園灯75本の建替工事を行う。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	15,418	2,630	114,650

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園の電気設備は施設運営および安全確保の点から欠かすことのできないものであるため、計画的な改修が必要である。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業政策一般管理事務			8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域発展の 推進につなげる		
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実					
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係					
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。			協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3, 9.2
	内容	産業経済部部庶務経費				
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		35,134	36,187	36,274	38,287			
	総事業費	事業費	1,946	2,715	1,838	3,227	4,519		
		人件費	33,188	33,472	34,436	35,060			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	4	4	4	4		
			計	33,188	33,472	34,436	35,060		
	内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
非常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	35,134	36,187	36,274	38,287	4,519		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
原油高に伴う資材・物価高騰、人材不足等の区内事業者が抱える課題解決のために、情報収集を行うとともに部内調整を図り事業を円滑に進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3603 地域経済活性化計画の推進事業			
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・産業政策課・産経協創			
電話番号		03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内景況の把握、経済活性化会議を通じた地域経済活性化基本計画策定及び進捗管理、産業施策の周知発信、販路拡大や売上向上支援等により、地域経済活性化を推進する。			【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として、審議を実施。 【SDGsターゲット】8（目標に直結）、9（目標に直結）
	内容	・ 足立区経済活性化会議等の開催 ・ 区内中小企業の景況調査実施 ・ 「トキメキ」への産業経済情報掲載 ・ 産業支援ハンドブック発行 ・ 地域経済活性化基本計画推進 ・ 販路拡大支援事業実施【区内事業者】			
	根拠法令等	・ 足立区経済活性化基本条例 ・ 足立区経済活性化会議規則 ・ 足立区地域経済活性化基本計画 ・ 足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	地域経済活性化基本計画活動指標の目標達成率	計画活動指標の目標に対して実績が達成した指標の割合（8年度変更） 目標値＝達成した指標の割合の目標 実績値＝達成した指標の割合の実績	目標値				100	100
			実績値				65	
	[単位] 回		達成率	0%	0%	0%	65%	
指標2	中小企業景況の調査・分析回数	中小企業景況の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	販路拡大支援事業商談実施件数	販路拡大支援事業で実施した商談件数（8年度変更） 目標値＝商談実施予定数 実績値＝商談実施実績数	目標値				230	80
			実績値				266	
	[単位] 社		達成率	0%	0%	0%	116%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】地域経済活性化基本計画の活動指標が目標に達したのは65%で、100%には至らなかった。 【指標2】専門家による分析を4回実施し、目標に達した。 【指標3】国内販路拡大支援事業、海外販路拡大支援事業により、それぞれ商談を実施し目標に達した。	総事業費	総事業費	80,869	90,000	84,220	101,024	
		事業費	64,275	73,264	67,002	74,729	67,769
		人件費	16,594	16,736	17,218	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	3	
		計	16,594	16,736	17,218	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	20,720	23,584	10,867	9,119	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	60,149	66,416	73,353	91,905	67,769

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は、前年度に実施した産業実態等調査及び経済活性化会議にて取りまとめた計画骨子にもとづき、地域経済活性化基本計画を策定する。策定に当たっては、引き続き経済活性化会議での審議及びパブリックコメント等、広く意見を取り入れていく。 海外販路拡大支援事業は令和7年度で終了し、販路拡大支援事業に一本化したうえで、経験が浅い事業者を対象としたブラッシュアップ中心のコースと商談に特化して繰り返し実施するコース分け、販路拡大および売上向上を支援する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務	3	すべての人に 健康と福祉を	8	働きがいも 生活が豊か
施 策 名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記 入 所 属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電 話 番 号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 中小企業勤労者の生活安定、健康維持増進、老後生活安定、自己啓発活動及び余暇活動等の充実を図り、中小企業勤労者の生活の質の向上及び中小企業の振興に寄与する。 内容 足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人件費及び事務局運営補助 【対象】区内事業者	協働・協創	【SDGsターゲット】	3.8	8.3
根 拠 法 令 等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 加入会員数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ11,000人(R7年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値 実績値 達成率	13,000 10,192 78%	13,000 10,291 79%	13,000 10,079 78%	11,000 9,850 90%	11,000
指標2 新規会員加入数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ1,200人(R8年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値 実績値 達成率	1,300 901 69%	1,300 1,272 98%	1,300 903 69%	1,300 963 74%	1,200
指標3 他サービスに加入、会費が高い、魅力がない、利用しないを理由とした退会者数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ130人(R8年度評価より)※低減目標 実績値:左記理由による一年間の退会者数の合計	目標値 実績値 達成率	130 186 70%	130 149 87%	130 136 96%	130 224 58%	130

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1・2】入会キャンペーンの実施、「トキメキ」での募集記事掲載やSNSでの情報発信、駅ラックでのチラシ配付により加入勧奨に努めた。入会者数は増加したが、退職等による退会者数が前年度を上回る1,192人となり、全体の会員数は減少した。【指標3】R7より新指標とした。「他サービスに加入」が60人(前年度比59人増)、「利用しない」が155人(同34人増)となり、前年度より増加した。	総事業費	39,604	38,791	39,995	41,971			
	総事業費	事業費	37,945	37,117	38,273	40,218	46,970	
		人件費	1,659	1,674	1,722	1,753		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
			計	1,659	1,674	1,722	1,753	
		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	39,604	38,791	39,995	41,971	46,970	
ギフトカードといった割引率の高い事業やインフルエンザ予防接種費用補助等の人気事業の実施により、会員全体の生活満足度の向上を実現している。物価・原材料費の高騰による区内産業の停滞や会員の高齢化等により退会者数は依然として高位で推移している。福利厚生事業の充実を図ることで、サービスへの不満を理由とした退会者数を低減し、その一方で着実に入会者数の拡大を図ることが今後の重要な課題である。【貢献度】区内中小企業の福利厚生の充実は、定期昇給、ベースアップに次ぐ第三の質上げとなり、中小企業の人材確保と経営支援、地域産業振興に貢献している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
決算剰余金を活用した特別事業や、入会メリットを実感できる事業を充実し、加入拡大と退会防止につなげる。また、民間福利厚生事業者のサービス拡充手法等を検討するとともに、ギフトカードや新潟産新米等の割引販売といった生活支援にもつながるお得感の高い事業を実施し、「他サービスに加入」や「利用しない」を理由とした退会者数を低減していく。今後も勤労福祉サービスセンターとともに、入会キャンペーンや勧誘活動の強化等の加入拡大の取り組みと共に、ホームページ、SNS、トキメキ等による情報発信を更に強化し、会員満足度の向上と会員数拡大に向けて引き続き取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名			3608 勤労福祉会館運営事業		8 働きがいも 経済好転も 	9 産業と地域発展の 両立をつくり出 
施 策 名			13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記 入 所 属			産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係			
電 話 番 号			03-3880-5469	E-mail	kigy-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館における区民サービスや費用対効果の向上を図るため、指定管理者制度を活用して、適切に施設の管理運営及び事業を実施する。			協働・協創	【協働】管理組合と連携し、施設の安全管理を図った。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。 【対象】施設利用者				
根拠法令等		足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋1ポイント 実績値：当該年度の利用率	目標値	45	44	49	59	67
			実績値	62.7	48.1	58.2	66.1	
			達成率	139%	109%	119%	112%	
指標2	使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値＋100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	3,567	3,467	3,873	4,184	4,745
			実績値	1,137	3,773	4,084	4,645	
			達成率	32%	109%	105%	111%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1・2ともに目標値を達成した。新規や定期的に利用していただける団体や企業が増えたことにより、利用率、利用件数ともに向上した。個人向けだけでなく、企業向けの講座等も実施するなど、幅広く施設をPRし、施設の認知度も上がっていると考えられる。	総事業費	総事業費	96,986	60,936	70,065	71,424	
		事業費	87,030	48,422	56,894	58,058	68,311
		人件費	9,956	12,514	13,171	13,366	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.2	1.3	1.3	1.3	
		計	9,956	10,878	11,192	11,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.5	0.5	0.5	
		計	0	1,636	1,979	1,971	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,911	14,200	14,539	15,228	16,550
		その他特定財源	664	170	58	66	80
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	93,411	46,566	55,468	56,130	51,681
	併設しているマンションの設備が老朽化するなかで、マンション管理組合やこども支援センターげんき等の関係所管と連携を密にし、安全な施設管理運営ができた。また、多様な種類の講座の開催やSNSでの積極的な情報発信により、施設のPRに努めた。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度に指定管理事業者を変更してから2年目の運営となり、安定的な施設管理運営ができていた。提案時に掲げている事業を着実に実施することで、勤労者の福祉向上に寄与するだけでなく、施設のPRにもつなげていき、利用率の向上を目指していく。また、マンションと併設の当施設は老朽化が進んでおり、突発的な対応を要することも多々あるため、区、マンション管理組合、指定管理者と連携し、引き続き安全な施設運営を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3647 中小企業支援事業		8 知恵がいの 経済力をも 	9 産業と地域発展の 両面をつくらう 	
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電話番号		03-3880-5486	E-mail		kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行う。また金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。			協働・協創	【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	中小企業相談員（5名）、マッチングクリエイター（5名）及び事業者なんでも相談員（1名）の訪問調査費用、課庶務経費 事業承継促進支援事業の実施 【対象】区内事業者				
根拠法令等	抛	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区産業経済部会計年度任用職員設置要綱 足立区事業承継促進支援助成金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	中小企業相談員による来庁相談数	中小企業相談員が来庁相談を実施した回数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：来庁相談を実施した件数	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	759	1,453	1,023	847	
	[単位] 件		達成率	95%	182%	128%	106%	
指標2	事業者なんでも相談員による訪問相談数	事業者なんでも相談員が訪問相談を実施した回数 目標値：週2件×1人(相談員)×50週 実績値：訪問相談を実施した件数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	78	106	104	116	
	[単位] 件		達成率	78%	106%	104%	116%	
指標3	マッチングクリエイターによる訪問相談数	マッチングクリエイターが訪問相談を実施した回数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：訪問相談を実施した件数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,399	1,222	1,587	1,374	
	[単位] 件		達成率	93%	81%	106%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を上回った。6年度と比べ176件の減となった。開業と補助金の相談件数が減となった。 【指標2】目標を上回った。6年度と比べ12件の増となった。 【指標3】目標を下回った。7年度に新設した事業承継促進支援助成金の制度説明を丁寧に行うなど、事業所に寄り添う支援を行ったことで、一日の訪問件数が減となり、6年度に比べ213件の減となった。	総事業費	総事業費	51,539	51,962	59,466	70,593	
		事業費	2,814	3,456	2,757	13,865	25,168
		人件費	48,725	48,506	56,709	56,728	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	10,786	10,878	11,192	11,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	11.5	11.5	11.5	11.5	
		計	37,939	37,628	45,517	45,333	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	51,539	51,962	59,466	70,593	25,168

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内事業者が希望する相談スタイルに対応するため、来庁型相談である「中小企業相談員」、訪問を基本とする伴走型の「事業者なんでも相談員」、訪問型相談である「マッチングクリエイター」と、複数の相談形態にて相談業務を行っている。事業者のニーズに合わせた各種補助金の案内や、経営相談、複数回の訪問による丁寧できめ細かい支援を実施しており、区内事業者の経営基盤の安定化を図ると共に、各相談員との情報共有と連携を強化し、事業者が抱える経営課題に対して、課全体として相談業務の強化を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域連携の 推進と発展
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。 【対象】区内事業者 内容 信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	協働・協創	【協働】区内金融機関と東京信用保証協会と協働し、区内中小企業に対する融資を実施している。また東京商工会議所を通じて、(株)日本政策金融公庫の経営改善資金利用者の利子補給を実施し、支援している。【SDGsターゲット】8.3 9.2
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ184件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：2,581件/2,793件×100	目標値 実績値 達成率	95 95 100%	95 92 97%	95 101 106%	95 92 97%	95
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ13.6億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：192.9億円/224.4億円×100	目標値 実績値 達成率	90 80 89%	90 87 97%	90 93 103%	90 86 96%	90
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値 実績値 達成率	600 331 55%	600 410 68%	600 459 77%	600 457 76%	600

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1.2】目標を下回った。6年度の融資実行率が101%となったのは、5年度に融資のあっせんを行い、6年度に実行されたものが多かったことが要因であり、7年度の実績値は6年度を下回った。 【指標3】目標を下回った。設備資金の需要は継続しており、実績値は6年度とほぼ横ばいであった。あっせん件数：7年度にあっせんした件数。実行件数：7年度に融資実行の報告があった件数。	総事業費	1,320,680	1,487,899	1,345,804	1,209,291	
	事業費	1,276,794	1,452,255	1,306,470	1,169,639	1,570,549
	人件費	43,886	35,644	39,334	39,652	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3.5	2.5	2.5	2.5	
	計	29,040	20,920	21,523	21,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	4.5	4.5	4.5	4.5
	計	14,846	14,724	17,811	17,739	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	財源内	都支出金	731,883	325,219	0	0
	財源内	受益者負担金	0	0	0	0
	財源内	その他特定財源	404	38	282	1,396
	財源内	基金	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0
	財源内	一般財源	588,393	1,162,642	1,345,522	1,207,895
	財源内					1,570,049

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
	原油価格、物価高騰対策として実施している緊急経営資金(特別借換を含む)については、8年度も延長実施し、融資窓口における正確かつ迅速なあっせんを通じて、区内事業者への円滑な資金調達を支援する。中東情勢緊迫化に伴う3月以降の原油価格高騰、並びに資材調達の滞り等の影響を注視していく。9年度以降に向けては、経済情勢や国、都、他区等の動向、並びに金融機関等の意見も踏まえながら、継続の必要性および利用条件について検討していく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3651 産業振興ホールの利用促進事業		8 協働による 経済活性化 
施 策 名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実		
記 入 所 属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電 話 番 号		03-3880-5486		
		E-mail		kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の文化・芸術活動を推進するため、区と民間事業者とのパートナーシップにより、区民が低廉な料金で施設を利用できるようにすることで、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。		協働・協創
	内容	東京芸術センター賃借料（ホール・会議室） ホール備品使用料 【対象】施設利用者		
	根 拠 法 令 等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画（仮称）あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：126日/219日	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	93	83	86	58	
			達成率	98%	87%	91%	61%	
指標2	産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：6室×3区分×219日の90% 実績値：2,577(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	58	66	67	65	
			達成率	64%	73%	74%	72%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を下回った。区民利用は79件から86件に増加した一方、庁内利用は110件から40件に大幅に減少した。主な減少理由はえんチャレ事業の利用減である。 【指標2】目標を下回った。区民利用は2,085件から2,013件に減少した一方、庁内利用は545件から597件に増加した。実績値は5年度、6年度とほぼ横ばいであった。	総事業費	総事業費	113,274	113,771	123,703	123,549	
		事業費	104,977	105,403	115,094	114,784	115,273
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	9,983	10,741	11,288	12,071	11,580
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	103,291	103,030	112,415	111,478	103,693

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京芸術センターのホール、会議室の利用契約は令和7年度が平成18年度の開設時からの20年契約の更新時期にあっており、施設所有者である総合商事(株)と協議を行ってきたが、旧代表者との間で建物明渡訴訟が継続しており、令和8年度以降の契約の具体的内容を協議することが困難であったため、現契約と同様の条件で契約更新を行った。今後も、総合商事(株)及び旧代表側との定期的な連絡会を行い、利便性の向上や運営の引継ぎが円滑に行われるよう協議を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3655 起業家育成事業		8 働きがいも 経済成長も		9 産業と技能革新の 両立を図ろう		17 パートナリングで 関係者を広げよう	
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実							
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・創業支援係							
電話番号		03-3880-5495		E-mail		kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。 【対象】区内事業者			協働・ 協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】10の創業支援等事業者の協力 で、情報発信や、特定創業支援等事業を 行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2 17.7			
	内容	・創業を検討している方を対象とした創業セミナーを実施する。 ・創業5年未満の方を対象としたビジネスプランコンテストを開催する。 ・創業初期の方に対し、地元金融機関と連携した経営力アップ支援を行う。							
根拠法令等	拠	足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱、足立区創業プランコンテスト選考委員会規則							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門・事業計画策定編コースの合計/R4は入門編なし) 目標値: 前年度実績から設定 実績値: 受講者数	目標値 実績値 達成率	40 40 100%	100 105 105%	105 116 110%	112 93 83%	100
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 前年度実績から設定 実績値: 応募件数	目標値 実績値 達成率	9 9 100%	10 9 90%	10 13 130%	15 10 67%	15
指標3 経営力アップ支援事業支援終了時に事業継続している事業者の割合 [単位] %	経営力アップ支援事業終了時に事業を継続している事業者の割合 目標値: 全事業者が事業継続 実績値: 事業継続事業者の割合	目標値 実績値 達成率	100 80 80%	100 80 80%	100 100 100%	100 100 100%	100

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】創業への関心は高く、入門編は定員を大きく超えた申込があったが当日欠席が多かった。事業計画策定編は集客が伸び悩み、目標を下回った。 【指標2】年間を通して、セミナーや起業家交流会等でも積極的な周知を行ったが、応募件数は目標に届かなかった。 【指標3】2年間の支援を終了した6年度採択の8者は全て順調に事業を継続している。	総事業費	25,658	28,618	30,782	34,243	
	事業費	14,062	16,978	18,215	21,536	26,306
	人件費	11,596	11,640	12,567	12,707	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	4,150	4,172	2,727	5,132	8,001
	受益者負担金	419	452	494	533	651
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	21,089	23,994	27,561	28,578	17,654

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
当事業は、起業家支援塾や創業プランコンテストなどを通じ、区内の創業機運の醸成に寄与している。また、足立成和信用金庫等の外部機関との協創による「経営力アップ支援事業」により伴走型支援を強化する。また、起業家育成を目的とした「あだち子ども未来起業塾」についても、参加者のフィードバックを基に運営面を改善し、より質の高い創業支援体制の構築を目指していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3656 創業支援施設の管理運営事業		8働きがいも 経済成長も 	9産業と地域連携の 成果をつくらう 
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・創業支援係			
電話番号		03-3880-5495	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。 【対象】区内事業者		協働・協創	【協働】東京電機大学と連携し、創業支援施設「かけはし」の運営補助 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	・創業5年未満の企業を対象とした創業支援施設を運営する。 ・高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助する。			
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	区内定着数	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数累計	目標値	112	114	114	114	114
			実績値	68	73	73	77	
			達成率	61%	64%	64%	68%	
	[単位] 社							
指標2	相談件数	インキュベーションマネージャー（経営相談員）による相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	70	61	59	60	
			達成率	83%	73%	70%	71%	
	[単位] 件							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】 退出企業4社のうち、4社全てが区内に定着しており、着実に実績を積み上げている。8年度は入居期間延長により退出予定がないため、目標値及び実績値は変更なしの見込みである。 【指標2】 創業支援施設「かがやき」の入居率が低調に推移した影響で、経営相談員による経営相談件数は60件に留まった。入居者数が相談件数の増加に直結するため、入居率向上が急務となっている。	総事業費	総事業費	55,010	54,838	55,802	56,561		
		事業費	43,414	43,198	43,235	43,854	44,510	
		人件費	11,596	11,640	12,567	12,707		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
			人数	1	1	1	1	
			計	3,299	3,272	3,958	3,942	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0		0	0	0	0		
受益者負担金	4,590		4,104	3,672	4,094	6,384		
その他特定財源	411		347	352	413	600		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0		0	0	0	0		
一般財源		50,009	50,387	51,778	52,054	37,526		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
創業支援施設の入居審査においては、区内定着の意思を重視しており、支援の効果は一定程度現れている。しかし、民間の低廉なオフィスの増加や起業スタイルの多様化により、施設の入居率は回復傾向が見られるものの64.2%と依然として低い水準にある。 条例改正により、令和8年度から入居要件を創業3年未満から5年未満へ、入居期間を最大3年から5年へ拡大している。これらの制度改正を踏まえ、入居率の向上を図ることで、支援対象企業及び相談件数の増加につなげていく必要がある。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
民間のレンタルオフィスやバーチャルオフィスの増加、小規模な形態での開業が増えていることなどを背景に、創業支援施設の入居率は低下傾向にある。一方で、区内には約20㎡程度の広さを持つオフィスが少なく、一定の需要が見込まれる状況にあり、応募数は増加しているものの、審査の結果、入居に至らないケースも多く、入居者数の増加には結びついていない。PRの強化や入居資格の緩和等により、施設の魅力や支援内容は徐々に浸透してきていることから、今後は一層の情報発信の強化や対象層に応じたPR手法の見直しを進め、入居率の回復に向けた取組を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		5654 あだち産業センターの管理運営事業		8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号		03-3880-5486			
		E-mail		kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。		協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2
	内容	あだち産業センター管理運営費 【対象】区内事業者			
根拠法令等	拠	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	あだち産業センターの来館者数 [単位] 人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	48,000	48,000	48,000	48,000	52,000
			実績値	42,119	45,886	47,250	50,391	
			達成率	88%	96%	98%	105%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
目標値を上回った。来館者数は3,141人増加した。内容別では書籍等の閲覧が最も多く、1,856人増加した。月別では8月の利用者が最も多く、934人増加した。Wi-Fi環境があることから、平日はコワーキングスペースとしてビジネス利用者が一定数いる。土曜、日曜についても、一般利用者を中心に平日を上回る人数の利用がある状況である。	総事業費	総事業費	47,978	49,220	45,253	49,022	
		事業費	39,681	40,852	36,644	40,257	54,306
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,507	2,140	2,177	2,353	3,577
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,471	47,080	43,076	46,669	50,729

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内産業支援の拠点として、中小企業診断士や弁護士等による各種専門相談や税理士等によるセミナー開催による情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から(公財)勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が発生していることから、利用者に影響が出ないよう計画的な修繕を行っている。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21927 イノベーション推進事業		8働きがいも 経済成長も 9健康と生活の質の 向上を つくる
施 策 名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実		
記 入 所 属		産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電 話 番 号		03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（工程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。 【対象】区内事業者		協働・協創 【協働】 東京電機大学と連携し、区内事業者の技術的課題解決支援 【SDGsターゲット】8.3 9.5
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、ＩＴ化のための相談事業 ・新製品開発やＩＴ・ＩｏＴ化に伴う補助金		
	根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	IT・IoT導入補助金の補助件数	IT・IoT導入補助金を交付した件数 目標値：期待値 実績値：交付件数	目標値	20	32	32	60	60
			実績値	16	23	51	45	
	[単位] 件		達成率	80%	72%	159%	75%	
指標2	IT・IoT導入補助金を活用後、営業利益が増加した事業者の割合	実績報告により営業利益が増加した事業者の割合 目標値：報告件数の7割 実績値：増加した事業者数／報告件数	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	50	64.3	61.9	71.1	
	[単位] パーセント		達成率	71%	92%	88%	102%	
指標3	ホームページ作成・更新補助金の補助件数	ホームページ作成・更新補助金を交付した件数 目標値：期待値 実績値：交付実績件数	目標値	70	90	90	110	90
			実績値	58	76	116	71	
	[単位] 件		達成率	83%	84%	129%	65%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和6年度交付実績倍増を踏まえ目標値を設定したが目標を下回った。 【指標2】業務効率化による生産性向上が図られ営業利益が増加した事業者の割合が7割を超え、目標を上回った。 【指標3】毎年増加していたが、令和7年度は減少し目標を下回った。	総事業費	総事業費	40,150	53,054	73,344	67,067	
		事業費	25,255	38,142	56,819	50,418	91,973
		人件費	14,895	14,912	16,525	16,649	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,598	6,544	7,916	7,884	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,694	11,960	3,927	4,368	7,647
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,456	41,094	69,417	62,699	84,326

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
IT・IoT補助金利用企業のうち、利益が増加した企業の割合が直近年度で初めて7割を超えたことから、引き続き区内事業者の生産性向上・業務効率化及びDX化を支援していく。ホームページの作成や更新にかかる補助については申請件数が減少したが、令和8年度から補助額を拡充し、より利用しやすい補助制度の構築に努めた。今後もマッチングクリエイター等を通じた各補助制度の周知を強化し、補助を必要とする企業の申請につなげるように取り組んでいく。また、産学連携事業の技術勉強会・交流会を通じた企業の技術的支援を継続していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務			 
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係			
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。		協働・協創
	内容	課庶務経費		
根拠法令等	【SDGsターゲット】 8.3 9.2 11.7			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		24,714	9,371	10,549	10,684			
	総事業費	事業費	17,266	1,915	2,286	2,359	3,372		
		人件費	7,448	7,456	8,263	8,325			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,149	4,184	4,305	4,383		
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	1	1	1	1			
		計	3,299	3,272	3,958	3,942			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない				都支出金	13,931	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	10,783	9,371	10,549	10,684	3,372

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
課内の事業調整について、会議での情報連絡にとどまらず、相互の係間の事業協力を臨機応変に求めることで、円滑に事業展開することができた。	
今後も係間の相互連携を図り課内一丸となって事業を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3624 商店街環境整備支援事業		8 加齢がいも 経済確保も 	9 産業と地域振興の 高さをつづくる 	11 住み続けられる まちづくりを 			
施 策 名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実							
記 入 所 属		産業経済部・産業振興課・商業振興係							
電 話 番 号		03-3880-5865							
				E-mail			sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。【対象】区内商店街					【SDGsターゲット】 8.3 9.2 11.7		
	内容	1 ライトアップ事業（商店街装飾街路灯電気料金補助） 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成（補強、塗替え、緊急撤去等） 3 環境整備事業への助成 等							
根拠法令等		足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱 等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	装飾街路灯維持件数	装飾街路灯等の維持本数（補修、建替え及び撤去） 目標値＝前年度実績等 実績値＝年間維持本数	目標値	1,579	1,539	1,345	1,280	1,214
			実績値	1,539	1,345	1,280	1,214	
	[単位] 本		達成率	97%	87%	95%	95%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
各商店街において必要に応じて維持補修等を行い、経費の一部を補助している。令和7年度は1,214本の街路灯が維持された。	総事業費	総事業費	42,060	57,318	79,900	58,041	
		事業費	20,657	34,070	55,864	33,587	53,434
		人件費	21,403	23,248	24,036	24,454	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.5	2.7	2.7	2.7	
		計	20,743	22,594	23,244	23,666	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	660	654	792	788	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	412	5,085	14,953	0	10,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
後継者不足や店主の高齢化を理由に、商店街会員数が減少し、街路灯の維持管理が困難な商店街からの相談が増加している。商店街の意向を確認しながら、街路灯の維持または撤去を行い、商店街の負担を減らすことができた。商店街路灯の適切な維持・管理を行うことで、来街者にとって安全安心な街づくりと商店街の活性化に寄与している。	財源内	一般財源	41,648	52,233	64,947	58,041	43,434

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
商店街からの意見を踏まえつつ、街路灯の維持・管理に努めることで、安全で安心な商店街環境を確保する。街路灯の撤去を希望する商店街に対しては、撤去の時期などについて相談に応じる。あわせて、都や区の補助金の活用方法を案内し、商店街の費用負担を軽減する。	
さらに、街路灯撤去の際には、区防犯灯への円滑な切り替えができるよう、事前に安全設備課と連携して対応する。また、電気料金の高騰に対応できるように、予算の適正な要求に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3625 商店街活動支援事業	8 9 11
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実	
記入所属		産業経済部・産業振興課・商業振興係	
電話番号		03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
	根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気をさせ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	商店街イベント助成件数	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	50	50	60	60	60
			実績値	45	58	60	56	
	[単位] 件		達成率	90%	116%	100%	93%	
指標2	イベント集客数	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	500,000	450,000	700,000	600,000	600,000
			実績値	389,900	639,000	653,200	668,700	
	[単位] 人		達成率	78%	142%	93%	111%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】売出しセールや千住宿開宿400年イベントなど多くの集客を見込むイベントが実施されたが、天候不良や運営経費の都合によりイベントが中止された影響もあり目標値を下回った。 【指標2】一度に大人数を集客する地域連携イベントやテーマ提案型イベントが実施できたため来街者数の目標値を達成した。	総事業費	総事業費	2,472,872	1,773,549	1,782,055	1,470,182	
		事業費	2,441,193	1,741,643	1,748,757	1,436,350	737,505
		人件費	31,679	31,906	33,298	33,832	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.5	3.5	3.5	3.5	
		計	29,040	29,288	30,132	30,678	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	2,639	2,618	3,166	3,154	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,110,323	41,216	662,705	348,722	29,436
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	362,549	1,732,333	1,119,350	1,121,460	708,069

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
長引く物価高騰の影響を受けた区内事業者及び区民生活の支援を目的として、1年を通じて切れ目のない消費喚起策を実施し、地域経済の活性化とともに街の賑わい創出に貢献した。	
令和8年度は、商店街による西新井大師1200年記念のイベントもあり、通常の支援を継続しつつ商店街振興組合連合会や各商店街と協議しながらイベントや消費喚起策等を事業展開していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域発展の 推進につなげる
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。 内容 区内事業者対象 ①オンラインショップ 出店アドバイザー等謝礼 ②伝統工芸品展等委託料 ③補助金・助成金 ほか	協働・協創	【協働】産業団体と協働し、区内事業者をPRするために各種イベントを検討している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値 実績値 達成率	100 69 69%	100 74 74%	100 77 77%	100 75 75%	80
指標2 展示販売会（伝統・地場、12月実施）の来場者数 [単位] 人	【令和4年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数	目標値 実績値 達成率	3,500 7,163 205%	3,500 7,261 207%	3,500 2,218 63%	3,500 3,487 100%	3,500
指標3 小規模事業者等経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者等経営改善補助金による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値 実績値 達成率	60 56 93%	200 379 190%	300 395 132%	400 322 81%	400

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標未達。国内・国外見本市は前年並みの68件だったが、地域の見本市はニーズ不足により実績がなく、全体の件数を押し下げた。【指標2】目標は未達だったが、異業種連絡協議会も加わり連携して出展した結果、来場者数は前年を上回った。【指標3】目標は未達も、区内事業者への発注割合に応じて補助率・上限額を優遇する措置を講じたことで、区内経済の好循環喚起に寄与した。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	205,858 177,677 28,181 8,297 2.8 23,232	661,298 621,320 39,978 8,368 3.8 31,798	538,302 495,693 42,609 8,609 3.8 32,714	663,492 620,330 43,162 8,765 3.8 33,307	606,413
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤 平均給与 人数 計	3,299 1.5 4,949	3,272 2.5 8,180	3,958 2.5 9,895	3,942 2.5 9,855	
○国内国外見本市は、対面開催が定着し、多くの出展者が商談に繋げている。オンラインショップ出店支援は、支援する事業者数を絞りつつ、通年の伴走により支援回数や期間を増やすことで、きめ細かい支援が可能になった。一方で地域の見本市は需要が低迷している。○小規模事業者等経営改善補助金では、申請手続きの負担軽減を求める声がある一方で、区相談員による経営改善計画作成相談を通じて、補助金を超える価値を実感する声も多く聞かれた。○燃料価格の急騰に直面した区内中小運輸事業者等の負担軽減を図るため、迅速に補正予算を計上し、年間売上高に連動した支援金給付を実施した。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 133,580 0 0 0 0 72,278	0 181,894 0 0 0 0 479,404	0 54,849 0 0 0 0 483,453	0 214,492 0 0 1,808 0 447,192	0 72,353 0 0 6,300 0 527,760

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他 ■ 妥当である □ 検討を要する ■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい ■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない □ 検討可能 ■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合による終了	☐ 休止・終了
国外見本市出展助成について、7年度で終了した海外販路拡大支援事業と統合した上で、8年度から補助率等を拡充するとともに、専門家への相談機能を追加し、区内事業者の海外展開を支援していく。展示販売会は、庁舎ホールでの平日開催について、マンネリ化と来場者の固定化を指摘する声があることから、土曜日開催のほか、庁舎ホール以外での実施の可能性も排除せず、ファン層の裾野拡大を模索する。小規模事業者等経営改善補助金については、申請手続きの簡素化を求める声を受け、より丁寧な記入例の提供などにより、経営改善計画の精度を確保しつつ、事業者の来庁負担を軽減する取り組みを試行実施する。						

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3633 足立ブランド認定推進事業		8 協働がもたら 経済効果も	9 協働と特産品の 効果をつくり
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・産業振興課・もの振興係			
電話番号		03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業 の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】FC足立交流会とブランド事業について意見交換【協創】認定企業の4つの部会で自主的に事業を推進。【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	区内事業者対象 ①認定会議経費 ②事業コンサルティング経費 ③足立ブランド運営経費			
根拠法令等	根拠	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 見本市における平均名刺獲得数 [単位] 枚	足立ブランドとして出展する見本市における出展事業者の平均名刺獲得枚数	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	50 48 96%	50 43 86%	50 37 74%	50
指標2 足立ブランドホームページ閲覧数 [単位] 件	足立ブランドホームページ閲覧数	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	55,000 56,048 102%	60,000 63,695 106%	65,000 62,980 97%	65,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】平均名刺獲得数は微減傾向にあるが、関心の低下を示すものではなく、出展見本市の会場ごとの来場者規模に起因する側面が強い。【指標2】ホームページを訪れ、確実に情報を閲覧した数は堅調に推移している。特に7年度に実施した認定企業のリール動画が1社平均16,000回と高い再生数を記録しており、認知拡大が期待される。	総事業費	41,858	55,833	53,372	54,105	
	事業費	30,252	44,155	41,062	41,616	48,664
	人件費	11,606	11,678	12,310	12,489	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,956	10,042	10,331	10,518	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,650	1,636	1,979	1,971	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	15,065	19,238	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	292	309	500
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	26,793	36,595	53,080	53,796	48,164

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
対象企業6社への再認定を円滑に実施し、ブランドの質を堅持するとともに、5年度以降休止している新規認定の再開を見据えたロードマップを策定する。PR事業では、プレスリリースやリール動画等で獲得した新たなファン層に対し、さらなる関心を喚起する訴求を展開し、認知度拡大を目指す。見本市出展においては、toB・toCそれぞれの商材の特性に応じた最適な出展先を選定し、PR・販促効果の最大化を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3636 農地の維持・整備事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail		
事務事業 の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。また、区が農業ボランティアを養成し、派遣することにより、農繁期や高齢等のために担い手不足が不足している農業者を支援する。			【SDGsターゲット】8.3 9.2 【協働】農業ボランティア
	内容	区民農園維持管理 対象は全区民 農園数 : 13カ所 農園総面積 : 21,949㎡ ※令和7年4月1日現在			
	根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣人数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,900	3,000
			実績値	2,421	2,643	2,864	2,947	
			達成率	97%	106%	115%	102%	
指標2	生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	28.85	27.8	27.07	25.73	25.1
			実績値	27.8	27.07	25.73	25.1	
			達成率	96%	97%	95%	98%	
指標3	区民農園・足立農すくーる区画数 [単位] 区画	目標値：あだち都市農業振興プランの指標(年90+38区画増)R8定義変更 実績値＝農園区画数+農すくーる区画数	目標値	1,120	1,260	1,400	1,400	1,184
			実績値	739	865	831	1,056	
			達成率	66%	69%	59%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】担当職員が丁寧に関係性を築いて効率的にボランティア派遣のマッチングを図り、目標達成できた。 【指標2】1件(175㎡)の生産緑地を追加指定できたが、指定解除が多く目標達成できなかった。 【指標3】あだち都市農業振興プラン改定に伴い指標変更。2農園開園(112区画)、農すくーる1園閉園(40区画)。	総事業費	総事業費		40,913	47,699	39,384	38,467	
		事業費		23,509	30,201	19,999	18,836	34,990
		人件費		17,404	17,498	19,385	19,631	
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
			計	14,105	14,226	14,635	14,901	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	1	1	1.2	1.2		
		計	3,299	3,272	4,750	4,730		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
都支出金			5,757	12,791	4,738	2,315	0	
受益者負担金			4,786	5,327	5,316	5,875	6,640	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			30,370	29,581	29,330	30,277	28,350	
【貢献度】高齢化や担い手不足のため、労働力不足の農業者にとって、農業ボランティアは貴重なサポーターとなっており、農業維持に貢献している。また、区民農園・農すくーるは、生産緑地など農地の維持につながっている。 【波及効果・協働】区民農園・農すくーるは利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいに貢献するなど農地の多面的な機能の一部になっている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
近年、農業者からの農業ボランティア(あだち農業サポーター)の派遣要請が高まっている。現在、農作業の基本を学ぶ農業ボランティア養成講座を修了された方に農業ボランティアとして登録していただいております。登録者(認定者)数は231名、実際に活動されているボランティア(保険加入者)は62名である(令和7年度)。今後も引き続き、農業の担い手と共に、農業ボランティアを育成し、農業者への派遣を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3637 農業委員会運営事務		8 参加がいつも経済効果あり 	9 産業と地域発展の協働をつくる 
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。			【SDGsターゲット】8.3 9.2 【協働】農業委員会
	内容	1 農業委員会定例会（月1回） 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業【対象】農地を持つ区民			
根拠法令等		農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	22,354	23,337	24,730	24,961	
	事業費	7,939	8,860	8,393	8,441	10,503
	人件費	14,415	14,477	16,337	16,520	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,786	10,878	11,192	11,395	
	内 非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常 人	人数	1.1	1.1	1.3	1.3
	勤 計		3,629	3,599	5,145	5,125
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない		都支出金	770	762	913	914
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源		21,584	22,575	23,817	24,047
						9,657

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正化を図るための相談業務や利用状況調査など地域に根差した活動を行い、農地法に基づく各種届出の審査を毎月の委員会でも審議している。令和8年度も生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者とともに都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農業の維持・保全に努めていく。また、農業委員のアドバイスを受けながら小学校の児童が取り組む江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については栗北小・千寿双葉小・保木間小・栗島小・千寿常東小の5校で実施予定で、貴重な食育の場となっているため今後も継続していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3640 地場農産品普及促進事業		8 働きがいも 経済成長も 	9 健康と持続可能な 社会をつくる 	
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号		03-3880-5866	E-mail			sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。			協働・協創	【協働】ＪＡ東京スマイルと協働して花卉品評展示会などを開催している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	主催：夏花品評展示会（６月）、冬花品評展示会（１２月）、 春花品評展示会（３月）、農産物品評展示会（１２月） 共催・後援：農産物共進会（６月）、花卉立毛品評会（６、３月）				
	根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領、あだち農産物品評展示会等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	花卉品評展示会等出品点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：品評会への年間出品点数	目標値	150	150	150	208	260
			実績値	178	202	208	260	
	[単位] 点数		達成率	119%	135%	139%	125%	
指標2	農業ＰＲイベントへの農産物供給点数	各種ＰＲイベント等への農産物の供給点数 目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：イベントへの年間供給点数	目標値	80,000	80,000	110,000	160,000	160,000
			実績値	70,554	110,732	155,679	153,974	
	[単位] 点数		達成率	88%	138%	142%	96%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】以下の品評展示会において花卉の出来が良く出品が多くあり、目標を上回った。 夏花品評展示会、冬花品評展示会、春花品評展示会 【指標2】以下の販売イベントにおいて足立区産農産物のＰＲを行い、目標を達成することができた。 農産物共進会・あだち菜の郷8周年、区民まつり、光の祭典、農産物品評展示会、千本桜まつり	総事業費	総事業費	7,189	7,174	8,711	8,908	
		事業費	401	372	448	583	730
		人件費	6,788	6,802	8,263	8,325	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,149	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.8	0.8	1	1	
		計	2,639	2,618	3,958	3,942	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,189	7,174	8,711	8,908	730

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培を「足立の農業」としてPRできるため今後も継続していく。 各種イベントなどでの農産物販売会も「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評のため、ＪＡ東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めてPR支援を継続していく。 イベントで農産物を出展する協力農家を増やすため、ＪＡ東京スマイルの会議等で出展を呼びかけていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3641 農業者団体活動支援事業		8 働きがいも 経済好転も 	9 産業と地域発展の 基盤をつくる 	
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号		03-3880-5866	E-mail			sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。			協働・協創	【協働】区内農業生産者を育成・支援し、共に区内農業の振興を図る。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 対象は東京スマイル農業協同組合				
根拠法令等	拠	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	花卉の伝統特産物保護継承実施品種数	実施農家が栽培した品種数 目標値：前年度実績 実績値：年間品種数	目標値	7	11	11	11	14
			実績値	11	11	11	14	
	[単位] 品種		達成率	157%	100%	100%	127%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】実施農家が栽培した伝統特産物の品種数は、チューリップ10種、ダリア4種であり、昨年度を上回り目標達成した。	総事業費	総事業費	4,299	5,034	5,681	5,757	
		事業費	980	850	980	980	980
		人件費	3,319	4,184	4,701	4,777	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.4	0.5	0.5	0.5	
		計	3,319	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	396	394	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,299	5,034	5,681	5,757	980
	【貢献度】JA東京スマイル足立花卉部会に所属している農業者が協力して栽培を行うことにより、伝統ある花卉栽培技術の継承と新しい技術の習得につながっている。						
	【波及効果】伝統特産物保護継承のための栽培による高品質な農産物の展示や販売は、地産地消の拡大に貢献している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。	
花卉農業者による伝統特産物(チューリップ、ダリア)保護継承のための栽培は、出品品目や販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながることをため、今後も支援を継続する。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務				
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	農業委員が定期的に区内国有農地を見回り現状把握に努め、情報提供等により東京都が実施する国有農地の適切な管理を補助する。		協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2
	内容	国有農地見回り・現地調査 対象は区内の国有農地			
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		3,094	4,781	5,753	5,784		
	総事業費	事業費	275	270	261	218	296	
		人件費	2,819	4,511	5,492	5,566		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.3	0.5	0.5	0.5	
			計	2,489	4,184	4,305	4,383	
		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.1		0.1	0.3	0.3			
計	330		327	1,187	1,183			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	243	225	214	204	261	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,851	4,556	5,539	5,580	35	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は農業委員と国有農地の見回り事務を実施している。今後も東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て国有農地の適正管理を推進していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	12313 産業展示会事業			8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域連携の 促進につなぐ
施策名	13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係			
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	「区内企業のPR、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る		協働・協創
	内容	上記事業目的を達成するための事業を展開する		
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	産業展示会の出展者数	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度より休止し再構築する	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 社		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	産業展示会来場者数	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1・2】「あだちメッセ」については、出展者の推移を総合的に勘案して、現状の社会環境での再開は困難であるという認識である。	総事業費	総事業費	8,297	0	0	0			
		事業費	0	0	0	0	615		
		人件費	8,297	0	0	0			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	0	0	0		
			計	8,297	0	0	0		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源	8,297	0	0	0	0	615			
現状では、「あだちメッセ」の再開は困難である。これに代わる取り組みとして、国内販路拡大参画事業者をはじめ、区内事業者の技術・新製品を広くPRできる商談会等を活用し、支援を継続していく。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「あだちメッセ」については、来場者、出展者の推移を総合的に勘案して、現状の社会環境での再開は困難であるという認識。当面は、これに代わる取り組みとして、国内販路拡大参画事業者をはじめ、区内事業者の技術や新製品を広くPRできる商談会等を実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21085 農業人材育成・経営支援事業		8 知れがちな経済情報 	9 産業と地域発展の画像をつくり 
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。		協働・協創	【協働】JA東京スマイルや東京都農業会議などと協働して認定農業者の支援を行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	1 認定農業者新規（再）認定及び家族経営協定締結 一事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備 定農業者			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	認定農業者	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		目標値:前年度実績(増減見込を反映)	実績値	0	0	3	0	
	[単位] 経営体	実績値:年間認定農業者数	達成率	0%	0%	300%	0%	
指標2	計画達成経営体数	東京都の都市農業経営力強化事業において農業所得の向上に関する計画を達成した経営体数(累積)	目標値	11	12	12	13	15
			実績値	12	12	13	15	
	[単位] 経営体		達成率	109%	100%	108%	115%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度新たに認定農業者・認定新規就農者に認定された農業者はなく、目標達成できなかった。 【指標2】都市農業経営力強化事業の活用が2件あり、目標値を上回った。	総事業費	総事業費	9,836	10,296	46,755	56,961	
		事業費	5,687	6,112	42,054	52,184	41,238
		人件費	4,149	4,184	4,701	4,777	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,149	4,184	4,305	4,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	396	394	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,852	3,735	2,795	39,374	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,984	6,561	43,960	17,587	41,238

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認定農業者制度は、意欲のある農業者が年間農業所得300万円以上を目指す計画を立て経営改善に取り組む制度であるが、所有農地が狭い都市農業では年間農業所得300万円以上の実現可能性が低い。区として、面積の限られた中で高付加価値により利益を上げている事例を研究していく(R7検討事例:府中市シタケ栽培)。令和8年度は、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金を継続するとともに、気候変動や原油高等の影響による農業生産資材等価格高騰の下支えをするため足立区農業生産資材等高騰対策臨時補助金(対象は認定農業者、限度額30万円)を新設し、農業者への支援を強化する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23017 産業振興関係施設改修事業			8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と地域連携の 成果をつなげる 
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民が農業と触れ合う機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに農地（緑地）の保全を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2
	内容	1 区民農園開設に伴う設計 2 区民農園廃園に伴う撤去工事 3 対象は区民農園利用者				
	根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	農園数	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：区が管理する農園数	目標値	12	13	14	15	17
			実績値	12	13	13	15	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	93%	100%	
指標2	区民農園の区画数	目標値：あだち都市農業振興プランの指標参照（年90区画増）R8定義変更 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,120	1,260	1,400	1,400	1,033
			実績値	739	865	831	943	
	[単位] 区画		達成率	66%	69%	59%	67%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和8年3月に西加平ファーム及び扇第一ファームを開設し、目標達成できた。 【指標2】あだち都市農業振興プラン改定に伴い指標変更。2農園開園（112区画）。	総事業費	総事業費	9,730	33,953	24,577	84,256	
		事業費	4,752	29,769	20,272	80,314	192,014
		人件費	4,978	4,184	4,305	3,942	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.6	0.5	0.5	0	
		計	4,978	4,184	4,305	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) これまで区民農園は年1園開設しており、申込み倍率は約3倍となっている。この状況を改善するため、農地所有者や関係所管と連携し令和7年度に2農園開設することができた。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	17,379	11,199	35,737	123,076
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,730	16,574	13,378	48,519	68,938

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
農地保全を推進するため、令和8年度に区民農園を2か所開設する。	
【区民農園開設予定】	
①令和8年度：谷中地域（35区画）、扇地域（109区画） ②令和9年度：西新井地域（37区画） ③令和10年度：入谷地域（33区画） ④令和11年度：皿沼地域（18区画）	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
施策名		13.1 区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実				
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係				
電話番号		03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。			協働・協創	【協働】浴場組合と連携し、区民の健康増進と保健衛生の環境整備を図った。 【SDGsターゲット】3.8、17.17
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助				
根拠法令等	抛	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	設備改善補助軒数	公衆浴場設備（風呂釜・煙突等）の改修・改善工事に対する助成	目標値	14	14	11	12	14
			実績値	12	11	8	14	
	[単位] 軒		達成率	86%	79%	73%	117%	
指標2	開放事業利用者数	開放事業（しょうぶ湯等）を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	119	117	118	121	
	[単位] 人		達成率	79%	78%	79%	81%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度から補助限度額を増額し、浴場組合へ積極的に周知したことにより、目標値を上回った。施設の老朽化や物価高騰の影響により、改善工事に多額の費用を要することから、浴場存続のためにも設備改善補助への需要は高い。 【指標2】目標値を下回ったが、予定していたイベント湯は全て実施し、1浴場あたりの平均入浴者数は前年度を上回った。	総事業費	総事業費	48,242	50,306	37,448	31,669	
		事業費	41,604	43,612	30,561	24,657	34,908
		人件費	6,638	6,694	6,887	7,012	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,638	6,694	6,887	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 設備改善補助金交付要綱に基づき、老朽化した各浴場設備の改善経費に対する補助を実施した。 また、広報やSNS等での情報発信により、新規利用者や入浴者数の増加に努めた。 【貢献度】上記のイベント湯等への補助により、浴場の経営安定を支援することで、区民の公衆衛生の維持に貢献している。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,242	50,306	37,448	31,669	34,908

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内浴場数は令和5年から大きく変動はしていない(R4.4:27軒、R5.4:24軒、R6.4:23軒、R7.4:23軒、R8.4:23軒)。引き続き設備改善補助による施設維持を図り、区民の健康増進及び地域交流の場としての環境を提供していく。	
また、例年実施している9回のイベント湯に加え、令和8年度から19歳～64歳を対象とした新規イベント湯「いぐさ湯」を実施するため、浴場組合との連携を深めながら、新規利用者の獲得や浴場利用者の定着に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3615 就労・雇用支援事業		8 働きがいと 経済活力を 	
施策名		13.2 就業支援と人材確保支援の充実			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係			
電話番号		03-3880-5469	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等の機関と協働し、求職者等への就労を支援する。 区内中小企業の人手不足の課題に対し、人材の採用、育成、定着の助成金や専門家による相談を通じて支援する。		協働・協創	【協働】ハローワーク、荒川区、東京都、東京労働局、東京しごと財団との共催により事業を実施 【SDGsターゲット】8.5
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材採用や育成、定着等に関する支援事業を実施する。 【対象】区内事業者、全区民			
根拠法令等	拠				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	区内中小企業人材採用支援助成金による助成件数 [単位] 件	区内中小企業人材採用支援助成金の活用企業による助成の件数 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=助成件数 * 6年度から新規	目標値				270	340
			実績値			249	313	
			達成率	0%	0%	0%	116%	
指標2	区内中小企業人材採用支援助成金による採用出来た事業者の割合 [単位] %	活用事業者のうち採用出来た割合 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=採用した事業者の割合 * 6年度から新規	目標値				65	68
			実績値			63	66	
			達成率	0%	0%	0%	102%	
指標3	中小企業人材育成・資格取得研修費補助金による資格取得者数 [単位] 人	補助金の活用企業によって資格取得出来た人数 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=資格取得人数	目標値				260	300
			実績値	211	233	241	279	
			達成率	0%	0%	0%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	42,298	41,694	110,141	161,533	
		事業費	29,872	28,343	96,109	145,538	380,326
		人件費	12,426	13,351	14,032	15,995	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.1	1.4	1.4	1.6	
		計	9,127	11,715	12,053	14,024	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	3,299	1,636	1,979	1,971	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,189	11,995	20,000	62,173	20,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,109	29,699	90,141	99,360	360,326

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度は、人材の採用・育成の観点から、特に区内中小企業人材採用支援助成金の上限額を一部引き上げて内容を拡充し、助成金の活用を推進することで、企業向けの人材確保の支援ができた。また、主に人材定着の観点から、区内中小企業人材確保支援事業のコンサルティング支援に補助金利用企業の一部をつなげることができた。	
令和8年度、区内中小企業人材採用支援助成金については、上限金額の範囲内で最大2回まで申請可能とするほか、区内中小企業人材定着サポート助成金の受付も開始し、人材の採用・育成・定着の各場面での支援を強化していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		17166 シルバー人材センター事業		8 協働・協創
施策名		13.2 就業支援と人材確保支援の充実		
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号		03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の就業機会の確保や生きがいがづくりの推進等を図るため、補助する。 シルバー人材センター事業の円滑な執行に必要な拠点を確保するため、 西保木間複合施設を適切に維持管理する。		協働・協創
	内容	・センター職員の人件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。 【対象】区内高齢者		
根拠法令等	根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	足立区シルバー人材センター会員数	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績値	3,165	3,128	3,193	3,180	
	[単位] 人		達成率	93%	92%	94%	94%	
指標2	足立区シルバー人材センター受託件数	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	19,000	19,000	19,000	17,500	17,500
			実績値	18,017	17,528	16,716	16,296	
	[単位] 件		達成率	95%	92%	88%	93%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標値を下回った。センター職員により出張入会相談会の実施回数の増加や、区や地域のイベント等でセンターのPRを行ったが、入会者数以上に年齢や体調等による退会者が多く、令和6年度と比べ13人減少した(男性2,011人、女性1,169人)。 【指標2】目標値を下回った。家事援助サービスを担う会員の減により、受託件数は令和6年度実績を下回った。	総事業費	総事業費	137,033	143,794	142,830	153,831	
		事業費	131,225	132,916	131,638	144,189	156,406
		人件費	5,808	10,878	11,192	9,642	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.7	1.3	1.3	1.1	
		計	5,808	10,878	11,192	9,642	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	114	114	143	175	297
		その他特定財源	1,917	1,632	1,898	1,790	2,496
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	122,507	129,553	128,294	139,371	141,118

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、イベントでのシルバー人材センターのPRや出張入会相談会の実施回数を増やし会員数の増加に努めたが、昨年度末と比べ減となった。受注件数についても減少傾向にあり、原因として家事援助サービスを担う会員の不足があげられる。家事援助業務の体験会や研修会の開催により、家事援助業務を担える会員を増やし、受注件数の増加に努めたい。また、会員が安全に安心して就業ができるよう熱中症対策を始めとした就業環境の整備や昨今の人件費上昇に見合った契約単価の実現に向け、必要経費を補助することや関係所管や庁内の協力を仰ぎながら支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3425 政策一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	84,317	54,477	83,717	47,141	
		事業費	34,535	8,453	32,063	3,316	6,616
		人件費	49,782	46,024	51,654	43,825	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6	5.5	6	5	
		計	49,782	46,024	51,654	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	14,533	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	134	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	69,784	54,477	83,717	47,007	6,616

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
組織・定数業務においては、各部へのヒアリングを丁寧に行い、区における課題や必要となる職員数を的確に把握した上で、適切な定数管理を行っていく。また、7年度途中から新たに官民連携事業の取組を開始したが、今後も地域・行政課題の解決に向け、積極的に民間企業の技術等を活用するとともに、課題を抽出するために庁内へのアプローチを進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3426 行政評価事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5811		
		E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。		協働・協創 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。【SDGsターゲット】17.17
	内容	区民評価委員会により重点プロジェクト事業の実績や前年度の提言や意見に対する取り組み等を評価し、透明性の高い区政運営と継続的な事業改善を促進する。		
根拠法令等	抛	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	行政評価・区民評価委員会に関連する区HP閲覧回数	新規指標：行政評価や区民評価委員会に関連するページの年間閲覧数の合計 目標値＝過去の実績を勘案した閲覧数 実績値＝当該年度の閲覧数	目標値					5,000
	[単位] 回		実績値		4,674	4,210	3,388	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	区民評価委員会の提言に基づき、改善した取り組みの割合	新規指標：提言・意見された取り組みのうち、改善（実行）した取り組みの割合 目標値＝80%、実績値＝改善した取り組み／提言・意見された件数	目標値				80	80
	[単位] %		実績値				80.5	
			達成率	0%	0%	0%	101%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】足立区区民評価委員会の概要ページ以外の各ページ(評価結果、反映結果、自己評価、会議録)の閲覧数が軒並み減少しており、全体としても前年比で約20%減少した。【指標2】重点プロジェクト事業20事業のうち、提言総数が77件、改善した取り組み件数は62件となり、改善率は80.5%に達した。各所管の主体的な検討と改善の取り組みが、成果に繋がったと考える。	総事業費	総事業費	25,320	26,984	27,702	28,192	
		事業費	429	1,880	1,875	1,897	2,863
		人件費	24,891	25,104	25,827	26,295	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	3	3	
		計	24,891	25,104	25,827	26,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,320	26,984	27,702	28,192	2,863

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
行政評価の第一のねらいである「区民に対する説明責任」を果たすため、減少傾向にある関連ホームページの閲覧数回復を目指す。区の公式SNS(XやFacebook)といった行政が活用できる既存の広報媒体を駆使し、ホームページ(特に評価結果や自己評価の詳細ページ)へのアクセス導線を構築していく。また、内部の事業改善(PDCAサイクル)において高水準を維持するため、行政評価推進員向けの説明会や行政評価報告会等を通じて、わかりやすい説明や資料展開など工夫していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務	17	16
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区のリソースの課題解消に加え、やりたいことが叶うまちの実現など、重点的に財源を振り向ける「選択と集中」を行い、中長期的な視点で健全で安定した財政運営を図っていく 内容 行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価（事務事業評価） 【対象】全区民	協働・協創	【協働】区民と協働し、行政評価（事務事業評価）を実施 【SDGsターゲット】17.14、16.6
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値＝今年度当初予算編成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	109,920	118,225	126,931	133,944	145,309
		実績値	118,225	126,931	133,944	145,309	
		達成率	93%	93%	95%	92%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	4,000	1,535,000	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】国や都の決定により実施しなければならないものや物価高騰・人件費上昇によるものなどの区の裁量が及びにくい増要因の影響で、目標値を下回った。 【指標2】歳入見込額や基金現在高等の状況を踏まえ、当初予算で特別区債は計上せず、予定通り起債することなく将来的負担を抑制することができた。	総事業費		102,139	111,019	157,371	134,989		
	総事業費	事業費	11,951	11,691	55,182	30,948	6,850	
		人件費	90,188	99,328	102,189	104,041		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	10.87	11.87	11.87	11.87	
			計	90,188	99,328	102,189	104,041	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	102,139	111,019	157,371	134,989	6,850	
○過年度予算の低執行率に着目し、予算の削減に努めるとともに、新規・拡充事業等の政策的経費については、時限や効果検証の方法を設定し、各部にとって真に必要な経費を包括予算として配分することができた。一方で、目標値である令和7年度の各部配分額を超過した。区の裁量が及びにくい増要因は引き続き見込まれるが、令和7年度から進めている事務事業評価の指標設定の見直し等も活用し、真に必要で効果的な予算編成に取り組んでいく。 ○令和4年度以降、新たな起債は行っていない。なお、令和8年度当初予算においても、特別区債は計上せず、予算編成を行っている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年度一般会計当初予算額は、全ての区民が「安心」を実感できる施策を推進し、地域の「活力」を引き出すための土台づくりに向け、必要な経費を計上した一方で、区の裁量が及びにくい増要因の影響で、12年連続で過去最大となった。基金現在高や特別区債現在高、今後の公共施設の更新計画などから、中長期的な視点での財政運営に留意しつつ、令和9年度当初予算編成に向け、適切な予算額を判断していくため、引き続き既存事業の見直しや過去の執行率を踏まえた事業費積算に加え、特に新規事業や拡充事業については効果検証を徹底し、適正な予算編成を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金	17	16
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 中期財政計画に基づき、公共施設整備や老朽化した公共施設改修にかかる将来的な財政負担に備え、計画的に基金現在高を維持していく。 内容 公共施設建設資金積立基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0% 0% 0%	0% 0% 0%	0% 0% 0%	0% 0% 0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		6,580,103	1,028,312	8,102,918	362,507		
	総事業費	事業費	6,580,020	1,028,228	8,102,832	362,419	278,340	
		人件費	83	84	86	88		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	83	84	86	88	
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	36,178	47,752	96,734	224,750	278,340	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,543,925	980,560	8,006,184	137,757	0	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	36,178	47,752	96,734	224,750	278,340	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,543,925	980,560	8,006,184	137,757	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度末の基金現在高は、約45億円の取崩を行った結果、約460億円となった。	
令和8年度予算では、施設営繕事業や本庁舎改修工事等に活用するために、基金取崩額を約63億円とした。	
今後、公共施設の大規模改修等による多額の経費が見込まれるため、引き続き、普通財産売却収入の2分の1以上を積み立てるほか、適切な予算編成を行うことで積立に必要な財源を確保し、計画的に基金の積立を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金	17	16
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区民生活を守るために必要な施策を時機を逸せず実施するため、その財源となる基金現在高を、中期財政計画に基づき標準財政規模の2割程度に維持する。 内容 真に必要な施策の実施に備え、財政調整基金への積立・取崩を計画的に実施する。 【対象】全区民	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		17,871	21,234	43,864	102,536		
	総事業費	事業費	17,788	21,150	43,778	102,448	130,920	
		人件費	83	84	86	88		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	83	84	86	88	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		17,788	21,150	43,778	102,448	130,920	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	83	84	86	88	0			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度末の基金現在高は、約110億円の取崩を行った一方で、令和6年度の決算剰余金63億円の積立により、約447億円となった。令和8年度予算では、財源対策のために、基金取崩額を約63億円とした。	
状況に応じた基金現在高の適正水準を考慮しながら、引き続き適切な予算編成を行うことで積立に要する財源を確保するとともに、区民や事業者の声、社会情勢を注視のうえ、物価高騰対策等の必要な施策を時機を逸せず実施するため、積極的な基金の活用を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		 
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債を安定的に償還していくために必要な基金現在高を計画的に維持する。	協働・協創
	内容	減債基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			4,451	5,116	8,984	18,578		
	総事業費	事業費		4,368	5,032	8,898	18,490	21,820	
		人件費		83	84	86	88		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.01	0.01	0.01	0.01	
			計		83	84	86	88	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942
人数				0	0	0	0		
計				0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	0	0	
	都支出金			0	0	0	0	0	
	受益者負担金			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			4,368	5,032	8,898	18,490	21,820	
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
一般財源		83	84	86	88	0			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

令和7年度末の基金現在高は、当初の予定通り、5億円の取崩を行い、約35億円となった。

令和8年度予算では、特別区債元金の定時償還及び繰上償還に活用するために、基金取崩額を8億円とした。

今後、学校改築や公共施設の大規模改修といった多額の経費が見込まれ、一定程度起債を行う可能性がある。今後も特別区債の償還のための財源対策として基金を継続的に活用することで、将来世代の負担軽減を図っていく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還	17	16
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。 内容 特別区債の元金償還を借入先ごとの償還年次表に基づき確実にやっていく。 【対象】全区民	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値 実績値 達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		3,169,516	3,567,738	2,766,645	2,568,368		
	総事業費	事業費	3,169,350	3,567,571	2,766,301	2,568,017	3,632,778	
		人件費	166	167	344	351		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.02	0.02	0.04	0.04	
			計	166	167	344	351	
		内訳	非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	242,000	667,000	500,000	500,000	800,000	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,927,516	2,900,738	2,266,645	2,068,368	2,832,778	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	242,000	667,000	500,000	500,000	800,000	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,927,516	2,900,738	2,266,645	2,068,368	2,832,778	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、償還年次表に基づき、特別区債の元金を適切に償還した結果、年度末現在高は約136億円となり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標となる公債費負担比率は1.2%となった。また、令和8年度は、災害発生時のような場合であっても、区として行政サービスを途切れさせないため、将来の財政負担を軽減することを目的に、一部繰上償還を実施予定である。特別区債の現在高は確実に減少させているものの、今後、学校改築や公共施設の大規模改修といった多額の経費が見込まれる。引き続き歳入獲得・歳出削減に努め、特別区債の発行抑制を図り、特別区債現在高を着実に減少させていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払			 
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	政策経営部・財政課・財政			
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。		協働・協創
	内容	特別区債の利子償還を借入先ごとの償還年次表に基づき確実にやっていく。 【対象】全区民		
根拠法令等	地方財政法第5条等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		254,351	220,708	189,346	162,357			
	総事業費	事業費	254,102	220,457	189,002	162,006	137,059		
		人件費	249	251	344	351			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.03	0.03	0.04	0.04		
			計	249	251	344	351		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数			0	0	0	0			
計			0	0	0	0			
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源		254,351	220,708	189,346	162,357	137,059			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、償還年次表に基づき、特別区債の利子約1.6億円を適切に償還した。 特別区債現在高の着実な減少は、任意に削減することができない経費である義務的経費の縮減及び財政構造の硬直化を判断するための指標である経常収支比率の低下に寄与する。 マイナス金利政策の解除以降、貸付利率は上昇している。今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費			17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	政策経営部・財政課・財政			
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	不測の事態に対して、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。		協働・協創
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する。 【対象】全区民		
根拠法令等	地方自治法第217条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		83	84	86	88			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	400,000		
		人件費	83	84	86	88			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
			計	83	84	86	88		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	人 数	0		0	0	0			
		計		0	0	0	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金			0	0	0	0	0	
	受益者負担金			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金	0		0	0	0	0			
起 債	0	0	0	0	0				
		一般財源	83	84	86	88	400,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了

衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査は突然の解散に伴うものであったが、予備費を活用することで滞りなく執行された。一般会計における予備費は、地方自治法上、必ず設ける必要のある予算であり、今後も不測の事態に備えるため、同規模の予備費を計上していく。

なお、予備費は各々の事務事業に充当し、執行するため、本事務事業の事業費(執行額)は常にゼロとなる。ただし、次年度の事業費は予算額を表示している。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22377 災害対策基金積立金		17	11	16
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	政策経営部・財政課・財政				
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る防災及び減災対策の強化、災害応急対策並びに災害復旧のために、基金現在高を計画的に維持する。			
	内容	災害対策基金への積立・取崩を計画的に行う。 令和6年3月に防災減災対策整備基金を災害対策基金に改正 【対象】全区民			
根拠法令等	足立区災害対策基金条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 [単位] なし	なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		1,823,449	6,596	11,478	22,368		
	総事業費	事業費	1,823,366	6,512	11,392	22,280	22,530	
		人件費	83	84	86	88		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	83	84	86	88	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		4,512	6,512	11,392	22,280	22,530	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,818,937	84	86	88	0	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了

令和7年度末の基金現在高は、約14億円の取崩を行った結果、約33億円となった。

令和8年度予算では、建築物耐震化促進事業等に活用するために、基金取崩額を約22億円とした。

災害から区民の命と暮らし、財産を守るために日ごろの備えを一層強化するとともに、被災後の早期の復旧を実現するために、機会を捉えて基金の積立を行っていく。

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		3455 総務一般管理事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		総務部・総務課・総務係			
電話番号		03-3880-5821	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	議会関係事務や全庁及び部課内にかかる内部調整管理事務等を通じて、円滑かつ着実な区政運営に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16. 6
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務（庶務事務）、先進事例視察旅費、総務課郵送料 【対象者】全職員			
	根拠法令等	地方自治法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	48,830	65,893	52,803	54,415	
		事業費	15,642	24,053	18,367	10,590	17,708
		人件費	33,188	41,840	34,436	43,825	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4	5	4	5	
		計	33,188	41,840	34,436	43,825	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	48,830	65,893	52,803	54,415	17,708

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
部内の庶務的経費、全庁利用に係る経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで必要不可欠なものである。	
加えて、NHK受信料の未払い対応や附属機関委員への費用弁償(旅費)支給漏れ対応等、突発的な事案に対し、全庁の実態把握をした上で方策を講じてきた。今後も全庁の調整役として、迅速かつ柔軟な対応ができる組織運営を目指し、取り組んでいく。	

事務事業名		3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・総務係		
電話番号		03-3880-5821	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。		協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。 【対象者】特別区協議会		
根拠法令等	拠	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約（医師特約・医療施設特約）		

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している	☐ 変わらずにある	☐ 減少している	☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である	☐ 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい	☐ 中位	☐ 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい	☐ 中位	☐ 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある	☐ 特にはない	☒ 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない	☐ 検討可能		
公平性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	☒ 困難である	☐ 検討可能	☐ 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である	☐ 検討を要する	☐ 負担導入は困難	☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している	☒ 協働は困難である	☐ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している	☐ 一部配慮している	☒ 該当しない	

【今後の方針】 ☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

区の事業・施設内における不測の事故に備える総合的な保険であり、事業を安心・安全に実施する上で必要不可欠と考える。様々な事例に幅広く対応している保険のニーズは年々増加しているため、引き続き当該保険の費用負担を行っていく。

事故が発生した際は、必要な措置を円滑に講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と適切に対応していく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3458 各種協議会等分担費用負担事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		総務部・総務課・総務係			
電話番号		03-3880-5821	E-mail		soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。 【対象者】全国市長会等各団体、区政関係者等			
	根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		6,607	7,195	7,081	7,288		
	総事業費	事業費	4,533	5,103	4,929	5,097	5,273	
		人件費	2,074	2,092	2,152	2,191		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
			計	2,074	2,092	2,152	2,191	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数			0	0	0	0		
計			0	0	0	0		
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	6,607	7,195	7,081	7,288	5,273		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
社会的に意義のある団体への加入や活動は、区政における施策の推進や地域課題の解決に資するものであり、引き続き必要な支援を行うことが有効であると考え。そのため、関係団体との連携を強化し、費用負担の適性を図りつつ、効果的かつ持続可能な支援体制を構築していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3459 表彰事務		17 ハートデザインで 区民を笑顔にしよう	
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記 入 所 属		総務部・総務課・総務係			
電 話 番 号		03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.17
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章（春・秋）受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。 【対象者】区の発展に貢献した区民、職員等			
根拠法令等	根拠	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	被表彰者等数	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	685	558	636	543	415
	実績値		790	565	607	344		
	[単位] 人		達成率	115%	101%	95%	63%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
目標値・前年度実績ともに大幅に下回った。直近3年は推薦基準緩和や区制90周年特別表彰などで区政功労受章者がそれ以前に比べて多かった(4年度513名・5年度316名・6年度344名)が、7年度は例年どおりの受章者数(185名)になったことが大きな要因である。また段階的な定年引上げで7年度は定年退職者がゼロとなり、退職感謝状贈呈者数が減少したことも一因と考える。	総事業費		33,651	29,431	30,993	27,603		
	総事業費	事業費	12,908	8,511	9,470	5,690	8,924	
		人件費	20,743	20,920	21,523	21,913		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
			計	20,743	20,920	21,523	21,913	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	33,651	29,431	30,993	27,603	8,924	
足立区政功労者には表彰式を開催して褒状と記念品を贈呈し、叙勲・褒章受章者には自宅を訪問して記念品を贈呈している。永年の活動・活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、区政振興及び各分野の活動を活性化することに大きく貢献した。被表彰者本人の満足度や名望を高めるだけでなくその活動が広く認知されることで、同様の活動を志す他の区民への模範となり、地域活動全体の活性化という効果を生むと考える。 また、職務上において顕著な功績を挙げた職員等への褒章は、職務遂行に対する意欲の向上に寄与した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区政功労者表彰については、6年度から職種の追加や在職年数の見直し、功績内容の明確化など推薦基準・細目を実態に即した形で運用を行っている。今後も、これまで以上に多数の区政功労者や叙勲・褒章受章者を顕彰し、永年の活動・活躍に対して区としての感謝の意を表することで、さらなる活躍への意欲を醸成し、自発的な地域活動が盛んになるように努めていく。	
また、職員褒賞では、AI技術等の活用で、時代に即した新しい仕事の進め方で成果を上げた職員も褒賞した。今後もあらゆる角度から職員の活躍状況を見出し、モチベーション向上を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務			12	13	15
施 策 名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			12	13	15
記 入 所 属	総務部・総務課・文書係			12	13	15
電 話 番 号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp	12	13	15
事務事業の概要	目的 文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。 内容 ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告 【対象者：全職員】			【SDGsターゲット】12.5、13.3、15.2		
根 拠 法 令 等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 廃棄文書量 [単位] トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	105	110	110	107	109
		実績値	116	120	108	110	
		達成率	91%	92%	102%	97%	
指標2 ペーパーレス率 [単位] パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	92	92	94	96	97
		実績値	90.19	93.88	95.87	97.21	
		達成率	98%	102%	102%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
指標1は、目標を下回った。一斉廃棄における廃棄量が昨年度比で6.7t増えており、執務室移転等に伴う資料廃棄が増えたためと推測される。 指標2は、目標を上回った。ペーパーレス基準の見直しと周知により、ペーパーレス起案がさらに浸透したと推測する。数値はペーパーレス不可文書を除き算出。		総事業費		86,171	92,667	95,562	116,519		
		事業費		48,834	55,011	56,821	77,076	85,227	
		人件費		37,337	37,656	38,741	39,443		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	4.5	4.5	4.5	4.5		
			計	37,337	37,656	38,741	39,443		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
ペーパーレス化は進んでいるが、北館文書庫閉鎖による央館文書庫の慢性的な保管スペース不足は続いており、スペース確保が不可欠である。 外部文書庫の活用に加え、スキャナによる文書電子化を進め、適正な文書管理を徹底する必要がある。	非常勤		人数	0	0	0	0		
			計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	1,130	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	330	1,065	330	320	330		
基金		0	0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0	0		
		一般財源	84,711	91,602	95,232	116,199	84,897		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
日常的に文書の電子化やシュレッダーの活用、リサイクルが定着するように、引き続き各所管への協力を求めていく。 文書量増に伴う文書保管スペース確保のためにも、外部文書庫の利用状況を注視するとともに、中央館文書庫との住み分けを検討する。 紙保存文書削減のためにも、永年紙文書の電子化を進め、改定した文書管理規程の周知徹底を行う。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務			12	13	15
施 策 名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			12	13	15
記 入 所 属	総務部・総務課・文書係			12	13	15
電 話 番 号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp	12	13	15
事務事業の概要	目的 オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。 内容 ア オンデマンド印刷機2台 イ 複合機66台 ウ 輪転機12台 エ 高速カラー印刷機1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、計数機1台、丁合機2台、ポスタープリンター1台 【対象者：全職員】			【SDGsターゲット】12.5、13.3、15.2		
根 拠 法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オンデマンド印刷回転数＋輪転機印刷回転数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	16,000 16,177 99%	16,000 15,383 104%	15,000 15,312 98%	15,000 12,941 116%	13,500
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	11,000 11,373 97%	11,000 11,355 97%	11,000 10,019 110%	10,000 8,350 120%	9,500
指標3 共通用紙調達量 [単位] 千枚	共通用紙購入数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	 24,180 0%	 23,400 0%	 19,890 0%	19,880 19,242 103%	19,500

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1は、目標を上回った。大量印刷について納期を分割し、不要な印刷を減らしたことが約15%の削減に繋がったものと推測する。 指標2及び3は、目標を上回った。ペーパーレス推進リーダーの配置や共通用紙の持出数報告により、職員へのペーパーレス化の意識付けが進み、減少につながったと推測する。	総事業費	53,545	62,167	63,323	66,677	
	事業費	46,097	54,711	50,409	53,529	105,769
	人件費	7,448	7,456	12,914	13,148	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.5	0.5	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,149	4,184	12,914	13,148	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常勤	人数	1	1	0	0
	計	3,299	3,272	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
オンデマンド機は、各所管からの依頼時に丁寧な確認を行うことで、余剰印刷と印刷ミス軽減に繋がった。 令和6年度より継続している紙使用枚数の報告と令和7年度に開始したペーパーレス推進リーダーの配置により、職員へのペーパーレス化の意識付けが進み、コピー枚数と共通用紙調達量の減少に繋がった。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		53,545	62,167	63,323	66,677	105,769

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
オンデマンド機は必要数の精査や印刷ミスをなくす取り組みを継続していく。	
コピー用紙については、引き続き使用量の報告を求めることで、過剰な持出の抑制を行い、さらなるペーパーレスを推進していく。	
指標について、令和7年度より東京都に倣い、コピー用紙の調達量を管理するために「共通用紙調達量」を新たな指標とした。これにより、より厳密にコピー用紙の削減に努めていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務					
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進					
記入所属	総務部・総務課・統計係					
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 【対象】区民				
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：前年度実績及び贈呈予定者数を参考に設定 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	6	2	3	10	7
			実績値	2	7	2	8	
			達成率	33%	350%	66%	80%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和 7 年度は指導員・調査員の従事が必要とする調査が、国勢調査のみであった。大規模調査のため必要調査員数は多かったが、調査の数が少なかったことなどから目標値を下回り、被贈呈者は 8 名となった。	総事業費	総事業費	17,143	17,390	17,925	33,255	
		事業費	549	654	707	15,725	1,815
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,143	17,390	17,925	33,255	1,815
	統計調査員または指導員に任命され、合計10回以上調査に従事した方を対象として毎年感謝状と記念品を贈呈している。被贈呈者に区長から直接感謝状を贈呈することで、これまでの感謝の意を表するとともに、今後の統計調査員としての職務に対するモチベーションの向上を図ることが出来た。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
円滑な統計調査を安定して実施するには、調査員または指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。統計調査員としてのモチベーションの向上を図るために、感謝状と記念品の贈呈は今後も継続していく必要がある。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3464 基幹統計事務		16 平和と公正を すべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・統計係		
電話番号		03-3880-5251	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。		協働・協創 【協働】公募によって登録した区民等が調査員または指導員に任命されている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	学校基本調査、経済センサス基礎調査（乙調査）、経済センサス活動調査準備事務、国勢調査、統計調査員確保対策事業、農林業センサス（名簿整備）、経済センサス調査区管理【対象】区民		
根拠法令等	抛	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	統計調査数	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	6	5	7	5	3
			実績値	6	5	7	5	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	調査員・指導員登録数	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%	目標値	402	402	402	402	402
			実績値	400	393	398	431	
	[単位] 人	実績値：調査員・指導員の登録実績数	達成率	100%	98%	99%	107%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
①学校基本調査②経済センサス基礎調査(乙調査) ③経済センサス活動調査準備事務④国勢調査⑤農林業センサス(名簿整備)⑥経済センサス調査区管理の各種統計調査を実施した。登録調査員数は、国勢調査の影響による関心意欲の高まりから、登録調査員への応募が例年に比べ多く、昨年度より新規登録者数が増えたため目標値を上回った。	総事業費		50,181	69,349	84,829	535,403		
	総事業費	事業費	7,013	17,693	4,083	435,927	50,900	
		人件費	43,168	51,656	80,746	99,476		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4.01	5	8	10	
			計	33,271	41,840	68,872	87,650	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	3	3	3	3		
		計	9,897	9,816	11,874	11,826		
各種統計調査を国から示されたスケジュールどおりに円滑に実施することができた。 登録調査員研修会は、統計調査の意義を学ぶとともに調査書類配布時の対応の方法について統計係職員による実演を行い、客体への対応力を強化することを目的に開催した。 参加者アンケートの結果は、「研修内容はどうでしたか」との問いに70%の方が「良い」と回答、また、「研修は仕事の役に立ちますか」との問いにも84%の方が「役に立つ」と回答しており、調査員の資質向上に貢献できた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	7,327	19,687	6,658	453,042	50,900	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	42,854	49,662	78,171	82,361	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
登録調査員は、高齢化や身体の不調、転居等により辞退者が増加傾向にある。円滑な統計調査の実施には登録調査員の人材確保が不可欠である。令和7年度は国勢調査の影響により新規登録者数が増えたが、令和8年度は指導員・調査員の従事を必要とする調査は経済センサス活動調査のみのため、新規登録者より辞退者が多くなることも予想される。今後は、年間を通じた公募を継続するとともに若年層をターゲットにした各種募集記事等の取り組みも合わせて検討し、東京都が提示した基準数の80%を維持する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務	16 平和と公正を すべての人に	13 気候変動に 負けない投資を
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。 内容 集中管理車両の管理及び配車に関すること。【対象者】全職員	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
根拠法令等	足立区庁有車両事務取扱要領、足立区庁有車両集中管理実施細目、足立区バイク及び自転車の集中管理要綱、足立区バイク及び自転車貸出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 庁有車の延稼働日数 [単位] 日	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和8年度平日 数240日(令和7年度242日) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値 実績値 達成率	12,740 10,557 83%	12,688 10,971 86%	12,636 10,370 82%	12,342 10,741 87%	12,240
指標2 庁有車の事故件数 [単位] 件	集中管理している庁有車において修繕 等が発生した事故の件数(低減目標) 目標値＝前年度件数の2割減 実績値＝修繕等を伴う事故件数	目標値 実績値 達成率	 21 0%	17 13 131%	10 12 83%	10 15 67%	12
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標：庁有車の保有台数】これ以上の台数減は難しく、効率化にも繋がらないと判断し削除した。 【指標1】目標には届かないものの、稼働日数は微増しており、稼働率の維持はできている。 【指標2】車両運行の効率化には、安全の確保が前提であるため指標として追加。令和4年度の件数から比べると下がってきてはいるものの、月1件を超える事故発生は抑制する必要がある。	総事業費	68,535	69,308	95,668	107,213	
	事業費	47,042	51,124	75,185	90,564	101,816
	人件費	21,493	18,184	20,483	16,649	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	4	3	3	2	
	計	13,196	9,816	11,874	7,884	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	19	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	68,535	69,308	95,649	107,213	101,816

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他 ☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
車両の稼働効率を高めるため、運行管理におけるDX化を検討するとともに、事故防止対策を強力に進めていく。 またリースの更新時には、環境施策の動向に合わせて電気自動車等の導入を推進していくとともに、安全対策としてカーナビ・バックモニターの常備を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3468 法規事務		16 平和と正義を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		総務部・総務課・法務第二係			
電話番号		03-3880-5861	E-mail homu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。		協働・協創	【庁内協働】法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をしながら訴訟対応・法律相談等を行っている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理 【対象者】全職員			
根拠法令等	抛	地方自治法、行政不服審査法、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 例規の制定改廃の処理件数 [単位] 件	条例・規則の公布件数、訓令の発令件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数）	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	199	187	199	188	
		達成率	100%	94%	100%	94%	
指標2 訴訟等の件数 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数）	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	10	16	21	27	
		達成率	50%	80%	105%	135%	
指標3 顧問弁護士法律相談件数 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数）	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	207	210	242	208	
		達成率	104%	105%	121%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1は、条例59本、規則104本、訓令25本で、令和7年11月からの申請等様式への押印・署名の省略の運用開始や職員の旅費制度の変更に伴う規定整備により規則及び訓令改正が例年に比べて増加した。指標2は、訴訟7件、審査請求20件で、特に足立区情報公開条例等に基づく開示決定に対する審査請求が多く、昨年度比で増加した。指標3は、継続案件の減少により昨年度比で減少した。	総事業費	83,602	81,810	86,746	78,655	
	事業費	22,224	19,962	31,134	22,123	31,986
	人件費	61,378	61,848	55,612	56,532	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	7	7	6	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	58,079	58,576	51,654	52,590	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	83,602	81,810	86,746	78,655	31,986

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
例規審査や法律相談を通じた法的リスクの軽減を行うとともに、各所管課の業務に係る争訟への対応を支援する。また、予防法務の実現を維持させていくためには、職員の一層の法務能力の向上が求められていることから、顧問弁護士が実施する研修を通じ法的問題の整理の仕方や問題解決の手法を習得していくとともに、不服審査等専門員による行政処分、審査請求等に関する研修を実施し、適切な処分を行い、争訟等を未然に防ぐ能力や具体的な争訟に対応する能力を涵養する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5111	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区長・副区長が区政運営を進めるにあたり、迅速・適切な指示・意思決定を補佐できるよう、区長・副区長のスケジュール管理や担当部署・外部関係者との連絡調整を行う。	
	内容	区長・副区長の秘書業務に必要なとなる庶務的な事務経費や職員の交通費等を計上し、適正に執行する。【対象者】区長・副区長・職員	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	総事業費		28,794	28,981	26,393	26,876		
	総事業費	事業費	604	605	566	581	851	
		人件費	28,190	28,376	25,827	26,295		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3	3	3	3	
			計	24,891	25,104	25,827	26,295	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	内常勤	人数	1	1	0	0		
		計	3,299	3,272	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		28,794	28,981	26,393	26,876	851	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区長・副区長のスケジュール管理について、ミスを防止するため複数人による確認を徹底する。特に挨拶、司会進行など区長・副区長に役割のある案件や外出を伴う案件は、式典等の流れ、挨拶文、移動手段・経路など細部に至るまでの事前確認を強化する。	
区長・副区長からの指示事項は、経過報告も含めて迅速かつ正確に対応し、円滑なサポートを行えるよう業務の精度・質を高めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	総務部・秘書課・秘書係				
電話番号	03-3880-5811	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区長が円滑な区政運営を推進するために必要な、外部との交際に要する経費を計上する。			【SDGsターゲット】16.6
	内容	区政を円滑に推進する目的で出席する懇談会会費や弔意を表すための香典等にかかる経費を計上し、区長交際費支出基準に基づき適正に執行する。【対象】区内関係団体等			
根拠法令等	区長交際費支出基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	総事業費	総事業費	8,447	9,176	9,681	9,678	
		事業費	150	808	1,072	913	1,500
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない。	一般財源	一般財源	8,447	9,176	9,681	9,678	1,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区長交際費の支出基準や予算計上額については、社会情勢の変化や他自治体の動向を十分に把握・勘案して、区民感情と乖離することのないよう適宜見直しの要否を確認していく。	
なお、区長交際費の支出状況は、前月分を翌月20日までに区ホームページに公開しており、今後も透明性を確保していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3520 契約管理事務		16 平和と公正を すべての人に
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		総務部・契約課・工事契約係		
電 話 番 号		3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ルールに則した入札・契約事務と正確な検査を継続的かつ安定的に行い、区が実施する事業の透明性と着実な契約の履行を確保することで、円滑な区政運営を推進する。		【SDGsターゲット】16.6
	内容	①入札の実施と契約締結の事務 ②業者の競争入札参加資格審査 ③工事（建築、土木、電気・機械設備）及び物品購入の検査 ④公契約条例の運用 ⑤公契約等審議会・労働報酬審議会等の運営「全区民」		
根拠法令等	根拠	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 契約件数 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	3,075	3,197	3,285	3,195	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	893	1,132	1,223	1,177	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
契約課契約の件数は、工事310件、物品2,885件、合計3,195件で前年度と比べ90件減少している。 【実績】契約件数内訳 工事310件 物品2,885件 検査件数内訳 工事945件 物品 232件 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業計画(予算)や入札結果等、外部的要因に左右されるため。	総事業費	161,662	166,185	189,228	202,506			
	総事業費	事業費	2,419	5,745	5,174	6,615	6,354	
		人件費	159,243	160,440	184,054	195,891		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	18	18	20	21	
			計	149,346	150,624	172,180	184,065	
		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		3	3	3	3		
	計		9,897	9,816	11,874	11,826		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金		0	0	0	0			
受益者負担金		0	0	0	0			
その他特定財源		467	63	5,965	3,182	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		161,195	166,122	183,263	199,324	6,354		
契約件数、検査件数ともに減少しているが、事業執行に伴う契約課契約件数の減少であり、着実に事務を行ったことから、目的を達成したと考える。 【事業実績】 ①公契約件数：工事33件、委託30件、指定管理5件 ②公契約等審議会開催3回、労働報酬審議会開催2回 ③総合評価方式の入札(工事契約)：45件実施 ④公募型指名競争入札(物品契約)：13件実施 ⑤工事契約不調件数：工事請負48件、設計委託77件 ⑥区内事業者落札率：工事74.2%、物品49.4%								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
競争性、公正・公平、透明性を確保した、安定的な入札制度の実施の継続に向け、入札・契約事務処理について、公契約等審議会によるチェックを定期的に行っていく。また、物価高騰や、深刻な人材不足など、入札契約制度を取り巻く様々な課題に対応しつつ、競争性、公正性のある入札制度の更なる改善に向けて、継続的な分析と見直しの検討に取り組んでいく。	
令和7年4月に公契約条例改正され、新たな制度を運用している中で出た意見や課題等を整理し、公契約等審議会委員の意見を伺いながら、継続的に見直しの検討を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務	16	1	8
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係			
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。 内容 戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務。対象は全区民。	協働・協創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【庁内協働】ICT戦略推進担当課（オンライン申請の連携）【SDGsターゲット】16.9、1.4、8.10	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 戸籍届出の取扱い件数 [単位] 件	東京法務局に報告している戸籍事件表の総件数 目標値＝年間総件数の平均値	目標値 実績値 達成率	29,800 30,588 103%	30,600 29,878 98%	30,000 30,826 103%	30,300 31,104 103%	30,600
指標2 戸籍訂正の件数 [単位] 件	東京法務局に報告している「訂正・更生」の件数 目標値＝年間「訂正・更生」件数の平均値	目標値 実績値 達成率	300 360 120%	360 405 113%	360 329 91%	350 394 113%	370
指標3 戸籍証明のコンビニでの交付割合 [単位] %	戸籍証明交付数（官公署の請求は除く）のうち、コンビニで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値 実績値 達成率	 8.2 0%	 12.4 0%	 15.6 0%	19 22.2 117%	26

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】出生届(5,493件)が増加したが死亡届(10,900件)の件数が減少し、婚姻届、離婚届等を含めると令和6年度と同等の件数であった。 【指標2】戸籍届出時、戸籍謄本の発行時等において、過去の誤りが多く発見されたことで件数が増加した。 【指標3】近年のマイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの交付割合が6.6ポイント増加した。	総事業費	254,487	260,139	284,043	319,436			
	総事業費	事業費	7,474	8,403	8,755	49,065	35,812	
		人件費	247,013	251,736	275,288	270,371		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	25	25	26	25	
			計	207,425	209,200	223,834	219,125	
	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	12	13	13	13		
		計	39,588	42,536	51,454	51,246		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
【指標1・2】戸籍届出時や戸籍謄本発行時に過去の戸籍の誤りを発見することで戸籍の整備を実施し、区民の身分関係を正確に公証することができたと考える。 【指標3】コンビニでの交付割合は上昇したが、通数は10%減少した。令和7年3月よりパスポート申請時に戸籍謄本の提出が不要になるなど、行政手続きのオンライン化が進んだことが要因として考えられる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	30,867	0	
		都支出金	591	619	487	502	480	
		受益者負担金	7,269	7,608	7,758	7,539	8,641	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	246,627	251,912	275,798	280,528	26,691	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
戸籍への振り仮名記載について、令和7年度に足立区本籍者約57万人に振り仮名の確認の通知を発送した。令和8年5月26日から区市町村長の職権による記載が開始となる。これについて、国から自治体ごとのスケジュールが示されているため、これに則り処理を行う。また、戸籍謄本等の発行については、引き続きコンビニ交付及び庁内マルチコピー機での発行割合を高め、区民サービスの向上を目指していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3573 住民基本台帳事務		1 民間を なくそう		16 平等と公正を すべての人に		8 働きがいも 経済成長も				
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進										
記 入 所 属		区民部・戸籍住民課・住民記録係										
電 話 番 号		03-3880-5724		E-mail		koseki@city.adachi.tokyo.jp						
事務事業 の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。				協 働 ・ 協 創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理）					
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。対象は全区民。					【庁内協働】ICT戦略推進担当課（オンライン申請の連携）					
根 拠 法 令 等	抛	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例									【SDGsターゲット】1.4、16.9、8.10	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本庁舎窓口以外での異動届割合	住民票の異動届を区民事務所、郵送、オンラインで行った割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	65	70	70	70	70
			実績値	62	63.9	64.6	65.1	
	[単位] パーセント		達成率	95%	91%	92%	93%	
指標2	住民票写しの窓口以外での交付割合	住民票写し交付数のうち、コンビニ、郵送、取次、オンライン、ファックスで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	30	40	45	52	57
			実績値	36.2	43.9	50	54.8	
	[単位] パーセント		達成率	121%	110%	111%	105%	
指標3	DV・ストーカー等被害者支援措置業務における支援措置件数	支援措置決定件数 目標値＝前年度同数を設定 ※活動量指標	目標値	1,324	1,612	1,646	1,707	1,784
			実績値	1,612	1,646	1,707	1,784	
	[単位] 件		達成率	122%	102%	104%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】本庁舎の混雑緩和を目指しているが、新規で足立区に転入する届出48,499件のうち、本庁舎での受付件数が19,989件と多く41.2%であったことに起因し目標に達しなかった。 【指標2】目標を達成した。コンビニ交付・自動交付が35.8%で令和6年度の34.2%より1.6ポイント上昇した。 【指標3】制度周知が進み増加傾向にある。	総事業費	総事業費	374,925	375,547	419,574	475,240	
		事業費	41,841	45,979	53,745	39,260	49,585
		人件費	333,084	329,568	365,829	435,980	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	31	30	31	34	
		計	257,207	251,040	266,879	298,010	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	23	24	25	35	
		計	75,877	78,528	98,950	137,970	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,168	1,173	1,177	1,186	1,186
		受益者負担金	22,025	21,323	20,256	19,936	18,806
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	351,732	353,051	398,141	454,118	29,593

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
オンラインによる転出届が増加したことにより窓口での届出が減少し混雑緩和に寄与しているが、他課手続がある方や、駐車場の利便性から足立区へ新規で登録する転入届の本庁舎集中が課題である。ホームページで区民事務所への案内はしているが、国のシステムであるオンラインによる転出届時に行う転入予約では区民事務所への案内が難しい状況である。本庁舎混雑緩和に寄与するため、転入届以外の届出についてSNS等を積極的に活用し周知していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3574 住居表示事務		 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		区民部・戸籍住民課・住民記録係			
電話番号		03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備		協働・協創	【協働】東京都土地区画整理事務所との協働（住居表示再整備） 消防署、警察署、郵便局、地元住民との協働（住居表示の維持管理、情報共有） 【庁内協働】ICT戦略推進担当課 【SDGsターゲット】11.1、1.4
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備、対象は全区民			
根拠法令等	抛	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	住居表示板の交換数	維持管理業務に伴う交換数 目標値＝対象地域戸数の7割 実績値＝交換実績数	目標値	735	728	798	634	472
			実績値	748	791	798	633	
	[単位] 戸		達成率	102%	109%	100%	100%	
指標2	住居表示板再交付申請におけるオンライン受付割合	住居表示板の再交付申請に占めるオンライン申請での受付割合 目標値＝前年度実績から算出	目標値	40	60	40	30	30
			実績値	48.5	31.8	23.1	19	
	[単位] パーセント		達成率	121%	53%	58%	63%	
指標3	住居表示証明書交付申請におけるオンライン受付割合	住居表示証明書の交付申請に占めるオンライン申請の交付割合 目標値＝前年度実績から算出	目標値	2	15	5	5	10
			実績値	3.3	1.6	5.9	7	
	[単位] パーセント		達成率	165%	11%	118%	140%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】想定どおり実施できた。対象地域個数の7割の目標設定は、設置期間が短く貼替不要のものもあるため妥当と考える。 【指標2】目標を下回った。即日交付を希望する窓口申請が多かったことが原因と思われる。 【指標3】目標を上回った。即日交付を希望する件数が多いため、大きく上回らなかった。	総事業費	総事業費	40,401	40,824	34,711	35,522			
		事業費	12,128	12,448	13,535	14,050	31,755		
		人件費	28,273	28,376	21,176	21,472			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	3.01	3	2	2		
			計	24,974	25,104	17,218	17,530		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
【指標1】建物の住所を示すものであり、住所をわかりやすくすることで、郵便物の誤配防止などに寄与できたと考える。 【指標2、3】窓口来所困難な方でもオンライン申請により手続を可能とするものである。即日交付希望の方が多いため申請率は伸び悩んでいるが、一定数の利用者があることで利便性向上に寄与できた。	人 数	1		1	1	1			
		計		3,299	3,272	3,958	3,942		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0			
起 債		0	0	0	0	0			
			一般財源	40,401	40,824	34,711	35,522	31,755	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は、管理業務による区内住居表示図の見直し開始から5年目となる。本事業は足立区全地域80年周期を10年周期に短縮し、住居表示システムの稼働に伴って開始した事業である。システム化でデータ化した地域では、住居表示図の開示請求に対し迅速に回答することが可能となり、利便性が向上した。オンライン申請については、ホームページ等により周知を図り、利便性向上を目指す。また、令和8年度中には六町地区再整備の実施と、古い街区表示板の貼り替え手法の見直し等に関する調査を予定している。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		16699 中長期在留者事務		16平和と公正をすべての人に 10人や国の不平等をなくそう 1貧困をなくそう
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号		03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。		
	内容	①外国人住民の住居地の届出に係る事務 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④出入国在留管理庁情報連携処理事務 ※対象は全外国人住民		
根拠法令等	抛	協働・協創 【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【SDGsターゲット】16.3、10.3、1.4 出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝現年度更新予定者数 実績値＝交付件数	目標値	452	531	397	617	252
		実績値	603	581	588	620	
		達成率	133%	109%	148%	100%	
指標2 特別永住者証明書の更新予定件数のうち切替期限までの申請受付件数割合 [単位] パーセント	特別永住者証明書の切替期限が到達する者のうち期限までに申請された割合 令和5年度から調査開始 目標値＝前年度実績から算出	目標値		95	95	95	90
		実績値		90.4	84.4	81.4	
		達成率	0%	95%	89%	86%	
指標3 外国人住民の住居地届出の受理割合 [単位] パーセント	外国人住民の住民票異動時に法律で義務づけられる住居地届の受理割合 令和4年度から数値把握 目標値＝前年度実績から算出	目標値		99	99	99	99
		実績値	98.8	97.1	99.5	99.8	
		達成率	0%	98%	101%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和7年度は更新対象者が多かった。更新に加え、紛失や汚損、出生等での交付があるため達成率は100%を超えている。 【指標2】切替勧奨通知を送付した575人のうち更新申請者468人である。特別永住者証は携帯義務がないため更新意識が低く実績値が下回ったと考える。 【指標3】目標値は上回った。システム上で届出の有無を確認でき、都度案内しているためと考える。	総事業費	20,220	20,507	21,202	25,345	
	事業費	327	499	26	3,873	475
	人件費	19,893	20,008	21,176	21,472	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,594	16,736	17,218	17,530	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	54	52	26	3,873	59
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	20,166	20,455	21,176	21,472	416

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国の在留管理上必要な情報として、情報の正確性と外国人の利便性の観点から、住居地の届出に関する事務が法定受託事務とされている。今後も高水準での事務の執行を目指していく。また、特別永住者証の更新については、令和7年度から新たに勧奨通知を有効期限経過後に再度送付することとした。これにより、微増であるが更新率を上げることができ、さらに郵便物不達の者へ実態調査することにより住民基本台帳の整備に寄与することができた。令和8年6月14日からは、在留カード内のICチップへの情報書込み及び在留カードとマイナンバーカードを一体化した特定在留カードの申請・交付が始まる。事務量増加となるが適切に対応していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21006 個人番号カード交付等事務		16 平等と公正を すべての人に		8 働きがいも 経済成長も		3 すべての人に 健康と福祉を	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進							
記入所属		区民部・戸籍住民課・マイナ交付							
電話番号		03-3880-5698		E-mail		kojinbango@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	マイナンバーカードは個人番号の証明、本人確認の際の公的な本人確認書類、様々な行政サービスの手続き等に利用できるICカードである。区民の利便性を損なうことがないよう迅速な交付を実施する。			協働・協創	【庁内協働】地域のちから推進部（マイナンバーカードの交付）、国民健康保険課、高齢医療年金課（マイナンバーカードの健康保険証利用）			
	内容	個人番号通知書返戻作業、個人番号カード交付 対象は全区民				【SDGs ターゲット】16.9、8.10、3.8			
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 マイナンバーカードの更新対象者数に対する交付件数 [単位] %	更新対象者数に対する再交付件数 目標値＝R8年度末95%に向けた数値 実績値＝再交付枚数／更新対象者数 【8年度調書から指標変更】	目標値 実績値 達成率				95 92.5 97%	95
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数【低減目標】 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値 実績値 達成率	10 11 91%	10 7 143%	10 11 91%	10 19 53%	10
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間【低減目標】 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値 実績値 達成率	15 15 100%	15 14 107%	15 15 100%	15 25 60%	15

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】健康保険証の廃止や現金ポイントキャンペーン等により新規申請者が増加し、更新者の交付にも遅滞が生じたため、目標を下回った。 【指標2】指標1同様に新規申請者の増加や、委託業者の切り替わりにより案内の発送ができない期間があったため、目標を下回った。 【指標3】交付の遅滞を解消するために予約枠を最大限増やし対応したことで待ち時間が長くなった。	総事業費	678,245	572,947	240,769	384,563	
	事業費	513,097	355,491	118,564	233,423	375,486
	人件費	165,148	217,456	122,205	151,140	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	4	8	5	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,188	66,944	43,045	52,590	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	40	46	20	25	
	計	131,960	150,512	79,160	98,550	
	国庫支出金	620,280	483,366	198,239	403,654	375,218
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	57,965	89,581	42,530	△19,091	268

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年3月に免許証との紐づけ、令和7年12月にマイナ保険証または資格確認証への切り替え、令和8年6月に在留カードとの一体化が開始されるなど、年々マイナンバーカードの必要性、利便性が増している。これらを背景に新規取得者の需要は今後も続くことが見込まれ、年による変動が大きい更新対象者とあわせて柔軟に遅滞なく対応していく必要がある。8年度は特設交付会場を増設し、国が目安として示している申請から45日間以内の交付を目指すとともに、過去最大の10.8万人が電子証明書の更新時期を迎える令和9年度に向けて、更なる特設会場の増設や業務委託等体制の構築、検討を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21059 戸籍住民関係一般管理事務		16平等と公正をすべての人に 8働きがいも経済成長も 1未来をなくそう
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号		03-3880-5723	E-mail koseki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。特に窓口等の業務委託を適正に管理し、また、おくやみ相談を着実に実施することにより、区民サービスの向上を図ること。		協働・協創
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。戸籍住民課窓口等業務委託に関すること。おくやみ相談窓口に関すること。対象は全区民。		
根拠法令等	抛	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 窓口等業務委託におけるミス率【低減目標】 [単位] パーセント	附票異動処理・人口動態処理・スキャン業務・証明発行業務におけるミス発生率 目標値＝0.2%以内（仕様書上の業務水準） 実績値＝年間実績	目標値 実績値 達成率			0.2 0.01 著増	0.2 0.01 著増	0.2
指標2 職員の窓口対応を「とてもよい」「よい」とプラス評価した人の割合 [単位] パーセント	職員の言葉遣いや説明について、アンケートの5段階評価で5と4の評価をした人の割合。3年度調査開始 目標値＝前年度より上昇	目標値 実績値 達成率	100 97.2 97%	99 96.4 97%	98 90.9 93%	92 100 109%	100
指標3 「おくやみ相談窓口」の相談件数 [単位] 件	相談対応した件数（令和6年度は半年分） 目標値＝前年度実績 実績値＝電話完結分＋来所分（予約なしの相談を含む。）	目標値 実績値 達成率			1,140 1,140 100%	2,280 2,695 118%	2,695

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】低減目標による新規指標。ミス率を減らし、よりよい区民サービスを提供していく。仕様書上の業務水準を大きく下回っている。 【指標2】「あまりよくない」「よくない」という回答はなく、プラス評価が100%であった。 【指標3】電話相談や予約なしの窓口相談を含め、令和7年度は2,695件の相談対応を行い、前年度実績を上回った。	総事業費	176,522	179,809	187,030	201,145	
	事業費	151,631	154,705	157,245	163,024	411,447
	人件費	24,891	25,104	29,785	38,121	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,891	25,104	25,827	26,295	
	内 非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	常 勤	人数	0	0	1	3
	計	0	0	3,958	11,826	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
【指標1】戸籍届出関連業務・証明発行業務におけるミス発生率は、2年連続で0.01%であった。 【指標2】窓口混雑で苦情を受けることもあるが、落ち着いて対応を行い良いアンケート結果となった。 【指標3】おくやみ相談窓口も2年目に入り、相談員3名体制で引き続き丁寧な相談対応に努めている。 ※「定例会及び調整会議の開催回数」の指標を「窓口等業務委託におけるミス率」の指標に変更した。これまで、対象の委託項目については仕様書上の基準ミス率を充たしているが、窓口案内業務についても、引き続き区民サービスの向上を図る。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	87,614	84,337	80,079	76,782	72,962
	その他特定財源	0	1,558	476	581	800
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	88,908	93,914	106,475	123,782	337,685

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年6月からは、戸籍住民課窓口等業務委託に転出や印鑑登録などの事務が追加される。より質の高い区民サービス提供のため、引き続き業務委託の効果的運営に努め、窓口混雑の緩和を図っていく。また、おくやみ相談窓口やコンビニ交付の利用を促進する。住民記録システム及び戸籍・戸籍附票システムはデジタル庁が策定した行政事務標準文字への対応に向けて関係機関と調整を行う。また、令和8年度に標準仕様書の改版対応を実施し、システム安定稼働と各機関とのデータ連携等により区民サービスの向上を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3598 国民年金事務		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号		03-3880-5843	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、国民年金の加入や保険料免除の申請受付並びに老齢・遺族・障害の各基礎年金の給付請求受付や相談を担う身近な窓口として、受給権確保と区民生活安定を図る。		協働・協創
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報		
		国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 高齢医療・年金課における 受付件数(進達件数) [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	29,000	29,000	25,000	24,000	26,000
		実績値	29,306	25,728	24,547	26,744	
		達成率	101%	89%	98%	111%	
指標2 年金事務所から依頼された 調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	5,400	5,500	5,900	7,600	7,500
		実績値	5,543	5,923	7,686	7,549	
		達成率	103%	108%	130%	99%	
指標3 年金手続き郵送申込みフォーム 利用件数【区独自の取 組み R3.11.30～実施】 [単位] 件	郵送申込みフォーム件数 目標値＝適用・免除の前年度郵送申請 件数全体の30% (R7: 1,398件) 実績値＝年間の利用件数	目標値	450	460	590	460	410
		実績値	119	149	94	91	
		達成率	26%	32%	16%	20%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1:マイポータルによる電子申請が普及してきたが、外国人住民急増により、区窓口での適用・免除申請受付件数は増加した。指標2:年金事務所の依頼に基づく住所情報の提供件数がR7年度はR6年度に比べて191件減少した影響もあり、全体として137件の減となった。指標3:R7年度の郵送申請受付件数はR6年度と比べて157件減少したこともあり、郵送フォームの利用件数も3件の減となった。	総事業費	170,474	195,493	203,281	207,637	
	事業費	7,932	2,493	2,355	3,421	2,705
	人件費	162,542	193,000	200,926	204,216	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	18	21.5	21.5	21.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	149,346	179,912	185,094	188,448	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	4	4	4	4	
	計	13,196	13,088	15,832	15,768	
	国庫支出金	179,517	179,505	179,360	186,307	2,705
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	△9,043	15,988	23,921	21,330	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日本年金機構によるマイポータルを活用した電子申請の普及拡大により、指標1の受付件数は減少傾向にあった。しかし、コロナ禍収束後は外国人第1号被保険者数の増加が著しく、窓口での年金制度の説明及び適用・免除の受付件数並びに1件の接客時間は増加している。区としては、申請受付業務を効率的に遂行していくためマイポータルの活用を勧めているが、国民年金の加入届出や免除申請は外国語に対応しておらず外国人の電子申請は難しいことから、今後も窓口で丁寧に対応していく。また、障害基礎年金の請求受付は、1件の相談で複数回、しかも長時間の窓口対応が必要となるが、適切かつ丁寧な案内を行うことで区民ニーズに応えていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3561 区民事務所管理運営事務		16 平和と公正を すべての人に
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電 話 番 号		03-3880-5855	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を図るため、主に新任職員を対象とした研修の実施や、所長連絡会等を通じて、事務改善や新制度への情報共有や検討を重ね職員の知識を深めることで、区民サービス向上に努める。		協働・協創 【庁内協働】戸籍住民課（中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施） 【SDGsターゲット】16.6
	内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。 【対象者】全区民		
	根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	所長連絡会等の庁内の調整会議開催数	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	28	28	26	25	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	93%	89%	
指標2	「情報セキュリティ研修」受講者数	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	28	29	28	32	25
			実績値	28	33	37	35	
	[単位] 人		達成率	100%	114%	132%	109%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標①所長連絡会(13回)事務研究会(10回)地域事務担当者会(2回)前年度と比べ1回少ない開催となったが、事務所間及び担当課との情報共有や、住民基本台帳事務を中心とした事務の取扱いについて、検討を重ねた。 指標②区民事務所に新たに配属となった職員及び希望者を対象に情報セキュリティ研修を実施した。	総事業費	総事業費	78,959	72,010	67,010	76,405	
		事業費	56,484	49,454	43,508	52,521	71,844
		人件費	22,475	22,556	23,502	23,884	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2.51	2.5	2.5	2.5	
		計	20,825	20,920	21,523	21,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,650	1,636	1,979	1,971	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
区民事務所は多岐に渡る窓口業務と町会・自治会等の地域団体の支援・協働を担っている。所長連絡会や事務研究会等の実施により、複雑化した業務への知識を深め、適正かつ円滑な業務遂行を実現している。また、情報セキュリティ研修は個人情報と不可分の関係にある区民事務所業務の適正処理に向けた基盤の構築を担っている。 【貢献度】区民に最も密接した行政窓口として、効果的な区政運営の実現に貢献している。 【波及効果】マイナンバー制度や各種行政事業の周知に努めており、他政策への波及効果は高い。	財源内	一般財源	78,959	72,010	67,010	76,405	71,844

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
マイナンバーカードの用途の拡大、所持率の上昇に伴う関連業務の増加等により、区民事務所の業務は複雑化している。事務研究会を主な場として、区民事務所業務のあり方について、引き続き検討を実施していく。また、令和7年度からマイナンバーカードの電子証明書の大量更新時期を迎えており、引き続き主管課と情報共有や検討を重ね、事務処理の改善・効率化を追求し、窓口対応力の向上に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務			 		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進					
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係					
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所及び併設施設の適切な維持修繕を計画的に行い、施設利用者と職員の安全性・快適性を確保する。			協働・協創	【SDGsターゲット】16.6、11.7
	内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。 【対象者】全区民				
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			6,084	5,833	5,911	6,157		
	総事業費	事業費		1,935	1,649	1,606	1,774	2,000	
		人件費		4,149	4,184	4,305	4,383		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.5	0.5	0.5	0.5	
			計		4,149	4,184	4,305	4,383	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942	
人数				0	0	0	0		
計				0	0	0	0		
財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
一般財源		6,084	5,833	5,911	6,157	2,000			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大規模改修については、中期財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化や複合化も視野に入れて計画的に実施する。施設利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供し続けることができるよう、適正な維持補修を実施していく。また、令和8年9月竣工予定の仮設庁舎(花畑区民事務所)の施設・設備の状況にも注意を払い、適切な維持管理に務め、区民事務所の業務遂行を下支えしていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務			17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係				
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。			協働・協創
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/3ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。			
根拠法令等	【根拠法令】足立区災害見舞事業実施要綱、災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領 【対象者】全区民				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		2,931	2,951	3,924	3,027			
	総事業費	事業費	612	623	1,410	486	1,752		
		人件費	2,319	2,328	2,514	2,541			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
			計	1,659	1,674	1,722	1,753		
	内非		平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	常勤	人数	0.2	0.2	0.2	0.2			
		計	660	654	792	788			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		2,931	2,951	3,924	3,027	1,752		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も区内災害発生状況に注視し、区民事務所を通した速やかな生活再建支援と災害見舞金の支給を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		10317 区民事務所（各種証明書の発行等）		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電話番号		03-3880-5855	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。		協働・協創	【庁内協働】情報システム課、戸籍住民課、個人番号カード交付・普及推進担当課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。 【対象者】全区民			
根拠法令等	抛	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	各種証明発行・収納・異動件数	各種証明（住民票・戸籍証明等）発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数 ※低減目標	目標値	720,000	710,000	650,000	650,000	650,000
			実績値	717,230	658,407	660,085	677,340	
	[単位] 回		達成率	100%	108%	98%	96%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
証明発行 346,918件（前年度比約10%減） 公金収納 22,138件（前年度比約6%減） 異動届関係 69,259件、医療等受付 46,854件 マイナンバーカード・電子証明書 192,171件 （令和6年度138,790件 前年度比約38%増）	総事業費	総事業費	985,248	969,184	1,063,158	1,110,467	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	985,248	969,184	1,063,158	1,110,467	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	110	108	112	115	
		計	912,670	903,744	964,208	1,007,975	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	22	20	25	26	
		計	72,578	65,440	98,950	102,492	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	87,614	84,337	80,079	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	897,634	884,847	983,079	1,110,467	0
	マイナンバーカードの普及に伴う各種証明書のコンビニ交付が増加傾向にあり、区民事務所での証明書発行件数は減少を続けている。一方で、マイナンバーカード・電子証明書に係る件数は更新期の到来により著しく増加傾向にあり、区民事務所におけるサービス構成の変化や窓口業務に係る負荷の上昇を招いている。 【貢献度】多種多様な事務を取り扱い、行政窓口の中心的役割を担っており、貢献度は非常に高い。 【波及効果】制度改正にも都度対応しており、他の手続きに不可欠であることから、波及効果は高い。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
マイナンバーカードの普及に伴い各種証明書のコンビニ交付が増加していることから、相対的に区民事務所での発行に係る件数は減少している。一方で、マイナンバーカード関連業務の取扱件数は増加傾向にあることに加え、外国人の転入に係る手続きも増加しており、窓口対応の長時間化等、業務負担は著しく増加している。令和7年度から3年間はマイナンバーカードの電子証明書更新に伴う大幅な件数増が予測されており、その傾向は数字にも現れている。これに耐えうる窓口態勢の構築と、区民サービスの低下を招かない交付スキームづくりを主管課と引き続き協議しながら進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民事務所改修・開設事業	16 平和な社会を つくるために	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区民事務所施設の改修に伴う工事・仮設事務所設置経費等を適切に支出するとともに、仮設設置に向けた調整を進めることにより、区民事務所業務の継続を維持し、区民の利便性や地域支援の継続性を確保する。 内容 200万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。 【対象者】全区民	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6、11.7
根拠法令等	足立区公共施設等整備基準、足立区公共施設等総合管理計画、足立区中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	2 2 100%	1 1 100%	1 1 100%	2 /
指標2 花畑区民事務所仮設事務所設置の進捗状況 [単位] %	花畑センター大規模改修工事後の移転までの進捗率 目標値＝当該年度の進捗率 実績値＝実績進捗率	目標値 実績値 達成率				60 60 100%	80 /
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
(指標1) 公有財産化した東綾瀬区民事務所の適正な管理運営に努めた。令和8年度には花畑仮設を設置する。 (指標2) 花畑区民事務所の仮設設置に係る工程を以下のとおり進捗管理する。 令和7年度：仮設事務所賃貸借契約(60/100) 令和8年度：引越及び運営開始(20/100) 令和9年度：解体、引越及び初度調弁(20/100)	総事業費	57,979	59,913	15,450	26,905	/
	事業費	53,830	55,729	11,145	22,522	62,735
	人件費	4,149	4,184	4,305	4,383	/
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	/
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	/
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,149	4,184	4,305	4,383	/
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	/
	人数	0	0	0	0	/
	計	0	0	0	0	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0
施設内	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		57,979	59,913	15,450	26,905	62,735

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度の花畑区民事務所仮設庁舎の賃貸借契約については、民間の賃貸物件、URの会議室、花畑桜花亭の転用等様々な手法を検討・調査した。いずれも実現には至らなかったが、その検討を通して仮設に必要な機能や面積を精査し、近隣小学校の空き教室活用等にも庁内横断的に取り組み、億単位のコスト削減を実現した。令和8年度、9年度に控える事務所移転作業や初度調弁、仮設解体に至るまでの調整を遺漏なく進めていく。また、移転までのプレハブ施設については、法定点検を始めとした保守点検を定期的に実施し、適切な管理運営を継続していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還			17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係				
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	災害により住居等に被害を受けた区民の生活の安定のための貸付である災害援護資金について、東日本大震災の際に行った災害援護資金貸付の都制度・国制度の償還を計画的に行う。			【SDGsターゲット】17.14
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する（半年賦）。			
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			1,647	1,113	1,604	1,334		
	総事業費	事業費		1,564	1,029	743	457	458	
		人件費		83	84	861	877		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.01	0.01	0.1	0.1	
			計		83	84	861	877	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内					
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
		基金		0	0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	0	
		一般財源		1,647	1,113	1,604	1,334	458	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き借受人の償還状況の共有を債権係と行うとともに、都への償還についてスケジュール管理を適正に行っていく(令和9年度償還終了予定)。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4011 審査・決算事務		16 平和と公益を すべての人に 
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		会計管理室・会計管理室・会計管理		
電 話 番 号		03-3880-5807	E-mail kaikei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民生活を守るため、収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認や、物品の出納及び保管等を迅速かつ正確に行う。		協働・協創 【庁内協働】人材育成課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理		
根拠法令等	拠	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	支出命令書審査返戻率	支出命令書等の審査、訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率％ 実績値＝返戻率％	目標値	6	5	4	4	4
			実績値	6.4	3.9	4.3	4.7	
	[単位] %		達成率	94%	128%	93%	85%	
指標2	重大事故に繋がりがかねないミスの庁議報告件数	所管からヒアリングし庁議報告に至ったミスの件数	目標値					5
			実績値	2	7	9	5	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】返戻率は、0.4%増加し、目標に未達であった。新規採用者の増加や、実務経験の少ない決定関与者の増加等による影響と推測する。 【指標2】令和8年度目標値より新たに指標に設定した。金額誤りや他人への支払い等、区民への影響が大きいミスを未然に防ぎ、該当所管に原因や対策についてヒアリングのうえ庁議で共有している。	総事業費	総事業費	100,961	101,885	110,043	122,094	
		事業費	67,773	68,413	71,302	82,651	83,632
		人件費	33,188	33,472	38,741	39,443	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4	4	4.5	4.5	
		計	33,188	33,472	38,741	39,443	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3	3	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	100,958	101,882	110,043	122,094	83,632

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
年間の返戻率は微増したが、金額誤りや他人払い、遅延などの区民への影響が大きい重大ミスは執行前に防いでいる。重大ミスに繋がりがかねない事例を発見した場合は、庁議や庁内掲示板等により全庁周知を行い、職員の緊張感の維持と向上を図っている。	
また、上半期と下半期に部ごとの返戻率を庁議報告し、返戻率が高い所属には個別に返戻状況の詳細資料を提供し対策を促した。今後も、返戻率の低下に向けて、より職員にとって伝わりやすい研修や周知の内容充実を図る。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民生活を守るため、指定金融機関と連携し区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		81,429	81,237	108,103	138,164		
	総事業費	事業費	48,241	47,765	69,362	98,721	113,834	
		人件費	33,188	33,472	38,741	39,443		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4	4	4.5	4.5	
			計	33,188	33,472	38,741	39,443	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		81,429	81,237	108,103	138,164	113,834	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
歳入・歳出の計上処理を全件適正に処理し、令和7年度会計の決算調製につなげることができた。	
今後も専門定型事務を委託する事業者と区職員による相互チェックを効果的に実施し、正確・迅速に処理を行う。	
また、支出命令書の仕分け等を行っていた別の委託事業者が令和7年度末で撤退し、令和8年度からは区職員直営で引継ぎ、事業を継続している。安定稼働を大前提としつつ業務分析を進めて更なる効率化を目指す。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理				
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。		協働・協創	【庁内協働】財政課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。			
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		8,297	8,368	8,609	8,765			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	1		
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	1	1	1	1		
			計	8,297	8,368	8,609	8,765		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		8,297	8,368	8,609	8,765	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
歳計現金等の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切に支払準備資金の確保を行っていく。	
資金不足が見込まれる場合は、基金からの繰替運用を行うことで一時借入による金利負担を回避し、区民や事業者への確実な支払を継続させる。	
事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上している。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係				
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	公正公平な選挙の執行及びその準備を行うこと。公職選挙法の規定に基づき選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。			【SDGsターゲット】16.6
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法に定められた事務			
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		28,910	29,167	29,521	30,466			
	総事業費	事業費	12,316	12,431	12,303	12,936	13,401		
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	2	2	2	2		
			計	16,594	16,736	17,218	17,530		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		28,910	29,167	29,521	30,466	13,401		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も公職選挙法などの法令に基づき選挙管理委員会の運営を継続する。また、必要に応じて臨時会を開催することで、公正公平な選挙の執行に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4191 選挙管理委員会事務局運営事務		16 平和と公正を すべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号		03-3880-5581	E-mail senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公正公平な選挙の執行及びその準備を行うこと。関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。		協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務		
根拠法令等		公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		21,050	15,699	15,996	15,428		
	総事業費	事業費	1,157	4,059	3,429	2,721	3,406	
		人件費	19,893	11,640	12,567	12,707		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	1	1	1	
			計	16,594	8,368	8,609	8,765	
	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
常勤		人数	1	1	1	1		
		計	3,299	3,272	3,958	3,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金		182	108	66	132	1		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		20,868	15,591	15,930	15,296	3,405		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後執行される選挙について、選挙人名簿の調製を定時登録に加え随時登録を適宜実施し、適正に事務を遂行していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号		03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 選挙人の政治に対する意識の向上 2 特に若年層の政治に対する意識の向上 3 投票率の向上		【協働】明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行った。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	明るい選挙推進委員セミナー（年2回）、選挙四季の発行、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業		
根拠法令等		公職選挙法第6条第1項、選挙をきれいにする国民運動推進要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	選挙出前授業または模擬選挙の受講者数 [単位] 人	目標値＝前年度受講者数 実績値＝今年度受講者数	目標値	2,820	1,340	2,300	2,750	2,660
			実績値	1,331	2,296	2,746	2,657	
			達成率	47%	171%	119%	97%	
指標2	選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値＝前年度応募数 実績値＝今年度応募数	目標値	620	615	470	530	800
			実績値	613	467	523	795	
			達成率	99%	76%	111%	150%	
指標3	区内イベントにおける模擬投票の参加者数 [単位] 人	目標値＝前年度参加者数 実績値＝今年度参加者数	目標値				4,072	4,080
			実績値				4,072	
			達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標達成する見込みであったが、衆議院議員選挙により出前授業を中止せざるを得なくなった学校があったため、目標を下回った。 【指標2】出前授業を通じて応募数が増加し、目標を大幅に上回ることができた。 【指標3】区民が多く集まる場を有効活用し、若年層だけではなく、幅広い世代へ啓発活動を実施することができた。	総事業費	総事業費	18,141	18,523	23,308	23,330	
		事業費	1,547	1,787	2,132	1,858	2,148
		人件費	16,594	16,736	21,176	21,472	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,141	18,523	23,308	23,330	2,148

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内の中学校、高等学校、特別支援学校に加え、区内の小学校も対象として、出前授業等の主権者教育の実施を継続的に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22164 参議院議員通常選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 参議院議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 令和7年7月28日 ウ 選挙期日 令和7年7月20日(公示日 令和7年7月3日)	
	内容	参議院議員選挙の管理執行	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	有権者1人当たりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数 ※ポスター掲示場経費は除く。	目標値	512			481	
			実績値	369			395	
			達成率	139%	0%	0%	122%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8
主に委託料で契約差金が生じたことにより、目標値よりもコストを抑えることが出来た。	総事業費	総事業費	24,974	0	0	297,501		
		事業費	0	0	0	279,971	0	
		人件費	24,974	0	0	17,530		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.01	0	0	2	
			計	24,974	0	0	17,530	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数	0	0		0	0		
	計	0	0		0	0		
投票率(東京都選挙区)は56.79%と前回から約5ポイント上回ったが、23区中23位の結果となった。 ポスター掲示は都選管の示唆により板面72面、横幅が約8.2mと大型の掲示板の設置となった。掲示板の脱落や転倒等のトラブルはあったが、ケガ人の発生はなく、なんとか乗り切ることが出来た。 また、エクセルの不具合による比例区の開票集計の誤り等が発生したことにより、本格的にシステム導入の必要性が課題となった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	260,510	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	24,974	0	0	36,991	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
次回の参議院議員選挙に向けて、課題を整理し、適正に事務を遂行していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	22726 東京都議会議員選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 東京都議会議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 令和 7 年 7 月 2 2 日 ウ 選挙期日 令和 7 年 6 月 2 2 日（告示日 令和 7 年 6 月 1 3 日）	
	内容	東京都議会議員選挙の管理執行	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	有権者 1 人当たりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数 ※ポスター掲示場経費は除く。	目標値				490	
			実績値				420	
			達成率	0%	0%	0%	117%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
主に委託料で契約差金が生じたことにより、目標値よりもコストを抑えることが出来た。			総事業費		0	0	0	276,164		
			総事業費	事業費	0	0	0	258,634	0	
				人件費	0	0	0	17,530		
				常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
					人数	0	0	0	2	
					計	0	0	0	17,530	
				事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内訳	非常勤	平均給与	3,299
非常勤	人数	0	0	0	0					
	計	0	0	0	0					
投票率は46.10%で23区中16位の結果であった。 今回の都議選からシアター1010期日前投票所の混雑対策のため、特設会場(千住区民事務所会議室)を金曜日、土曜日のみ開設した。期日前投票所最終日は約1,500人を特設会場で受付し、混雑緩和に繋げることが出来た。			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
				都支出金	0	0	0	256,538	0	
				受益者負担金	0	0	0	0	0	
				その他特定財源	0	0	0	0	0	
				基金	0	0	0	0	0	
				起債	0	0	0	0	0	
				一般財源	0	0	0	19,626	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
次回の東京都議会議員選挙に向けて、課題を整理し、適正に事務を遂行していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22730 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		03-3880-5581	E-mail senkyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ア 衆議院解散に伴う選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 イ 選挙期日 令和8年2月8日（公示日 令和8年1月27日）		協働・協創	【協働】各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行			
根拠法令等	抛	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	有権者1人当たりのコスト [単位] 円	目標値＝予備費充当額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数 ※ポスター掲示場経費は除く。	目標値			464	492	
			実績値			457	490	
			達成率	0%	0%	102%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
突然衆議院議員が解散されたことで、予備費を充当し選挙を執行した。予備費の性質上、必要最低限の充当となることから、目標に近い実績値となった。	総事業費	総事業費	0	0	309,414	323,790	
		事業費	0	0	283,587	306,260	0
		人件費	0	0	25,827	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	0	3	2	
		計	0	0	25,827	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	247,068	296,298	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	62,346	27,492	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
次回の衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査に向けて、課題を整理し、適正に事務を遂行していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		4194 監査事務		平和と正義を すべての人に
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		監査事務局・監査事務局・監査		
電 話 番 号		03-3880-5571		
		E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。		
	内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・内部統制評価報告書審査・特定行政監査 等		
根拠法令等	抛	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第150条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 [単位] なし	なし	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		59,077	59,537	61,500	62,933		
	総事業費	事業費	7,645	7,693	7,867	8,372	8,548	
		人件費	51,432	51,844	53,633	54,561		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	6	6	6	6	
			計	49,782	50,208	51,654	52,590	
		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0.5		0.5	0.5	0.5			
計	1,650		1,636	1,979	1,971			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	59,077	59,537	61,500	62,933	8,548	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
内部統制制度の運用に伴い、ガバナンス担当部と連携しながらリスク・アプローチに基づいた監査を着実に実施し、適正かつ効果的・効率的な事務改善への意識向上につなげていく。定期監査等の実施にあたっては、これまでの定期監査において指摘事項が多かった契約事務について事務処理が適正に行われているかを引き続き監査重点項目と定め、契約事務の公平性・公正性等を検証する。監査委員監査においては、監査資料は電子ファイル利用に移行し、ペーパーレス化を実現した。事務監査においては、超過勤務等命令簿・内国旅行命令簿兼内国旅費請求内訳書等のペーパーレス化に伴う監査実施方法の試行とその成果の検証について検討する。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	03-3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・内部統制評価報告書審査・特定行政監査 等	
根拠法令等	地方自治法第 199 条第 1・2・4・5・7 項及び同法第 233 条第 2 項・第 241 条第 5 項・第 150 条第 5 項・第 235 条の 2 第 1 項・第 242 条・第 75 条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	10,817	11,003	11,609	11,749	
		事業費	870	999	1,021	1,013	1,434
		人件費	9,947	10,004	10,588	10,736	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,650	1,636	1,979	1,971	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	一般財源	一般財源	10,817	11,003	11,609	11,749	1,434

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
監査基本計画に則り、監査委員が、効率的な区政運営の確保に資する効果的な監査を円滑に実施できるよう、委員活動を補佐していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整				
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	二元代表制における議会機能の維持・向上を図るため、議員の活動を支える経済的基盤を保障するとともに、報酬等の支出における正確性を徹底し、区民から信頼される議会運営の基盤を整備する。			【SDGsターゲット】16.6
	内容	議員報酬の支払、期末手当の支払、市議会議員共済会給付費負担金の支払 【対象者】区議会議員			
根拠法令等	ア. 地方自治法 イ. 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 ウ. 地方公務員等共済組合法第151条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			626,454	622,176	627,000	623,038		
	総事業費	事業費		620,646	616,318	620,974	616,902	609,443	
		人件費		5,808	5,858	6,026	6,136		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.7	0.7	0.7	0.7	
			計		5,808	5,858	6,026	6,136	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内					
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
		基金		0	0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	0	
一般財源			626,454	622,176	627,000	623,038	609,443		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、衆議院議員選挙への出馬に伴う失職への日割計算や、条例改正による報酬改定の差額支給など、例年と異なる事務が発生したが、入念な準備により正確に執行することができた。令和8年度も引き続き、支払業務における正確性を徹底し、議員の経済的基盤を保障するとともに、適正な予算執行を通じて議会に対する区民の信頼を確保していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4197 区議会運営事務		16平和と公正をすべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号		03-3880-5995			
		E-mail		gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	本会議等における議案の厳正な審査等を通じて、行政の監視・チェック機能を果たし、適正な区政運営を確保する。併せて、ホームページや動画配信等の積極的な情報発信と情報公開により、透明性の高い議会運営を実現する。			協働・協創
	内容	ア. 本会議・各種委員会等の開催 イ. 地方都市行政調査その他視察の実施 ウ. 区議会だよりの発行 エ. 本会議その他会議の議事録作成			
根拠法令等	根拠	地方自治法、足立区議会定例会の回数に関する条例、足立区議会委員会条例、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本会議・各委員会の開催日数	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	103	113	113	121
	実績値		122	111	120	127		
	達成率		108%	108%	106%	112%		
指標2	区議会ホームページの閲覧者数	区議会ホームページの閲覧者数(Googleアナリティクスのアクティブユーザー数)	目標値				110,000	90,000
	実績値		60,592	104,044	113,059	81,652		
	達成率		0%	0%	0%	74%		
指標3	本会議・各委員会の傍聴者数	本会議・各委員会の傍聴者の延べ人数	目標値				700	700
	実績値		794	704	678	644		
	達成率		0%	0%	0%	92%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標値を上回った。これは議会基本条例制定特別委員会が新たに発足し、委員会の開催日数が増加したためである。 【指標2】目標値を下回った。令和6年度に、一部の陳情等の閲覧数が増加したが、令和7年度はそのような特異な事情がなかったためである。 【指標3】目標値を下回った。案件や請願陳情の内容で数値が上下するため要因特定が困難である。	総事業費	総事業費	225,334	230,747	242,373	237,898	
		事業費	141,491	146,297	153,446	147,535	194,514
		人件費	83,843	84,450	88,927	90,363	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	9.31	9.31	9.41	9.41	
		計	77,245	77,906	81,011	82,479	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,598	6,544	7,916	7,884	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2	1	1	20	40
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	225,332	230,746	242,372	237,878	194,474

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、議会基本条例制定特別委員会を設置し、議会基本条例制定に向けて検討を開始した。また、より多くの区民へ区議会の活動を周知するため、視覚障がい者向けの「声の区議会だより」の配付及びホームページで音声データの掲載を開始した。令和8年度も引き続き、積極的な情報発信・情報公開により議会運営の透明性追求を図るとともに、多様なニーズに対応する情報バリアフリーの推進に努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区議会議員の調査研究活動および視察行程を適切に補佐することで、議会の政策立案能力および行政監視機能の向上を図る。		協働・協創
	内容	区議会事務局運営に関する事務		
根拠法令等	足立区議会事務局条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		35,208	35,154	36,588	37,254		
	総事業費	事業費	2,020	1,682	2,152	2,194	3,429	
		人件費	33,188	33,472	34,436	35,060		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4	4	4	4	
			計	33,188	33,472	34,436	35,060	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数			0	0	0	0		
計			0	0	0	0		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	35,208	35,154	36,588	37,254	3,429	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了

令和7年度は、事務局内の危機管理体制の見直しを行い、局次長のいずれかは常時在席することを徹底した。これに伴い、議会運営委員会の視察随行を2名体制(1名減)へと変更したが、綿密な事前調整により支障なく円滑に遂行することができた。令和8年度においても、効果的かつ実効性の高い視察運営を継続し、議会のニーズに即した的確な調査支援を行うことで、議会の政策立案および行政監視機能のさらなる向上を図っていく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		8119 コンプライアンス推進事業		16 平和と公正を すべての人に 	
施 策 名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記 入 所 属		総務部・総務課・総務係			
電 話 番 号		3880-5728	E-mail compliance@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.5
	内容	①公益通報制度の運用 ②特定要求等に関する取扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進			
	根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の内部公益通報等に関する要綱 足立区外部公益通報等の手続に関する要綱、足立区特定要求等への対応等に関する規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	周知・啓発研修等の受講者数	目標値＝予定開催研修対象者数×0.85 実績値＝開催研修受講者数	目標値				1,728	1,783
	実績値					1,744		
	達成率		0%	0%	0%	101%		
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
職員向けに公務員倫理に関する研修を4回(新任研修、入札・契約に関する研修、公務員倫理研修、行政法研修)を行い、累計1744人が受講し、目標を達成することができた。引き続き、研修受講の勧奨に努めていく。	総事業費	総事業費	15,950	16,333	26,948	29,342	
		事業費	7,653	7,965	18,339	20,577	14,158
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		15,950	16,333	26,948	29,342	14,158

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
近年、本区を含め各自治体で入札・契約に関する違法行為が続発しており、入札犯罪に関する研修を継続して実施し、また、行政手続法等に関する適正な知識の修得及び特定要求等への適切な対応を図るため、研修を実施した。	
今後とも、公益通報制度及び特定要求等への適切な対応、行政法にもとづく業務対応を進めるため、必要な体制を整備するとともに職員全体への情報提供及び研修の展開を進めることにより、職員、組織のコンプライアンス意識の向上を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21905 内部統制事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・総務係		
電話番号		3880-5404	E-mail governance@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	事故・ミスが発生しにくい組織体制を構築する。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】16.5
	内容	所管課の事務事業（委託事業を含む）を対象とし、事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。		
根拠法令等	抛	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	事故・ミス（ガバナンス把握）の発生件数	目標値＝事故・ミスの発生件数（低減目標） 実績値＝庁議報告件数	目標値	115	130	99	99	99
			実績値	140	125	117	100	
	[単位] 件		達成率	82%	104%	85%	99%	
指標2	研修推進員（課庶務担当係長）への情報提供等	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	8	8	9	
	[単位] 回		達成率	100%	133%	133%	150%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標未達。令和7年度の事故件数は100件で、前年度比17件減と大幅に改善したものの、目標値である99件には届かなかった。 【指標2】目標達成。根拠等との突合法研修1回、ガバナンス通信3回発行、事故・ミスゼロ月間2回、全庁調査3回（補助金審査体制確認2回、郵券管理状況確認1回）の計9回実施。事故・ミス防止のため、全庁に向けた情報共有を適宜実施した。	総事業費	総事業費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	8,297	8,368	8,609	8,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,297	8,368	8,609	8,765	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
現行の内部統制制度が開始した令和3年度から令和4年度にかけて事故・ミス件数が増加したが、令和5年度以降は減少傾向が続く、令和7年度についても前年度比17件減少という結果となった。庁議での事例報告や事故・ミスゼロ月間等の継続した取組を通じ、現場職員の事故・ミス防止の機運が醸成された結果であると考えられる。令和8年度以降も事故・ミス減少傾向が継続するよう、引き続き職員に寄り添った、具体性のある施策に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務			10 公平性の公平事業 公平性
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人事係			
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。		協働・協創
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同規約第1章第3条に定める事務 【対象者】全職員		
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同規約第4章第17条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		82,890	82,897	92,921	109,337			
	総事業費	事業費	82,060	82,060	92,060	108,460	118,460		
		人件費	830	837	861	877			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計	830	837	861	877		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内非常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		82,890	82,897	92,921	109,337	118,460		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特別区における共同処理事務に必要な各区分担金について、継続して適切に支出し、円滑な運営に貢献する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務	5	10
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 職員の採用、昇任、服務、給与などの人事事務を円滑に進行するとともに、人事情報を一元管理するタレントマネジメントシステム・タレントマッチングシステムによる人事施策を展開し、人事管理を推進する。 内容 1 職員採用 2 主任職昇任選考・係長職能力実証 3 人事配置 4 服務事務 5 課内庶務 6 給与関係事務 【対象者】全職員	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】シティブロモーション課 (採用案内パンフ作成、採用PR) 【SDGsターゲット】5.5、10.2
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 説明会参加者のうち足立区を希望するようになった者の割合 [単位] %	説明会参加者アンケートにおいて、参加前は足立区を希望していないと回答した者のうち、参加後に足立区を希望すると回答した者の割合	目標値 実績値 達成率				50 30 60%	50
指標2 タレントマネジメントシステムで効率化・ペーパーレス化を図った業務数(累積) [単位] 件	タレントマネジメントシステムを導入したことで従来より効率化が図れた業務やペーパーレス化した業務の累計数	目標値 実績値 達成率				1 1 100%	4
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標値には届かなかったが、「足立区への関心が低い層を志望者へと変えるスキーム」としての一定の有効性は確認できた。 【指標2】一般職員の人事評価業務は、システムによる業務運用を開始することができた。開発計画の予定どおりであるが、データ移行と並行しての作業であったため、遅滞がなかったことは評価したい。	総事業費	172,973	169,322	178,937	248,229	
	事業費	24,457	19,535	24,836	69,863	80,448
	人件費	148,516	149,787	154,101	178,366	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	17.9	17.9	17.9	19.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	148,516	149,787	154,101	174,424	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	172,973	169,322	178,937	248,229	80,448

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ■ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
アンケート分析の中から導いた「参加者に響いた要素」を説明会に盛り込んでいくことで、より「非志望層」に届く内容にしていく。また、各種説明会への集客も強化するため、より魅力あるコンテンツを企画していく。	
タレントマネジメントシステムの利活用については、他自治体の先進事例を参考にしながら調査・研究し、職員のウェルビーイングを高めることができるような人事施策を展開していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3475 職員研修事業	5	8	16
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人材育成係			
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。 内容 職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援 【対象者】全職員	協働・協創	【庁内協働】昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【SDGsターゲット】5.5, 8.5, 16.5 【重点プロジェクト事業】	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合理約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 【指標変更】自己啓発助成制度支援件数 [単位] 件	自己啓発助成制度により職員を支援した件数 目標値＝支援予定件数 実績値＝支援件数	目標値 実績値 達成率		11 21 0%		50 51 102%	50
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値 実績値 達成率	60 53 88%	60 55 92%	60 55 92%	60 62 103%	60
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値 実績値 達成率	120 142 118%	132 160 121%	151 155 103%	185 172 93%	180

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】庁内掲示板や昇任研修・キャリアデザイン研修でのチラシ配付等、様々な機会を通じて周知した結果、目標を上回った。【指標2】職場研修における相談件数及び外部研修参加費用等の援助数の増加により、目標を上回った。【指標3】特別区主催研修にて、各職場が必要とする需要数に応じた参加機会を提供したが、主に専門研修で実際の参加者が少なかったため、目標を下回った。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	80,966 23,800 57,166 8,297 6.89 57,166	87,641 29,985 57,656 8,368 6.89 57,656	91,513 32,197 59,316 8,609 6.89 59,316	82,094 30,468 51,626 8,765 5.89 51,626	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,299 0 0	3,272 0 0	3,958 0 0	3,942 0 0	
○自己啓発助成制度は、要綱改正により、助成対象の拡大や金額を増額するとともに、様々な機会を通じて制度を周知した結果、助成件数が増え、職員の能力開発につながった。○職場研修支援は、多種多様な働き方に対応するため、動画研修の実施方法に対する相談件数が増加傾向にあり、そのやり方を伝授する等、各職場の実情に合わせた職場研修の実施に貢献した。○特別区・ブロック研修は、参加者数が目標よりも少なかった一方で、参加者が想定を上回る参加となった研修もあり、職員の能力向上につながった。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	70 0 0 0 0 0 80,896	58 0 0 0 0 0 87,583	11 0 0 0 0 0 91,502	0 0 0 0 0 0 82,094	0 0 0 0 0 0 38,690

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特別区・ブロック研修の参加回数の目標は未達であったが、その他の指標の目標は達成し、職員の知識習得や能力向上に必要な研修機会の提供につながった。令和8年度は職層研修の係長級研修で、同じ係長級でも経験年数により課全体における役割が異なることから、その変化を意識させるため、既存の研修を刷新するとともに新規研修も立ち上げ、経験年数に応じた内容に見直した。引き続き、毎年度職員一人ひとりの意欲や能力、資質向上につながる研修計画を策定するとともに、様々な角度から職員の育成を支援していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務			10 公共性の高い事業 を推進する
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	東京都職員互助組合に関する条例及び職員派遣に関する協定に基づき、指導主事にかかる東京都教職員互助会会費を支出する。		協働・協創
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金 【対象者】東京都からの派遣職員及び指導主事		
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 職員派遣に関する協定			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		3,576	3,605	4,478	9,204		
	総事業費	事業費	257	258	242	221	310	
		人件費	3,319	3,347	4,236	8,983		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.4	0.4	0.4	0.8	
			計	3,319	3,347	3,444	7,012	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	認識	人数	0	0	0.2	0.5		
		計	0	0	792	1,971		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,576	3,605	4,478	9,204	310	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、条例や協定に基づき区が負担することとなっている。今後も協定等に基づき、東京都から派遣される職員福利厚生に寄与するため、区負担金について適切な事務及び支出を行っていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務			10 公共性の高い事業 を推進する		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進					
記入所属	総務部・人事課・福利係					
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第 113 条第 5 項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。			協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。 【対象者】全職員（公立学校共済組合加入者を除く）				
	根拠法令等	地方公務員等共済組合法第 113 条第 5 項				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		55,652	53,622	61,120	63,893		
	総事業費	事業費	39,058	36,886	41,923	42,421	42,845	
		人件費	16,594	16,736	19,197	21,472		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2	2	2	
			計	16,594	16,736	17,218	17,530	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0.5	1		
	計		0	0	1,979	3,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	55,652	53,622	61,120	63,893	42,845	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都職員共済組合の業務経費については、地方公務員等共済組合法に基づき各区で負担している。今後も適切な支出事務を行うことで、職員の福利厚生の上向上に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		10 人や国の不平等をなくそう 	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・福利係			
電話番号		03-3880-5252	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 【対象者】全職員（公立学校共済組合加入者を除く）			
根拠法令等	1	地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号			
	2	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	42,697	56,961	62,363	47,339	
		事業費	38,548	52,777	56,871	38,356	55,000
		人件費	4,149	4,184	5,492	8,983	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.8	
		計	4,149	4,184	4,305	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.3	0.5	
		計	0	0	1,187	1,971	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない		一般財源	42,697	56,961	62,363	47,339	55,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費については、規定に基づき各区等で負担している。区職員の福利厚生の上のため、今後も適切な人件費等の支出を行うことで、東京都職員共済組合の事業に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務			10 公共性の高い事業 を推進する
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	消防点検や清掃等を実施することで、職員住宅の適切な管理運営を行う。		協働・協創
	内容	五反野職員住宅の管理運営 【対象者】職員住宅入居者		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		7,652	7,949	8,479	10,143			
	総事業費	事業費	1,844	2,091	2,453	2,254	3,527		
		人件費	5,808	5,858	6,026	7,889			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.7	0.7	0.7	0.9		
			計	5,808	5,858	6,026	7,889		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
人数			0	0	0	0			
計			0	0	0	0			
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源		7,652	7,949	8,479	10,143	3,527			
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
次年度新規採用職員への職員住宅の周知や現地見学会を開催することで、入居率が100%となった。今後も空き室があった場合には募集を行い、施設の有効活用を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務			
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	職員住宅を適切かつ安全に維持していくため、共用部分等の維持補修を行う。【SDGsターゲット】11.2、10.2		
	内容	五反野職員住宅の維持補修 【対象者】職員住宅入居者		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		2,873	2,637	3,151	6,546			
	総事業費	事業費	384	127	568	410	700		
		人件費	2,489	2,510	2,583	6,136			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.3	0.3	0.3	0.7		
			計	2,489	2,510	2,583	6,136		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
一般財源		2,873	2,637	3,151	6,546	700			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
五反野職員住宅は、昭和45年に建築され建築後50年以上経過し、老朽化が進んでいる。今後も突発的な故障等については迅速に対応し、施設の維持管理を適切に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国々の交流も 未来も
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。 内容 足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①選択制福利厚生事業 ②カフェテリアプラン事業 【対象者】全職員（未加入の会計年度任用職員を除く）	協働・協創	【SDGsターゲット】8.2、10.2
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 会計年度任用職員の区互助会加入率 [単位] %	任意加入である会計年度任用職員の区互助会への加入率	目標値 実績値 達成率				70 70 100%	80
指標2 互助会員の選択制福利厚生事業利用率 [単位] %	互助会員が選択制福利厚生事業を利用した割合	目標値 実績値 達成率				65 67.1 103%	70
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
令和7年4月1日現在の会員数は4,566名(常勤3,561名、常勤以外1,005名)と令和5年度と比べて108名増加した。そのため補助金の算出基礎となる互助会費が増加したことにより実績値も増加した。 【カフェテリアポイント】 令和4年度 常勤職員21,000pt 令和5年度以降 常勤職員12,000pt	総事業費	35,996	36,440	38,167	39,407	
	事業費	24,400	24,800	25,600	26,700	27,000
	人件費	11,596	11,640	12,567	12,707	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,297	8,368	8,609	8,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	10,304	10,015	10,719	10,539	10,719
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,692	26,425	27,448	28,868	16,281

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ■ その他 ■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☐ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区職員互助会が、変化する社会情勢や職員のニーズに対応しながら職員の福利厚生事業を実施するため、足立区職員互助会費用助成金の適切な事務及び支出を通じて、職員の福利厚生の向上に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務			10 人・団体の公平事業 を支援する	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属	総務部・人事課・福利係				
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定」に基づき、東京都人材支援事業団への負担金を支出する。			協働・協創
	内容	1 人材支援事業団事業主負担金 (事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数) 【対象者】東京都からの派遣職員			
		根拠法令等			
東京都職員派遣に関する協定					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		837	841	861	2,634			
	総事業費	事業費	7	4	0	4	12		
		人件費	830	837	861	2,630			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.1	0.1	0.1	0.3		
			計	830	837	861	2,630		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
都支出金	0	0		0	0	0			
受益者負担金	0	0	0	0	0				
その他特定財源	0	0	0	0	0				
基金	0	0	0	0	0				
起債	0	0	0	0	0				
一般財源	837	841	861	2,634	12				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都から派遣される職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することとなっている。今後も都から職員の派遣があった際には、協定に基づき適切に支出事務を行うことで、都から派遣される職員の福利厚生の向上に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3488 会計年度任用職員の報酬		10 人や国の不平等をなくそう 	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・給与係			
電話番号		03-3880-5253	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。		協働・協創	【庁内協働】情報システム課 クライアント・サーバー・システムによる報酬計算等。 【SDGsターゲット】10.4
	内容	1 報酬等の支給（毎月15日、年12回） 2 社会保険料事業主負担金の支出（厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金）【対象者】会計年度任用職員			
根拠法令等	拠出金	地方公務員法第22条の2第1項第1号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費	総事業費	25,721	26,778	98,657	109,122	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	25,721	26,778	98,657	109,122	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.1	3.2	11	12	
		計	25,721	26,778	94,699	105,180	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	216,699	196,478	188,542	239,482	219,750
		都支出金	557,311	552,884	1,047,047	1,172,288	1,380,199
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	614,397	506,683	597,002	672,653	708,703
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない		一般財源	△1,362,686	△1,229,267	△1,733,934	△1,975,301	△2,308,652

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
会計年度任用職員は、行政需要の高まりや休職による人員不足とともに毎年職員数が増え続けており、雇用形態や職種も複雑かつ多様である。	
処遇改善の動きも活発的であり、令和6年度からは勤勉手当の支給が開始され、令和7年度からは病気休暇等の有給化が新たに実施された。このような新たな動きに対応するため、正確な制度理解と複雑な事務処理が必要となるが、適正に制度を運用していけるよう努めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務			10 公平性の公平事業を推進する	16 平等と公正をすべての人に実現する	3 すべての人に健康と福祉を
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進					
記入所属	総務部・人事課・健康増進係					
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害による休業で生じた給与費等の損害を補償し、安心して働ける職場環境をつくる		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2, 16.6, 3(目標に直結)	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等の支給 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤職員の公務・通勤災害による休業補償の支給。第三者加害の公務災害に見舞金の支給【対象者】全職員				
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		2,568	3,116	2,920	3,871		
	総事業費	事業費	494	1,024	768	1,680	1,069	
		人件費	2,074	2,092	2,152	2,191		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
			計	2,074	2,092	2,152	2,191	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源		2,568	3,116	2,920	3,871	1,069		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
法令び条令に基づく給付金支給について、適正にかつ迅速に実施していく。また、災害発生について原因分析を行い安全衛生委員会で報告する他、再発防止に向けて職員掲示板等により職員への注意喚起を行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		10 公平性の平等を確保する 16 平等と公正をすべての人に実現する 3 すべての人に健康と福祉を		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属	総務部・人事課・健康増進係				
電話番号	03-3880-5254	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害による損害について補償することにより、職務に専念できるようにする		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2, 16.6, 3（目標に直結）
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う 【対象者】全職員			
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			59,410	52,495	66,070	63,210		
	総事業費	事業費		52,358	45,382	58,752	55,760	68,617	
		人件費		7,052	7,113	7,318	7,450		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		0.85	0.85	0.85	0.85	
			計		7,052	7,113	7,318	7,450	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内						
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		2,042	588	0	0	0	
		基金		0	0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	0	
		一般財源		57,368	51,907	66,070	63,210	68,617	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公務・通勤災害に関する補償制度について、わかりやすいよう職員へ周知し、今後も適正かつ迅速に実施していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や物の大半を占める
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属	総務部・人事課・健康増進係				
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る 内容 職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する 【対象者】全職員	協働・協創	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く 【SDGsターゲット】3（目標に直結）、10.2		
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値 実績値 達成率	3,495 5,814 166%	4,093 2,980 73%	4,028 3,033 75%	3,803 3,063 81%	3,944
指標2 健康リスク総合値 [単位] ポイント	ストレスチェック集団分析の区全体の健康リスク総合値（全国平均100） 目標値＝前年度の値 実績値＝区全体確定値	目標値 実績値 達成率	100 101 99%	101 101 100%	101 99 102%	99 97 102%	97
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
【指標1】健康相談について昨年度より相談件数が増えたが、目標値には至らなかった。 【指標2】健康リスク総合値が高いと高ストレスと判断されるが、昨年度より区全体のストレス値が低くなっている。	総事業費	総事業費	110,791	113,699	117,125	125,805		
		事業費	94,197	96,963	99,907	108,275	114,898	
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2	2	2	
			計	16,594	16,736	17,218	17,530	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 相談件数は減少したが、長時間労働者への面接件数が増えた事で、職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることができた。 また、ストレスチェック集団分析により所属単位でのストレス値を判定し、高ストレス所属には臨床心理士による所属長面接等を実施し職場環境の改善を行った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	110,791	113,699	117,125	125,805	114,898	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ■ その他 ■ 妥当である ☐ 検討を要する ■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 出来ない ■ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 健康診断や健康講演会等により、職員の健康増進を行っていく。また、長時間労働者への医師面接やストレスチェック後の面接等により職員が心身ともに健康で働き続けられるよう取り組みを続ける。	☐ 拡充 ■ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
---	---

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等を なくそう
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mailjinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	協働・協創
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う【対象者】全職員	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	衛生管理者試験受験講習会参加者の試験合格率	目標値＝参加者全員が合格（100%） 実績値＝合格率（合格者数÷講習参加者数） [単位] %	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	67	50	100	
			達成率	100%	67%	50%	100%	
指標2		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
常時50名以上の職員を有する事業場において衛生管理者の設置義務があるが、異動や退職等により有資格者が不在になった場合は、所属職員が試験受験により資格を取得する必要がある。資格試験のための講習会参加者のうち、今年度は全員が試験に合格し資格を取得することができた。	総事業費	総事業費	6,933	7,041	7,199	7,464	
		事業費	295	347	312	452	533
		人件費	6,638	6,694	6,887	7,012	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,638	6,694	6,887	7,012	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,933	7,041	7,199	7,464	533

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
安全衛生委員会を適切に運営することで、安全で働きやすい職場づくりを実現し、職員への安全衛生の啓発や職場環境の整備等を実現していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	22060 人権意識向上事務	5	10	16
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人材育成係			
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。 内容 社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。 【対象者】全職員	協働・協創	【庁内協働】人権問題の取組については、総務課、多様性社会推進課及び障がい援護課と連携 【SDGsターゲット】5.5, 10.2, 16.5	
根拠法令等	地方公務員法第39条／足立区職員研修規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 【指標変更】「基本的人権」研修受講者数 [単位] 人	「基本的人権」研修受講者数 目標値＝研修受講予定者数 実績値＝研修受講者数	目標値 実績値 達成率	 988 0%	 975 0%	 965 0%	 960 82%	 960
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】全職員を対象とする4年ローテーションの動画研修である。令和7年度はローテーションの最終年であり、未修了者が多くなった。未修了者の理由として長期休暇・休業者が半数以上を占めたことが、未達成の大きな要因となった。	総事業費	920	930	928	964			
	総事業費	事業費	90	93	67	87	151	
		人件費	830	837	861	877		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	830	837	861	877	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
動画視聴による研修実施方法が、多様化する職員の働き方に合致し、幅広く確実な受講機会を提供することができた。また、勤務形態を鑑み、清掃事務所職員には資料通読による受講を促した。 昨今の社会情勢を踏まえた上で、偏見や差別など多様化する人権問題について、職員一人ひとりが共通認識をもち、人権に配慮した行政運営を行うために、当事者意識を醸成することができた。 ＜令和7年度「基本的人権」研修テーマ＞ 障害者差別解消法の概要／「暮らしと仕事の中心に人権を」～同和問題からの気づき～／「LGBT」に関する人権問題について	内常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	920	930	928	964	151			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
職員一人ひとりが多様化・複雑化する人権問題についての認識を一層深め、区職員として偏見や差別にあたる事例を正しく理解し、適切な配慮をもって業務を遂行するためには、継続的な人権意識向上への働きかけが重要である。令和8年度からの新たなローテーションでは、関係所管・関係機関と連携し、最新の社会情勢を踏まえた上で、講義内容を見直した。引き続き、様々な事例を通じて当事者意識の醸成に努め、職員の人権意識向上を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	24048 公立学校共済組合事務費負担事務			10 公共性の高い事業 を推進する
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第5項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。		協働・協創
	内容	公立学校共済組合事務費負担金 【対象者】 鹿浜こども園勤務職員		
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第5項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費				0	0	0	4,501		
	総事業費	事業費			0	0	0	118	140	
		人件費				0	0	0	4,383	
		常勤	平均給与			8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数			0	0	0	0.5	
			計			0	0	0	4,383	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	財源内訳	人数		0	0	0	0			
		計		0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		都支出金	0	0	0	0	0			
		受益者負担金	0	0	0	0	0			
		その他特定財源	0	0	0	0	0			
		基金	0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	4,501	140			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
鹿浜こども園の在籍職員は公立学校共済組合に加入しており、地方公務員等共済組合法に基づき公立学校共済組合の事務費負担金を支出する必要がある。適切に支出事務を行うことで、鹿浜こども園在籍職員の福利厚生向上に寄与していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23035 ICT戦略推進事務		9産業と技術革新の基盤をつくろう 16平和と公正をすべての人に
施策名		14.3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5648	E-mail ictsenryaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ICTを活用し、区民サービスを時と場所を選ばず提供できるよう事務の業務改革を行い、業務効率化による行政サービスの充実を図る。		【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、ICTを活用した事業や各種研修を実施している。 【SDGsターゲット】 9.1 16.6
	内容	オンライン申請等の拡充によるICTを活用した区民サービスおよび業務効率の向上、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進と職員研修		
根拠法令等	根拠	足立区DX推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	オンライン申請実施割合 [単位] 件	オンライン申請搭載の手続件数 目標値の定義：令和10年度までに残1,512手続のオンライン化を目標に、前年度の目標値プラス668件とした。	目標値	250	500	694	1,070	1,756
			実績値	325	469	704	894	
			達成率	130%	94%	101%	84%	
指標2	EBPM研修受講者数 [単位] 人	EBPM研修を受講した職員数 目標値の定義：係長級以上の職員の受講者数とした。	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	284	247	224	275	
			達成率	95%	82%	75%	92%	
指標3	EBPMの考え方を身につけた職員の割合 [単位] %	EBPM研修の受講者のうち、アンケートでEBPMの考え方を身につけたと回答した職員の割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	87.7	97.8	100	73.1	
			達成率	87.7%	97.8%	100.0%	73.1%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】年間件数の多い手続から優先的にオンライン化を進める等の具体的な方針整理が図れず、結果としてオンライン化の進捗を各課に委ねる形となったため。【指標2】昨年度の欠席状況を踏まえ、代替受講の徹底や日程調整を行うことで受講者数が増加した。【指標3】評価基準をテスト形式に変更したため数値は低下したが、より実態に即した習得状況を把握できる形に改善した。	総事業費	総事業費	55,477	55,973	64,725	60,186	
		事業費	2,396	2,493	9,113	3,654	7,910
		人件費	53,081	53,480	55,612	56,532	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	6	6	6	6	
		計	49,782	50,208	51,654	52,590	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	財源内訳	国庫支出金	0	135	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	55,477	55,838	64,725	60,186	7,910

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
オンライン申請については、オンライン搭載件数が着実に増えているものの、年間取扱件数の多い手続を優先的にオンライン化する等の方針が整理されていないため、今後は方針を整理の上、オンライン化を進めるとともに、各課の業務改善に伴走していく。DX人材の育成については、生成AIの業務活用をテーマに研修を実施した。今後の研修では、受講者が画面を操作しながら理解を深めるハンズオン型にシフトし、本研修を通じて、生成AIの特性への理解浸透と業務に直結する実技習得を強力に推進し、職場での活用定着を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3448 情報システムの構築、改造事業		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進			
記入所属		政策経営部・情報システム課・計画調整係			
電話番号		03-3880-5817	E-mail		j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民サービスや行政事務の正確性、効率性の維持向上を目的として、情報システムの開発、改修を行う。		協働・協創	システム構築・改造に関して全課協働【SDGsターゲット】16.10
	内容	情報システムの構築、改造 事業対象：庁内の情報システム			
根拠法令等	拠	足立区電子計算組織に関する管理運営規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	システム導入審査時の助言、提案件数	対面審議にて、改めて助言、提案を行った審査書件数／審査書総数 目標値＝前年度実績＋α 実績値＝当該年度実績	目標値					70
			実績値				65	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	システム導入目的達成数	導入目的達成度を5段階評価で4以上となったシステム数／調査総件数 目標値＝前年度実績＋α 実績値＝調査結果	目標値					90
			実績値				84	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1、2ともに、新たな指標を設定して評価を行っていく。システム案件は、一定の基準のもと、手法の妥当性、安全性等の審査を実施しており、システム課から各案件に対して行う、助言、提案状況を指標1として採用した。指標2について、システム導入を企画した際の導入目的の達成度を、システム導入後、各所管に確認しており、この数値を成果指標として採用する。	総事業費	総事業費	2,063,289	1,016,286	1,098,470	1,672,098	
		事業費	1,935,535	895,862	973,986	1,514,328	1,479,685
		人件費	127,754	120,424	124,484	157,770	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	15	14	14	18	
		計	124,455	117,152	120,526	157,770	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,299	3,272	3,958	0	
	財源内訳	国庫支出金	50,816	12,419	666,398	997,904	401,637
		都支出金	6,270	1,518	4,356	308	45,704
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,006,203	1,002,349	427,716	673,886	1,032,344

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、国主導で進めるシステム標準化の対応をしていくとともに、各システムの構築や機能改修等を適切に行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3449 電子計算組織管理運営事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進			
記入所属		政策経営部・情報システム課・計画調整係			
電話番号		03-3880-5817	E-mail j-system@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	情報システムを安定して稼働させ、個人情報の適切な管理と安定的な区民サービスを提供するため、保守運用や情報セキュリティ対策を行う。		協働・協創	システム運用に関して全課協働。 【SDGsターゲット】16.10
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策 事業対象：庁内の情報システム			
根拠法令等	根拠	足立区電子計算組織に関する管理運営規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	セキュリティ研修の実施	セキュリティ研修参加人数(職員1/4) 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数 [単位] 参加人数	目標値	1,619	1,666	1,698	1,627	1,671
			実績値	1,660	1,713	1,707	2,121	
			達成率	103%	103%	101%	130%	
指標2	システムエラー検知	システム運用チェック時のエラー検知件数 [単位] 件数	目標値					84
			実績値				87	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	業務影響が発生したシステム障がい件数	システム障害に関する事件・事故報告件数(区の内部ルール30分メールによる報告件数) [単位] 件数	目標値					3
			実績値				5	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】全職員に4年に1度、研修受講を義務づけている。令和7年度は新設した動画コースの参加需要が高く、目標値を上回った。【指標2、3】全庁的な指標見直しの一環で新設した。システム障害発生を回避する取り組みとして、日々システム稼働状況を監視し、エラーを検知した際は迅速にエラー解消、障害分析を行っており、これらを指標として採用した。	総事業費	総事業費	6,037,921	6,342,941	5,085,731	6,491,908	
		事業費	5,953,126	6,276,499	4,951,172	6,406,274	7,523,465
		人件費	84,795	66,442	134,559	85,634	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	10.22	7.94	15.63	9.77	
		計	84,795	66,442	134,559	85,634	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	56,573	61,395	9,416	222,424	13,390
		都支出金	422,726	340,978	312,807	300,348	320,952
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	893,462	1,021,680	93,451	0	0
住民情報系、教育系、内部系の各システムについて、導入調整、改修、保守運用、セキュリティ対策等を実施し、個人情報の適切な管理と安定的な区民サービスの提供に取り組んでいる。具体的には、不正アクセス防止等の技術的統制の適用、システムの利用状況操作ログの定期的な確認、セキュリティ研修によるルール周知等を通じて、リスク低減を図っている。また、システム障害の完全な防止は困難なため、発生時に迅速な初期対応が可能となる体制を整備している。障害情報の共有、原因の切り分け、復旧対応を速やかに実施し、復旧後には原因分析、システム改修や運用手順見直し等を行っている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,665,160	4,918,888	4,670,057	5,969,136	7,189,123

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度は内部情報系システムの更改に向けた準備や、住民情報系システムの大規模な機器更改、職員が使用するインターネット環境の更改を行う予定であり、こうした作業と並行して、既存システムの保守、運用を行っていく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務			
施策名	14.3 DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進			
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係			
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ICTを活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。		協働・協創 電子入札に関し全課協働 【SDGsターゲット】16.10
	内容	足立区情報化推進計画の推進		
根拠法令等	足立区情報化推進計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		17,862	17,997	18,320	19,763			
	総事業費	事業費	13,713	13,813	14,015	15,380	16,505		
		人件費	4,149	4,184	4,305	4,383			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,149	4,184	4,305	4,383		
	内訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
常勤		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	17,862	17,997	18,320	19,763	16,505		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
電子入札によるペーパーレス化は、区・事業者双方の利便性向上等に繋がる。そのため、引き続き電子申請登録が未了の事業者に対し、登録勧奨を行い、電子入札の普及および登録事業者数の増に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3590 課税事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進			
記入所属		区民部・課税課・庶務係			
電話番号		03-3880-5847	E-mail kazei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区税収入の安定確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。		協働・協創	【協働】税務署・都税事務所と連携し、「税を考える週間」等におけるキャンペーン活動や「税に関するコンクール」の支援を実施【庁内協働】納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化【SDGsターゲット】17.1
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正や令和10年1月に延伸された税務システム標準化対応に取り組む。【対象】全区民			
	根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	検税調査による調定増額	検税調査による調定増額	目標値				103,170	96,787
		目標値＝検税調査による調定増額の過去4年間の平均値	実績値	105,327	87,887	102,197	91,738	
	[単位] 千円	実績値＝検税調査による調定増額	達成率	0%	0%	0%	89%	
指標2	納税義務者数	現年度の納税義務者数(特別区民税)	目標値	362,000	366,000	372,000	385,000	397,000
		目標値＝見込人数	実績値	364,011	369,329	378,487	389,980	
	[単位] 人	実績値＝決算時の人数	達成率	101%	101%	102%	101%	
指標3	特別区税調定額(現年分)	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額	目標値	51,900	54,000	52,600	57,200	61,400
		目標値＝調定見込額	実績値	53,840	55,036	53,967	59,992	
	[単位] 百万円	実績値＝決算時の調定額	達成率	104%	102%	103%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】7年度は費用対効果の高い調査項目に厳選し調査件数が減少した結果、調定額の目標を下回った。8年度は税制改正対応等と調査効率化を両立させ目標達成を目指す。 【指標2】都最低賃金引上げによる雇用環境の改善や適正課税・申告の推進により目標達成した。 【指標3】雇用環境改善や影響額約29億円の定額減税終了に伴い、調定額が増加し目標達成した。	総事業費		809,530	779,489	816,963	862,529	
	総事業費	事業費	222,538	171,953	174,953	206,080	265,498
		人件費	586,992	607,536	642,010	656,449	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	62	64	64	65	
		計	514,414	535,552	550,976	569,725	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	22	22	23	22	
		計	72,578	71,984	91,034	86,724	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	207,983	163,764	133,539	164,642	225,648
		受益者負担金	38,929	38,580	41,325	41,337	39,781
		その他特定財源	73	55	62	60	58
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	562,545	577,090	642,037	656,490	11

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区ホームページや広報紙を通した周知・啓発により、適正な申告を推進するとともに、公平・公正な課税事務に努めることで、区税収入の安定確保を継続する。特別徴収における外国人への対応についても、引き続き事業者向けの依頼を、ホームページ等を通じて行い滞納の未然防止に努める。地方公共団体の税務システム標準化への移行については、安定的な移行を確保するため、令和10年1月に延伸された。今後は関係部署や事業者と密に連携を図り確実な移行作業を進め、現行運用を継続しつつ新システムの動作確認や課題解決を徹底することで、事務の効率化と適正な課税事務の遂行に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	23892 定額減税一体支援給付の支給事務	10 公平性の公平事業 を推進する	17 持続可能なまちづくり を実現する
施策名	14.4 適正な賦課と収納対策の推進		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、税額だけで定額減税の控除がしきれない者に対し調整給付金（不足額給付）を給付する。 内容 6年度給付の当初調整給付金に不足が生じる者を対象に、要給付額との差額を1万円単位で追加給付する。また、定額減税及び低所得世帯向け給付のいずれも対象外の者で新たに対象に追加された者に原則4万円を給付する。	協働・協創	【庁内】戸籍住民課、地域調整課、生涯学習支援課、住区推進課、福祉管理課、障がい福祉課、親子支援課、庁舎管理課 【庁外】アリオ新井、ポントホルム千住、スーパールクス、生涯学習振興公社 【SDGsターゲット】10.4、17.1
根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 定額減税給付金受給対象者に給付金を支給した件数の割合 [単位] %	給付対象者は納税義務者を1件とし、対象件数と給付件数の比較割合。給付事業は7年度で終了する。	目標値 実績値 達成率			95 93.4 98%	96 92.4 96%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
7年度は、減税額や給付金で更に不足が生じる者への追加給付と、6年度対象外の事業専従者等への新規給付を実施した。給付対象者数は約7.7万人(5,481人未申請)と、6年度の約9.9万人(6,257人未申請)から減少した。7年度の執行率は92.4%で、6年度の93.4%を下回り、目標達成には至らなかったが、23区平均の91%を上回り11番目の実績を挙げるなど、迅速かつ着実な給付事務を遂行した。	総事業費	0	0	3,839,524	2,175,786			
	総事業費	事業費	0	0	3,796,479	2,140,726	0	
		人件費	0	0	43,045	35,060		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	5	4	
			計	0	0	43,045	35,060	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
【事業実績】7年度は給付対象者のうち、公金受取口座の登録がある約4.5万人に申請手続き不要のプッシュ型振込を実施。口座未登録の給付対象者には個別に給付通知や再勧奨通知を送付するとともに、あだち広報や区公式ホームページによる周知に努めた。 給付実績は70,353人に対し総額約19億4千万円を給付した。 【協働】土曜日と日曜日に民間商業施設等に相談窓口を設置した。民間商業施設等への相談窓口設置は、申請手続き補助や相談対応など住民サービスへの貢献度が高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	3,796,479	2,141,138	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	43,045	34,648	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
定額減税及び定額減税調整給付は、国策として税制度の特例として実施された。7年度は受給対象者7.7万人のうち約7万人に給付を行ったが、このうち公金受取口座が確認できた約4.5万人には申請手続き不要のプッシュ型給付により速やかな口座振込みを実施した。なお、当給付金事業は、内閣府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分)の定額減税補足給付金(不足額給付)事業終了に伴い7年度で終了する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3592 納税事務		17 ハローワーク足立区 労働者を支援しよう	
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進			
記入所属		区民部・納税課・納税計画係			
電話番号		03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	納税義務者に対して、厳正的確な滞納整理や期限内納付を推進することにより区税収入の確保をおこなう。		協働・協創	【協働】税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合と連携し、各種事業を実施 【庁内協働】課税課、及び収納率向上対策委員会を構成する14課 【SDGsターゲット】17.1
	内容	特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税等の滞納処分事務（督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価）、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	徴収活動数	目標値:文書及び電話催告・臨戸訪問・口座振替・財産調査等目標件数 実績値:文書及び電話催告・臨戸訪問・口座振替・財産調査等実施件数	目標値	320,000	330,000	330,000	350,000	400,000
			実績値	332,141	332,981	363,102	438,192	
	[単位] 件数		達成率	104%	101%	110%	125%	
指標2	滞納処分数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,700	2,000	3,000	3,000	3,300
			実績値	2,369	2,801	3,067	3,224	
	[単位] 件数		達成率	139%	140%	102%	107%	
指標3	執行停止・不納欠損処理数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	4,500	4,200	4,000	4,300	5,000
			実績値	5,387	3,616	5,745	7,115	
	[単位] 人数		達成率	120%	86%	144%	165%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】預貯金等の電子照会の実施件数がR6年度5月比で約6万件増加し、目標値を上回った。電子照会の実施件数増に伴い、令和8年度目標値も上方修正とする。【指標2及び3】預貯金等の調査や電話催告を積極的に実施した結果、効率的に滞納処分を実施することができ、差押件数はR6年度5月比で約150件増加した。停止・不納欠損処理数についても着実に処理を進め、目標値を大きく上回った。	総事業費	総事業費	778,875	817,595	923,929	945,350	
		事業費	256,857	281,403	343,075	366,069	399,594
		人件費	522,018	536,192	580,854	579,281	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	49	50	50	49	
		計	406,553	418,400	430,450	429,485	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	35	36	38	38	
		計	115,465	117,792	150,404	149,796	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	256,857	281,403	343,075	366,069	397,115
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	479
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	522,018	536,192	580,854	579,281	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「第四次足立区滞納対策アクションプラン(特別区民税)」の取組2年目となる令和8年度は、「期限内収納率の向上」と「滞納整理の取組みの見直し」という2つの柱を、更に推進していくことで、目標収納率の達成を目指す。具体的には、第一に、期限内納付の啓発活動を、バス車内広告や町会自治会回覧等、その範囲を広げていく。第二に、納税事務支援係が滞納整理の専門定型業務を担うことや、グループ制による共同処理の推進などにより滞納整理の完結の件数増を実現する。さらに、次世代徴収体制検討PTを立ち上げ、新たな滞納整理の手法の研究にも着手し、実施可能なものは早期の実施を目指していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		22577 収納対策事務		17 ハートマーク 目標を達成しよう 
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進		
記入所属		区民部・特別収納対策課・特別収納係		
電話番号		03-3880-8016	E-mail tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	四公金、生活保護費返還金及び保育所費等の歳入を確保するとともに、区が保有する各債権の相談・支援体制を強化し、全庁の収納率向上に寄与する。		協働・協創
	内容	特別区・都民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金、保育所費等の滞納整理事務。区が保有する債権の収納対策に係る相談・支援及び職員育成。対象者（全区民）		
根拠法令等	抛	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、生活保護法、子ども子育て支援法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	徴収活動数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数	目標値	3,500	5,000	10,000	13,000	16,000
		実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	実績値	11,667	10,802	16,334	16,400	
	[単位] 件		達成率	333%	216%	163%	126%	
指標2	滞納処分数	目標値：差押目標件数	目標値	50	60	100	150	160
		実績値：差押実施件数	実績値	62	105	206	166	
	[単位] 件		達成率	124%	175%	206%	111%	
指標3	処理率 ※金額ベース	目標値：目標処理率	目標値	42.5	45	50	50	50
		実績値：実施処理率	実績値	43.9	49.6	36.2	46.1	
	[単位] %	※算出：(収納額+停止相当額+処理済返戻額)/(移管総額-その他返戻額)	達成率	103%	110%	72%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】目標達成。金融機関一斉調査は6年度比1.3倍増、また、履行監視による電話催告は6年度比2.2倍増となった。過去2年の実績を踏まえ、8年度目標値を上方修正する。【指標2】6年度は財産のある者を優先的に処理したため差押件数が大幅に増加したが、7年度は減少した。【指標3】目標は達成できなかったが、6年度実績から改善し、2年ぶりに45%を超えた。	総事業費		54,821	54,776	68,838	81,168		
	総事業費	事業費	15,636	15,421	17,535	19,033	20,804	
		人件費	39,185	39,355	51,303	62,135		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	3.53	3.53	4.58	5.29	
			計	29,288	29,539	39,429	46,367	
内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
		人数	3	3	3	4		
		計	9,897	9,816	11,874	15,768		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	15,636	15,421	17,535	19,033	20,804	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	39,185	39,355	51,303	62,135	0	
〇7年度は過去最高の移管件数を受け、生活保護費返還金は8割超、保育所費は6割超の処理率を達成した。四公金は目標の38%には届かなかったが、6年度比4.25ポイント増の31%となった。 〇8月から新たに国税0Bの債権支援担当を採用し、高額・長期化案件の中から生業資金等貸付金をピックアップして、非強制徴収債権の未納解消に努めている。また、アレフの過料や行政代執行の費用など全庁的に19件の相談を支援した。 〇8年度分保険料から延滞金の徴収及び還付加算金の支払い事務を開始するため、研修を通して人材育成に取り組んでいる。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
①四公金については、事務補助員に定型業務(調査書作成、システム入力など)、育休代替職員は分納履行監視に注力させ、生み出された余力を含め吏員は調査や滞納処分に全力を挙げ、目標の処理率38%を達成する。②債権支援担当を中心に生業資金等貸付金の滞納整理支援を進めるとともに、9年度の運営方針を策定する。③納付案内センターによる多角的な勧奨を行い、期限内納付や収納率向上を図る。また、SMS送信において送信件数の大幅な増加と外国語による送信を検討する。④非強制徴収債権に関する研修や延滞金・還付加算金の研修を実施するとともに、担当課からの相談・支援を通じて、滞納整理事務に精通した人材育成を進める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		10499 国民健康保険料徴収事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進		
記入所属		区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号		03-3880-5243 (内線1748)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	納付義務者に対して各種催告（文書・電話・臨戸）および滞納処分等（差押・執行停止）を行うことで国民健康保険料収入を着実に確保する。		協働・協創 【庁内協働】収納率向上対策委員会を構成する14課 【SDGsターゲット】17.1
	内容	納付義務者に対する国民健康保険料の納付相談および滞納処分事務		
根拠法令等		国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	4	5	6	7	8
指標1	徴収活動数(文書・電話・臨戸等催告件数)	目標値：前年度実績を参考に設定 実績値：文書・電話・臨戸等催告実施件数	目標値	実績値	31,114	38,418	62,260	67,050	67,000
	[単位] 件数								
指標2	滞納処分数	目標値：アクションプランに掲げる差押目標件数 実績値：差押実施件数	目標値	実績値	558	635	857	546	1,100
	[単位] 件数								
指標3	執行停止処理数	目標値：アクションプランに掲げる執行停止目標件数 実績値：執行停止実施件数	目標値	実績値	1,428	1,501	1,688	1,656	2,400
	[単位] 件数								

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】7年度は一斉文書催告の対象を全滞納世帯とした結果、6年度より4,790件の増となった。 【指標2】7年度は差押処分の審査をより厳密な手順に変更し、審査にかかる時間が増えたことなどから6年度より311件の減となった。 【指標3】6年度と比較し32件減少したが、6年度と同程度の実績となった。	総事業費	総事業費	669,022	691,220	859,452	938,386	
		事業費	542,576	563,775	719,470	801,389	727,923
		人件費	126,446	127,445	139,982	136,997	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	15.24	15.23	16.26	15.63	
		計	126,446	127,445	139,982	136,997	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	22,173	0
		都支出金	91,686	112,379	81,086	76,911	67,434
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	16,786
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	577,336	578,841	778,366	839,302	643,703

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和8年6月から令和11年5月を計画期間とする「第四次足立区滞納対策アクションプラン」を策定した。本プランで掲げている基本方針である「①納期内納付を促進し、”滞納者”にさせない②滞納者と早期接触し、高額化を防ぐ③滞納整理の適正化」に従い滞納対策に取り組み、収納率の向上と国保財政の健全化を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号		03-3880-6041	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度を支える保険料の迅速な徴収と還付金の確実な返還を行い、健全な後期財政を維持し、国民皆保険制度を維持していく。		協働・協創 【庁内協働】 納税課、国民健康保険課、介護保険課、納付案内センター、区民事務所、特別収納対策課 【SDGsターゲット】3.8
	内容	全ての被保険者に対する保険料の徴収及び還付に係る経費		
根拠法令等	抛	高齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	徴収活動数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値				38,000	38,500
			実績値				38,572	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	102%	
指標2	普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合	目標値＝前年度実績値 実績値＝口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	65.5	63.5	61.8	64.5	63.9
			実績値	63.48	61.8	64.47	63.83	
	[単位] %		達成率	97%	97%	104%	99%	
指標3	還付発生件数に対する還付執行率	目標値＝前年度実績値×1.1 実績値＝歳出還付の実績執行率	目標値	67	65	62	60	58
			実績値	59.35	56.82	55.04	53.31	
	[単位] %		達成率	89%	87%	89%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】令和8年度、指標を収納率から徴収活動数に変更した。 【指標2】口振率は60から65%前後で推移。口振率増のためには、年齢到達による新規加入者に対する働きかけが重要と考える。令和7年度は継続して、納付案内センターによる口振勧奨を毎月実施した。 【指標3】発生件数が135件増である一方、執行件数は14件減少し、達成率は6年度と同様となった。	総事業費	総事業費	111,408	106,850	101,539	128,897	
		事業費	44,700	47,939	49,627	76,132	81,795
		人件費	66,708	58,911	51,912	52,765	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	8.04	7.04	6.03	6.02	
		計	66,708	58,911	51,912	52,765	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,536	3,077	2,572	2,992	22,100
		基金	0	0	0	0	0
【指標1】令和7年度は遡及して目標値を定めた。文書・電話催告等の取り組みにより目標を達成した。 【指標2】後期高齢者医療保険料の確実な収納手段として、今後も保険料通知発送時の口振依頼書の同封、納付案内センターによる口振勧奨の継続など口振率の向上に努める。 【指標3】保険料の還付を確実に対象者へ行うため、提出期限の設定、再勧奨を実施し申請率の上昇を図り、医療保険制度の円滑な運営に寄与する。 【貢献度】制度の根幹をなす保険料の適正な徴収と還付を通じて、収納率の向上と信頼確保を図り、持続可能な仕組みを構築している。	起債	一般財源	107,872	103,773	98,967	125,905	59,695

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者数の増加に伴い、徴収環境の厳しさが増している。これに対し、納付案内センターによる電話催告や職員による個別相談を継続し、納付勧奨を徹底する。また、新規加入者が特別徴収へ移行するまでの期間における口座振替の利用を促すとともに、未登録者への個別勧奨を継続する。未然に納め忘れを防ぐ体制を構築することで、収納率のさらなる向上を図る。なお、還付に対する勧奨通知を、これまでの2回から3回に変更する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		4268 介護保険料徴収事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		14.4 適正な賦課と収納対策の推進		
記入所属		福祉部・高・介護保険課・滞納整理		
電話番号		03-3880-5745	E-mail	
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。		協働・協創
	内容	介護保険料の納付勧奨、督促・催告及び徴収、滞納処分等		
	根拠法令等	介護保険法第129条、第144条 足立区介護保険条例		
				民間活力を活用した電話催告により、保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】17.1

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	滞納処分による収納金額 [単位] 千円	滞納処分により取立した金額 目標値：過去3年間の目標と実績を基に設定 実績値：年間の取立金額	目標値	6,000	7,500	12,000	15,000	17,000
			実績値	11,996	16,158	13,057	17,164	
			達成率	200%	215%	109%	114%	
指標2	現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：過去3年間の収納率平均値	目標値	88.2	89.9	91.2	91.2	92.1
			実績値	91.1	92.1	90.5	93.8	
			達成率	103%	102%	99%	103%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】目標を達成した。預貯金の電子照会開始に伴い前年度より滞納処分件数が106件伸びたことで、滞納処分による収納金額は前年度実績及び目標を上回った。 【指標2】前年度に引き続き、初期滞納者への催告の実施等により、早期接触を図ったことで収納率向上につながり、前年度実績及び目標を上回った。	総事業費	総事業費	98,249	109,839	112,757	152,270	
		事業費	50,455	55,312	53,540	67,706	134,398
		人件費	47,794	54,527	59,217	84,564	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	4.17	4.17	4.12	6.05	
		計	34,598	34,895	35,469	53,028	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	4	6	6	8	
		計	13,196	19,632	23,748	31,536	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	30,714	35,774	33,747	38,040	50,357
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	67,535	74,065	79,010	114,230	84,041

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は被保険者の保険料負担の公平性の確保と介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであり、収納率向上に寄与する仕組みが必要である。督促状・催告書発送等により、被保険者に介護保険料を納付することの重要性を認識していただき長期滞納者に陥らないための予防策を講じていく。また、令和8年度から滞納整理担当係長の新設に伴い滞納整理専門員が滞納整理により専念できる体制を整備した。引き続き、納付相談では被保険者の生活状況など丁寧な聴き取りをした上で相談に応じるとともに、徹底した財産調査による適切な滞納処分を行い収納率向上につなげていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務			
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進			
記入所属	資産活用部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る		協働・協創
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「区有地等利活用基本方針」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること		
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		38,829	78,373	105,371	53,049		
	総事業費	事業費	3,982	14,851	30,819	7,471	29,393	
		人件費	34,847	63,522	74,552	45,578		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	4.2	7.2	8.2	5.2	
			計	34,847	60,250	70,594	45,578	
		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
常勤	人数		0	1	1	0		
	計		0	3,272	3,958	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	3,982	14,851	30,819	7,471	29,393	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	34,847	63,522	74,552	45,578	0	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「区有地等利活用基本方針」に基づき、各財産が有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴い顕在化する可能性のある土壤汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握したうえで、区有地の管理を適切に実施する。令和7年度に引き続き、小規模な未活用土地について自主財源確保に貢献するため、駐車場等の暫定利用を検討していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3545 区有財産取得・活用事務		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進		
記入所属		資産活用部・資産管理課・管財係		
電話番号		03-3880-5141	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。		協働・協創 【協働協創】地域課題解決に資する跡地活用の実現により協働協創を構築する。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等	根拠	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の売却収入 [単位] 千円	目標値＝（前々年実績値＋前年実績値）÷2 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	100,000	50,000	50,000	22,289	103,987
			実績値	90,406	29,419	15,159	192,815	
			達成率	90%	59%	30%	865%	
指標2	旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	82	83	84	88	96
			実績値	69	70	74	80	
			達成率	84%	84%	88%	91%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】旧事業用地（神明南材料置場）1件（前年度0件）、法定外公共物12件（前年度4件）と件数、歳入ともに前年度を大きく上回った。旧事業用地の売却（売却金額104,795千円）があった影響が大きかった。 【指標2】上沼田東公園東側創出用地の一時貸付や、用途廃止に伴う目的外使用許可から貸付への切り替えを行った結果、実績値が増加した。	総事業費	総事業費	281,531	151,364	112,890	165,933	
		事業費	212,666	89,516	50,391	99,759	99,695
		人件費	68,865	61,848	62,499	66,174	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	8.3	7	6.8	7.1	
		計	68,865	58,576	58,541	62,232	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,272	3,958	3,942	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。 【波及効果】財産の有効活用を図ることは、財産収入の増につながり、区の財政基盤の改善に大きく貢献する。	財源内	一般財源	281,531	151,364	112,890	165,933	99,695

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
旧事業用地の売払いに含まれる法定外公共物の売却については、令和7年度の区民評価において周知を行うべきとの意見をいただき、令和8年度はホームページやSNSでの周知を行う予定である。旧事業用地の貸し付けについては、令和8年2月に改訂した区有等利活用基本方針に記載されている計15カ所の大規模区有地の利活用を優先課題としながら、令和6年度に取り組んだ小規模未利用地を駐車場として暫定利用する事業についても鋭意取り組んでいく。未利用地の活用に積極的に取組み、維持管理経費の削減及び自主財源の確保に貢献していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金				
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進				
記入所属	資産活用部・資産管理課・管財係				
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。			【SDGsターゲット】11.7
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。			
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		41,975	21,757	22,383	273,184			
	総事業費	事業費	20,403	0	0	250,395	0		
		人件費	21,572	21,757	22,383	22,789			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	2.6	2.6	2.6	2.6		
			計	21,572	21,757	22,383	22,789		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	人数	0		0	0	0			
		計		0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0			
一般財源		41,975	21,757	22,383	273,184	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業着手と事業用地の買戻しを実現し、長期保有状態を解消していく。引き続き所管課や財政課との協議を通じ、早期の事業課の買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名		24167 公共施設マネジメント管理事務		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
施策名		14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進			
記入所属		資産活用部・公共施設推進課・計画推進係			
電話番号		03-3880-5081	E-mail k-management@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	令和7年3月に改訂した「足立区公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点をもって公共施設マネジメントを推進することで公共施設にかかる財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適な配置を実現する。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.3、17.16 今後、区民ワークショップ等で区民等と意見交換を予定している。
	内容	足立区公共施設マネジメント推進委員会の運営、足立区公共施設等総合管理計画の進行管理、公共施設に関する情報収集及び庁内外への情報発信、公共施設マネジメントの職員への意識醸成及び区民への周知啓発			
	根拠法令等	足立区公共施設マネジメント推進委員会設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	庁内情報発信による公共施設の課題認識度	目標値＝庁内情報発信が公共施設を考える契機になった割合【各年度】 実績値＝庁内情報発信が公共施設を考える契機になった割合【各年度】	目標値				0	30
			実績値				0	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 2	職員の足立区の公共施設マネジメントの施策理解度	目標値＝足立区の公共施設マネジメントを理解している割合【各年度】 実績値＝足立区の公共施設マネジメントを理解している割合【各年度】	目標値				0	30
			実績値				0	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標 3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		4	5	6	7	8
掲 示 板 へ の 投 稿 に よ る 情 報 発 信、職 員 ワ ー ク シ ョ ッ プ、庁 内 講 演 会 で の 意 識 啓 発 に よ り、ど の 程 度 職 員 の 意 識 醸 成 が 進 ん で い る か を 測 る 指 標 と し て 設 定 し た (1 2 年 度 に 5 0 % 到 達 を 目 標)。 8 年 度 か ら、職 員 ア ン ケ ー ト に 指 標 を 測 る た め の 項 目 を 設 定 し、職 員 の 意 識 醸 成 の 程 度 を 継 続 的 に 把 握 し て い く。	総事業費	総事業費		0	0	0	48,710	
		事業費		0	0	0	943	4,485
		人件費		0	0	0	47,767	
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	0	0	0	5	
			計	0	0	0	43,825	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	1		
計	0			0	0	3,942		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	48,710	4,485		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和 7 年 3 月改訂「公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口減少・少子超高齢社会の進行や区の財政状況を見据え、「施設保有面積の抑制の取り組み」「維持管理コストの削減や平準化の取り組み」を着実に実行していく。また、これまでの庁内基盤整備を土台とし区民への情報発信強化と意識向上を目的とした「区民ワークショップ」を新たに実施する。	
併せて、「一般施設のマネジメント計画」及び「中期財政計画」との整合を図り、取り組みの方向性である『いつまでも「安全・安心」の公共施設と行政サービスを提供し続ける』ため、積極的に公共施設マネジメントを推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務				
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進				
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係				
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	施設所管課からの維持管理の相談対応や建築基準法に基づく12条点検を実施し、区施設の安全で良好な環境を維持する。			【SDGsターゲット】11.7
	内容	施設所管課からの維持管理相談、建築基準法に基づく法定点検			
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費			54,501	53,040	51,473	67,661		
	総事業費	事業費		20,981	19,568	17,037	32,601	33,745	
		人件費		33,520	33,472	34,436	35,060		
		常勤	平均給与		8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数		4.04	4	4	4	
			計		33,520	33,472	34,436	35,060	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与		3,299	3,272	3,958	3,942
人数				0	0	0	0		
計				0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	0	0	
	都支出金			0	0	0	0	0	
	受益者負担金			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		54,501	53,040	51,473	67,661	33,745		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も法定点検を適切に実施し、施設所管課との点検結果の共有、要改善か所の相談等業務を継続することで、施設の安全で良好な環境の維持に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		19155 施設営繕事業			
施 策 名		14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進			
記 入 所 属		施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-8020	E-mail kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区施設の計画的な大規模改修工事及びその他保全工事を実施し、施設の安全で良好な環境の維持・向上を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、必要な工事を精査し、工事計画を策定する。策定した計画を基に設計や工事、その他必要な事務を行う。			
根拠法令等	拠	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	着手中の大規模改修工事の進捗率	各大規模改修工事における各年度の進捗率(出来高)の累計値 目標値＝予定進捗率(4/1～3/31) 実績値＝実績進捗率(4/1～3/31)	目標値				124	100
			実績値				139	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	112%	
指標2	大規模改修を除く保全の工事・設計委託件数	工事及び設計委託件数(大規模改修除く) 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	67	74	73	72	66
			実績値	65	73	73	63	
	[単位] 件		達成率	97%	99%	100%	88%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 令和7年度着手中の大規模改修工事は2件(4契約)、その内長門住区センターの機械設備工事が予定出来高を大きく上回った結果、目標値を上回った。 指標2: 工事や設計委託の入札不調に伴う延期等により12件が中止となった。また、急な施設の不具合に対応するための追加工事を3件実施した。その結果、目標値を下回った。	総事業費	総事業費	2,119,367	5,115,654	3,345,736	1,588,867	
		事業費	1,945,794	4,927,792	3,139,724	1,367,771	6,087,495
		人件費	173,573	187,862	206,012	221,096	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	20.92	22.45	23.7	25	
		計	173,573	187,862	204,033	219,125	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0.5	0.5	
		計	0	0	1,979	1,971	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	286	753	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	80,000	50,388	21,029	0	0
		基金	1,793,727	1,749,244	2,814,618	967,665	5,520,374
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	245,640	3,315,736	509,336	621,202	567,121

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
一般施設の個別計画および中期財政計画との整合性を図りながら、計画的な施設改修工事を実施するとともに、各施設の劣化状況を見極め、必要な工事を効率的に実施していき、施設利用者の利便性の向上及び安全性の確保を図っていく。	
また、債務負担行為を活用した発注時期の平準化や物品契約やリース契約による改修等の手法を検討し、技術者不足による入札不調に対応する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		19341 施設営繕一般管理事務		11 住み続けられるまちづくりを	
施 策 名		14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進			
記 入 所 属		施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5957	E-mail kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	職員の技術力向上及び専門家による意見聴取・設計照査等を行い、営繕業務の適正かつ効率的な実施を目指す。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	営繕業務の適正かつ効率的な実施に必要な庶務事務、技術職員の技術力向上研修、技術支援業務委託等			
	根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	技術職員の外部専門研修の受講者数 [単位] 人	専門研修受講者の延べ人数 目標値＝受講予定人数 実績値＝受講者延べ人数	目標値		51	129	139	139
			実績値		72	146	123	
			達成率	0%	141%	113%	88%	
指標2	技術支援専門員への相談回数 [単位] 回	技術支援専門員への相談回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値			106	126	78
			実績値			123	183	
			達成率	0%	0%	116%	145%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1: 実績値の内訳は技術力向上研修82人、その他法令対応のための講習会(フルハーネス、石綿等)41人であった。令和6年度と比較し、法令対応のための講習会参加者が28人減した結果、目標を下回った。 指標2: 継続的な相談を要する7つの大型案件の相談回数とその他の営繕業務に関する相談が、ともに令和6年度より大幅に上回り、目標を上回った。	総事業費	総事業費	63,785	57,139	114,320	124,112	
		事業費	17,322	16,973	54,057	62,757	79,329
		人件費	46,463	40,166	60,263	61,355	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	5.6	4.8	7	7	
		計	46,463	40,166	60,263	61,355	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 外部専門研修のうち、技術力向上研修については、職員が自ら専門研修を調査し、受講提案する等、部全体で研修の受講意識が高まっており、効率的な業務の執行に寄与していると考えている。一方、フルハーネス、石綿等の講習会受講者の減については、受講すべき異動者等の対象者が想定よりも少なかったことによるものであるため、影響はないものと考えている。 また、技術専門員への相談については、設計方針の策定が困難な事例や、工事積算の妥当性等の相談・確認業務により営繕業務の適正化に寄与した。	内非 常勤 財 源 内 訳	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,785	57,139	114,320	124,112	79,329

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
施設改修に必要な技術力向上を図るため、外部機関の専門的な研修の受講を引き続き推進するとともに、部内研修を実施し、今後の育成方針へ反映し、効率的な実施を目指す。なお、専門研修の受講者の目標値については、石綿・フルハーネス講習の受講状況を調査し、必要に応じて、見直しを行う。	
また、設計・積算・工事監理等業務の一部及び特殊な工法を必要とする案件に関して、専門的知見を有する事業者への技術支援業務委託を継続し、職員の利用を促進し、更なる業務履行体制の強化・適正化を目指す。	

足立区 令和 8 年度事務事業評価調書(令和 7 年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した設備を改修し、本庁舎の長寿命化を図る	
	内容	本庁舎における機械設備・電気設備の改修工事等	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・省エネ法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標 1	北館大規模改修工事の各年度末における進捗率 [単位] %	各年度末時点の進捗率（出来高） 目標値＝予定進捗率 実績値＝実績進捗率	目標値			6.9	19	35.2
			実績値			5.5	19	
			達成率	0%	0%	80%	100%	
指標 2	北館大規模改修工事を除く工事件数 [単位] 件	実施した工事の件数 目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	3	5	5	7	2
			実績値	3	5	5	6	
			達成率	100%	100%	100%	86%	
指標 3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	244,816	610,943	1,442,271	1,364,728	
		事業費	214,947	575,234	1,369,767	1,292,827	1,492,883
		人件費	29,869	35,709	72,504	71,901	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3.6	4.15	8.1	7.65	
		計	29,869	34,727	69,733	67,052	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0.3	0.7	1.23	
		計	0	982	2,771	4,849	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	158	369	0	33,741	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	81,000	118,000	1,153,775	1,140,206	979,770
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	163,658	492,574	288,496	190,781	513,113

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経年劣化が進む本庁舎の設備・機器について、北館大規模改修工事を始めとする改修を計画的に実施し、安全で快適な執務環境の維持および施設の長寿命化を図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務					
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進					
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係					
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	本庁舎の管理運営を適正に行い、本庁舎の安全性確保および利便性向上を図る			協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	庁中取締り事務、本庁舎維持管理事務、防火・防災管理事務等				
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		1,045,227	1,048,467	1,135,245	1,188,208			
	総事業費	事業費	928,615	923,029	1,001,898	1,045,819	1,164,741		
		人件費	116,612	125,438	133,347	142,389			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	6.5	7.6	6.8	7.7		
			計	53,931	63,597	58,541	67,491		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	内記	常勤	人数	19	18.9	18.9	19		
			計	62,681	61,841	74,806	74,898		
			財源内記	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	68		0	0	0	0		
	受益者負担金	7,063		8,515	11,392	10,902	13,400		
	その他特定財源	16,120		13,838	17,706	18,854	17,300		
	基金	0		0	0	0	0		
	起債	0		0	0	0	0		
		一般財源	1,021,976	1,026,114	1,106,147	1,158,452	1,134,041		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のためにも必要不可欠である。今後も空調や照明などの効率化を図り、快適な庁内環境を維持するとともに、各設備における機器更新を計画的に実施し、環境負荷の低減及び省エネルギー化を進めていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務			
施策名	14.5 公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	本庁舎設備の管理運営を適正に行い、本庁舎設備の機能維持を図る		協働・協創
	内容	本庁舎設備の日常・定期点検、改修および維持補修		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・省エネ法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	本事業は分析対象外事業であるため、指標を設定しない [単位] なし	なし	目標値					
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない	総事業費		124,395	111,144	130,900	128,094			
	総事業費	事業費	64,281	52,117	64,839	58,270	88,515		
		人件費	60,114	59,027	66,061	69,824			
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765		
			人数	6.45	6.35	6.8	7.35		
			計	53,516	53,137	58,541	64,423		
	内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942		
非常勤		人数	2	1.8	1.9	1.37			
		計	6,598	5,890	7,520	5,401			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	124,395	111,144	130,900	128,094	88,515		
本事業は分析対象外事業であるため、分析欄を記載しない									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や大きな事故につながる恐れがあるため、日常点検や法定点検の実施により設備の不調箇所等を把握し、適切な修繕、設備更新を行うことで、安全な庁内環境の保全に努める。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3440 「あだち広報」製作等運営事業		16 平素と公営を すべての人に 	
施 策 名		15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化			
記 入 所 属		政策経営部・報道広報課・広報係			
電 話 番 号		03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。		協働・協創	【庁内協働】区議会事務局：広報紙と区議会だよりの同時配布。各課：広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において緊密に連携。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の製作・配布 ●映像広報の制作・配信 ●広告審査の実施 ●各種電子媒体（ホームページ・A - メール・SNS・デジタルサイネージ・あだち安心電話等）の管理運営			
根拠法令等	根拠	足立区基本構想・基本計画等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 広報紙閲覧数 [単位] 件	【新規指標】 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙配布部数およびカタログポケット・PDF・TXTアクセス数	目標値			8,450,000	8,600,000	8,800,000
		実績値			8,754,518	8,882,698	
		達成率	0%	0%	104%	103%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	4,000	4,000	4,500	5,000	8,000
		実績値	5,057	4,816	5,929	7,945	
		達成率	126%	120%	132%	159%	
指標3 広報番組再生数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数）	目標値	1,500	4,000	5,000	6,000	6,000
		実績値	6,519	12,474	677	3,226	
		達成率	435%	312%	14%	54%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8	
【指標1】配布部数は世帯数の自然数増により増加。各媒体の閲覧数は、電子ブックの定着やデジタルアーカイブの認知度向上により前年度を上回った。 【指標2】SNS発信が職員に浸透し、イベントや事業情報等を積極的に行うようになったため目標達成。 【指標3】番組制作本数は1本であった。公開日を12月に早めたことに加え、注目度の高いテーマから、前年度よりも上回った。	総事業費		318,387	338,366	362,411	375,627	
	事業費		217,306	236,586	255,924	267,474	332,985
	人件費		101,081	101,780	106,487	108,153	
	総事業費 常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	10.99	10.99	10.99	10.99	
		計	91,184	91,964	94,613	96,327	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,897	9,816	11,874	11,826	
【貢献度・波及効果】 区が持つ情報発信媒体の特性を最大限生かした発信を行うことで、区政透明度を高めるとともに、区の魅力向上につながった。	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	14,097	14,612	15,950	15,404	15,736
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	304,290	323,754	346,461	360,223	317,249

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
第54回世論調査では、「区の情報入手手段」のうち「あだち広報」が71.7%と、紙媒体の需要は全世代で高い。今後もインパクトを持ちつつも「伝わる広報紙」を意識し、情報の受け手の行動変容につながる情報発信に努める。一方、区ホームページ等の電子媒体から情報を入手している合計割合も、58.6%と高い水準である。7年度開設した公式Instagramは、1年度分の発信内容の効果検証等を行い、より効果的で安定した運用をめざし、電子媒体での情報発信の強化に取り組んでいく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		6855 報道事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属		政策経営部・報道広報課・報道		
電話番号		03-3880-5816		
		E-mail		houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。		協働・協創
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／（パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等）		
根拠法令等	根拠	足立区関連の情報提供要綱		
				【協働】企業やNPO、町会・自治会等 【庁内協働】各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。 【SDGsターゲット】16.6

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 件	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値 実績値 達成率	600 516 86%	600 575 96%	600 510 85%	600 512 85%	550
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1ー(事件事故や選挙等)	目標値 実績値 達成率	500 433 87%	500 478 96%	500 424 85%	500 417 83%	500
指標3 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値 実績値 達成率	500 272 54%	500 239 48%	500 263 53%	500 263 53%	330

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1・2】昨年度同様、令和7年度も一時期報道担当に欠員が生じたため、リリース件数は昨年度とほぼ同数となった。 【指標3】目標は未達であったが、昨年度と同数を維持した。東京都議会議員選挙(6月)、参議院議員選挙(7月)、衆議院議員選挙(2月)に関する掲載や、区長記者会見で発信したものが多くのメディアに取り上げられた。	総事業費	32,592	32,827	34,247	35,091	
	事業費	4,319	4,367	4,376	4,766	5,334
	人件費	28,273	28,460	29,871	30,325	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	3.01	3.01	3.01	3.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,974	25,188	25,913	26,383	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,299	3,272	3,958	3,942	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
「食料品等物価高支援給付金」や都内初「Google Cloudとの連携」等、話題性のある事業を迅速に発信したことで、複数の日刊紙に掲載された。また、千住宿開宿400年関連イベントや「ととなう、千住。」プロモーション発表会など、区をPRするイベントも多くの関心を集めた。 【貢献度・波及効果】区の事業や地域情報は、報道機関が得にくい情報なので、積極的に発信して区のPRとイメージアップを図った。事件・事故についても公表基準に則して発信し、区政の透明化を進め、区民や報道機関との信頼関係の向上に繋がった。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		32,592	32,827	34,247	35,091	5,334

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各所管の事業やイベント等を積極的に発信することで、施策のPRや区のイメージアップに一定程度効果があつた。また、地域のイベントや取り組み等についても区の魅力的な情報として発信することで、地域の活性化や区民の方々のやりがいに繋がった。今後は、報道機関への情報発信に限らず、区HPやスマートニュース(足立区公式)へも掲載することで、広く区内外の方々にも区の魅力的な情報を発信していく。事件・事故等に関する情報も迅速に発信することで、区政の透明化を図り、報道機関からの信頼向上に貢献している。引き続き、庁内外と連携し報道機関に対してタイムリーな情報を発信することで、区のイメージアップを図っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務			16 年連続で公益を すべての人に 	
施 策 名		15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化				
記 入 所 属		政策経営部・区政情報課・情報公開				
電 話 番 号		03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を適切に運営していくことで、区民に対する説明責任を果たしていくとともに、住民参加による開かれた区政の推進を図る。			協働・協創	足立区情報公開・個人情報保護審議会委員は、学識経験者5名、区議会議員4名に加え、区内各種団体の代表者4名、区民公募委員3名の参画を得ている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営				
		2 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3 情報公開・個人情報保護審議会、個人情報保護評価委員会の運営				
根拠法令等	1 足立区情報公開条例 4 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例	2 足立区個人情報保護法施行条例	3 足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	個人情報保護評価委員会での評価件数 [単位] 件	【新規指標】評価委員会での個人情報の取扱い状況を点検、評価した件数 目標値＝過年度の実績件数から設定 実績値＝年間件数	目標値	0	36	36	36	36
			実績値	0	21	47	42	
			達成率	0%	58%	131%	117%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
・令和7年度は、評価委員会を12回開催した。 ・評価委員会では、委託業務42件において、個人情報の安全管理措置を点検、評価した。 ・業務委託で個人情報を取り扱うリスクを評価し、事業の安全性を高められた。	総事業費	総事業費	29,687	29,195	30,066	38,579	
		事業費	4,796	4,091	4,239	3,519	7,184
		人件費	24,891	25,104	25,827	35,060	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	3	3	3	4	
		計	24,891	25,104	25,827	35,060	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・開示請求は、区政情報758件(前年比273件減)、保有個人情報450件(前年比151件増)、計1,208件。 ・区政情報開示請求の主な減要因は、令和7年12月から区HPで工事設計書を公表したため。令和8年度は公表により件数が前年度比約400件減少見込み。 ・保有個人情報開示請求の主な増要因は、在留資格更新のために納税情報の開示が増えたため。 【貢献度・波及効果】デジタルツールの利用拡大に伴い複雑化する個人情報の取扱いについて点検、評価するほか、行政不服審査法による不服申立てについて審査会から答申を得ることにより上位施策や他施策に貢献している。	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	607	540	476	428	600
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	29,080	28,655	29,590	38,151	6,584

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も、個人情報保護評価委員会において、業務委託で個人情報を扱うリスクを点検、評価することで、各事業の安全性を高めていく。また、職員研修の充実や各職場でのOJT・自己点検、各種マニュアルの整備等を行い、個人情報漏えいを未然に防止する体制を確立していく。個人情報の管理状況については、外部の専門業者を活用して、専門的な視点から、各職場の個人情報の取扱いを監査、改善支援を行っていく。	
情報公開制度を利用して、区民等から開示請求があった際は、区の保有情報を迅速かつ的確に提供していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		3443 区政資料室運営事業		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化			
記入所属		政策経営部・区政情報課・区政情報係			
電話番号		03-3880-5830	E-mail kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	区政資料室において、区政資料及び他自治体の資料、購入図書の閲覧、貸出及び写しの交付業務、並びに区政情報に関する相談案内を行う。また、デジタルアーカイブなどWEB上での区政資料の公表を行う。			
根拠法令等	抛	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	貸出冊数	区政資料室における資料の年間貸出冊数 目標値＝例年の貸出件数から設定	目標値	5,000	5,000	10,000	5,000	5,500
			実績値	5,075	9,405	9,183	5,118	
	[単位] 冊		達成率	102%	188%	92%	102%	
指標2	刊行物販売、写しの交付件数	区政資料室における有償刊行物の販売件数及び設置している複写機での写しの交付件数 目標値＝例年の実績から設定	目標値	32,000	30,000	35,000	30,000	30,000
			実績値	30,513	34,770	34,532	30,779	
	[単位] 件		達成率	95%	116%	99%	103%	
指標3	デジタルアーカイブ閲覧数	【新規指標】足立区区政資料室デジタルアーカイブ及び工事設計書公表サイトのPV数 目標値＝実績から設定	目標値				43,750	150,000
			実績値				43,882	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1 貸出件数は5,118冊で、やよい図書館改修が完了したことに伴い従前の水準に戻った。 指標2 刊行物の販売が3,993件(前年比▲46件)、コピー機の利用が26,786件(同▲3,707件)であり、やよい図書館改修の完了で利用者が減った。 指標3 デジタルアーカイブ及び公表サイトはいずれも令和7年12月15日にオープンし、PV数はそれぞれ37,328件と6,554件だった。	総事業費	総事業費	25,599	25,521	39,121	57,483	
		事業費	4,086	3,990	6,585	23,744	27,626
		人件費	21,513	21,531	32,536	33,739	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.4	1.4	2.4	2.5	
		計	11,616	11,715	20,662	21,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	3	3	3	3	
	常勤	計	9,897	9,816	11,874	11,826	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	779	874	696	603	800
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,820	24,647	38,425	56,880	26,826

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年12月から金額入り工事設計書を公表したことで、開示請求件数の減少が期待される。今後も、開示請求制度を利用しなくても、区の情報を得られるように庁内に働きかけていく。デジタルアーカイブでは、画像化した区の歴史本等約600点と、テキスト化した図書11点の公表を予定しており、区の歴史的資料が広く利用されるよう周知を図っていく。また、資料室の加除式図書のうち、利用実績の少ない法令集や判例集の購読を終了し、予算とスペースを有効活用するため単行本や雑誌などで代替していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名 3445 世論調査事業			16	11	17
施 策 名 15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化					
記 入 所 属 政策経営部・区政情報課・区政情報係					
電 話 番 号 03-3880-5830			E-mail kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	協働・協創	全庁で調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用する。	
	内容	1 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2 足立区政に関する世論調査（小規模調査）の実施及び調査結果分析等（※令和7年度限りで終了）		世論調査は1,375人、小規模調査は616人の区民と協働で行っている。 【SDGsターゲット】16.6、11.3、17.17	
根拠法令等	抛	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区政モニター設置要綱、足立区政に関する世論調査（小規模調査）実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	世論調査調査票回収率	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	51	51	47	46	
	[単位] %		達成率	78%	78%	72%	71%	
指標2	世論調査の有効度	【新規指標】世論調査の質問内容が区民ニーズや意識を把握する上で有効だと回答した割合	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	68	66	72	75	
	[単位] %		達成率	85%	83%	90%	94%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
指標1 令和7年度も前年と同様に設問数105問、抽選で回答者100名に米2kgを贈呈したが、回収率は45.8%となり、1.6pt低下した。	総事業費	総事業費	20,498	22,979	23,202	22,648	
		事業費	7,223	9,590	9,428	9,500	9,835
		人件費	13,275	13,389	13,774	13,148	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.5	
指標2 有効度は75.1%で、平成26年度以降で最も高い。区政満足度は80.2%で最高値を更新しており、区政に好意的な回答となっている。	総事業費	計	13,275	13,389	13,774	13,148	
		平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
・世論調査の回答割合は、郵送66.8%、オンライン33.2%、オンラインでの回答数は昨年比1件増の457件であった。	財源内	一般財源	20,498	22,979	23,202	22,648	9,835
・世論調査（小規模調査）は、「人権問題」をテーマに実施され、調査の結果は「足立区人権推進指針」の改定時に活用される。	財源内						
・各課でも必要に応じて調査を実施しており、世論調査（小規模調査）の希望が減少したため、令和7年度限りで終了した。	財源内						
・【貢献度・波及効果】世論調査の結果は基本計画をはじめ各所属の政策立案やその他成果の指標に使用され、上位施策や他施策に貢献している。	財源内						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
・今後も、世論調査の回収率の低下を防ぐため、米だけでなく特に若年層にも魅力的なインセンティブを検討していく。足立区の設問数は105問と多く、23区平均の設問数は約90問であるが、回収率に影響があると考えられるため、令和9年度以降の設問数削減を検討する。	
・若年層の回収率が低いため、回答結果に年代別の人口割合に応じた重みづけを試行し、若年層の回答をより反映させた結果を検証する。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業	16 市民と自治を つなぐために	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	自治体CRM（自治体顧客志向）の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。 各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	協働・協創	【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関して「災害時における足立区統合電話センター運営に関する協定書」を締結している【庁内協働】各所属と電話対応に必要なFAQの作成を行っている【SDGsターゲット】16.11
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 よくあるご質問（FAQ）の新規登録・修正件数 [単位] 件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値＝予測件数 実績値＝新規・修正実数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	837	1,386	1,184	966	
		達成率	84%	139%	118%	97%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値＝回答完結の予測値 実績値＝回答完結の実績値	目標値	97	97	97	97	97
		実績値	91	90	88	98	
		達成率	94%	93%	91%	101%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	オペレーター対応全体の評価 目標値＝5段階評価の平均予測値 実績値＝5段階評価の平均実績値	目標値	4.95	4.95	4.95	4.95	4.95
		実績値	4.92	4.98	4.99	4.99	
		達成率	99%	101%	101%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】概ね目標を達成した。 【指標2】目標を達成した。区民からの様々な問合せに対応するため、迅速かつ丁寧に所管課との調整を行い、前回から10ポイントも大幅に上昇した。 【指標3】前年度と同じ4.99点であり、非常に高い水準を維持することができた。	総事業費	119,385	316,556	114,764	119,876			
	総事業費	事業費	102,791	299,820	106,155	111,111	113,828	
		人件費	16,594	16,736	8,609	8,765		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	2	2	1	1	
			計	16,594	16,736	8,609	8,765	
		内訳	非常勤	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	119,385	316,556	114,764	119,876	113,828	
ご案内の精度を向上させ、迅速かつ丁寧に所管課と調整を行い、FAQの登録及び見直しを進め、区民からの複雑・多様な問合せ等に適切に対応することができた。その結果、区民の安心感や利便性を高めることに繋がり、指標2及び指標3の目標値を達成することができた。 【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え、適切に対応している。自然災害等の突発的な状況においても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。 【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで各所管の負担が軽減され、庁内全体のマンパワーの創出に波及している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
FAQの新規・修正件数の目標が未達であったことから、職員が目にする機会が多い職員掲示板を活用してコールセンターを活用する利点及び利用方法などの周知を行い、庁内へのFAQの認知度及び理解の促進を図る。また、コールセンターの一次回答率は非常に高い実績値であり、引き続き、高い水準を維持するとともに突発的な入電の増加にも対応できるよう、事業者及び庁内各課との情報共有を徹底し連携の強化を図るよう努めていく。さらに、大規模災害時においてもコールセンター事業の体制を継続できるよう、訓練に注力していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談運営事業	16 平等と公正をすべての人に	11 住み続けられるまちづくりを
施策名	15.1 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。 内容 区相談員および行政書士による一般相談。専門相談員による相談（法律・交通事故、税務、人権・身の上、行政、不動産、社会保険・労務、相続・登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）	協働・協創	【協働】区内士業団体等と協働し相談事業を実施【区内協働】相談内容に応じて多文化共生係、消費者センター、多様性社会推進課、こころといのち支援係、福祉まるごと相談課等と連携【SDGsターゲット】16.11
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	9,255	11,464	12,128	12,446	
		達成率	88%	109%	116%	119%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話、面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,936	3,006	3,113	2,997	
		達成率	98%	100%	104%	100%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93	92	93	92.6	
		達成率	98%	97%	98%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は目標値10,500件を大きく上回った。【指標2】専門相談は面接・電話・オンライン相談をニーズに合わせて選択できる体制を継続し、目標値を概ね達成できた。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、92.6%と高い満足度を維持している。アンケート回答数は令和7年度3,879件であり、令和6年度比で634件増加した。	総事業費	44,270	43,919	46,932	49,065	
	事業費	26,076	25,735	26,449	28,474	33,221
	人件費	18,194	18,184	20,483	20,591	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,297	8,368	8,609	8,765	
	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
	人数	3	3	3	3	
	計	9,897	9,816	11,874	11,826	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	44,270	43,919	46,932	49,065	33,221

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、複雑な問題を抱える方が多い。支援や解決に必要な関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。日常の相談事業のみでなく区総合防災訓練において足立法曹会と協力して訓練を行うなど、引き続き災害時を意識した各事業との協働も進める。また、アンケートで一部「声が漏れないか心配」とのご意見を頂戴したため、相談室に防音カーテンを設置した。設置後、ご意見の数は減少したが、引き続き庁舎管理課等と連携し、安心して相談ができる環境を整える。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		10056 大学連携推進事業		4	17
施策名		15.2 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換			
記入所属		政策経営部・シティプロモ課・大学連携			
電話番号		1221	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し区民が大学を身近に感じることで、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。		協働・協創	大学と庁内各部署が連携して講座等を実施し、地域に大学資源を還元できた。 【SDGsターゲット】 4.3, 4.7, 17.17
	内容	大学連携事業の総合的な調整を行う。			
根拠法令等	根拠	各大学との基本協定等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	六大学連携事業数	六大学と区が連携して行った事業数	目標値	180	180	180	180	180
			実績値	153	178	185	184	
	[単位] 事業		達成率	85%	99%	103%	102%	
指標2	六大学連携事業参加者数	六大学と区が連携して行った事業の参加者数	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	41,397	52,880	47,477	50,619	
	[単位] 人		達成率	92%	118%	106%	112%	
指標3	あだちの大学リレーイベント企画の平均満足度	各大学の特徴や強みを活かしたワークショップや講演会の平均満足度。イベントは年3回実施。 ※満足度は5段階評価	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
			実績値	4.45	4.59	4.53	4.59	
	[単位] ポイント		達成率	97%	100%	98%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】講座数が微増した結果目標値を上回った。 【指標2】子ども向けのイベント・講座の参加者が増加した結果目標値を上回った。 【指標3】目標値に届かなかったものの、子ども向けの講座は高い満足度となった。 ※ 指標2及び指標3は【新規指標】	総事業費	総事業費	20,723	20,904	21,801	22,672	
		事業費	4,129	4,168	4,583	5,142	5,735
		人件費	16,594	16,736	17,218	17,530	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,594	16,736	17,218	17,530	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,723	20,904	21,801	22,672	5,735
	区民ニーズの変化や教授の退任などによる連携事業の廃止がありつつも、新たな事業の実施をサポートすることで、目標値を上回る数の連携事業を実施できた。事業参加者数の増加に寄与した、子ども向けのイベント・講座はどれも高い評価を得ており、引き続き実施のサポートをしていく。リレーイベント企画では、東京電機大学の生成AIを活用した子ども向け講座のように、最新の区民ニーズをとらえたテーマを設定するよう心掛けている。過去に実績のないイベントは満足度の予測が難しい面はあるが、引き続き他に類を見ない内容にチャレンジしたい。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
6つの大学があることで、子どもから大人まで大学の知見を活かした様々なイベントや講座等に参加することができ、特に子どもにとっては、大学生と交流することが夢や目標を考えるきっかけとなっている。区民にとって大学がより身近に感じられるよう、令和6年度に新しく作成した大学をPRする冊子を活用しながら、今後も積極的に大学連携事業を周知する。他にも、大学教員に審議会等の学識委員として参加いただいたり、大学生が区の事業にボランティアで参加するなど、大学連携事業が全庁に与える影響は大きい。引き続き丁寧なコーディネートによって事業を推進していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	11273 シティプロモーション事業	16 情報と放送を つなぐ人々に	17 パートナシップで 課題を乗り越えよう
施策名	15.2 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。 内容 庁内全体の情報発信力を磨くとともに、区と事業者を繋ぐことで区の新たな魅力を創る「区内プロモーション」と、区外からのマイナスイメージを払拭する「区外プロモーション」を戦略的に展開する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 おいしい給食事業やベジタベ事業における企業・団体との協創や、企業・団体独自の企画のコーディネート等を積極的に実施している。 【SDGsターゲット】16.6、17.17
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 ポスター・チラシ等の総合支援や、所管事業のプロモーション件数 [単位] 件	目標値＝広報物作成時のデザイン・展開先などの総合支援件数、パネル展示や空間ディスプレイ等の支援件数 実績値＝年度末の実績	目標値 実績値 達成率	400 440 110%	450 453 101%	450 544 121%	470 604 129%	500
指標2 企業・団体・区民の企画をサポート・コーディネートした件数 [単位] 件	目標値＝企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数 実績値＝年度末の実績 【新規指標】	目標値 実績値 達成率				70 77 110%	73
指標3 Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数 [単位] 件	目標値＝情報が転載・拡散されるプレスリリースサイトへの記事掲載件数 実績値＝年度末の実績	目標値 実績値 達成率	36 38 106%	40 20 50%	40 25 63%	40 34 85%	35

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8		
【指標1】保健センター等、今まで相談がなかった部署からも相談が入るようになった結果、前年度を上回った。【指標2】千住宿開宿400年に伴う、シティプロモーション課から各団体への直接的な働きかけなどの結果、目標値を上回った。【指標3】千住宿開宿400年等により積極的な情報発信を実施。目標値に届かなかったものの、昨年度より大幅に増加した。	総事業費	88,148	91,544	171,849	205,853			
	総事業費	事業費	33,467	36,616	104,363	107,258	105,020	
		人件費	54,681	54,928	67,486	98,595		
		常勤	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
			人数	5	5	6	9	
			計	41,485	41,840	51,654	78,885	
内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942			
	常勤	人数	4	4	4	5		
		計	13,196	13,088	15,832	19,710		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	88,148	91,544	171,849	205,853	105,020	
【指標1】広報物作成支援や研修の実施など、これまでの取り組みを着実に進めることで、職員の情報発信力向上に寄与した。【指標2】千住宿開宿400年の旗振り役として、地域の様々な企画をサポートすることで、足立区の魅力創出に大きく貢献することができた。【指標3】発信件数36%増に対し、記事の掲載・放映件数は66%増となり、目標値には届かなかったものの、質の高い情報発信を行うことができた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【職員の情報発信力向上】	今後も広報物相談や研修を継続するとともに、質の向上と効率化を両立するため、AIやテンプレートを活用できるデザインシステムの導入を検討することで、足立区のシティプロモーションの根幹である職員の情報発信力向上に取り組んでいく。【区内外へのプロモーション】千住宿開宿400年で構築した新たな繋がりや企画を発展させるため、継続的な支援を行い、区の新たな魅力としての定着を図る。区外プロモーションでは、メディアでの露出の頻度を高めるため、メディアへの直接的なアプローチやWEB媒体のプレスリリースサイトを使った情報発信などを展開し、区外からのイメージ向上に積極的に取り組んでいく。

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名		23415 SDGs未来都市推進事業		1	民間を なくそう	11	住み続けられる まちづくりを	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		15.2 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換							
記 入 所 属		政策経営部・未・SDGs・協創課・コミュニティ創出							
電 話 番 号		03-3880-5070	E-mail	sdgs@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	足立区SDGs未来都市計画の中で掲げた2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、「貧困の連鎖解消」と「区のマイナスイメージ払拭」を目的としたSDGs関連事業を推進する。		協 働 ・ 協 創	【協働】SDGs未来都市モデル事業の推進を通じて住民や事業者等と協働し、綾瀬エリア等において地域活動を実践している。				
	内容	SDGs未来都市の推進、SDGs未来都市モデル事業の実施等			【SDGsターゲット】1, 11. 3, 17. 17				
根 拠 法 令 等	根 拠	足立区SDGs未来都市計画							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	たけのつカー&パーク、あやセンターの来館者数 (R8から新規指標) [単位] 人	目標値＝たけのつカー&パークとあやセンター ぐるぐるの来館者合計数 実績値＝実際の来館者数	目標値					10,400
			実績値		6,895	17,950	20,671	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	「やってみたい」企画の相談受付件数 (R8から新規指標) [単位] 件	目標値＝たけのつカー&パークとあやセンター ぐるぐるに寄せられた相談の受付合計数 実績値＝実際の相談件数	目標値					220
			実績値		127	210	165	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	ぐるぐる博・ぐるぐるKIOSKの来場者数 (R8から新規指標) [単位] 人	目標値＝ぐるぐる博とぐるぐるKIOSKの来場者合計数 実績値＝実際の来場者数	目標値					8,000
			実績値		4,241	6,744	10,853	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
あやセンター ぐるぐる、ぐるぐる博等の事業を継続していくほか、令和8年度より新たに竹の塚の東武鉄道高架下公共利用用地に「たけのつカー&パーク」を開設して、さらに「やってみたい」を実現できるコミュニティの循環を生み出していく。これに伴い、3つの指標を変更する。	総事業費	総事業費	0	120,257	85,190	131,613	
		事業費	0	97,663	59,363	97,874	93,220
		人件費	0	22,594	25,827	33,739	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0	2.7	3	2.5	
		計	0	22,594	25,827	21,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	3	
		計	0	0	0	11,826	
	財源内訳	国庫支出金	0	9,796	0	0	0
		都支出金	0	50,000	10,000	10,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	800
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	60,461	75,190	121,613	92,420

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、これまでの綾瀬エリアでの取り組みに加え、竹の塚エリアでの活動も本格開始する。新たに開設した「たけのつカー&パーク」では7月頃までをトライアル期として、利用者や現場スタッフの声を取り入れながら施設利用方法や開館時間等を柔軟に検討し、より地域住民にとって利用しやすく「やってみたい」が実現できる施設となるよう注力していく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務	17	パブリックサービス 目標達成率
施策名	15.2 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光資源の効果的に演出すること、さらなる区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。【対象者】区民及び区外からの来訪者、各自治体の執行機関、議会及び住民 内容 【イベント】足立の花火 光の祭典 舎人公園千本桜まつり 外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー 外	協働・協創	人件費にはR7.4.1現在の足立区からの派遣職員分(常勤12人、再任用3人)を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。【SDGsターゲット】17.17
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1 協会ホームページやSNSを用いた情報発信の閲覧数 [単位] 回	協会ホームページと公式インスタグラムの合計閲覧数 目標値＝閲覧見込み数 実績値＝実際の閲覧回数	目標値 実績値 達成率					5,107,000
指標2 5大イベント来場者数 [単位] 人	目標値＝年間計画数 実績値＝年間実績	目標値 実績値 達成率					1,690,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】5大イベントはじめ、区や協会、民間団体等が主催するイベント等を掲載し、区内外での観光PRも行ったことから年々閲覧数を伸ばすことができている。 【指標2】観光事業(足立の花火等5大イベント)について、足立の花火が来場者数カウント前に強い北風の影響で中止となり、目標を大幅に下回った。	総事業費	124,378	422,547	514,825	689,917	
	事業費	121,059	419,200	511,381	686,411	798,464
	人件費	3,319	3,347	3,444	3,506	
	平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
	計	3,319	3,347	3,444	3,506	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	3,430	559
		基金	0	0	980	460
		起債	0	0	0	0
		一般財源	124,378	422,547	510,415	688,898
						795,964

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立の花火をはじめ、5大イベントを実施することで区への来街者獲得や地域経済の活性化を図っていくために、足立区観光交流協会と連携していく。イベント等の情報発信についても、協会Instagram等を活用し効果的なPRを行っていく。	

足立区 令和8年度事務事業評価調書(令和7年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業			17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名	15.2 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換			
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係			
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。		協働・協創 【庁内協働】環境政策課、区議会事務局 【SDGsターゲット】17.17
	内容	友好自治体行事（まつり等）への参加等【対象】各友好自治体の執行機関、議会及び住民 【対象】各友好自治体の執行機関、議会及び住民		
	根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	4	5	6	7	8
指標1	友好自治体との交流回数 [単位] 回	目標値＝3自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値＝年間の交流数	目標値	5	5	6	5	5
			実績値	0	4	6	5	
			達成率	0%	80%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	4	5	6	7	8
【指標1】各友好自治体主催イベントに参加できたため目標値を達成した。足立の花火は中止になったが3自治体を招いた交流会は実施した。 魚沼市：小出まつり 山ノ内町：山ノ内どんどん 鹿沼市：鹿沼さつき祭り、鹿沼秋祭り	総事業費	総事業費	830	1,052	1,719	1,045	
		事業費	0	215	858	168	557
		人件費	830	837	861	877	
		平均給与	8,297	8,368	8,609	8,765	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	830	837	861	877	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,299	3,272	3,958	3,942	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	830	1,052	1,719	1,045	557

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
友好自治体主催イベントへの参加や足立の花火交流会への招待を通じた交流が継続できるように、相互連絡や事務調整をしていく。また、あだち区民まつりや千本桜祭り等で各友好自治体の観光PR物産展を行うにあたり、足立区観光交流協会と連携していく。	